

4. ひとり親家庭等への自立支援について

(1) 令和5年度予算案におけるひとり親家庭等自立支援関係事業について (資料1参照)

ひとり親家庭を取り巻く状況については、令和3年度に実施した全国ひとり親世帯等調査の結果において、母子世帯の就業率は86.3%、父子世帯の就業率は88.1%と高い水準にあるが、特に母子世帯については雇用環境や所得状況が前回調査（平成28年度）から改善しているものの、就業者のうち38.8%はパート・アルバイト等の不安定な就労形態にあり、平均年間就労収入（母自身の就労収入）は236万円、平均年間収入（母自身の収入）は272万円となっている。また、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、非正規雇用労働者の割合が高く収入が少ないなど、元々経済的基盤が弱く、依然として厳しい状況にある。

このため、ひとり親家庭の支援については、「子供の貧困対策に関する大綱」（令和元年11月29日閣議決定）及び「母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本方針」（令和2年3月23日厚生労働省告示第78号）等に基づき、就業による自立に向けた就業支援を基本としつつ、子育て・生活支援、養育費確保支援、経済的支援など総合的な支援施策を着実に進めることが重要である。

令和5年度予算案においては、相談窓口のワンストップ化の推進、こどもの学習支援、居場所づくり、親の資格取得支援、養育費確保支援などの支援策を着実に実施するとともに、新たに以下の取組に必要な予算を盛り込んでいるので、各自治体におかれては、ひとり親家庭の生活実態や支援ニーズを踏まえ、国庫補助金の活用も含め、支援施策の積極的な取組をお願いする。

① ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化事業について

ひとり親が必要とする相談支援等を受けられるように同行支援や継続的な見守り支援等の同行型支援を行うための体制づくりに必要な費用の補助を創設する。

② こどもの生活・学習支援事業について

「こどもの生活・学習支援事業」については、内閣府の「地域子供の未来応援交付金」と統合し、ひとり親家庭や貧困家庭等のこどもに対し、児童館・公民館・民家やこども食堂等において、悩み相談を行いつつ、基本的な生活習慣の習得支援や、学習支援を行うとともに、新たに食事の提供に対する支援を創設する。

③ 母子家庭等自立支援給付金事業について

ひとり親が就労し安定した収入を得て自立することを支援するため、訓練中の生活費を支援する高等職業訓練促進給付金の対象資格の拡充・訓練期間の緩和の措置を令和5年度も継続する。

④ 母子家庭等就業・自立支援事業について

母子家庭等就業・自立支援センター事業において、ひとり親家庭等に対し、PC等の貸与を行うことで、在宅就業や各種訓練に必要な環境整備を図る「就業環境整備支援事業」を創設する。

また、一般市等就業・自立支援事業において、在宅就業や各種訓練に必要な環境整備を図る場合の加算及び心理カウンセラーを配置する場合の加算を創設する。

⑤ 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業について

受験時の経済的負担を軽減するため、受講開始時給付金等の上限額を見直すとともに、新たに通学又は通学及び通信制併用の場合の単価を創設する。

⑥ 母子父子寡婦福祉資金貸付金について

母子父子寡婦福祉資金貸付金の生活資金を拡充し、収入が減少するなど家計が急変し大きな困難が生じている者に対して貸付を可能とする。これに伴い、政令を改正する予定である。

(2) 児童扶養手当について

(資料2参照)

児童扶養手当制度の運用については、日頃から多大なご尽力とご協力をいただいているが、下記の事項に留意の上、適切な運用をお願いするとともに管内市町村に周知をお願いする。

① 令和5年度の手当額について

令和5年度予算案においては、令和4年平均の全国消費者物価指数が対前年比+2.5%となったことから、児童扶養手当法第5条の2の規定に基づき、手当額の改定が行われるため、管内市町村に対する情報提供をお願いする。

また、手当額は以下のとおりとなるので、広報誌・ホームページ等による受給者への周知をお願いする。

※ 児童扶養手当額は、物価水準の変動が、手当額の実質価値に影響するものであることから、物価スライドを適用の上、改定して

いるもの。

ア 本体月額

	(令和4年度)		(令和5年度)
全部支給	43,070円	→	44,140円(+1,070円)
一部支給	43,060円	→	44,130円(+1,070円)
	～10,160円		～10,410円～+250円)

イ 第2子加算月額

	(令和4年度)		(令和5年度)
全部支給	10,170円	→	10,420円(+250円)
一部支給	10,160円	→	10,410円(+250円)
	～5,090円		～5,210円～+120円)

ウ 第3子以降加算月額

	(令和4年度)		(令和5年度)
全部支給	6,100円	→	6,250円(+150円)
一部支給	6,090円	→	6,240円(+150円)
	～3,050円		～3,130円～+80円)

② プライバシーの保護に配慮した事務運営について

ア 事実婚等の支給要件の確認方法に関する留意事項について

児童扶養手当の事実婚等の支給要件の確認に際しては、以下の点を含め、受給資格者の負担軽減及びプライバシーの保護に十分配慮した事務運営を行うようお願いするとともに、窓口を担う職員への周知徹底をお願いしたい。(令和3年7月21日付け厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課長通知)

- ・ 支給要件に関し、受給資格者の生活実態の確認に際しては、厚生労働省令や国が定める通知で提出を求めている書類等と重複する内容や、必要以上にプライバシーの問題に立ち入る内容、さらには支給要件の確認には必ずしも必要とは考えにくい情報等の記載を求める独自の調書や申立書の提出は求めないこと。

【一律の提出は不要と考えられる独自の調書・申立書の例】

○生計維持方法確認調書

- ・ 生活保護の扶助費、預貯金額等について記載を求めるもの

○家屋名義確認調書

- ・ 持ち家の一戸建て・マンションの区別、名義人の氏名・住所、ローンの有無、月々の返済額等について記載を求める

もの

○居住建物（賃貸借物件）に関する申立書

- ・家賃・共益費・駐車場代の内訳、連帯保証人の氏名・住所・続柄、物件所有者又は仲介業者の氏名（名称）・住所等について記載を求めるもの

○未婚であることの申立書

- ・児童の父又は母と出会った時期・場所・経緯、児童の父又は母の家族構成・勤務先、児童の出産費用の支払者、児童の父又は母と別れた時期等について記載を求めるもの

○妊娠の状況確認書

- ・相手の独身・既婚の別や生年月日、連絡（訪問を除く。）の頻度等について記載を求めるもの

【確認が不要な事項の例】

○養育費等に関する申告書

- ・養育費の支払者である前夫又は前妻が1人である場合に、当該支払者の氏名、現住所を確認すること
- ・プライバシーに関わる事項についての確認は一律に行うのではなく、確認が必要と個別に判断した者に必要な事項についてのみ行うべきものであり、また、確認の必要性について理解が得られるよう、確認内容と児童扶養手当の支給要件との関係について十分に説明をした上で行うこと。
- ・プライバシーに関する事項の聞き取りをする場合には、聞き取り専用の部屋において、衝立のあるブースを一定の間隔を空けて配置した上で、他の来庁者や隣接するブースに聞き取り内容が聞こえないようにするなど、プライバシーの保護に配慮すること。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、困窮するひとり親世帯が増加している状況を踏まえ、その労苦をいたわる声かけやニーズを踏まえた支援策の紹介等、ひとり親の立場を踏まえた配慮を行うこと。

イ 児童扶養手当法第29条の規定に基づく調査の適正な実施について
児童扶養手当の事務運営における調査に際しては、以下の点に留意をお願いするとともに、調査を担う職員への周知徹底をお願いしたい。（令和元年9月30日付け厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課長通知）

- ・児童扶養手当法第29条の規定に基づく調査については、受給資格の有無及び手当額の決定のために必要な事項に関する書類

その他の物件の提出を命ずること、職員が受給資格者、児童その他関係人に質問をすること、児童や児童の父母に医師の診断を受けさせること等が職権で行使できる旨が規定されているが、受給資格者の自宅等へ立ち入って調査を行う権限は含まれていない。

このため、自宅内を含めた調査が必要な場合には、同条に基づく調査でなく、受給資格者の同意を得て行う必要がある。

調査に当たっては、真に確認が必要であるか慎重に個別判断するとともに、必要と判断した場合においては、必ず丁寧に調査の趣旨を説明し、受給資格者の同意を得た上で、調査される側の状況や立場を考慮し、調査担当者や調査日時を設定するなど、プライバシーに十分配慮し、対応する必要がある。

なお、受給資格者が自宅内等への調査に応じないことのみをもって、法第14条の規定に基づく支給停止を行うことは不適當である。

③ 児童扶養手当の認定請求等を行う者を対象とした相談対応及び情報提供について

児童扶養手当法第28条の2においては、認定の請求等を行う者の相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うものとしているほか、自立のために必要な支援を行うことができるとされており、新型コロナウイルスの感染対策に配慮が必要な状況下においては、ひとり親家庭に対して、より一層子育て・生活、就業、養育費の確保などの支援を行き届かせることが重要である。

また、児童扶養手当の現況届時（8月）を集中相談期間として、子育て・生活、就業、養育費の確保など、ひとり親家庭が抱える様々な問題をまとめて相談できる体制の構築を支援（ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化事業）することとしている。

各自治体においては、当該地域における感染状況や実施されている感染対策等を踏まえ、組織的判断の下、必ずしも対面による対応としないなど、柔軟な対応を行うことは差し支えないが、同規定の趣旨及び現下のひとり親家庭の状況を踏まえ、児童扶養手当受給者に対して、地域の母子・父子福祉団体等と連携しつつ、地域における支援施策や支援活動に関する情報提供をはじめ、就業支援、生活支援などに積極的に取り組まれるようお願いする。

養育費についての相談があった場合や相談したい意向がある場合には、母子・父子自立支援員につなぐほか、就業・自立支援センターや養育費等相談支援センターの案内、養育費に関するリーフレットの配

布等により必要な支援を行われたい。

これらのいずれの対応に際しても、プライバシーの保護には十分配慮されるよう留意願いたい。

④ 不正受給防止について

児童扶養手当の現況届については、平成29年8月の現況届より、全部支給停止者であって、既にひとり親やこどもに対する支援が十分に行き届いており、対面の必要性がない場合は、郵送提出を可能としているところであるが、引き続き、現況届の確認による不正受給防止に向けた取組に適切に対応されたい。

⑤ 児童扶養手当システムの標準化について

「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和3年6月18日閣議決定）において、住民サービスの向上と行政の効率化を図るため、基幹業務システムを利用する原則全ての自治体が、目標時期である令和7（2025）年度までに、ガバメントクラウド上に構築された標準化基準に適合した基幹業務システムへ移行することとされており、児童扶養手当システムについても基幹業務システムの1つとして位置づけられているところである。

上記の背景等を踏まえ、令和4年度においては、有識者、自治体及びベンダが参画する検討会における議論や、全国の都道府県及び市区町村を対象とした意見照会の結果等を踏まえた標準仕様書（1.0版）を8月末に公表している。

また、9月以降も引き続き、標準仕様書の精度向上に向けた調査研究を実施しており、1月に行った全国の都道府県及び市区町村を対象に標準仕様書改版案についての意見照会の結果等を踏まえ、今年度末までに標準仕様書を改定する予定であるため、ご協力をお願いしたい。

なお、令和5年度も継続的に調査研究事業を実施していくことにより、標準仕様書の精度の向上等を図っていくこととしている。

⑥ 認定事務の取扱いについて

ア 共同養育をしている場合について

児童扶養手当は父母が婚姻を解消した児童を監護している方などを支給対象としており、婚姻解消後も当該児童が元配偶者と生計を同じくしている場合は、手当の支給対象とならないところ。

共同養育をしている場合でも、当該児童と元配偶者の生計が別であり、実態として親権者が当該児童を監護していることが確認できる場合などにおいてはこの限りではなく、手当の支給対象となる場

合があるため、認定に当たっては、個々の実態を十分に調査の上、総合的に判断いただくようお願いする。

イ 生計同一の判断について

生計同一とは、消費生活上の家計が同一であることが一応の基準であり、原則として同居していれば生計同一と考えられるが、同居していても生計を別にする客観的な証明がある場合は、生計同一関係にないと考えられる。

例えば、住民票が分離していることや、同居人と別名義で公共料金を契約し、支払っていること、風呂・トイレ・台所などが別々であることなど、個々の実態を十分に調査の上、総合的に判断いただくようお願いする。

ウ 遺棄の起算日について

警察に捜索願が提出されている場合は、その受理日を遺棄の起算日として差し支えない。

⑦ 支給事務の適正な運用について

今般、自治体で児童扶養手当支給事務を担当していた職員が、手当の支給データを改ざんした上で、自身の口座に手当を振り込む詐欺事件が発生したところ。

各自治体におかれては、日頃より手当の過誤払等の防止に努めていただいていると認識しているが、当該事件を踏まえ、支給事務の流れを組織で共有するとともに、支給対象及び支給金額を複数職員でダブルチェックするなど、適正な運用を徹底していただくようお願いする。

⑧ その他、児童扶養手当の支給事務における留意事項について

ア 受給者の中には休暇を取得することが難しい方もおられることから、夜間や休日等、利用者の方の時間に合わせた対応ができるよう、可能な限り受付時間の弾力化など便宜を図るとともに、申請があつた場合には、書類の不備等が無ければ、申請を拒まず受け付けるよう留意されたい。

イ 児童扶養手当の支給は、児童扶養手当法第7条の規定により、受給資格者が認定の請求をした日の属する月の翌月から始めることとされており、この認定の請求をした日（請求時点）については、市町村において、児童扶養手当法施行規則（以下「規則」という。）第1条に定められた添付書類及び請求書の記載に不備がないものとし

て請求書を受理した時点であることとしている。

しかしながら、規則上必要とされている以外の書類等について、市町村が独自に提出を求め、これらの書類等の提出が行われるまで認定の請求を受理しないという誤った取扱が行われている事例が見受けられるので、請求時点の取扱について十分に注意し適切な事務処理をお願いしたい。

(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付金について

① 令和5年度における貸付限度額について

令和5年度における母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付限度額については、全国消費者物価指数の変動等を踏まえ、以下のとおり見直しを行うこととしている。

<貸付限度額の見直し案について>

- ・事業開始資金

個人：3,140,000円 → 3,260,000円

団体：4,710,000円 → 4,890,000円

- ・事業継続資金

個人・団体：1,570,000円 → 1,630,000円

- ・修学資金

- 【専修学校（一般課程）】

51,000円 → 52,500円

- ・就職支度資金

一般：100,000円 → 105,000円

特別：330,000円 → 340,000円

- ・生活資金

一般：105,000円 → 108,000円

特別：70,000円 → 72,000円

- ・結婚資金

300,000円 → 310,000円

② 生活資金の拡充について

令和5年度より生活資金の貸付対象者を拡充し、現行の貸付対象者に加え、新たに家計が急変した者についても対象とする。貸付要件としては、家計が急変し、直近の一月相当分の収入（養育費や給与収入、

事業収入、不動産収入、公的年金収入)の合計を12倍した金額が児童扶養手当受給相当まで減少した場合に貸付を可能とする。なお、収入の確認については、家計急変の前後における養育費、給与明細、帳簿、通帳等の収入額がわかる資料等により確認することとし、貸付限度額は、児童扶養手当に準拠した額とする。また、家計急変による収入の激変緩和のため、可能な限り迅速な貸付決定をお願いする。

③ 高等教育の修学支援新制度との併給について

令和2年4月より、高等教育の修学支援新制度が実施されているが、授業料の減免等の対象となる可能性のある者であっても、大学等において入学金等を一旦徴収する場合があります、その場合においては、入学後に減免等が確定した際に、減免相当額が還付されることとなる。

このため、入学時において入学金等を納付する必要がある場合には、母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付けを行っていただくようお願いする。

また、借受人に対しては、本貸付金を活用した上で、新制度による支援を受けた場合には、新制度による支援を受けた分だけ貸付限度額の上限が下がることとなるため、貸付限度額を超える部分は返還する必要があることを予め説明いただくとともに、償還期限内に円滑に償還を行うことができるよう、授業料等減免に伴う還付金や給付型奨学金の過月分の給付が行われた場合には、可能な限り速やかに償還を行うよう求めていることをお願いする。

なお、借受人等の経済状況等を勘案してこの取扱いが困難であると認める場合には、一括償還のみならず、分割での償還を認めるなど、償還の負担に配慮した柔軟な対応を行うことが可能であること及びやむを得ない事情により償還期限内での償還ができない場合については、母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令第19条第1項（第31条の7又は第38条において準用する場合を含む。）の規定に基づく償還の猶予を行うことが可能であることにご留意いただきたい。

④ 母子父子寡婦福祉資金貸付金の運用上の留意事項について

修学資金及び就学支度資金については、経済的理由により修学が困難なひとり親家庭等のこどもの進学を容易にする観点から設けられているものであるが、都道府県等における貸付審査に一定の期間を要するため、ひとり親家庭等への修学資金等の支払いが高等学校等の学費の納付期限に間に合わず、ひとり親家庭等が資金繰りに苦慮する場合があるとの指摘がなされている。

これらの資金の貸付については、これまでも、願書の提出段階から

事前の審査を受け付けるなどの対応をお願いしてきたが、各都道府県等におかれては、入学金等の納付が必要となった際に適切に資金の貸付が行えるよう、引き続き、円滑な貸付の実施に努めていただくようお願いする。

なお、他の資金についても、必要な時期に資金を貸付けることができるよう、相談の段階から事前の審査の受け付けや、面談回数の縮小、添付書類の省略等、可能な限り手続きの簡素化等に配慮いただき、円滑な貸付の実施に努めていただくようお願いする。

また、母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付に当たっては、一部を除き経済的条件は定められていないことから、貸付を受けようとする者の必要性を考慮するとともに、この資金の活用により、経済的自立及び生活意欲の助長を期し得る場合には、積極的に支援することをお願いしたい。

さらに、子を対象とした資金（修学資金等）については、ひとり親家庭等の親を借主とし、子を連帯債務を負担する借主に加えることで、保証人を立てることなく貸付を行うことを可能としており、また、子を借主とし、ひとり親家庭等の親を連帯保証人とすることで第三者の保証人を立てることなく貸付を行うことを可能としているので、貸付を必要とする家庭が貸付を受けられるよう適切な対応をお願いする。

⑤ 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う償還金の支払猶予等の取扱いについて

新型コロナウイルス感染症の影響により、こどもが在籍する保育所や学校等の臨時休業、事業所等の休業などにより、保護者の就業環境が変化し、一時的に就労収入が減少する場合は想定される。

この場合については、

- ・ 母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令第19条第1項第1号に規定する「その他やむを得ない理由」とみなすことができ、1年以内の償還金の支払い猶予期間を設けることが可能
- ・ 母子及び父子並びに寡婦福祉法第32条第3項に規定する「政令で定める特別の事情」（施行令第34条第4項の「その他の理由」）とみなすことができ、所得制限の対象としない

こととしているため、都道府県等においては、借受人の状況に応じて、特段の配慮をお願いする。

⑥ 償還率の改善について

（資料3参照）

平成26年度予算執行調査においては、償還率に依然として改善が見られないことから、自治体における債権回収計画の策定、債権回収に

向けた取組の積極的实施について指摘されている。このため、償還率改善に向けた取組の参考となるよう、平成26年度において、各自治体における償還事務の取組について平成25年度の実施状況を調査し、その結果を公表した。

当該調査結果では、各自治体において、償還率向上のための様々な取組が実施されているが、このうち、各自治体が最も効果が高いと考えている取組は、口座自動引き落としによる納付の推進となっている。そのほか、連帯保証人への督促や催告の実施、償還開始前（時）の償還指導等の実施、休日や夜間の催告、債権回収計画の策定が挙げられており、これらを実施している自治体の平均償還率は実施していない自治体よりも高い傾向にある。また、各自治体に対しては、これまで、債権回収計画の策定をお願いしてきたところであるが、策定している自治体は約4割にとどまっていた。

償還金は新たな貸付金の財源となるものであることを踏まえ、各自治体におかれては、他の自治体の取組状況を参考にしつつ、債権回収計画の策定をはじめ債権回収に向けた取組を積極的に実施していただきたい。

⑦ 運用益の特別会計への計上について

一部の自治体において、一般会計等の余裕金と合わせて運用して得た運用益を適切に貸付金の特別会計に配分せず、一般会計に配分している事例が見受けられると会計検査院より指摘があった。各自治体においては、他の資金等と併せて運用を行ったことにより運用益が得られた場合、本貸付の特別会計への適切な配分をお願いする。

（４）相談・支援体制について

① 自治体窓口のワンストップ化の推進について

様々な事情を抱えたひとり親家庭に対し、適切な支援を行うためには、個別のニーズに応じた支援メニューを用意し、それらを適切に組み合わせて相談・支援を行う必要がある。

一方で、母子・父子自立支援員だけでは相談需要に応じ切れておらず、窓口体制が不十分であるため各種施策が十分に行き渡っていない現状にある。

また、子育てと生計の維持を一人で担うひとり親家庭の親は、相談窓口で相談する機会が得られにくいという現状もある。

このような課題に対応するため、

- ・ひとり親家庭の相談窓口において、母子・父子自立支援員に加え

て、就業支援専門員を配置することにより、子育て・生活に関する内容から就業に関する内容まで、ワンストップで寄り添い型支援を行うことができる体制を整備する

- ・児童扶養手当の現況届の時期（毎年8月）等に、子育て・生活、就業、養育費の確保など、ひとり親が抱える様々な問題をまとめて相談できる体制を構築する
- ・母子・父子自立支援員が、弁護士や臨床心理士等の専門職種のバックアップを受けながら相談支援を行える体制づくりや、相談支援以外の事務的な業務を補助する者の配置、休日・夜間の相談対応、同行型による支援を実施する

ための事業（ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化事業）を実施しているところであり、これらの取組により、ひとり親家庭の相談窓口のワンストップ化を推進していただくようお願いします。

また、令和4年度補正予算において、ひとり親家庭等が必要な支援につながり、自立に向けた適切な支援を受けられるよう、IT機器等の活用をはじめとしたひとり親家庭等のワンストップ相談及びプッシュ型支援体制の構築・強化を図るための予算を確保しているので、各自治体におかれては積極的な取組をお願いします。

なお、各自治体での就業支援に当たっては、ハローワーク等の労働関係機関や生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援機関等と十分に連携を図り、ハローワーク等の施策も含め広報等を行い、施策の効果的な実施に努めていただきたい。

② 地域の民間団体や母子生活支援施設の活用等による相談支援事業の強化について

ひとり親家庭は就業率が高く、行政の相談窓口に来所することが困難な場合が多く、また、ひとり親となった事情を行政の窓口相談することに消極的なケースがある。

このため、令和元年度から、ひとり親家庭等生活向上事業を拡充し、新たに、地域の民間団体の活用等による出張・訪問相談から同行・見守り支援まで一連の支援を実施する場合の経費への補助を実施している。

さらに、令和2年度からは、ひとり親家庭等への相談支援の充実を図るため、母子生活支援施設を活用し、短期間の施設利用による子育てや生活一般に関する助言・指導、各種支援につなげるための相談等を実施している。

各自治体におかれては、子育て支援を行っている地域の母子・父子福祉団体やNPO法人等と連携し、各種相談会等への出張相談やひとり親

家庭の自宅への訪問相談、サービスの申請補助等を行う同行支援や継続的な見守り支援を積極的に実施いただくとともに、母子生活支援施設の機能を十分に活用し、地域のひとり親家庭の相談体制の充実を図っていただきたい。

③ 母子・父子自立支援員の人材確保と資質向上等について

(資料4参照)

ア 母子・父子自立支援員は、ひとり親家庭等の抱えている問題を把握し、必要かつ適切な助言及び情報提供を行うなど、ひとり親家庭等に対する総合的な相談窓口として重要な役割を担っていることから、その人材確保と資質向上は極めて重要である。

このため、平成26年の法改正では、都道府県及び市等に対して、母子・父子自立支援員を始めとするひとり親家庭等の自立支援に従事する人材の新規確保のための研修や、現に従事している者の更なる資質向上のための研修を行う等の措置を講ずることにより、人材確保や資質向上を図る努力義務が規定されている。

令和2年度より、母子・父子自立支援員等のひとり親家庭の相談に従事する職員の専門性の向上を図る観点から、国、地方自治体等が実施する各種研修を積極的に受講できるよう、研修派遣のための旅費や派遣中の代替職員の配置に必要な経費の補助を行っているところであり、さらに、令和3年度より、タブレット等を活用した相談対応ツールの整備など、母子・父子自立支援員等の専門性の向上を始めとした相談支援体制の強化を図るに必要な経費の補助を行うこととしている。

各自治体におかれては、国庫補助金を活用いただき、母子・父子自立支援員等のひとり親家庭の相談に従事する職員への研修機会の確保及び専門性の向上に努めていただきたい。

イ 母子・父子自立支援員の人件費については、地方交付税により措置されているところであるが、令和2年度に実施した「母子・父子自立支援員等による相談支援体制の実態に関する調査研究」報告書によれば、特に非常勤の支援員の給与水準は低く、フルタイムの支援員であってもその給与の平均は年額242.2万円となっている。

これまで非常勤職員として任用されていた支援員については、地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律（平成29年法律第29号）（以下「改正法」という。）の施行に伴い、令和2年4月1日より会計年度任用職員として任用されていることと認識しているが、会計年度任用職員については、総務省より通知されているとおり、

類似する業務に従事する常勤職員の職務の級の初号俸の給与月額を基礎として、職務の内容や責任、職務遂行上必要となる知識、技術及び職務経験等の要素を考慮して定めるべきとされている。

各地方自治体におかれては、改正法の趣旨等を踏まえ、支援員の処遇等についてもご検討いただくようお願いする。

また、支援員が活用できるIT機器の整備や、支援員に対する研修の充実など、総合的な処遇の改善についてもご検討いただくようお願いする。

なお、これらの点について、令和2年度及び3年度の行政改革推進会議の下で実施された「秋のレビュー（秋の年次公開検証）」において、「子供の貧困・シングルペアレンツ問題」をテーマとして議論がなされ、「それぞれの現場における支援を担う人的資源の拡充や雇用の安定化（職員のキャリアアップへの配慮やNPO等の積極的活用を含む。）のための施策を進めていく必要もある。」、「スーパービジョン体制の構築や研修等による支援を行う側の質の向上・キャリアアップを図り、高い意欲と能力を有する者の待遇改善につなげるために実効性のある取組を行うべきである。」等の指摘を受けたところであり、各地方自治体におかれては、上記の趣旨を踏まえ、積極的な検討をお願いする。

また、処遇や配置等の検討に際しては、以下の点についても適切に考慮されたい。

- ・ 会計年度任用職員は、その任期が一会計年度内とされているが、地方公務員の任用における平等取扱いの原則や成績主義の下、同一の者が客観的な能力実証を経て再度任用されることはあり得るものであること。
- ・ 会計年度任用職員の募集に当たっては、任用の回数が一定数に達していることのみを捉えて、一律に応募要件に制限を設けることは、平等取扱いの原則や成績主義の観点から避けるべきものであるとされていること。

ウ 母子・父子自立支援員は、母子及び父子並びに寡婦福祉法第8条第1項の規定により、都道府県・市・福祉事務所設置町村においては、その職務を行うに必要な熱意と識見を持っている者のうちから委嘱することとされている。未配置の自治体におかれては、速やかに母子・父子自立支援員の配置に向けた検討を行っていただきたい。

すでに母子・父子自立支援員を配置している自治体におかれては、母子・父子自立支援員に対する研修の実施等により、その人材確保と資質向上に努めていただくとともに、配置が不十分な自治体におかれては、適切な配置をお願いする。

④ ひとり親家庭支援の手引きについて

平成27年12月に決定された「すくすくサポート・プロジェクト」においては、支援を必要とするひとり親が行政の相談窓口につながるよう、分かりやすい情報提供や相談窓口への誘導強化を行いつつ、ひとり親家庭の相談窓口において、ワンストップで寄り添い型支援を行うことができる体制を整備することが盛り込まれている。

厚生労働省では同プロジェクトの趣旨に基づき、「ひとり親家庭支援の手引き」等の以下の資料を作成し、平成28年5月12日付け事務連絡により自治体に配布したところである。また、平成30年12月26日付け事務連絡により、相談者がギャンブル依存症等を有する場合の具体的な相談・支援の方法、精神保健福祉センター等の関係機関の機能・役割に関することや連携等の対応方法について盛り込み、周知したところである。

各自治体におかれては、これらの資料について、母子・父子自立支援員、福祉事務所やひとり親家庭支援を行う団体等関係機関に周知いただくとともに、具体的な支援において、積極的に活用されたい。

- ・「ひとり親家庭支援の手引き」
…ひとり親家庭支援担当課職員向けに、ひとり親家庭の支援についてまとめた資料
- ・「共通アセスメントツール」
…相談者への支援に用いる相談記録様式
- ・「ひとり親家庭支援ナビ」
…支援を必要とするひとり親を自治体の相談窓口につなげることを目的としたリーフレット

なお、上記資料については、厚生労働省ホームページからダウンロードすることができるようにしているので、活用していただきたい。
(厚生労働省ホームページ該当アドレス)

<https://www.mhlw.go.jp/content/000463584.pdf>

(5) 就業支援について

(資料1参照)

① 令和5年度予算案における拡充について

ア 母子家庭等就業・自立支援事業について

母子家庭等就業・自立支援センターにおいては、ひとり親家庭等に対し、PC等の貸与を行うことで、在宅就業や各種訓練に必要な

環境整備を図る「就業環境整備支援事業」を創設することとしている。

また、一般市等就業・自立支援事業においては、在宅就業や各種訓練に必要な環境整備を図る場合の加算及び心理カウンセラーを配置する場合の加算を創設することとしているので、積極的な活用をお願いしたい。

イ 自立支援給付金事業について

ひとり親家庭の親が、看護師等の資格を取得するため養成機関で修業する場合に、修業期間中の生活費負担を軽減するために支給する高等職業訓練促進給付金について、令和4年度に限り実施している対象資格の拡充及び期間の緩和の措置を令和5年度も継続する予定としているので、積極的な活用をお願いしたい。

ウ 母子・父子自立支援プログラム策定事業について

個々のひとり親家庭の実情に応じた自立目標を設定し、適切な子育て・生活支援や就業支援等の支援メニューを組み合わせた自立支援プログラムを策定する当該事業について、引き続きハローワークや母子家庭等就業・自立支援センターと緊密に連携しつつ効果的な実施に努めていただきたい。

なお、本事業に基づくプログラム策定は、「ひとり親家庭住宅支援資金貸付」の貸付要件になっているため、未実施であることを理由に当該貸付が受けられないといったことがないよう、ご留意いただきたい。

エ 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業について

受験時の経済的負担を軽減するため、受講開始時給付金等の上限額を見直すとともに、新たに通学又は通学及び通信制併用の場合の単価を創設する。

② 母子家庭等就業・自立支援事業

ア 母子家庭等就業・自立支援センター事業

本事業については、実施主体となる都道府県、指定都市、中核市のほぼ全てで事業が実施されているが、就業支援事業や養育費支援事業等の各事業内容ごとの実施状況には、各自治体によりばらつきがある。

このため、実施していない事業の活用について検討いただくとともに、実施中の事業についても一層積極的に取り組んでいただくよ

う願います。

イ 一般市等就業・自立支援事業

本事業は、ひとり親家庭の親が、できるだけ身近な地域で就業支援を受けられるよう、一般市等を実施主体として、母子家庭等就業・自立支援センター事業と同様の事業を実施可能としているものである。

都道府県におかれては、より多くの一般市等において事業が実施されるよう、母子家庭等就業・自立支援センター事業の実施により培ってきたノウハウを一般市等へ提供するなどその実施を支援するとともに、実施に当たりセンターとの連携を図るなど効果的な実施体制の構築にご協力をお願いしたい。

ウ 広報啓発・広聴、ニーズ把握活動等事業

ひとり親家庭に対する支援施策が、支援を必要とする者に確実に情報が届くよう、SNS等を活用した情報発信を積極的に実施していただくようお願いしたい。

③ 自立支援給付金について

自立支援給付金は、母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発の取組みを支援し、自立の促進を図ることを目的とする給付金であり、対象者は児童扶養手当受給者又は同等の所得水準にある者としている。

高等職業訓練促進給付金については、求職者支援制度における職業訓練受講給付金、雇用保険法第24条に定める訓練延長給付及び雇用保険法附則第11条の2に定める教育訓練支援給付金等、高等職業訓練促進給付金等事業と趣旨を同じくする給付を受けている場合は、高等職業訓練促進給付金等事業の対象とならないこととしているが、他の給付制度等の利用について確認が不十分だったこと等により、受給者から返還を要する事態や国庫補助金の再確定を要する事態が生じている。

各自治体におかれては、すでに高等職業訓練促進給付金の適正な支給に努めていただいているところであるが、事前相談において職業訓練受講給付金等の利用がある場合には高等職業訓練促進給付金を受給できないことの説明を徹底する等、支給事務の適切な実施について再度点検いただくようお願いしたい。

④ 母子家庭の母及び父子家庭の父の就業に関する特別措置法について

「母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置

法」(平成24年法律第92号。以下「特別措置法」という。)は、母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する施策の充実、民間事業者に対する就業支援の協力の要請、母子・父子福祉団体等の受注機会の増大への努力、財政上の措置等について、国及び地方公共団体の努力義務を規定している。

地方公共団体については、民間事業者に対する就業支援の協力の要請及び母子・父子福祉団体等からの受注機会への増大への努力に関して、国の施策に準じて努めることとされているので、引き続き積極的に取り組まれない。

母子・父子福祉団体及びこれに準ずる者が行う事業で主として母子家庭の母及び寡婦が従事するものに係る契約については、地方自治法施行令第167条の2第3項により随意契約によることができるとされている。このため、特別措置法の趣旨も踏まえ、積極的に事業を発注するなど、母子家庭の母等の就業促進についてご協力いただきたい。

また、各自治体やその関連法人等での職員等の雇入れに際しては、求人情報を近隣の母子家庭等就業・自立支援センターに提供するなど、母子家庭の母等の雇入れの促進に配慮していただきたい。その際は、人事担当課等の協力を得て、福祉部局に限らず組織全体で配慮がなされるようお願いする。

⑤ 労働関係施策について

ひとり親への就業支援については、ハローワーク等の労働関係機関においても様々な施策が実施されているが、特に以下のアからキまでの事業についてご承知置きいただき、これらの機関と緊密で有機的な連携を確保し、効果的な就業支援が行えるよう配慮されたい。

ア 生活保護受給者等就労自立促進事業

生活保護受給者等就労自立促進事業は、生活保護受給者や児童扶養手当受給者、生活困窮者等の就労による自立を促進するため、ハローワークと地方自治体の協定等による連携を基盤に、地方自治体へのハローワーク常設窓口の設置や巡回相談等を行うことにより、ワンストップ型の支援体制を全国的に整備し、関係機関が一体となった就労支援を推進している。

各自治体におかれては、「児童扶養手当受給者に対する『生活保護受給者等就労自立促進事業』の活用促進について」(平成25年12月10日付け厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課母子家庭等自立支援室事務連絡)も参考としつつ、ハローワークに対し、就職支援が必要な児童扶養手当受給者に関する支援要請を積極的に行うな

ど、都道府県労働局・ハローワークとの連携を一層強化していただくようお願いする。

また、平成27年度からは児童扶養手当受給者の本事業への誘導を行うため、児童扶養手当受給者が地方自治体に現況届を提出する8月に各自治体にご協力いただきながら、「出張ハローワーク！ひとり親全力サポートキャンペーン」を実施しているところである。

本キャンペーンについては、来年度も実施を予定しているところであり、臨時相談窓口の設置や児童扶養手当受給者宛の郵送物へのキャンペーンリーフレット等の同封についても、引き続き積極的にご協力いただくようお願いする。

イ マザーズハローワーク事業

ハローワークでは、子育て中の女性等に対する就職支援の充実を図るため、マザーズハローワーク及びマザーズコーナー（令和4年度206箇所）を設置し、こども連れで来所しやすい環境を整備するとともに、担当者制によるきめ細かな職業相談や求職者のニーズを踏まえた求人の確保、地方自治体等との連携による保育サービス関連情報等の提供など、再就職に向けた総合的かつ一貫した支援を行っている。

各自治体におかれては、引き続き、子育て中の女性等の就職支援や保育所、地域の子育て支援サービスに関する各種情報の共有等、「マザーズハローワーク事業」との密接な連携・協力をお願いする。（都道府県におかれては、管内市等においても、連携・周知が図られるようお願いする。）

ウ 公共職業訓練

公共職業訓練においては、通常の訓練コースに加え、母子家庭の母等を対象として、①託児サービスを付加した職業訓練、②就職の準備段階として就業に向けた意識付けに重点を置いた講習を行う「準備講習付き職業訓練」、③育児により決まった日時に訓練を受講することが困難な者等を対象としたeラーニングコース、④通常より短い期間や時間の訓練コースなどを実施している。

これらについては、支援を必要としている方々に情報が行き届くことが重要であることから、各自治体におかれては、ハローワーク等との連携を図るとともに、母子家庭の母等に対する周知をお願いしたい。

併せて、都道府県におかれては、管内の市等においても連携・周知が図られるよう配慮願いたい。また、訓練ニーズに対応した訓練

コースが不足している場合は、都道府県の訓練担当部署に情報提供
いただきたい。

エ 求職者支援制度

求職者支援制度については、雇用のセーフティーネットとして、
雇用保険を受給できない方々に対し、無料の職業訓練の実施及び職
業訓練の受講を容易にするための月10万円の給付等を行っており、
母子家庭の母等の早期就職の実現に一定の貢献をしている。

母子家庭の母等の再就職が円滑に進むよう、託児サービス支援付
きの訓練コースや1日訓練時間数を短く設定した短時間訓練コース
（約4時間／日）の他、育児により決まった日時に訓練を受講する
ことが困難な者等を対象としたeラーニングコースなどを実施してい
る。

地方自治体とハローワークの一体的な就労支援の取組の中で、求
職者支援制度が母子家庭の母等の就労に資する制度であることをご
理解いただき、積極的な周知・利用勧奨をお願いしたい。都道府県
におかれては、管内の市等においても周知が図られるよう配慮願
いたい。

オ ジョブ・カードの活用促進

ジョブ・カードは、個人のキャリアアップや、多様な人材の円滑
な就職等を促進することを目的に、「生涯を通じたキャリア・プラン
ニング」及び「職業能力証明」のツールとして、キャリアコンサル
ティング等の個人への相談支援のもと、求職活動、職業能力開発な
どの各場面において活用できる制度であり、職業能力開発促進法
（昭和44年法律第64号）に基づき告示により、様式が定められてい
る。令和4年10月より、ジョブ・カードをオンラインで作成・管理
できるサイト「マイジョブ・カード」が稼働したので、引き続きジ
ョブ・カードの積極的な活用を図っていただきたい。

カ 各種雇用関係助成金

ひとり親の自立支援に係る助成金としては、試行的な雇い入
れを経た安定的就業を支援する制度として「トライアル雇用助成金
（一般トライアルコース）」、就職困難者の雇用をサポートする制度
として「特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース）」、非
正規雇用労働者のキャリアアップを促進する制度として「キャリア
アップ助成金」があり、引き続き、活用を促進していく。

また、令和4年12月には、「特定求職者雇用開発助成金（成長分野

等人材確保・育成コース)」を拡充し、ひとり親等の就職困難者を雇い入れ、人材育成等を行う事業主に対して高額助成を行うこととした。企業は、この助成メニューを活用することにより、雇い入れたひとり親に対して訓練を受けさせ、資格取得（例えば、介護、保育関係の資格取得など）等をさせることも可能となる。

なお、ひとり親については、トライアル雇用助成金（一般トライアルコース）と特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース）の併用が可能であり、キャリアアップ助成金では、正規雇用労働者へ転換等した場合に、支給額が加算されることとなる。

各自治体におかれては、支給機関である都道府県労働局・ハローワークと連携し、これら各種助成金について企業等に対して周知いただくようお願いする。都道府県におかれては管内の市町村に対しても、連携・周知が図られるよう配慮願いたい。

キ 高等職業訓練促進給付金と雇用保険の「中長期的なキャリア形成支援」との関係について

雇用保険の被保険者である者又は被保険者でなくなってから原則1年以内にある者が、厚生労働大臣の指定する教育訓練を受ける場合に、訓練費用の一定割合を給付する雇用保険の教育訓練給付制度は、一般教育訓練に係る教育訓練給付金（以下「一般教育訓練給付金」という。※1）、特定一般教育訓練に係る教育訓練給付金（以下「特定一般教育訓練給付金」という。※2）及び専門実践教育訓練に係る教育訓練給付金（以下「専門実践教育訓練給付金」という。※3）の3本立てとなっている。専門実践教育訓練給付金を受給できる者のうち、受講開始時に45歳未満で離職しているなど、一定の条件を満たす場合には、教育訓練支援給付金（※4）が支給される。

※1 一般教育訓練の受講を修了した場合に訓練経費の20%を支給

※2 特定一般教育訓練の受講を修了した場合に訓練経費の40%を支給

※3 専門実践教育訓練の受講を修了等した場合に訓練経費の50%を6か月ごとに支給。さらに資格取得等し、受講修了日の翌日から1年以内に一般被保険者として雇用された場合、訓練経費の20%を追加支給

※4 基本手当日額の80%を訓練受講中に2か月ごとに支給（令和6年度末までの暫定措置である。）

各自治体におかれては、ひとり親家庭の親に対して、この旨を伝えるとともに、以下の点についてもお伝えいただくようお願いする。

- ・ 教育訓練給付金の支給を受ける場合でも、高等職業訓練促進給付金の支給は可能であること。
- ・ 教育訓練支援給付金の支給を受ける場合は、高等職業訓練促進給付金は支給できないこと。
- ・ 教育訓練支援給付金と高等職業訓練促進給付金については、各給付金の支給額や支給期間等を確認したうえで、いずれかを選択できること。

また、高等職業訓練促進給付金の申請がある場合には、教育訓練支援給付金等の支給内容について確認するなど、必要な審査を徹底いただくようお願いする。

（６）子育て・生活支援について

（資料５参照）

① ひとり親家庭等生活向上事業について

ア ひとり親家庭等生活支援事業の積極的な実施について

ひとり親家庭は、仕事や家事など日々の生活に追われ、家計管理等様々な面において困難に直面する。また、ひとり親家庭の親の中には、高等学校を卒業しておらず、希望する就業ができないことから、安定した就業が難しいなどの支障が生じている。

このため、ひとり親家庭の親に対し、ファイナンシャルプランナー等の専門家を活用した家計管理等の講習会の実施、高等学校卒業程度認定試験の合格支援などの学習支援、ひとり親家庭同士のネットワークづくり等を行うひとり親家庭等生活支援事業を実施している。特に、ひとり親家庭は経済的に厳しい状況にあることから、家計管理の支援をすることが重要であり、同事業による講習会や個別相談の実施、必要に応じて、生活困窮者自立支援制度の家計相談支援事業へつなぐ等の取組を進めることが重要である。各自治体におかれては、子育て支援を行っている地域の母子・父子福祉団体やNPO法人、母子生活支援施設等と連携し、ひとり親家庭等生活支援事業の積極的な実施をお願いする。

イ こどもの生活・学習支援事業の積極的な実施について

「こどもの生活・学習支援事業」については、内閣府の「地域子供の未来応援交付金」と統合し、ひとり親家庭や貧困家庭等のこどもに対し、児童館、公民館、民家やこども食堂等において、悩み相談を行いつつ、基本的な生活習慣の習得支援や、学習支援を行うとともに、食事の提供に対する支援を創設する。また、補助率については、原則、国１／２とするが、「地域子供の未来応援交付金」から

移行する場合には、自治体の負担割合の激変緩和措置として特例的に補助率を当該事業実施年度中に限り、国 2 / 3 とする。

さらに、「ひとり親家庭等の子どもの食事等支援事業」を活用していたこども食堂等が、「こどもの生活・学習支援事業」により自治体と連携する場合についても、自治体の負担割合の激変緩和措置として特例的に補助率を当該事業実施年度中に限り、国 2 / 3 とする。

なお、「ひとり親家庭等の子どもの食事等支援事業」は、令和 4 年第二次補正予算において、困窮するひとり親家庭等の要支援世帯のこども等を対象として居場所の提供や食への支援を行うこども食堂、こども宅食、フードパントリー等に対する助成を中間支援法人を通じて実施する事業であり、物価高騰等の影響により困窮するひとり親家庭等への支援を迅速に行うために実施する緊急対策として行うものである。一方、こどもの食事等支援については、要支援児童の把握・支援の責任を有する市町村と地域のこども食堂等が連携して実施していくことが重要であることから、積極的に連携を図るようお願いしたい。今後、市町村等に対して本事業を活用したこども食堂等の一覧を提供する予定であるので、ご活用いただきたい。

② ひとり親家庭等日常生活支援事業について

母子家庭、父子家庭及び寡婦が、安心して子育てをしながら生活することが出来る環境を整備するため、修学や疾病などにより生活援助、保育等のサービスが必要となった際に、家庭生活支援員（ヘルパー）を派遣し、又はヘルパーの居宅等においてこどもの世話等を行うひとり親家庭等日常生活支援事業を実施している。

本事業は、就労と子育てを一手に担うひとり親家庭における、就労と子育ての両立に向けた効果的な支援施策であることから、各自治体におかれては、引き続き、本事業の積極的な実施をお願いする。

③ ひとり親家庭住宅支援資金貸付について

令和 3 年度より、就業等に向けて意欲的に取り組む児童扶養手当受給者に対して、住居の借りに必要となる資金の償還免除付の無利子貸付を実施している。生活基盤の安定を図り、自立に向けた取組を促進することにつながるため、都道府県及び指定都市においては、地域の実情に応じて積極的にご活用いただきたい。

④ 保育所等の優先的利用について

市町村が保育の必要性の認定を受けたこどもの保育所、認定こども園又は地域型保育事業の利用に関して利用調整を行う際や、放課後児

童クラブ、子育て短期支援事業、一時預かり事業、ファミリー・サポート・センター事業等の実施については、ひとり親家庭について母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく特別の配慮が求められているので、各自治体においては、ひとり親家庭の優先的利用などの配慮をしていただけるようお願いする。

（７）養育費の確保及び親子交流について

① 養育費確保・親子交流のための周知及び相談の実施について

養育費確保や親子交流の実施のためには、まずは、養育費等の重要性に関する当事者の意識を高め、当事者間での取り決めに促すことが重要であり、特に、離婚前において当事者への周知や当事者からの相談に応じることが重要である。

このため、各自治体におかれては、離婚届書の交付窓口において、離婚届書とあわせて養育費や親子交流の取り決め方法や相談窓口等が記載されたパンフレット等を当事者に交付する等により離婚前の周知に取り組んでいただくようお願いする。なお、周知のためのパンフレット等については、養育費等相談支援センターでも作成しており、ホームページでの掲載や自治体からの求めに応じてパンフレット等を配布しているので、配布を希望する自治体におかれては、養育費等相談支援センターまでご連絡いただきたい。

② 養育費等相談支援センターの積極的な活用について

厚生労働省においては、養育費等相談支援センターを設置し、専門の相談員がひとり親家庭等から直接相談に応じるとともに、養育費や親子交流に関するパンフレットを作成し、制度の周知を図っている。

また、養育費等相談支援センターによる地方自治体への支援として母子・父子自立支援員や母子家庭等就業・自立支援センターの相談員が受け付けた困難事例への相談対応、相談員の技術向上のための研修、自治体が行う研修への講師派遣も実施している。

各自治体におかれては、養育費等相談支援センターを積極的に活用されるとともに、地域のひとり親家庭等が養育費や親子交流に関する相談がしやすくなるよう、ホームページ等において、養育費等相談支援センターのホームページのURLを掲載するなどの周知も併せてお願いしたい。

また、母子家庭等就業・自立支援事業のメニューの１つである「相談関係職員研修支援事業」により、研修開催経費や研修参加旅費等の一部を補助することとしているので、ご活用していただき、母子・父

子自立支援員や養育費専門相談員等の養育費や親子交流の相談担当職員の積極的な研修への参加や各自治体における研修会の実施をお願いしたい。

(参考) 養育費等相談支援センターホームページ

<http://www.youikuhi-soudan.jp/>

③ 母子家庭等就業・自立支援事業について

地方自治体における養育費の支払いや親子交流の実施に関する相談の取組を推進するため、母子家庭等就業・自立支援事業における養育費等支援事業により、養育費の支払いや親子交流の実施に関する相談を実施するための専門の相談員の配置を支援するとともに、弁護士による相談の実施を支援している。

令和3年度からは、SNSによるオンライン相談などアクセスしやすい多様な方法による相談支援を行うとともに、弁護士による相談支援など専門的な相談支援体制の更なる充実・強化を図ることとしている。

各自治体におかれては、養育費等支援事業を積極的に実施いただくとともに、養育費の確保や親子交流の実施等に関する周知に当たっては、戸籍の窓口や児童扶養手当の窓口等でもパンフレット等を配布し必要な相談につなぐなど、積極的に周知いただくようお願いする。

なお、養育費等支援事業における弁護士相談等の実施に向けては、厚生労働省から日本弁護士連合会に対して、自治体による養育費等支援事業の実施に対する全国の弁護士会の協力を依頼しており、自治体におかれては、地域の弁護士会と連携を図りながら、事業の積極的な実施をお願いする。

また、親子交流の取り決めがある者を対象に、日程の調整、場所の斡旋、付き添い、アドバイスなどの必要な支援活動を行う親子交流支援事業については、令和2年度における実施自治体数は15自治体と低調である。

各自治体におかれては、離婚後の親子交流を行うことの意義を理解した上で、児童虐待や配偶者間の暴力等に留意しつつ、すでに地域において親子交流に関する支援を行っている団体や個人（以下、「親子交流支援団体等」という。）の活用も含め、事業の実施に向けた検討をお願いしたい。

なお、法務省民事局より、親子交流支援団体等が支援を提供するに当たり、一つの参考となるような指針が示され、法務省ホームページにおいて、掲載希望のあった親子交流支援団体等の一覧が公表されているため、親子交流支援事業を実施する場合や民間団体等に事業実施

を委託する場合にはご参照いただくとともに、安全・安心な親子交流の実施の促進に努めていただくようお願いする。

④ 離婚前後親支援モデル事業の実施について

令和3年度全国ひとり親世帯等調査の結果によると、離婚する際の養育費の取り決めをしている割合は、母子世帯が46.7%、父子世帯が28.3%となっており、親子交流の取り決めをしている割合は、母子世帯が30.3%、父子世帯が31.4%となっており、引き続き、養育費や親子交流の取り決めの促進を図ることが必要である。

このため、離婚協議開始前の父母等に対して、離婚がこどもに与える影響、養育費や親子交流の取り決めや離婚後の生活を考える機会を提供するため、「親支援講座」の開催や、地方自治体が養育費の履行確保等に資するものとして先駆的に実施する事業等に対する補助を行う離婚前後親支援モデル事業を実施している。令和3年度からは、養育費及び親子交流における公正証書等による債務名義の作成費補助や、保証会社と養育費の保証契約を締結した際の保証料の補助、戸籍・住民担当部署との連携を強化する取組など、地方自治体が先駆的に実施する取組に対する支援の更なる充実を図っているため、積極的な取組をお願いしたい。

なお、当該事業は、離婚を考える父母についても支援の対象としているため、事業実施に当たっては、支援の対象を離婚後のひとり親家庭に限定することなく、離婚を考える父母に対し、離婚後のこどもの養育やこどもを養育する家庭の生活等について考える機会を提供するなど、ひとり親家庭のこども及びその家族の福祉の向上が図られるよう、適切な事業実施に努めていただくようお願いする。

また、厚生労働省のホームページにおいて、各自治体が養育費の履行確保等の取組として行っている事例をとりまとめた「養育費の履行確保等に関する取組事例集」を掲載しているため、ご活用いただきたい。

(参考) 厚生労働省ホームページ

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/boshi-katei/index.html

⑤ 養育費の確保に向けた戸籍担当部署との更なる連携強化の推進について（令和3年2月5日付事務連絡）

法務省と厚生労働省が連携を図って、令和2年6月に「不払い養育費の確保のための支援に関するタスクフォース」を立ち上げ、議論を重ねた。

タスクフォースでは、ひとり親家庭に対する支援において重要な役割を担っている自治体において、戸籍担当部署とひとり親支援担当部署が相互に連携することにより、養育費の確保に資する早期の情報提供や相談支援等に繋げていくことが重要であるとの認識で両省一致した。こうした認識の下、標記事務連絡について発かんしたのでご了知の上、戸籍担当部署との更なる連携強化の推進に努めていただきたい。

⑥ 養育費の算定表について

令和元年12月に、平成30年度司法研究（養育費、婚姻費用の算定に関する実証的研究）の報告が公表され、養育費の算定に係る改定算定表が提案された。

当該算定表は、養育費の取り決めに当たっての有用な目安となると考えられるので、その内容を理解いただき、ひとり親家庭に対する相談業務等に役立てていただきたい。もっとも、最終的な養育費の額は、改定算定表の算定結果のほか、各事案における諸事情を踏まえて定められるものであることにご留意いただきたい。

なお、改定算定表については、裁判所ホームページに掲載されているので、ご確認いただきたい。

（参考）裁判所ホームページ

http://www.courts.go.jp/about/siryo/H30shihou_houkoku/index.html

令和 5 年度ひとり親家庭等自立支援関係予算案の概要

厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課 母子家庭等自立支援室

【令和 5 年度予算案】
1, 6 6 4 億円 (※)

【令和 4 年度予算】
(1, 7 9 2 億円)

(※) こども家庭庁予算に計上。
困難な問題を抱える女性への支援について、別途、厚生労働省予算に計上

【主な内容】

(ひとり親家庭支援関係)

- ひとり親家庭の相談支援体制の整備について、同行支援や継続的な見守り支援等の同行型支援を行うための体制づくりに必要な支援を行う。
- ひとり親家庭や貧困家庭等のこどもに対し、児童館・公民館・民家やこども食堂等において、悩み相談を行いつつ、基本的な生活習慣の習得支援や、学習支援を行うとともに、食事の提供に対する支援を創設する。
- 資格取得に向けた訓練受講中のひとり親に対し、生活費を支援する高等職業訓練促進給付金について、令和 4 年度末までとしている対象資格の拡大及び訓練期間の緩和措置を令和 5 年度末まで延長する。
- 国において、地域で活動しているひとり親家庭への支援団体や、ひとり親の雇用に理解のある企業等の情報、ひとり親家庭等が活用できる支援施策、地方自治体における取組状況等を分かりやすくまとめた特設サイトの作成など、ひとり親が必要な情報を得られる環境整備を行う。
- 養育費等相談支援センターにおける養育費相談に関して、法律的論点の整理を行い、スムーズに弁護士への相談につなげることができるよう、体制を整備する。

(困難な問題を抱える女性への支援関係)

- 性的な被害、家庭の状況、地域社会との関係性など、様々な事情により困難な問題を抱える女性に対する支援体制の強化を図る。

【主な内訳】

(ひとり親家庭支援関係) ※こども家庭庁予算に計上				(困難な問題を抱える女性への支援関係) ※厚生労働省予算に計上			
◇	母子家庭等対策総合支援事業	162億円	(160億円)	◇	困難な問題を抱える女性支援推進等事業	23億円	(22億円)
◇	児童扶養手当	1,486億円	(1,618億円)	◇	婦人保護施設措置費	26億円	(26億円)
◇	養育費等相談支援センター事業	0.8億円	(0.8億円)				
◇	母子父子寡婦福祉貸付金	14億円	(14億円)				

1

目次

1. ひとり親家庭支援関係 ※ こども家庭庁予算に計上

ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化事業	4
こどもの生活・学習支援事業	5
ひとり親家庭等自立促進基盤事業	6
母子家庭等就業・自立支援事業	7
高等職業訓練促進給付金	8
ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	9
ひとり親家庭に対する就業支援プラットフォーム構築事業	10
養育費等相談支援センター事業	11
母子父子寡婦福祉資金貸付金	12

2. 困難な問題を抱える女性への支援関係 ※ 厚生労働省予算に計上

困難な問題を抱える女性に対する支援体制の強化について	14
婦人相談員活動強化事業	15
困難な問題を抱える女性への支援体制構築事業	16
困難な問題を抱える女性への支援に関するプラットフォーム構築事業	17
困難な問題を抱える女性への支援に関する法律（議員立法）のポイント	18

(参考資料) 令和 5 年度予算案における新規・拡充事業以外の事業

1. ひとり親家庭支援関係

拡充

ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化事業【平成26年度創設】

母子家庭等対策総合支援事業費補助金 令和5年度当初予算案：162億円の内数（160億円の内数）※（）内は前年度当初予算額

- 1 事業の目的
- 地方自治体の相談窓口に、就業支援を担う「就業支援専門員」を配置し、就業支援の専門性と体制を確保するとともに、母子・父子自立支援員が弁護士等の専門職種の支援を受けながら相談対応を行える体制づくりや、相談対応以外の事務的な業務を補助する職員の配置、休日・夜間の相談体制づくりを支援することで、相談支援体制の質・量の充実を図り、総合的な支援体制を構築・強化することを目的とする。

2 事業の概要・スキーム

(1) 就業支援専門員配置等事業【1か所あたり年額5,000千円】

「就業支援専門員」を配置し、母子・父子自立支援員と連携・協力して相談支援に当たること、
①地域の実情に応じた相談窓口のワンストップ化を推進、②就業を軸とした的確かつ継続的な支援の提供、③SNS等を活用した支援施策に関する周知などを行う。

(2) 集中相談事業【1か所あたり年額3,100千円】

児童扶養手当の現況届の提出時期（8月）等に、ハローワーク職員、公営住宅・保育所・教育関係部局職員、母子家庭等就・自立支援センター職員、婦人相談所職員、弁護士等を相談窓口配置して、様々な課題に集中的に対応できる相談の機会を設定する。

(3) 相談支援体制強化事業（R4～）

ア 弁護士・臨床心理士等による相談対応支援【1か所あたり年額2,190千円】

母子・父子自立支援員が、弁護士や臨床心理士等の専門職種のバックアップを受けながら相談支援を行える体制づくりに必要な費用の補助を行う。

イ 補助職員配置支援【1か所あたり年額4,498千円】

母子・父子自立支援員が相談支援に重点を置いた業務を行うことができるよう、相談支援以外の事務的な業務を補助する者の配置に必要な費用の補助を行う。

ウ 夜間・休日対応支援【1か所あたり年額1,627千円】※土日対応を行う場合

ひとり親の就労時間外の相談ニーズに対応できるよう、休日や夜間に相談対応を行った場合に追加的に係る費用の補助を行う。

新

エ 同行型支援（新規）【1か所あたり年額1,782千円】

ひとり親が必要とする相談支援等を受けられるように、新たに同行支援や継続的な見守り支援等の同行型支援を行うための体制づくりに必要な人件費や旅費、備品購入費等の費用の補助を行う。

総合的な支援のための相談窓口の整備

就業支援専門員

母子・父子自立支援員

同行型支援の体制確保

弁護士や補助職員によるバックアップ

同行型による支援の実施

就業支援

○ 自立支援プログラムの策定
○ ハローワーク等との定期的な連絡調整や同行支援
○ 能力開発等のための給付金の支給 など

子育て・生活支援

○ 保育所、放課後児童クラブ優先入所
○ 家庭生活支援員（ヘルパー）の派遣 など

こどもへの支援

○ こどもの生活・学習支援事業など

養育費の確保、経済的支援

○ 養育費等相談支援センター等による養育費相談
○ 弁護士による養育費等に関する法律相談
○ 児童扶養手当の支給、各種貸付金の貸付 など

3 実施主体等

【実施主体】 都道府県・指定都市・中核市・一般市等

【補助率】 国1/2、都道府県・指定都市・中核市・一般市等1/2

【事業実績】

就業支援専門員の配置状況等	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
配置人数	22名	36名	52名	61名	74名	93名	98名
相談対応件数（延べ数）	4,580件	8,456件	12,553件	19,091件	26,169件	27,959件	37,268件

4

152

母子家庭等対策総合支援事業費補助金 令和5年度当初予算案：162億円の内数（160億円の内数）※（）内は前年度当初予算額

1 事業の目的

- ひとり親家庭や貧困家庭等のこどもが抱える特有の課題に対応し、貧困の連鎖を防止する観点から放課後児童クラブ等の終了後に、ひとり親家庭や貧困家庭等のこどもに対し、児童館・公民館・民家やこども食堂等において、悩み相談を行いつつ、基本的な生活習慣の習得支援・学習支援、食事の提供等を行うことにより、ひとり親家庭や貧困家庭等のこどもの生活の向上を図る。

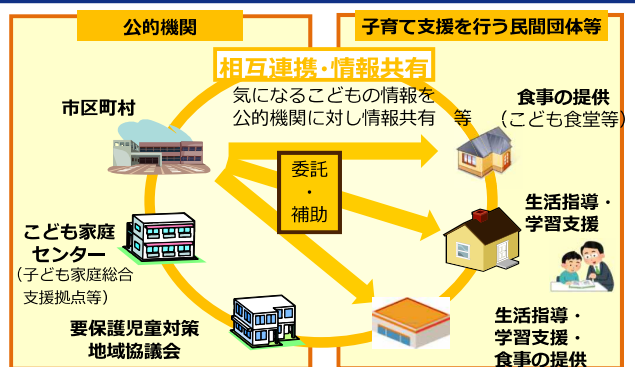
※ こども家庭庁の発足を踏まえ、こども食堂等への補助事業である「地域子供の未来応援交付金」（内閣府）を本事業に統合。

2 事業の概要・スキーム

- 地域の実情に応じて、以下の①から③の支援を組み合わせる実施する。
 - ① 基本的な生活習慣の取得支援や生活指導
 - ② 学習習慣の定着等の学習支援
 - ③ 食事の提供
- 地域における支援体制を確立するため、関係機関の連携体制の整備を地域の実情に応じて実施する。

【拡充内容】

- (1) 食事の提供にかかる費用を新たに補助する。
※③のみの実施も可能とするが、こども食堂等が適切に市区町村（こども家庭センターや要対協等）と連携することを要件とする。
- (2) 関係機関の連携体制の整備にかかる費用を補助する。
- (3) 「地域子供の未来応援交付金」からのスムーズな移行を進めるための自治体負担の激変緩和措置及びこれまで市区町村と連携が図られていなかった事業者が自治体と連携して事業を行えるよう、通常より高い国庫補助率を特例的に設定する。



3 実施主体等

【実施主体】都道府県・市区町村

【補助率】国1/2、都道府県・指定都市・中核市1/2（上記2(3)の場合の特例：国2/3、都道府県・指定都市・中核市1/3）
国1/2、都道府県1/4、市区町村1/4（上記2(3)の場合の特例：国2/3、都道府県1/6、市区町村1/6）

【補助単価】

○生活指導・学習支援

(1) 事務費	1事業所当たり	2,746千円
(2) 事業費（集合型）	1事業所当たり	4,898千円（週2日以下の開催の場合・実施日数により異なる）
(3) 事業費（アウトリーチ型）	1回の訪問が1日の場合	10,420円/回（半日以内の場合 6,700円）
(4) 実施準備経費	1事業所当たり	① 改修費等 4,000千円 ② 礼金及び賃借料（実施前月分） 600千円

○食事の提供

1事業所当たり 3,500千円

○連携体制整備

1実施主体当たり 453千円

5

令和5年度当初予算案：15百万円（9百万円）※（）内は前年度当初予算額

1 事業の目的

- 民間団体が母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の自立を支援する事業を実施することにより、ひとり親家庭等の自立促進に向けた基盤整備を図ることを目的とする。

2 事業の概要・スキーム

- 民間団体から申請のあった次の全ての要件を満たす事業であって、審査・採択されたものの費用を補助する。
 - ① ひとり親家庭等の支援施策や自立に関する全国的なセミナーや研修会の開催、ひとり親家庭等の就業に関する企業への協力要請活動、養育費に関する相談や普及啓発等ひとり親家庭等の自立支援を行う事業であること。
 - ② 営利を目的としない事業であること。
 - ③ 複数の都道府県において行われる事業であること。
 - ④ 事業の主たる目的である事務・事業を実質的に行わず、外部委託する事業や、第三者に資金を交付することを目的とした事業が大部分を占める事業でないこと。
 - ⑤ 事業の大部分が設備整備、備品購入等でないこと。

3 実施主体等

【実施主体】民間団体（公募により3者の範囲内で決定 ⇒ **公募により5者の範囲内で決定**）

【補助率】定額補助

【補助単価】1団体あたり上限300万円

【実績】令和3年度 3団体

母子家庭等就業・自立支援事業【平成15年度創設】

母子家庭等対策総合支援事業費補助金 令和5年度当初予算案：162億円の内数（160億円の内数）※（）内は前年度当初予算額

1 事業の目的

- 母子家庭の母及び父子家庭の父等に対し、就業相談から就業支援講習会、就業情報の提供等までの一貫した就業支援サービスや養育費の取り決めなどに関する専門相談など生活支援サービスを提供する事業。
- ひとり親家庭に対し、PC等の貸与を行うことで在宅就業や各種訓練に必要な環境整備を図る「就業環境整備支援事業」を創設。
- 一般市事業についても専門的な支援が行われるよう、心理カウンセラー配置加算の適用など補助単価の拡充を図る。

2 事業の概要・スキーム

（1）母子家庭等就業・自立支援センター事業

就業支援事業 ・就業相談、助言の実施、企業の意識啓発、求人開拓の実施等 【1か所あたり最大9,430千円】	就業支援講習会等事業 ・就業準備等に関するセミナーや、資格等取得するための就業支援講習会の開催 【1か所あたり最大14,248千円】	在宅就業推進事業（H20～） ・在宅就業に関するセミナーの開催や在宅就業コーディネーターによる支援等 【1か所あたり最大11,000千円】	相談関係職員研修支援事業（H26～） ・相談関係職員の資質向上のための研修会の開催や研修受講支援等 【1か所あたり2,802千円】
就業情報提供事業 ・求人情報の提供 ・電子メール相談等 【1か所あたり2,809千円】	養育費等支援事業 ・生活支援の実施 ・養育費相談の実施等 【1か所あたり最大25,368千円】	親子交流支援事業 ・親子交流（面会交流）援助の実施等 【1か所あたり最大3,996千円】	心理カウンセラー等配置（R3～） ・心理担当職員の配置 【1か所あたり3,000千円】
新 就業環境整備支援事業【新規】 ・PC等の貸与を行うことで在宅就業や各種訓練に必要な環境整備を図る 【1か所あたり2,880千円】			
拡 （2）一般市等就業・自立支援事業【拡充】 ○ 母子家庭等就業・自立支援センター事業の支援メニューの中から、地域の実情に応じ実施 【1か所あたり最大20,634千円】 ○ 心理カウンセラー配置する場合 【1市町村あたり3,000千円】 ○ 在宅就業や各種訓練に必要な環境整備を図る場合 【1市町村あたり2,880千円】			
広報啓発・広聴、ニーズ把握活動等事業（H26～） ・地域の特性を踏まえた広報啓発活動や支援施策に係るニーズ調査の実施等 【1か所あたり2,300千円】			

3 実施主体等

【実施主体】（1）都道府県・指定都市・中核市
（2）一般市・特別区・福祉事務所設置町村
【補助率】国1/2、都道府県・指定都市・中核市・一般市等1/2
【相談実績】令和2年度就業相談件数（延べ数）90,273件

【母子家庭等就業・自立支援センター設置状況】

	都道府県	指定都市	中核市	合計
令和2年度	47か所 (100.0%)	20か所 (100.0%)	51か所 (85.0%)	118か所 (92.9%)

7

高等職業訓練促進給付金【平成15年度創設】

母子家庭等対策総合支援事業費補助金 令和5年度当初予算案：162億円の内数（160億円の内数）※（）内は前年度当初予算額

1 事業の目的

- 母子家庭の母又は父子家庭の父の就職を容易にするために必要な資格の取得を促進するため、当該資格に係る養成訓練の受講期間について給付金を支給することにより、生活の負担の軽減を図り、資格取得を容易にすることを目的とする。

2 事業の概要・スキーム

<対象者>

- 養成機関において修業を開始した日以降において、次のいずれにも該当する母子家庭の母又は父子家庭の父に支給
 - ① 児童扶養手当の支給を受けているか又は同等の所得水準にあること
 - ② 養成機関において6月以上のカリキュラムを修業し、対象資格の取得が見込まれる者であること

拡

※ 令和5年度末まで、訓練期間の緩和措置（1年以上→6月以上）を延長。

<対象資格・訓練>

- 就職の際に有利となる資格であって、養成機関において6月以上修業するものについて、地域の実情に応じて定める。
《対象資格の例》看護師、准看護師、保育士、介護福祉士、理学療法士、作業療法士、調理師、製菓衛生師、シスコシステムズ認定資格、LPⅠ認定資格等

拡

※ 令和5年度末まで、対象資格の拡大措置（6月以上の訓練を通常必要とする民間資格）を延長。

3 実施主体等

【実施主体】都道府県・市区・福祉事務所設置町村
【補助率】国3/4、都道府県等1/4
【支給対象期間】修業する期間（上限4年）

【支給額】

月額10万円（住民税課税世帯は月額70,500円）
修学の最終年限1年間に限り支給額を4万円加算する。

【令和2年度総支給件数】6,903件（全ての修学年次を合計）

【令和2年度資格取得者数】2,701人（看護師1,114人、准看護師954人、保育士170人、美容師107人など）

【令和2年度就職者数】2,088人（看護師998人、准看護師573人、保育士144人、美容師91人など）

【実施自治体数】

	都道府県	指定都市	中核市	一般市等	合計
令和2年度	47か所 (100.0%)※	20か所 (100.0%)	60か所 (100.0%)	739か所 (94.7%)	866か所 (95.5%)

（注）（）内は、都道府県、市等における実施割合。

※ 都道府県47か所には、県内の全市町村で実施している2自治体を含む（島根県、広島県）。

8

母子家庭等対策総合支援事業費補助金 令和5年度当初予算案：162億円の内数（160億円の内数）※（）内は前年度当初予算額

1 事業の目的

- ひとり親家庭の学び直しを支援することで、より良い条件での就職や転職に向けた可能性を広げ、正規雇用を中心とした就業につなげていくため、高等学校卒業程度認定試験合格のための講座を受講する場合に、その費用の一部を支給する。
- 高等学校卒業程度認定試験合格を目指すひとり親の経済的負担を軽減するため、**負担割合の改善を図るとともに、新たに通学の場合の補助単価を創設**する

2 事業の概要・スキーム

- <対象者>**
- ひとり親家庭の親又は児童であって、次の要件の全てを満たす者。ただし、高校卒業者など大学入学資格を取得している者は対象としない。
 - ① ひとり親家庭の親が児童扶養手当の支給を受けている又は同等の所得水準にあること。
 - ② 就業経験、技能、資格の取得状況や労働市場などから判断して高等学校卒業程度認定試験に合格することが適職に就くため必要と認められること
- <対象講座>**
- 高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す講座（通信制講座を含む。）とし、実施主体が適当と認めたもの。ただし、高卒認定試験の試験科目の免除を受けるために高等学校に在籍して単位を修得する講座を受け、高等学校等就学支援金制度の支給対象となる場合は、本事業の対象としない。
- <支給内容>**
- (1) 通信制の場合【**拡充**】
- | | | |
|----------------------------------|---------------|----------|
| ① 受講開始時給付金：受講費用の3割（上限7万5千円） | ⇒4割（上限10万円） | 拡 |
| ② 受講修了時給付金：受講費用の1割（①と合わせて上限10万円） | ⇒1割（上限12万5千円） | |
| ③ 合格時給付金：受講費用の2割（①②と合わせて上限15万円） | ⇒1割（上限15万円） | |
- (2) 通学又は通学及び通信併用の場合【**新規**】
- | | | |
|----------------------------------|--|----------|
| ① 受講開始時給付金：受講費用の4割（上限20万円） | | 新 |
| ② 受講修了時給付金：受講費用の1割（①と合わせて上限25万円） | | |
| ③ 合格時給付金：受講費用の1割（①②と合わせて上限30万円） | | |
- ※③は受講修了日から起算して2年以内に高卒認定試験に全科目合格した場合に支給

3 実施主体等

【実施主体】都道府県・市・福祉事務所設置町村
【R2実施自治体数】342自治体

【補助率】国3／4、都道府県等1／4
【R2支給実績】事前相談：174人 支給者数：80人

9

令和5年度当初予算案：35百万円

1 事業の目的

- 地域で活動しているひとり親家庭への支援団体や、ひとり親の雇用に理解のある企業等の情報、ひとり親家庭等が活用できる支援施策、自治体における取組状況等を分かりやすくまとめた特設サイトの作成など、ひとり親が必要な情報を得られる環境を確保するとともに、ひとり親への支援に関する機運を高めることを目的とする。

2 事業の概要・スキーム

(1) 情報収集・管理業務

- ・ 地域で活動しているひとり親家庭への支援団体や、ひとり親の雇用に理解のある企業等の情報
- ・ ひとり親家庭等が活用できる支援施策、自治体における取組状況 等

(3) その他業務

- ・ 上記のほか、必要に応じてインターネットを活用した広報啓発や、ひとり親への支援に関する機運を高めるためのフォーラムの開催 等

1 SNS等による情報発信

- SNSやWeb公告など様々な媒体を活用した情報発信を実施

2 フォーラム等による啓発

- フォーラム、シンポジウム等の開催により、ひとり親家庭の支援に関する機運の向上

(2) 特設サイト運営業務

- ・ 収集した情報をもとに分かりやすい特設サイトを作成・運営

1 ひとり親家庭への支援団体の情報

- 地域における民間の支援団体の情報を掲載

行政以外の窓口を周知することで相談の敷居を低く

2 ひとり親の雇用に理解の企業の情報

- ① ひとり親の雇用に積極的な企業の情報を掲載
- ② 優良企業表彰を受けた企業の取り組みを掲載

ひとり親雇用の機運を高める

3 ひとり親家庭が活用できる支援施策の情報

- ① ひとり親家庭が活用できる支援施策を掲載
- ② 自治体毎の取組状況を掲載

住んでいる地域でどのような支援が受けられるか把握が可能に

3 実施主体等

【実施主体】民間団体（公募により決定）

【補助率】定額

10

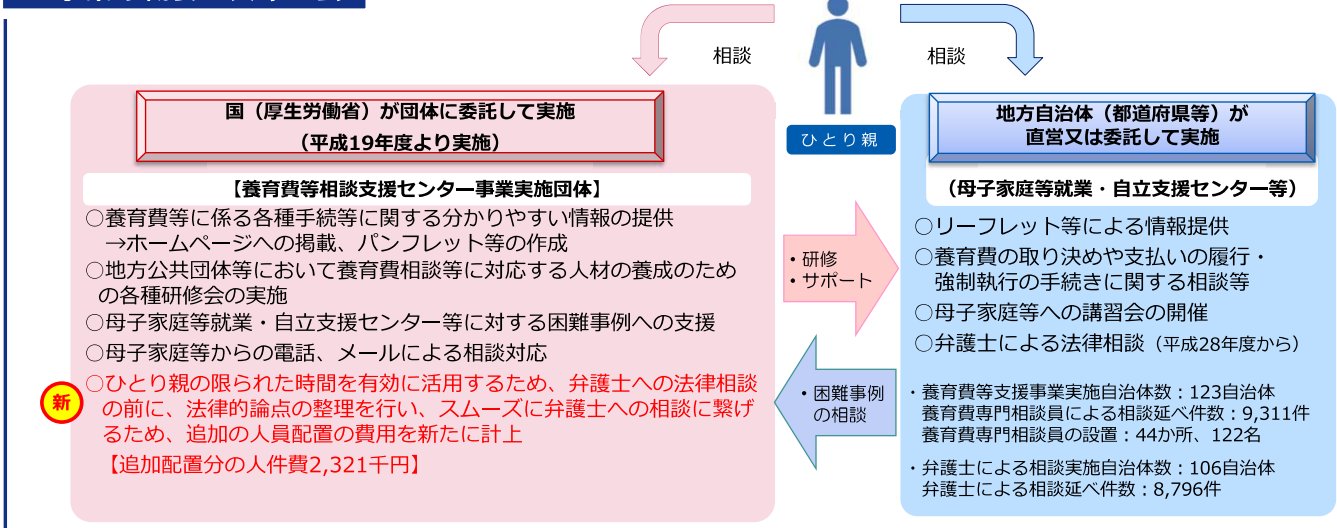
養育費等相談支援センター事業

令和5年度当初予算案：0.8億円（0.8億円）※（）内は前年度当初予算額

1 事業の目的

「養育費等相談支援センター」を設置し、養育費に関する相談支援や、相談にあたる人材育成のための研修等を行うことで、ひとり親家庭の自立を図る。

2 事業の概要・スキーム



3 実施主体等

【実施主体】国（委託により実施） 【令和2年度実績】相談延べ件数：5,537件 研修等の実施：45回

11

母子父子寡婦福祉資金貸付金

令和5年度当初予算案：14.2億円（13.6億円）※（）内は前年度当初予算額

1 事業の目的

- 収入が減少するなど家計が急変し大きな困難が生じている者に対して、生活資金を貸付け、ひとり親家庭の生活の安定を図る。

2 事業の概要・スキーム

- 現状の12種類の資金（①事業開始資金、②事業継続資金、③修学資金、④技能習得資金、⑤修業資金、⑥就職支度資金、⑦医療介護資金、⑧生活資金、⑨住宅資金、⑩転宅資金、⑪修学支度資金、⑫結婚資金）のうち、**生活資金を拡充**する。

生活資金の対象者（現状）

知識技能を習得している間、医療若しくは介護を受けている間、母子家庭又は父子家庭になって間もない（7年未満）者、失業中の者



拡充

家計が急変した者

家計急変者への貸付（拡充内容）

【貸付内容】収入が減少するなど家計が急変し大きな困難が生じている者に対して、生活資金の貸付を行う。

【貸付対象】母子家庭の母、父子家庭の父 ※ただし、児童扶養手当を受給している場合は、対象外

【貸付要件】家計が急変し、児童扶養手当受給相当まで収入が減少した者（直近の月収を12倍した金額が365万円以下（扶養児童1人の場合※）の者）
※扶養児童1人増えるごとに47.5万円を加える

【貸付限度額】児童扶養手当に準拠した額 【貸付期間】原則3月以内（最長1年まで延長可）

【据置期間】貸付期間終了後、6ヶ月間 【償還期限】10年以内

【保証人・利率】保証人有：無利子、保証人無：年1.0%

※政令改正予定

3 実施主体等

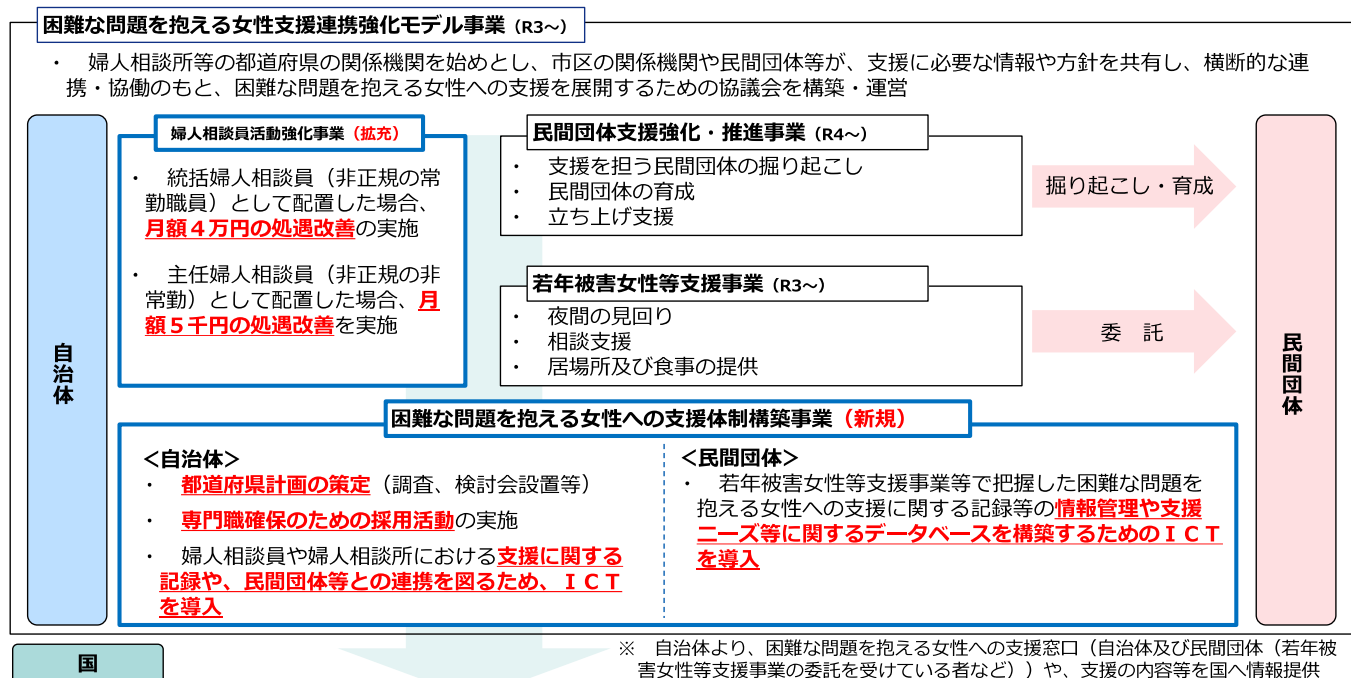
【実施主体】都道府県、指定都市、中核市 【貸付額】厚生労働大臣が認めた額 【補助率】国：2／3

12

2. 困難な問題を抱える女性への支援関係

13

困難な問題を抱える女性に対する支援体制の強化について



困難な問題を抱える女性への支援に関するプラットフォーム構築等事業 (新規)

- ・ **専用のwebサイト等を作成し、自治体から提供のあった各窓口や支援内容等の周知を図る**ことで、困難な問題を抱える女性が窓口にアクセスしやすい環境を整備するとともに、民間団体同士が連携できる体制を整備する。併せて、全国フォーラム等を開催することで、困難な問題を抱える女性への支援に関する機運を高める。
- ・ **婦人保護施設における運営実態の把握・運営方策の検討**
- ・ 婦人相談員等の養成及び資質の向上を図るための必要な**研修のカリキュラムの検討・策定**

14

婦人相談員活動強化事業【平成14年度創設】

令和5年度当初予算案 困難な問題を抱える女性支援推進等事業 23億円の内数 (22億円の内数) ※()内は前年度当初予算額

1 事業の目的

- 婦人保護事業の担い手となる婦人相談員の手当を支給することで必要な人材を確保するとともに、各種研修受講等を推進することで、専門性の向上を図ることを目的とする。

2 事業の概要・スキーム

- 婦人相談員の業務内容や勤務実態を踏まえ、研修受講の有無や経験年数に応じた手当を支給することで、必要な人材を確保し、適切な支援を提供することを目的とする。
- さらに、婦人相談員の専門性の向上を図るため、各種研修を積極的に受講できるよう、研修派遣のための旅費や、派遣中の代替職員の配置に要する経費を補助する。

【拡充内容】

- 一定の経験を有し、特定の研修を受講した者を**統括婦人相談員又は主任婦人相談員として配置した場合の処遇改善**を実施。

3 実施主体等

＜実施主体＞ 都道府県・市 国5/10 (都道府県・市5/10)

＜補助単価＞

1. 婦人相談員手当等

(1) 婦人相談員手当

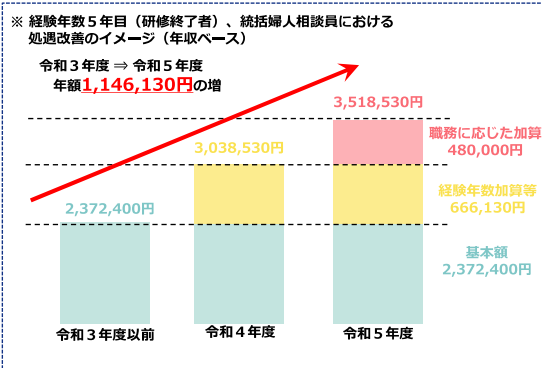
- ア 基本額 研修修了者：月額 197,700円、研修未修了者：月額 153,900円
- イ 経験年数加算 (R4～)
- ii 経験年数3～9年の者 研修修了者：月額 4,500円 × (経験年数-2年)
研修未修了者：月額 3,500円 × (経験年数-2年)
- ii 経験年数10年以上の者 研修修了者：月額 45,000円
研修未修了者：月額 35,000円
- ウ 期末手当 (R4～)
- 研修修了者：年額 504,130円
研修未修了者：年額 392,440円

(2) 統括婦人相談員加算 月額 40,000円【新規】

(3) 主任婦人相談員加算 月額 5,000円【新規】

2. 婦人相談員活動費

- ア 都道府県 婦人相談員の数 × 58,000円 イ 市 婦人相談員の数 × 49,000円
- ウ 研修旅費 1人あたり年額 46,360円 エ 代替職員 1自治体あたり年額 238,080円



3. 相談員配置実績等(令和2年度)

相談員数：1,533人
相談対応件数：延べ407,942件(実163,393件)

15

困難な問題を抱える女性への支援体制構築事業

令和5年度当初予算案 困難な問題を抱える女性支援推進等事業 23億円の内数 (一) ※()内は前年度当初予算額

1 事業の目的

- 令和4年5月19日成立した「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」に基づき、困難な問題を抱える女性に適切な支援を提供するための体制整備を図ること等を目的とする。

2 事業の概要・スキーム

(1) 都道府県基本計画等の策定支援

「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」に基づき、都道府県基本計画等の策定に必要な費用(人件費、調査費、会議費等)の一部を補助する。

(2) 婦人相談員等専門職採用活動支援事業

困難な問題を抱える女性に適切な支援を提供するための人材や専門性の確保(セミナー、インターンシップの受入れ、採用予定者に対する研修等)に必要な費用(人件費、旅費、会議費、印刷製本費、通信運搬費、消耗品費等)の一部を補助する。

(3) ICT導入支援事業

ICTを活用した支援及び支援に関する記録等の情報管理や、自治体と民間の支援団体が連携するためのシステム構築等に必要な費用の一部を補助する。

(4) その他婦人保護施設等への支援

① 生活向上のための環境改善事業

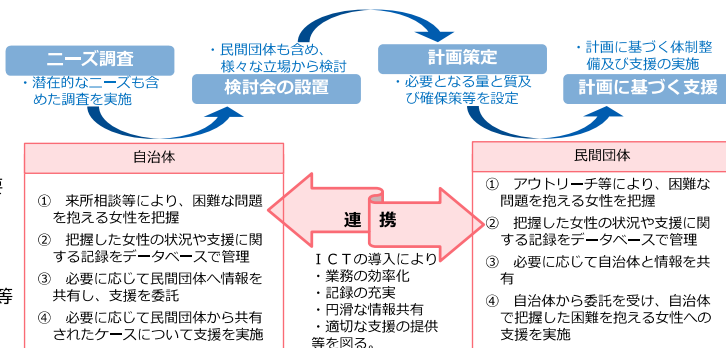
婦人保護施設、婦人相談所及び婦人相談所一時保護所の入所者等の生活向上を図るための改修等に必要の費用の一部を補助する。

② 身元保証人確保対策事業

婦人保護施設等に入所中・退所した者等が就職する際等に、施設長等が身元保証人となった場合の損害保険契約に必要な費用の一部を補助する。

③ 職員の資質向上のための研修事業

職員の資質向上や研修指導者の養成を図るため、施設種別・職種別に行われる研修への参加に必要な費用の一部を補助する。



3 実施主体等

【実施主体】 都道府県・市町村

【補助率】 国1/2、都道府県・市町村1/2

【補助単価】

(1) 1自治体あたり2,647千円 (2) 1自治体あたり2,766千円 (3) 1自治体あたり1,320千円、1団体あたり1,386千円 等

1 事業の目的

- 困難な問題を抱える女性が支援に繋がるよう、必要な情報発信や自治体・民間の支援団体が広域で連携できる体制整備や全国フォーラム等の開催を通じた機運の醸成のほか、研修カリキュラムの策定等を通じた婦人相談員等の養成及び資質の向上を図ること等を目的とする。

2 事業の概要・スキーム

1. 困難な問題を抱える女性への支援に関するプラットフォームの構築

(1) 情報収集・管理業務

- 自治体における相談窓口や支援に関する情報収集
- 自治体を通じて、民間の支援団体の相談窓口や支援に関する情報収集

(2) ポータルサイト運営業務

- 困難な問題を抱える女性が、適切な支援に繋がるよう、収集した情報をもとに分かりやすい特設サイトの作成・運営
- 民間の支援団体同士の連携が図られるよう、必要な情報を特設サイトに掲載するとともに、情報を共有できる仕組みを構築する。

(3) 広報啓発・フォーラムの開催

- 必要に応じてインターネットを活用した広報啓発や、困難な問題を抱える女性への支援に関する機運を高めるためのフォーラムの開催 等

2. その他困難な問題を抱える女性への支援の推進

(1) 婦人保護施設の実態把握等

- 婦人保護施設における運営実態の把握・運営方針の検討

(2) 婦人相談員等の研修カリキュラム策定

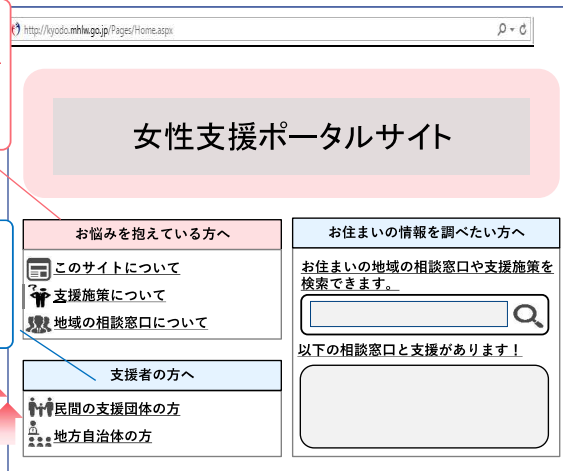
- 婦人相談員等の養成及び資質の向上を図るための必要な研修のカリキュラムの検討・策定

1
困難な問題を
抱える女性が必
要な情報にアク
セスしやすい環
境を整備

2
行政や民間の
支援団体同士
が情報共有を
図る場を確保

困難な問題を抱える
女性支援の機運UP

ポータルサイトイメージ図



3 実施主体等

【実施主体】民間団体（公募により決定）

【補助率】定額

17

困難な問題を抱える女性への支援に関する法律（議員立法）のポイント

- 女性をめぐる課題は生活困窮・性暴力・性犯罪被害・家庭関係破綻など複雑化、多様化、複合化。コロナ禍によりこうした課題が顕在化し、「孤独・孤立対策」といった視点も含め、新たな女性支援強化が喫緊の課題。
- こうした中、困難な問題を抱える女性支援の根拠法を「売春をなすおそれのある女子の保護更生」を目的とする売春防止法から脱却させ、先駆的な女性支援を実践する「民間団体との協働」といった視点も取り入れた新たな支援の枠組みを構築。

困難な問題を抱える女性への支援に関する法律（新法）

■目的・基本理念

= 「女性の福祉」「人権の尊重や擁護」「男女平等」といった視点を明確に規定。

※現行の売春防止法では、「売春をなすおそれのある女子に対する補導処分・保護更生」が目的。

■国・地方公共団体の責務

= 困難な問題を抱える女性への支援に必要な施策を講じる責務を明記。

■教育・啓発

■調査研究の推進

■人材の確保

■民間団体援助

■国の「基本方針」

※厚生労働大臣告示で、困難な問題を抱える女性支援のための施策内容等

■都道府県基本計画等

⇒施策の実施内容

■支援調整会議（自治体）

⇒関係機関、民間団体で支援内容を協議する場。連携・協働した支援

女性相談支援センター
(旧名：婦人相談所)

女性相談支援員
(旧名：婦人相談員)

女性自立支援施設
(旧名：婦人保護施設)

民間団体との「協働」による支援

■支援対象者の意向を勘案。訪問、巡回、居場所の提供、インターネットの活用等による支援
⇒官民連携・アウトリーチできめ細やかな支援

■国・自治体による支弁・負担・補助

民間団体に対する補助規定創設

売春防止法

第1章 総則

(主な規定)

第1条 目的
第2条 定義
第3条 売春の禁止

第2章 刑事処分

(主な罰則)

第5条 勧誘等
第6条 周旋等
第11条 場所の提供
第12条 売春をさせる業

第3章 補導処分

(主な規定)

第17条 補導処分
第18条 補導処分の期間
第22条 収容

廃止

第4章 保護更生

(主な規定)

第34条 婦人相談所
第35条 婦人相談員
第36条 婦人保護施設
第38条 都道府県及び市の支弁
第40条 国の負担及び補助

存続

18

児童扶養手当

令和5年度当初予算案 1,486.2億円（1,617.7億円）※（）内は前年度当初予算額

1 事業の目的

- 父又は母と生計を同じくしていない児童が育成されるひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。

2 事業の概要・スキーム

<支給対象者>

- 18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童（障害児の場合は20歳未満）を監護する母等

<支給要件>

- 父母が婚姻を解消した児童、父又は母が死亡した児童、父又は母が一定程度の障害の状態にある児童、父又は母の生死が明らかでない児童等を監護していること等

<手当額（令和5年4月～）>

- 月額

加算額（児童2人目）	・全部支給：44,140円	・一部支給：44,130円～10,410円
（児童3人目以降1人につき）	・全部支給：10,420円	・一部支給：10,410円～5,210円
	・全部支給：6,250円	・一部支給：6,240円～3,130円

<所得制限限度額（収入ベース）> ※前年の所得に基づき算定

- 全部支給（2人世帯）：160万円
- 一部支給（2人世帯）：365万円

<支給期月>

- 1月、3月、5月、7月、9月、11月

3 実施主体等

【実施主体】都道府県・市・福祉事務所設置町村

【補助率】国 1/3、都道府県・市・福祉事務所設置町村 2/3

【受給者数】854,540人（母：808,658人、父：42,153人、養育者：3,729人）※令和4年3月末現在

【改正経緯】①多子加算額の増（平成28年8月分手当から実施）

②全部支給の所得制限限度額の引き上げ（平成30年8月分手当から実施）

③支払回数を年3回から年6回に見直し（令和元年11月分手当から実施）

④ひとり親の障害年金受給者についての併給調整の方法の見直し（令和3年3月分手当から実施）

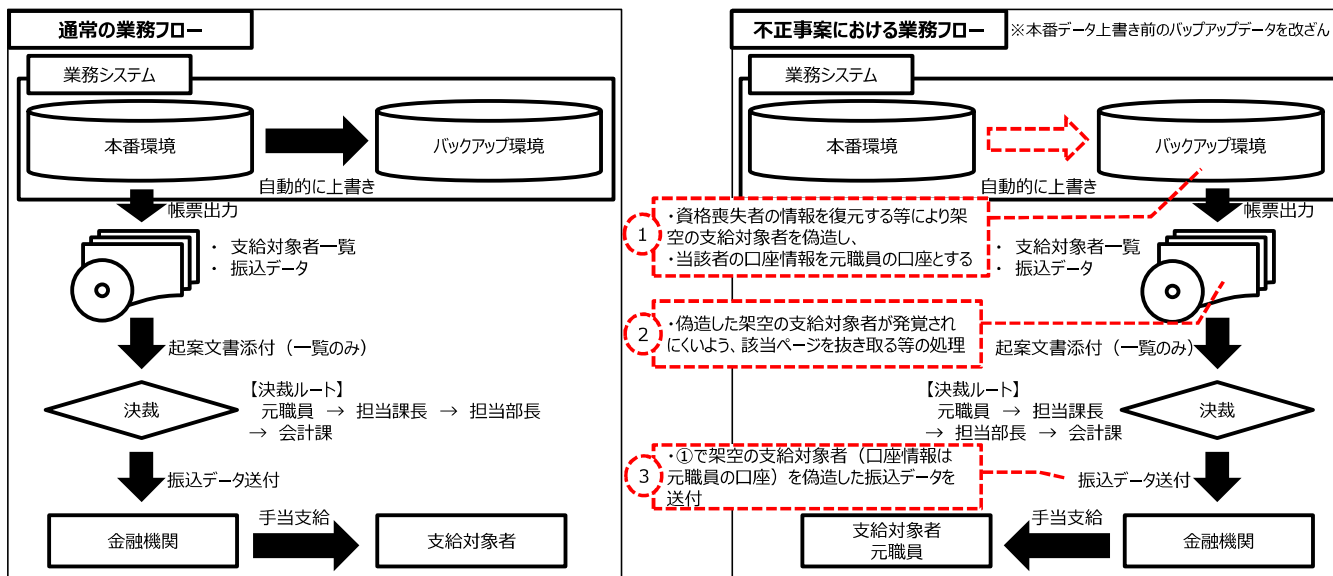
児童扶養手当支給事務における不正事案について

1 事案の概要等

- 児童扶養手当の支給機関において支給事務を担当していた職員（以下「元職員」という。）が平成31年4月から令和4年3月までの間、計11回にわたり、虚偽の振込データを作成し、自らの預金口座に公金を振り込むことにより、計約1.1億円（うち国庫負担金約0.4億円）を詐取したものの。
- 元職員の後任が国庫負担金の実績報告書を作成するに当たり、起案文書や業務システムのデータを確認したところ、支給件数と支給金額に齟齬があることを発見し、不正が発覚した。
- 各自治体におかれては、日頃より同手当の過誤払等の防止に努めていただいていると認識しているが、本事案を踏まえ、支給事務の流れを組織で共有するとともに、支給対象及び支給金額を複数の職員でダブルチェックする等、適正な運用を徹底していただくようお願いする。

2 不正の方法

- 業務システムで資格喪失者の情報を復元する等により架空の支給対象者を偽造し、当該者の口座情報を元職員の口座とした上で、決裁手続でも偽造した架空の支給対象者が発覚されにくいよう、起案文書に添付する支給対象者一覧から該当ページを抜き取る等の処理を行っていた。



令和 3 年度福祉資金貸付金の償還率について

① 母子福祉資金貸付金

【都道府県】

区分	令和 3 年度(%)		
	計	過年度	現年度
1 北海道	35.8	10.7	87.1
2 青森県	47.4	7.7	91.9
3 岩手県	58.3	15.9	91.5
4 宮城県	50.8	14.4	93.7
5 秋田県	57.4	13.5	93.8
6 山形県	49.7	12.0	94.8
7 福島県	48.3	15.3	90.4
8 茨城県	57.6	10.6	97.7
9 栃木県	39.3	11.2	84.8
10 群馬県	45.6	10.6	93.6
11 埼玉県	64.3	10.2	92.2
12 千葉県	39.2	7.7	88.9
13 東京都	28.4	9.5	77.2
14 神奈川県	36.6	17.6	82.8
15 新潟県	67.5	10.0	90.9
16 富山県	47.9	11.6	94.8
17 石川県	41.7	4.6	91.0
18 福井県	49.2	11.8	97.9
19 山梨県	49.7	12.0	94.8
20 長野県	51.5	13.3	92.9
21 岐阜県	68.2	16.0	92.3
22 静岡県	51.8	6.8	90.2
23 愛知県	47.2	12.7	98.0
24 三重県	52.1	17.1	92.4
25 滋賀県	76.2	13.9	95.0
26 京都府	69.3	11.3	95.1
27 大阪府	72.7	22.0	94.0
28 兵庫県	65.1	19.7	95.1
29 奈良県	54.7	6.1	95.0
30 和歌山県	83.3	10.8	98.1
31 鳥取県	68.6	17.5	95.7
32 島根県	51.3	7.7	91.1
33 岡山県	72.2	10.9	96.7
34 広島県	64.1	10.3	95.9
35 山口県	17.6	7.7	92.2
36 徳島県	39.4	9.5	91.8
37 香川県	71.6	12.8	97.7
38 愛媛県	41.7	5.8	92.6
39 高知県	72.4	8.3	97.7
40 福岡県	20.3	6.6	77.5
41 佐賀県	30.8	13.3	94.9
42 長崎県	48.5	9.9	93.4
43 熊本県	67.6	13.3	93.2
44 大分県	40.3	10.0	87.3
45 宮崎県	52.6	13.8	92.9
46 鹿児島県	47.0	14.6	92.2
47 沖縄県	57.8	12.2	92.7

【指定都市】

区分	令和 3 年度(%)		
	計	過年度	現年度
48 札幌市	21.6	8.1	78.5
49 仙台市	40.4	17.7	92.9
50 さいたま市	71.3	10.7	96.3
51 千葉市	45.0	7.8	90.4
52 横浜市	34.0	15.7	90.6
53 川崎市	24.3	8.5	86.8
54 相模原市	43.3	17.0	87.0
55 新潟市	58.5	8.6	92.1
56 静岡市	39.9	9.5	83.8
57 浜松市	83.3	26.2	97.4
58 名古屋市	60.3	15.0	91.2
59 京都市	25.4	9.4	87.9
60 大阪市	30.3	7.8	88.8
61 堺市	42.0	7.5	89.1
62 神戸市	46.5	14.5	91.7
63 岡山市	43.6	14.0	92.4
64 広島市	43.4	10.1	89.5
65 北九州市	25.2	4.1	88.0
66 福岡市	18.5	6.8	87.3
67 熊本市	43.3	11.4	88.9

【中核市】

68 旭川市	34.6	11.6	86.8
69 函館市	28.9	12.9	81.7
70 青森市	52.7	13.7	90.9
71 八戸市	52.3	7.6	94.1
72 盛岡市	24.6	6.1	78.2
73 秋田市	47.3	7.0	90.8
74 山形市	33.5	4.4	94.6
75 郡山市	65.9	38.4	91.7
76 いわき市	41.6	8.9	82.9
77 福島市	61.1	25.2	97.7
78 水戸市	30.5	2.5	90.2
79 宇都宮市	43.2	13.2	89.0
80 前橋市	56.3	12.1	98.1
81 高崎市	66.3	6.9	95.4
82 川崎市	71.1	6.8	94.5
83 越谷市	51.2	9.7	86.9
84 川口市	73.0	14.3	92.6
85 船橋市	60.9	13.6	97.1
86 柏市	89.6	55.5	97.9
87 八王子市	58.3	15.2	95.9
88 横須賀市	23.8	9.1	88.2
89 富山市	80.2	11.3	96.5
90 金沢市	41.0	8.3	95.1
91 福井市	28.1	5.3	81.2
92 甲府市	33.8	12.5	78.3
93 長野市	29.0	16.0	82.1
94 松本市	19.3	8.5	69.2
95 岐阜市	60.5	12.8	93.8
96 豊橋市	55.4	18.7	88.9
97 岡崎市	76.5	15.1	97.9
98 豊田市	73.8	16.8	97.5
99 一宮市	34.9	12.9	95.2
100 大津市	60.0	4.2	92.8
101 高槻市	64.5	17.4	93.0
102 東大阪市	41.9	6.0	93.8
103 豊中市	63.2	8.5	96.7
104 枚方市	48.7	11.3	96.4
105 八尾市	47.3	9.4	91.8
106 寝屋川市	77.0	21.2	94.1
107 吹田市	57.6	4.1	94.3
108 姫路市	72.7	19.3	97.9
109 西宮市	39.2	19.5	91.2
110 尼崎市	31.7	3.9	91.9
111 明石市	89.9	45.9	99.4
112 奈良市	45.6	14.2	96.8
113 和歌山市	43.2	10.7	90.7
114 鳥取市	57.3	20.6	96.0
115 松江市	44.3	4.4	89.8
116 倉敷市	75.4	21.9	94.0
117 福山市	66.4	12.9	98.8
118 呉市	56.6	15.4	91.6
119 下関市	21.6	6.2	91.1
120 高松市	46.0	11.8	94.3
121 松山市	50.2	11.9	92.7
122 高知市	47.2	12.3	90.5
123 久留米市	22.9	6.5	74.5
124 長崎市	35.1	7.9	91.6
125 佐世保市	51.2	18.0	91.4
126 大分市	38.6	16.0	90.8
127 宮崎市	27.5	7.5	99.8
128 鹿児島市	10.9	6.0	79.1
129 那覇市	52.1	18.8	92.3

令和３年度福祉資金貸付金の償還率について

② 父子福祉資金貸付金

【都道府県】

区分	令和３年度(%)		
	計	過年度	現年度
1 北海道	79.7	47.6	88.2
2 青森県	89.6	0.0	94.7
3 岩手県	82.2	0.0	93.1
4 宮城県	92.3	100.0	90.1
5 秋田県	82.7	0.1	98.3
6 山形県	79.0	30.1	84.8
7 福島県	100.0	100.0	100.0
8 茨城県	88.6	22.2	93.4
9 栃木県	94.1	83.1	95.9
10 群馬県	100.0	－	100.0
11 埼玉県	73.0	13.8	89.6
12 千葉県	100.0	100.0	100.0
13 東京都	74.8	33.9	85.1
14 神奈川県	72.1	5.5	82.8
15 新潟県	92.5	100.0	92.4
16 富山県	65.5	7.2	90.4
17 石川県	71.7	3.6	87.4
18 福井県	100.0	－	100.0
19 山梨県	79.0	30.1	84.8
20 長野県	87.4	38.9	93.6
21 岐阜県	61.3	0.0	79.5
22 静岡県	69.8	5.7	85.9
23 愛知県	100.0	－	100.0
24 三重県	82.6	8.8	91.5
25 滋賀県	100.0	100.0	100.0
26 京都府	93.8	11.2	96.7
27 大阪府	99.4	100.0	99.3
28 兵庫県	87.7	0.0	99.2
29 奈良県	51.9	0.0	56.3
30 和歌山県	100.0	－	100.0
31 鳥取県	100.0	－	100.0
32 島根県	84.2	16.7	89.3
33 岡山県	99.4	－	99.4
34 広島県	99.5	－	99.5
35 山口県	87.7	100.0	87.4
36 徳島県	82.1	32.3	86.2
37 香川県	100.0	－	100.0
38 愛媛県	79.0	0.0	86.3
39 高知県	100.0	－	100.0
40 福岡県	75.2	11.9	85.0
41 佐賀県	84.7	44.4	90.8
42 長崎県	93.2	30.8	98.4
43 熊本県	79.5	9.1	86.1
44 大分県	67.7	23.7	83.0
45 宮崎県	93.9	95.5	93.8
46 鹿児島県	94.9	100.0	94.3
47 沖縄県	90.9	34.6	93.6

【指定都市】

区分	令和３年度(%)		
	計	過年度	現年度
48 札幌市	80.9	15.0	91.2
49 仙台市	75.8	5.5	83.9
50 さいたま市	100.0	－	100.0
51 千葉市	71.1	12.5	88.4
52 横浜市	90.0	18.0	96.4
53 川崎市	72.8	3.3	83.6
54 相模原市	82.7	26.1	85.8
55 新潟市	95.6	95.8	95.5
56 静岡市	60.1	1.6	85.6
57 浜松市	88.2	11.8	92.9
58 名古屋市	75.1	15.1	86.7
59 京都市	91.9	78.9	92.7
60 大阪市	98.2	100.0	98.2
61 堺市	100.0	100.0	100.0
62 神戸市	64.4	5.0	72.5
63 岡山市	82.7	7.1	92.1
64 広島市	86.9	23.1	92.1
65 北九州市	43.6	16.1	87.3
66 福岡市	78.5	1.6	92.4
67 熊本市	60.7	19.0	74.8

【中核市】

68 旭川市	85.9	39.1	89.8
69 函館市	53.7	4.4	75.2
70 青森市	52.9	17.5	71.8
71 八戸市	100.0	－	100.0
72 盛岡市	100.0	－	100.0
73 秋田市	100.0	－	100.0
74 山形市	35.6	27.8	45.0
75 郡山市	65.1	0.0	74.7
76 いわき市	29.4	10.8	64.1
77 福島市	－	－	－
78 戸田市	100.0	－	100.0
79 宇都宮市	60.2	17.0	70.1
80 前橋市	100.0	－	100.0
81 高崎市	93.3	100.0	92.9
82 川越市	68.1	3.0	87.9
83 越谷市	100.0	－	100.0
84 川口市	81.2	0.0	81.2
85 船橋市	100.0	－	100.0
86 柏市	100.0	－	100.0
87 八王子市	100.0	－	100.0
88 横須賀市	100.0	100.0	100.0
89 富山市	100.0	－	100.0
90 金沢市	－	－	－
91 福井市	－	－	－
92 甲府市	100.0	－	100.0
93 長野市	100.0	100.0	100.0
94 松本市	5.1	0.0	16.7
95 岐阜市	100.0	－	100.0
96 豊橋市	－	－	－
97 岡崎市	36.6	0.0	100.0
98 豊田市	100.0	－	100.0
99 大津市	－	－	－
100 一宮市	100.0	－	100.0
101 高槻市	100.0	－	100.0
102 東大阪市	100.0	－	100.0
103 豊中市	100.0	－	100.0
104 枚方市	54.8	11.7	72.5
105 八尾市	98.1	－	98.1
106 寝屋川市	－	－	－
107 吹田市	98.0	34.5	100.0
108 姫路市	100.0	－	100.0
109 西宮市	100.0	－	100.0
110 尼崎市	－	－	－
111 明石市	－	－	－
112 奈良市	－	－	－
113 和歌山市	100.0	－	100.0
114 鳥取市	100.0	－	100.0
115 松江市	80.8	15.0	86.0
116 倉敷市	100.0	－	100.0
117 福山市	100.0	－	100.0
118 呉市	82.9	33.3	91.7
119 下関市	73.2	63.1	78.5
120 高松市	100.0	－	100.0
121 松山市	44.4	7.6	66.5
122 高知市	100.0	100.0	100.0
123 久留米市	51.2	0.0	74.9
124 長崎市	100.0	100.0	100.0
125 佐世保市	31.5	－	31.5
126 大分市	100.0	－	100.0
127 宮崎市	100.0	－	100.0
128 鹿児島市	53.7	13.4	72.9
129 那覇市	91.9	100.0	91.6

令和３年度福祉資金貸付金の償還率について

③ 寡婦福祉資金貸付金

【都道府県】

区分	令和３年度(%)		
	計	過年度	現年度
1 北海道	34.0	9.7	88.9
2 青森県	43.5	4.5	97.2
3 岩手県	53.0	18.9	87.2
4 宮城県	20.2	13.2	69.5
5 秋田県	72.2	39.5	92.0
6 山形県	51.3	35.2	93.3
7 福島県	34.2	10.2	97.5
8 茨城県	82.6	62.8	96.3
9 栃木県	16.4	4.7	67.8
10 群馬県	49.5	5.6	95.9
11 埼玉県	48.0	13.6	90.3
12 千葉県	37.0	4.0	98.6
13 東京都	—	—	—
14 神奈川県	32.0	23.2	86.3
15 新潟県	73.5	3.7	96.6
16 富山県	40.3	3.9	90.9
17 石川県	33.4	9.6	100.0
18 福井県	65.3	17.5	93.9
19 山梨県	51.3	35.2	93.3
20 長野県	21.4	2.6	94.5
21 岐阜県	69.8	0.0	90.3
22 静岡県	40.2	4.0	91.1
23 愛知県	51.5	4.0	100.0
24 三重県	42.1	16.3	87.0
25 滋賀県	81.3	6.3	98.4
26 京都府	49.8	5.4	93.4
27 大阪府	71.7	18.9	98.0
28 兵庫県	38.7	6.1	94.8
29 奈良県	43.0	2.1	92.8
30 和歌山県	64.9	9.9	93.8
31 鳥取県	77.4	47.2	100.0
32 島根県	46.8	8.6	90.2
33 岡山県	85.2	58.3	100.0
34 広島県	63.6	9.9	95.3
35 山口県	2.4	2.0	79.4
36 徳島県	27.9	9.5	90.2
37 香川県	36.7	2.1	97.9
38 愛媛県	22.0	5.6	92.9
39 高知県	91.9	67.9	94.1
40 福岡県	25.6	5.4	91.7
41 佐賀県	21.0	12.2	100.0
42 長崎県	30.6	1.5	96.6
43 熊本県	82.4	12.2	96.6
44 大分県	22.1	8.4	65.1
45 宮崎県	43.7	8.0	94.7
46 鹿児島県	34.4	12.0	97.4
47 沖縄県	39.1	9.6	89.4

【指定都市】

区分	令和３年度(%)		
	計	過年度	現年度
48 札幌市	19.4	4.1	87.2
49 仙台市	47.6	20.4	97.2
50 さいたま市	86.6	50.4	96.2
51 千葉市	42.6	8.5	87.6
52 横浜市	31.3	13.0	90.8
53 川崎市	40.8	5.2	91.4
54 相模原市	72.1	2.2	97.5
55 新潟市	36.8	8.8	84.8
56 静岡市	65.6	12.1	93.4
57 浜松市	22.2	6.1	83.4
58 名古屋市中区	25.2	3.9	87.9
59 京都市	47.5	10.7	93.9
60 大阪市	15.3	7.1	86.9
61 堺市	18.3	10.6	100.0
62 神戸市	37.7	6.9	91.1
63 岡山市	30.9	5.2	91.9
64 広島市	24.1	4.7	88.5
65 北九州市	64.3	2.6	100.0
66 福岡市	46.0	14.4	91.3
67 熊本市	27.9	12.7	82.2

【中核市】

区分	令和３年度(%)		
	計	過年度	現年度
68 旭川市	46.0	14.4	91.3
69 函館市	27.9	12.7	82.2
70 青森市	56.2	9.7	90.6
71 八戸市	45.1	17.8	100.0
72 盛岡市	19.1	11.3	54.8
73 秋田市	84.6	45.1	96.6
74 山形市	100.0	100.0	0.0
75 郡山市	100.0	—	100.0
76 いわき市	47.3	5.9	92.8
77 福島市	18.0	10.5	100.0
78 水戸市	100.0	—	100.0
79 宇都宮市	29.8	10.0	94.5
80 前橋市	25.0	6.7	100.0
81 高崎市	91.0	0.0	100.0
82 川越市	35.0	0.0	91.2
83 越谷市	80.8	39.5	93.0
84 川口市	68.5	26.8	85.4
85 船橋市	34.0	7.8	100.0
86 柏市	95.7	95.1	96.3
87 八王子市	—	—	—
88 横須賀市	23.8	8.9	99.0
89 富山市	96.0	100.0	95.8
90 金沢市	46.1	11.7	100.0
91 福井市	—	—	—
92 甲府市	36.1	5.8	98.3
93 長野市	47.4	62.8	31.5
94 岐阜市	—	—	—
95 松本市	85.0	6.4	98.8
96 豊橋市	—	—	—
97 岡崎市	100.0	—	100.0
98 豊田市	100.0	—	100.0
99 一宮市	100.0	—	100.0
100 大津市	73.1	28.3	100.0
101 高槻市	48.7	5.6	98.1
102 東大阪市	35.0	4.7	78.3
103 豊中市	60.5	4.9	99.7
104 枚方市	99.1	68.0	100.0
105 八尾市	63.8	17.8	87.3
106 寝屋川市	80.8	34.6	92.3
107 吹田市	46.6	2.8	87.7
108 姫路市	92.1	0.0	100.0
109 西宮市	38.6	26.5	100.0
110 尼崎市	30.6	1.1	71.5
111 明石市	100.0	—	100.0
112 奈良市	24.9	8.2	79.1
113 和歌山市	35.3	10.9	85.0
114 鳥取市	48.9	17.7	82.9
115 松江市	39.3	8.7	92.4
116 倉敷市	2.1	2.1	—
117 福山市	47.6	12.4	100.0
118 呉市	52.6	20.1	93.3
119 下関市	3.1	1.9	100.0
120 高松市	20.3	7.2	86.4
121 松山市	20.6	6.1	89.2
122 高知市	43.1	5.6	99.7
123 久留米市	11.0	1.2	81.9
124 長崎市	20.1	3.6	94.0
125 佐世保市	18.8	0.7	100.0
126 大分市	12.7	2.7	98.6
127 宮崎市	6.9	2.7	100.0
128 鹿児島市	6.1	3.6	48.0
129 那覇市	55.1	39.7	98.4

母子・父子自立支援員の設置状況

(令和3年度末)

都道府県	母子・父子自立支援員の人数			市及び福祉事務所設置町村での設置状況		
	都道府県知事による委嘱	市長及び福祉事務所設置町村長による委嘱	計	市及び福祉事務所設置町村数 (A)	うち、母子・父子自立支援員を設置している自治体数 (B)	設置率 (B/A%)
北海道	14	63	77	35	33	94%
青森県	6	6	12	10	4	40%
岩手県	24	10	34	14	4	29%
宮城県	10	33	43	14	3	21%
秋田県	4	17	21	13	13	100%
山形県	8	16	24	13	13	100%
福島県	13	7	20	13	3	23%
茨城県	11	17	28	32	12	38%
栃木県	5	33	38	14	14	100%
群馬県	10	18	28	12	11	92%
埼玉県	23	31	54	40	18	45%
千葉県	21	73	94	37	36	97%
東京都	6	220	226	49	49	100%
神奈川県	6	66	72	19	19	100%
新潟県	9	12	21	20	4	20%
富山県	2	11	13	10	10	100%
石川県	5	14	19	11	11	100%
福井県	3	9	12	9	9	100%
山梨県	7	21	28	13	12	92%
長野県	10	24	34	19	19	100%
岐阜県	9	30	39	21	21	100%
静岡県	8	16	24	23	8	35%
愛知県	8	67	75	38	38	100%
三重県	5	15	20	15	13	87%
滋賀県	2	17	19	13	12	92%
京都府	11	76	87	15	15	100%
大阪府	4	74	78	34	31	91%
兵庫県	8	58	66	29	28	97%
奈良県	5	20	25	13	10	77%
和歌山県	9	9	18	9	6	67%
鳥取県	2	19	21	17	17	100%
島根県	0	30	30	19	19	100%
岡山県	2	28	30	18	15	83%
広島県	1	42	43	23	19	83%
山口県	8	15	23	14	14	100%
徳島県	9	10	19	8	8	100%
香川県	4	9	13	8	8	100%
愛媛県	3	12	15	11	10	91%
高知県	2	4	6	11	2	18%
福岡県	27	65	92	29	22	76%
佐賀県	6	13	19	10	10	100%
長崎県	3	15	18	14	13	93%
熊本県	9	18	27	14	13	93%
大分県	0	20	20	14	13	93%
宮崎県	5	11	16	9	9	100%
鹿児島県	15	10	25	24	3	13%
沖縄県	13	9	22	11	4	36%
合 計	375	1,413	1,788	861	678	

(資料) 家庭福祉課調べ

(再掲) 指定都市・中核市の母子・父子自立支援員の設置状況

(単位：人)

指定都市	人数
札幌市	18
仙台市	28
さいたま市	3
千葉市	6
横浜市	18
川崎市	9
相模原市	14
新潟市	9
静岡市	7
浜松市	2
名古屋	22
京都市	55
大阪市	24
堺市	7
神戸市	15
岡山市	9
広島市	8
北九州市	10
福岡市	25
熊本市	2

(単位：人)

中核市	人数
旭川市	3
函館市	4
青森市	2
八戸市	2
盛岡市	4
秋田市	2
山形市	3
郡山市	3
いわき市	2
福島市	2
水戸市	2
宇都宮市	4
前橋市	2
高崎市	1
川越市	3
越谷市	4
川口市	3
船橋市	10
柏市	2
八王子市	4
横須賀市	3
富山市	1
金沢市	4
福井市	1
甲府市	2
長野市	2
松本市	2
岐阜市	1
豊橋市	2
岡崎市	2
豊田市	2
一宮市	1
大津市	2
高槻市	2
東大阪市	4
豊中市	2
枚方市	2
八尾市	3
寝屋川市	1
吹田市	1
姫路市	4
西宮市	2
尼崎市	2
明石市	0
奈良市	2
和歌山市	1
鳥取市	2
松江市	4
倉敷市	5
福山市	4
呉市	3
下関市	1
高松市	2
松山市	2
高知市	2
久留米市	1
長崎市	2
佐世保市	2
大分市	4
宮崎市	3
鹿児島市	6
那覇市	4

ひとり親家庭の子育て・生活支援関係の主な事業

事業名	支援内容	実績等
母子・父子自立支援員による相談・支援	ひとり親家庭及び寡婦に対し、生活一般についての相談指導や母子父子寡婦福祉資金に関する相談・指導を行う。	(勤務場所) 原則、福祉事務所 (配置状況) 1,788人 (常勤481人 非常勤1,307人) (相談件数) 677,337件
ひとり親家庭等日常生活支援事業	修学や疾病などにより家事援助、保育等のサービスが必要となった際に、家庭生活支援員の派遣等を行う。	(派遣延件数) 27,144件
ひとり親家庭等生活支援事業 ひとり親家庭等生活向上事業	ひとり親家庭等が直面する様々な課題に対応するために相談支援を行う。	(相談延件数) 35,041件
	家計管理、子どものしつけ・育児や健康管理などの様々な支援に関する講習会を開催する。	(受講延件数) 6,114件
	高等学校卒業程度認定試験の合格のために民間事業者などが実施する対策講座を受講している親等に対して、補習や学習の進め方の助言等を実施する。	(利用延件数) 0件
	ひとり親家庭が定期的に集い、お互いの悩みを相談しあう場を設ける。	(開催回数) 207回
	母子生活支援施設を活用し、短期間の施設利用による子育てや生活一般に関する相談や助言の実施、ひとり親家庭の状況に応じた各種支援の情報提供、必要に応じて施設入所に関する福祉事務所等関係機関との連絡・調整を行う。	※令和2年度新設
母子生活支援施設	ひとり親家庭の子どもにも対し、放課後児童クラブ等の終了後に基本的な生活習慣の習得支援、学習支援や食事の提供等を行い、ひとり親家庭の子どもの生活の向上を図る。	(利用延人数) 268,143人
	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行うことを目的とする施設。	施設数: 215か所 定員: 4,441世帯 現員: 3,135世帯
ひとり親家庭住宅支援資金貸付	母子・父子自立支援プログラムの策定を受け、自立に向けて意欲的に取り組んでいる児童扶養手当受給者に対し、住居の借り上げに必要な資金の貸付を行う。	※令和3年度新設

(注) 母子・父子自立支援員、母子生活支援施設: 令和3年度末現在

改正後	現行
<p>母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱</p> <p>(通則)</p> <p>1 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金については、予算の範囲内において交付するものとし、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和 30 年政令第 255 号。以下「適正化法施行令」という。）及び※※※の規定によるほか、この交付要綱の定めるところによる。</p> <p>2 略</p> <p>(交付の対象)</p> <p>3 この補助金の交付の対象となる事業（以下「交付対象事業」という。）は、次の事業とする。</p> <p>(1) 平成 20 年 7 月 22 日雇児発第 0722003 号「母子家庭等就業・自立支援事業の実施について」に基づき、都道府県、指定都市、中核市、市（指定都市及び中核市を除き、特別区を含む。以下同じ。）及び福祉事務所を設置する町村が行う母子家庭等就業・自立支援事業</p> <p>(2) 平成 26 年 9 月 30 日雇児発 0930 第 13 号「ひとり親家庭等日常生活支援事業の実施について」に基づき、都道府県、指定都市及び中核市が行うひとり親家庭等日常生活支援事業並びに市町村（指定都市及び中核市を除き、特別区を含む。以下同じ。）が行う事業に対して都道府県が補助する事業</p> <p>(3) 平成 28 年 4 月 1 日雇児発 0401 第 31 号「ひとり親家庭等生活向上事業の実施について」に基づき、<u>都道府県、指定都市、中核市、市町村及び民間団体が行うア～エの事業</u></p> <p><u>ア 都道府県、指定都市及び中核市が行うひとり親家庭等生活向上事業</u></p>	<p>母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱</p> <p>(通則)</p> <p>1 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金については、予算の範囲内において交付するものとし、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和 30 年政令第 255 号。以下「適正化法施行令」という。）及び<u>厚生労働省所管補助金等交付規則（平成 12 年 厚生省 労働省 令第 6 号）</u>の規定によるほか、この交付要綱の定めるところによる。</p> <p>(交付の目的)</p> <p>2 この補助金は、都道府県等が実施する母子家庭等就業・自立支援事業、ひとり親家庭等日常生活支援事業等の母子家庭等に対する事業の実施に要する経費に対し補助金を交付し、もって地域における母子家庭等対策の一層の普及促進を図ることを目的とする。</p> <p>(交付の対象)</p> <p>3 この補助金の交付の対象となる事業（以下「交付対象事業」という。）は、次の事業とする。</p> <p>(1) 平成 20 年 7 月 22 日雇児発第 0722003 号「母子家庭等就業・自立支援事業の実施について」に基づき、都道府県、指定都市、中核市、市（指定都市及び中核市を除き、特別区を含む。以下同じ。）及び福祉事務所を設置する町村が行う母子家庭等就業・自立支援事業</p> <p>(2) 平成 26 年 9 月 30 日雇児発 0930 第 13 号「ひとり親家庭等日常生活支援事業の実施について」に基づき、都道府県、指定都市及び中核市が行うひとり親家庭等日常生活支援事業並びに市町村（指定都市及び中核市を除き、特別区を含む。以下同じ。）が行う事業に対して都道府県が補助する事業</p> <p>(3) 平成 28 年 4 月 1 日雇児発 0401 第 31 号「ひとり親家庭等生活向上事業の実施について」に基づき、<u>都道府県、指定都市及び中核市が行うひとり親家庭等生活向上事業並びに市町村が行う事業に対して都道府県が補助する事業</u></p>

改正後	現行
<p><u>イ 市町村が行う事業に対して都道府県が補助する事業</u> <u>ウ 都道府県、指定都市及び中核市が適当と認める民間団体が行う事業に対して都道府県、指定都市及び中核市が補助する事業</u> <u>エ 市町村が適当と認める民間団体が行う事業に対して市町村が補助する事業に対して都道府県が補助する事業</u></p> <p>(4) 平成 26 年 9 月 30 日雇児発 0930 第 3 号「母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業の実施について」に基づき、都道府県、指定都市、中核市、市及び福祉事務所を設置する町村が行う母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業</p> <p>(5) 平成 27 年 4 月 10 日雇児発 0410 第 5 号「ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業の実施について」に基づき、都道府県、指定都市、中核市、市及び福祉事務所を設置する町村が行うひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業</p> <p>(6) 平成 26 年 9 月 30 日雇児発 0930 第 4 号「母子・父子自立支援プログラム策定事業の実施について」に基づき、都道府県、指定都市、中核市、市及び福祉事務所を設置する町村が行う母子・父子自立支援プログラム策定事業</p> <p>(7) 平成 26 年 3 月 31 日雇児発 0331 第 5 号「ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化事業の実施について」に基づき、都道府県、指定都市、中核市、市及び福祉事務所を設置する町村が行うひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化事業</p> <p>(8) 令和元年 6 月 26 日子発 0626 第 2 号「離婚前後親支援モデル事業の実施について」に基づき、都道府県、指定都市、中核市、市及び福祉事務所を設置する町村が行う離婚前後親支援モデル事業</p> <p>(9) 令和 2 年 3 月 30 日子発 0330 第 2 号「社会保障・税番号制度に係る情報連携体制整備事業の実施について」に基づき、都道府県、指定都市、中核市、市及び福祉事務所を設置する町村（特別区、一部事務組合及び広域連合を含む。）が行う社会保障・税番号制度に係る情報連携体制整備事業</p> <p>(10) 令和 3 年 3 月 29 日子発 0329 第 11 号「ひとり親家庭等に対する相談支援体制強化事業の実施について」に基づき、都道府県、指定都市、中核市、市及び福祉事務所を設置する町村が行うひとり親家庭等に対する相談支援体制強化事業</p> <p>(11) 平成 28 年 3 月 7 日厚生労働省発雇児 0307 第 8 号「ひとり親家庭高等職業訓練促進資金の貸付けについて」に基づき、都道府県及び指定都市（以下、3（11）、4（4）、<u>6（9）</u>及び<u>（12）</u>）において「都道府県等」という。）が行う<u>高等職業訓練促進資金及び住宅支援資金の貸付事業並びに都道府県等が適当と認める社会福祉法人、公益社団</u></p>	<p>(4) 平成 26 年 9 月 30 日雇児発 0930 第 3 号「母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業の実施について」に基づき、都道府県、指定都市、中核市、市及び福祉事務所を設置する町村が行う母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業</p> <p>(5) 平成 27 年 4 月 10 日雇児発 0410 第 5 号「ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業の実施について」に基づき、都道府県、指定都市、中核市、市及び福祉事務所を設置する町村が行うひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業</p> <p>(6) 平成 26 年 9 月 30 日雇児発 0930 第 4 号「母子・父子自立支援プログラム策定事業の実施について」に基づき、都道府県、指定都市、中核市、市及び福祉事務所を設置する町村が行う母子・父子自立支援プログラム策定事業</p> <p>(7) 平成 26 年 3 月 31 日雇児発 0331 第 5 号「ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化事業の実施について」に基づき、都道府県、指定都市、中核市、市及び福祉事務所を設置する町村が行うひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化事業</p> <p>(8) 令和元年 6 月 26 日子発 0626 第 2 号「離婚前後親支援モデル事業の実施について」に基づき、都道府県、指定都市、中核市、市及び福祉事務所を設置する町村が行う離婚前後親支援モデル事業</p> <p>(9) 令和 2 年 3 月 30 日子発 0330 第 2 号「社会保障・税番号制度に係る情報連携体制整備事業の実施について」に基づき、都道府県、指定都市、中核市、市及び福祉事務所を設置する町村（特別区、一部事務組合及び広域連合を含む。）が行う社会保障・税番号制度に係る情報連携体制整備事業</p> <p>(10) 令和 3 年 3 月 29 日子発 0329 第 11 号「ひとり親家庭等に対する相談支援体制強化事業の実施について」に基づき、都道府県、指定都市、中核市、市及び福祉事務所を設置する町村が行うひとり親家庭等に対する相談支援体制強化事業</p> <p>(11) 平成 28 年 3 月 7 日厚生労働省発雇児 0307 第 8 号「ひとり親家庭高等職業訓練促進資金の貸付けについて」に基づき、都道府県及び指定都市（以下、3（11）、4（3）、<u>6（8）</u>及び<u>（9）</u>）において「都道府県等」という。）が行う住宅支援資金の貸付事業並びに都道府県等が適当と認める社会福祉法人、公益社団法人、一般</p>

改正後	現行
<p>法人、公益財団法人、一般社団法人又は一般財団法人（以下「都道府県等が適当と認める団体」という。）が行う事業に対して都道府県等が補助する事業（以下「ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業（団体実施分）」という。）</p> <p>(交付額の算定方法)</p> <p>4 この補助金の交付額は、次により算出された額の合計額とする。ただし、(1) <u>から(4)により算出された交付額</u>（事業ごとに算出された<u>交付額</u>）に <u>1,000円未満の端数</u>が生じた場合には、これを切捨てるものとする。</p> <p>(1) 3の <u>(3)</u>、(6) 及び (11) 以外の事業</p> <p>ア 及びイ 略</p> <p>(2) <u>3の(3)の事業</u></p> <p>ア <u>3の(3)アの事業</u></p> <p>(ア) <u>別表第3欄に定める基準額と第4欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額と、総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を選定する。</u></p> <p>(イ) <u>(ア)により選定された額に第5欄に定める補助率を乗じて得た額を交付額とする。</u></p> <p>イ <u>3の(3)イの事業</u></p> <p>(ア) <u>通常分（補助率1/2の場合）</u></p> <p>アの(ア)に準じて選定された額に4分の3を乗じて得た額の合計額と、都道府</p>	<p>社団法人又は一般財団法人（以下「都道府県等が適当と認める団体」という。）が行う事業に対して都道府県等が補助する事業（以下「ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業（団体実施分）」という。）</p> <p>(交付額の算定方法)</p> <p>4 この補助金の交付額は、次により算出された額の合計額とする。ただし、(1) <u>の(イ)、イ及び(2)により算出された額</u>（事業ごとに算出された<u>額</u>）に <u>1,000円未満の端数</u>が生じた場合には、これを切捨てるものとする。</p> <p>(1) 3の(6) 及び (11) 以外の事業</p> <p>ア 都道府県、指定都市及び中核市が行う事業 (3の(1) (4) (5) (7) (8) (9) (10) については市及び福祉事務所を設置する町村が行う事業を含む。)</p> <p>(ア) 別表第2欄の各種目 (3の(4) にあつては第3欄の1及び2) ごとに、第3欄に定める基準額と第4欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額と、総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を選定する。</p> <p>(イ) (ア) により選定された額 (3の(2) の事業については、選定された額から家庭生活支援員の派遣等を受けた世帯からの徴収額を控除した額) に第5欄に定める補助率を乗じて得た額を交付額とする。</p> <p>イ 市町村が行う事業に対して都道府県が補助する事業</p> <p>アの(ア)に準じて選定された額 (3の(2) の事業については、選定された額から家庭生活支援員の派遣等を受けた世帯からの徴収額を控除した額) に4分の3を乗じて得た額の合計額と、都道府県が補助した額の合計額とを比較して少ない方の額に第5欄に定める補助率を乗じて得た額を交付額とする。</p> <p><u>(新規)</u></p>

改正後	現行
<p>県が補助した額の合計額とを比較して少ない方の額に第5欄に定める補助率を乗じて得た額を交付額とする。</p> <p>(イ)特例分（補助率2／3の場合）</p> <p>アの（ア）に準じて選定された額に6分の5を乗じて得た額の合計額と、都道府県が補助した額の合計額とを比較して少ない方の額に第5欄に定める補助率を乗じて得た額を交付額とする。</p> <p>ウ 3の（3）ウの事業</p> <p>（ア）民間団体ごとに別表第3欄に定める基準額と第4欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額と、総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を選定する。</p> <p>（イ）（ア）により選定された額の合計額と都道府県、指定都市及び中核市が補助した額とを比較して少ない方の額に第5欄に定める補助率を乗じて得た額を交付額とする。</p> <p>エ 3の（3）エの事業</p> <p>（ア）通常分（補助率1／2の場合）</p> <p>① ウの（ア）に準じて選定された額の合計額と市町村が補助した額とを比較して少ない方の額を選定する。</p> <p>② ①により選定された額に4分の3を乗じて得た額の合計額と都道府県が補助した額とを比較して少ない方の額に第5欄に定める補助率を乗じて得た額を交付額とする。</p> <p>（イ）特例分（補助率2／3の場合）</p> <p>① ウの（ア）に準じて選定された額の合計額と市町村が補助した額とを比較して少ない方の額を選定する。</p> <p>② ①により選定された額に6分の5を乗じて得た額の合計額と都道府県が補助した額とを比較して少ない方の額に第5欄に定める補助率を乗じて得た額を交付額とする。</p> <p>(3) 3の（6）の事業</p> <p>別表第3欄に定める基準額と第4欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額と、総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を交付額とする。</p> <p>(4) 3の（11）の事業</p> <p>ア 都道府県等が行う事業</p> <p>（ア）別表第3欄に定める基準額と第4欄に定める対象経費の実支出額とを比較して</p>	<p>(2) 3の（6）の事業</p> <p>別表第3欄に定める基準額と第4欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額と、総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を交付額とする。</p> <p>(3) 3の（11）の事業</p> <p>ア 都道府県等が行う事業</p> <p>（ア）別表第3欄に定める基準額と第4欄に定める対象経費の実支出額とを比較して</p>

改正後	現行
<p>少ない方の額と、総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を選定する。</p> <p>(イ) (ア) により選定された額に別表第5欄に定める補助率を乗じて得た額を交付額とする。</p> <p>イ 都道府県等が適当と認める団体が行う事業に対して都道府県等が補助する事業(ア) 別表第3欄に定める基準額と第4欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額と、総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を選定する。</p> <p>(イ) (ア) により選定された額と都道府県等が補助した額とを比較して少ない方の額を交付額とする。</p>	<p>少ない方の額と、総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を選定する。</p> <p>(イ) (ア) により選定された額に別表第5欄に定める補助率を乗じて得た額を交付額とする。</p> <p>イ 都道府県等が適当と認める団体が行う事業に対して都道府県等が補助する事業(ア) 別表第3欄に定める基準額と第4欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額と、総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を選定する。</p> <p>(イ) (ア) により選定された額と都道府県等が補助した額とを比較して少ない方の額を交付額とする。</p>
<p>5 略</p> <p>(交付の条件)</p> <p>6 この補助金の交付の決定には、次の条件が付されるものとする。</p> <p>(1) 事業の内容の変更(軽微な変更を除く。)をする場合には、<u>こども家庭庁長官</u>の承認を受けなければならない。</p> <p>(2) 事業を中止し、又は廃止する場合には、<u>こども家庭庁長官</u>の承認を受けなければならない。</p> <p>(3) 事業により取得し、又は効用の増加した価格が、単価 50 万円以上の機械、器具及びその他の財産については、適正化法施行令第 14 条第 1 項第 2 号の規定により、<u>こども家庭庁長官</u>が別に定める期間を経過するまで<u>こども家庭庁長官</u>の承認を受けないで、この補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は廃棄してはならない。</p> <p>(4) 補助事業完了後に消費税及び地方消費税の申告によりこの補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合(仕入控除税額が 0 円の場合を含む。)は、別紙様式第 6 により速やかに、遅くとも補助事業完了日の属する年度の翌々年度の 6 月 <u>30 日</u>までに<u>こども家庭庁長官</u>に報告しなければならない。</p> <p>なお、補助事業者が全国的に事業を展開する組織の一支部(又は一支社、一支部等)であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部(又は本社、本所等)で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に</p>	<p>(交付額の下限)</p> <p>5 4 で定める算定方法により算出された補助金の交付額が、10 千円に満たない場合には、交付の決定を行わないものとする。</p> <p>(交付の条件)</p> <p>6 この補助金の交付の決定には、次の条件が付されるものとする。</p> <p>(1) 事業の内容の変更(軽微な変更を除く。)をする場合には、<u>厚生労働大臣</u>の承認を受けなければならない。</p> <p>(2) 事業を中止し、又は廃止する場合には、<u>厚生労働大臣</u>の承認を受けなければならない。</p> <p>(3) 事業により取得し、又は効用の増加した価格が、単価 50 万円以上の機械、器具及びその他の財産については、適正化法施行令第 14 条第 1 項第 2 号の規定により、<u>厚生労働大臣</u>が別に定める期間を経過するまで<u>厚生労働大臣</u>の承認を受けないで、この補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は廃棄してはならない。</p> <p>(4) 補助事業完了後に消費税及び地方消費税の申告によりこの補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合(仕入控除税額が 0 円の場合を含む。)は、別紙様式第 6 により速やかに、遅くとも補助事業完了日の属する年度の翌々年度の 6 月 <u>30 日</u>までに<u>厚生労働大臣</u>に報告しなければならない。</p> <p>なお、補助事業者が全国的に事業を展開する組織の一支部(又は一支社、一支部等)であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部(又は本社、本所等)で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に</p>

改正後	現行
<p>基づき報告を行うこと。</p> <p>また、補助金に係る仕入控除税額があることが確定した場合には、当該仕入控除税額を国庫に返還しなければならない。</p> <p>(5) <u>こども家庭庁長官</u>の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を国庫に納付させることがある。</p> <p>(6) 略</p> <p>(7) この補助金と事業に係る予算及び決算との関係を明らかにした別紙様式第1による調書を作成するとともに、事業に係る歳入及び歳出について証拠書類を整理し、かつ調書及び証拠書類を補助金の額の確定の日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合にはその承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保管しなければならない。ただし、事業により取得し、又は効用の増加した価格が50万円以上の財産がある場合は、前記の期間を経過後、当該財産の財産処分が完了する日、又は適正化法施行令第14条第1項第2号の規定により<u>こども家庭庁長官</u>が別に定める期間を経過する日のいずれか遅い日まで保管しておかなければならない。</p> <p>(8) <u>都道府県、指定都市及び中核市</u>は、国から概算払により間接補助金に係る補助金の交付を受けた場合には、当該概算払を受けた補助金に相当する額を遅滞なく間接補助事業者に交付しなければならない。</p> <p>(9) <u>都道府県、指定都市、中核市及び市町村</u>は、間接補助金を間接補助事業者に交付する場合には、次に掲げる条件を付さなければならない。</p> <p><u>ア</u> (1) から (6) 、<u>(8)</u> 、<u>(10)</u> 及び (12) に掲げる条件</p> <p>この場合において (1) 、 (2) 、 (4) 及び (5) 中「<u>こども家庭庁長官</u>」とあるのは「都道府県知事」、<u>「指定都市市長」</u>、<u>「中核市市長」</u>又は「<u>市町村長</u>」と、「国庫」とあるのは「都道府県」、<u>「指定都市」</u>、<u>「中核市」</u>又は「<u>市町村</u>」と、(3) 中「50万円」とあるのは「30万円」と、「<u>こども家庭庁長官</u>の承認」とあるのは「都道府県知事の承認」、<u>「指定都市市長の承認」</u>、<u>「中核市市長の承認」</u>又は「<u>市町村長の承認</u>」と、(4) 中「補助事業」とあるのは「間接補助事業」と、「補助事業者」とあるのは「間接補助事業者」と、「補助金」とあるのは「間接補助金」と、<u>(8) 中「都道府県、指定都市及び中核市」とあるのは「市町村」と、「国」とあるのは「都道府県」と、(10) 中「都道府県知事、指定都市市長又は中核市長」とあるのは「<u>市町村長</u>」と、「<u>こども家庭庁長官</u>」とあるのは「<u>都道府県知事</u>」と、(12) 中「都道府県等」とあるのは「都道府県等が適当と認める団体」と、「<u>こども</u></u></p>	<p>基づき報告を行うこと。</p> <p>また、補助金に係る仕入控除税額があることが確定した場合には、当該仕入控除税額を国庫に返還しなければならない。</p> <p>(5) <u>厚生労働大臣</u>の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を国庫に納付させることがある。</p> <p>(6) 事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運営を図らなければならない。</p> <p>(7) この補助金と事業に係る予算及び決算との関係を明らかにした別紙様式第1による調書を作成するとともに、事業に係る歳入及び歳出について証拠書類を整理し、かつ調書及び証拠書類を補助金の額の確定の日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合にはその承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保管しなければならない。ただし、事業により取得し、又は効用の増加した価格が50万円以上の財産がある場合は、前記の期間を経過後、当該財産の財産処分が完了する日、又は適正化法施行令第14条第1項第2号の規定により<u>厚生労働大臣</u>が別に定める期間を経過する日のいずれか遅い日まで保管しておかなければならない。</p> <p>(8) <u>都道府県等</u>は、国から概算払により間接補助金に係る補助金の交付を受けた場合には、当該概算払を受けた補助金に相当する額を遅滞なく間接補助事業者に交付しなければならない。</p> <p>(9) <u>都道府県等</u>は、間接補助金を間接補助事業者に交付する場合には、次に掲げる条件を付さなければならない。</p> <p><u>①</u> (1) から (6) 及び (12) に掲げる条件</p> <p>この場合において (1) 、 (2) 、 (4) 、 (5) 及び (12) 中「<u>厚生労働大臣</u>」とあるのは「都道府県知事」又は「指定都市市長」と、「国庫」とあるのは「都道府県」と、「<u>厚生労働大臣</u>」又は「指定都市」と、(3) 中「50万円」とあるのは「30万円」と、「<u>厚生労働大臣</u>の承認」とあるのは「都道府県知事の承認」又は「指定都市市長の承認」と、(4) 中「補助事業」とあるのは「間接補助事業」と、「補助事業者」とあるのは「間接補助事業者」と、<u>(4) 中「補助金」とあるのは「補助金」とあるのは「国庫補助金」と、(12) 中「都道府県等」とあるのは「都道府県等が適当と認める団体」と、(12) 中「国庫補助金」とあるのは「間接補助金」と読み替えるものとする。</u></p>

改正後	現行
<p><u>家庭庁長官</u>とあるのは「<u>都道府県知事</u>」又は「<u>指定都市市長</u>」と、「<u>国庫補助金</u>」とあるのは「<u>間接補助金</u>」と、「<u>国庫</u>」とあるのは「<u>都道府県</u>」又は「<u>指定都市</u>」と読み替えるものとする。</p> <p><u>イ</u> 帳簿、証拠書類及び財産の保管期間に掲げる条件</p> <p>事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、当該帳簿及び証拠書類を補助金の額の確定の日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保管しておかなければならない。</p> <p>ただし、事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価30万円以上の機械、器具及びその他の財産がある場合は、前記の期間を経過後、当該財産の財産処分が完了する日、又は適法施行令第14条第1項第2号の規定により<u>子ども家庭庁長官</u>が別に定める期間を経過する日のいずれか遅い日まで保管しておかなければならない。</p> <p>(10) (9)により付した条件に基づき都道府県知事、<u>指定都市市長</u>又は<u>中核市長</u>が承認する場合には、あらかじめ<u>子ども家庭庁長官</u>の承認を受けなければならない。</p> <p>(11) 略</p> <p>(12) 都道府県等は、ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業（団体実施分）を廃止する場合には、都道府県等が適当と認める団体が現に貸付けている貸付金の状況及び貸付金の貸付計画等を<u>子ども家庭庁長官</u>に報告するとともに、事業を廃止する時期までの国庫補助金の額の合計額を限度として<u>子ども家庭庁長官</u>が定める額を国庫に返還しなければならない。</p> <p>(申請手続)</p> <p>7 この補助金の交付の申請は、次により行うものとする。</p> <p>(1) 市及び福祉事務所を設置する町村が実施する母子家庭等就業・自立支援事業、母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業、ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業、ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化事業、母子・父子自立支援プログラム策定事業、離婚前後親支援モデル事業、社会保障・税番号制度に係る情報連携体制整備事業及びひとり親家庭等に対する相談支援体制強化事業</p> <p>市町村長は、別紙様式第2による申請書を都道府県知事が別に定める日までに都道府県知事に提出し、都道府県知事は、前記申請書を受理したときは、必要な審査を行</p>	<p><u>②</u> 帳簿、証拠書類及び財産の保管期間に掲げる条件</p> <p>事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、当該帳簿及び証拠書類を補助金の額の確定の日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保管しておかなければならない。</p> <p>ただし、事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価30万円以上の機械、器具及びその他の財産がある場合は、前記の期間を経過後、当該財産の財産処分が完了する日、又は適法施行令第14条第1項第2号の規定により<u>厚生労働大臣</u>が別に定める期間を経過する日のいずれか遅い日まで保管しておかなければならない。</p> <p>(10) (9)により付した条件に基づき都道府県知事又は指定都市市長が承認する場合には、あらかじめ<u>厚生労働大臣</u>の承認を受けなければならない。</p> <p>(11) 間接補助事業者から財産の処分による収入の全部又は一部の納付があった場合には、その納付額の全部又は一部を国庫に納付させることがある。</p> <p>(12) 都道府県等は、ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業（団体実施分）を廃止する場合には、都道府県等が適当と認める団体が現に貸付けている貸付金の状況及び貸付金の貸付計画等を<u>厚生労働大臣</u>に報告するとともに、事業を廃止する時期までの国庫補助金の額の合計額を限度として<u>厚生労働大臣</u>が定める額を国庫に返還しなければならない。</p> <p>(申請手続)</p> <p>7 この補助金の交付の申請は、次により行うものとする。</p> <p>(1) 市及び福祉事務所を設置する町村が実施する母子家庭等就業・自立支援事業、母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業、ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業、ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化事業、母子・父子自立支援プログラム策定事業、離婚前後親支援モデル事業、社会保障・税番号制度に係る情報連携体制整備事業及びひとり親家庭等に対する相談支援体制強化事業</p> <p>市町村長は、別紙様式第2による申請書を都道府県知事が別に定める日までに都道府県知事に提出し、都道府県知事は、前記申請書を受理したときは、必要な審査を行</p>

改正後	現行
<p>い、適正と認めたときはこれを取りまとめのうえ、毎年度別に定める日までに<u>こども家庭庁長官</u>に提出するものとする。</p> <p>(2) 上記 (1) 以外の事業 別紙様式第3による申請書を毎年度別に定める日までに<u>こども家庭庁長官</u>に提出して行うものとする。</p>	<p>い、適正と認めたときはこれを取りまとめのうえ、毎年度別に定める日までに<u>厚生労働大臣</u>に提出するものとする。</p> <p>(2) 上記 (1) 以外の事業 別紙様式第3による申請書を毎年度別に定める日までに<u>厚生労働大臣</u>に提出して行うものとする。</p>
<p>8及び9 略</p> <p>(補助金の概算払)</p> <p>10 <u>こども家庭庁長官</u>は、必要があると認める場合においては、国の支払計画承認額の範囲内において概算払をすることができる。</p>	<p>(変更申請手続)</p> <p>8 この補助金の交付決定後の事情の変更により、交付申請の内容を変更して追加交付申請等を行う場合には、7に定める申請手続きに従い、毎年度別に定める日までに行うものとする。</p> <p>(交付決定までの標準的期間)</p> <p>9 国は、交付申請書又は変更交付申請書が到達した日から起算して原則として2か月以内に交付の決定（決定の変更を含む。）を行うものとする。</p> <p>(補助金の概算払)</p> <p>10 <u>厚生労働大臣</u>は、必要があると認める場合においては、国の支払計画承認額の範囲内において概算払をすることができる。</p>
<p>(実績報告)</p> <p>11 この補助金の事業実績報告は、次により行うものとする。</p> <p>(1) 市及び福祉事務所を設置する町村が実施する母子家庭等就業・自立支援事業、母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業、ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業、ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化事業、母子・父子自立支援プログラム策定事業、離婚前後親支援モデル事業、社会保障・税番号制度に係る情報連携体制整備事業及びひとり親家庭等に対する相談支援体制強化事業</p> <p>市町村長は、事業が完了した日から起算して1か月を経過した日（6の（2）より事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認通知を受理した日から起算して1か月を経過した日）又は都道府県知事が別に定める日のいずれか早い日までに別紙様式第4による報告書を都道府県知事に提出し、都道府県知事は、前記報告書を受理したときは、必要な審査を行い、適正と認めたときはこれを取りまとめのうえ、翌年度4月末日（6の（2）により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認通知を受理した日から起算して1か月を経過した日）までに<u>こども家庭庁</u></p>	<p>(実績報告)</p> <p>11 この補助金の事業実績報告は、次により行うものとする。</p> <p>(1) 市及び福祉事務所を設置する町村が実施する母子家庭等就業・自立支援事業、母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業、ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業、ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化事業、母子・父子自立支援プログラム策定事業、離婚前後親支援モデル事業、社会保障・税番号制度に係る情報連携体制整備事業及びひとり親家庭等に対する相談支援体制強化事業</p> <p>市町村長は、事業が完了した日から起算して1か月を経過した日（6の（2）より事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認通知を受理した日から起算して1か月を経過した日）又は都道府県知事が別に定める日のいずれか早い日までに別紙様式第4による報告書を都道府県知事に提出し、都道府県知事は、前記報告書を受理したときは、必要な審査を行い、適正と認めたときはこれを取りまとめのうえ、翌年度4月末日（6の（2）により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認通知を受理した日から起算して1か月を経過した日）までに<u>厚生労働大臣</u></p>

改正後	現行
<p><u>長宣</u>に提出しなければならない。</p> <p>(2) 上記(1)以外の事業 別紙様式第5による報告書を、事業の完了した日から起算して1か月を経過した日(6の(2)により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合)あつては、当該承認通知を受理した日から起算して1か月を経過した日)又は翌年度4月末日のいずれか早い日までに<u>こども家庭庁長宣</u>に提出しなければならない。</p> <p>(補助金の返還)</p> <p>12 <u>こども家庭庁長宣</u>は、交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、期限を定めて、その超える部分について国庫に返還することを命ずる。</p> <p>(その他)</p> <p>13 特別の事情により4、7、8及び11に定める算定方法、手続きによることができない場合には、あらかじめ<u>こども家庭庁長宣</u>の承認を受けてその定めるところによるものとする。</p>	<p>に提出しなければならない。</p> <p>(2) 上記(1)以外の事業 別紙様式第5による報告書を、事業の完了した日から起算して1か月を経過した日(6の(2)により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合)あつては、当該承認通知を受理した日から起算して1か月を経過した日)又は翌年度4月末日のいずれか早い日までに<u>厚生労働大臣</u>に提出しなければならない。</p> <p>(補助金の返還)</p> <p>12 <u>厚生労働大臣</u>は、交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、期限を定めて、その超える部分について国庫に返還することを命ずる。</p> <p>(その他)</p> <p>13 特別の事情により4、7、8及び11に定める算定方法、手続きによることができない場合には、あらかじめ<u>厚生労働大臣</u>の承認を受けてその定めるところによるものとする。</p>

新旧对照表

改正後

現行

1 区分	2 種目	3 基準額	4 対象経費	5 補助率
母子家庭等就業・自立支援事業	母子家庭等就業・自立支援事業	次ににより算出された額の合計額。なお、(1)～(3)及び(5)の各事業については、事業毎の金額に、事業の実施数に応じた率を乗じて得られた額の合計額 ・1事業又は2事業を実施している場合 0.9 ・3事業を実施している場合 0.95 ・4事業を実施している場合 1.0	母子家庭等就業・自立支援センター事業の実施に必要な報酬、共済費、報償費、給料(ただし会計年度任用的任用職員へ支給されるものに限る)、職員手当等(ただし会計年度任用的任用職員及び臨時の任用職員へ支給されるものに限る)、旅費、需用費(食糧費、印刷費、被服費、消耗品費)、夜務費(通信運搬費、保険料)、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、補助及び交付金	1/2
		1 母子家庭等就業・自立支援センター事業		
		(1) 就業支援事業		
		1センター当たり、事業の週当たり実施日数に応じ以下のア～ウに定める金額		
		ア 週5日以下の実施の場合 <u>6,651,000円</u>		
		イ 週5日以上(土日を含む)の実施の場合		
		ウ 週6日実施の場合 <u>7,346,000円</u>		
		エ 週7日実施の場合 <u>8,041,000円</u>		
		エ 週7日実施の場合 <u>9,430,000円</u>		
		(2) 就業支援講習会等事業		
		次のア又はイに定める金額		
		ア 1センター当たり 9,200,000円		
		イ 平日夜間・土日祝日の開催や市街地のほか郊外において就業支援講習会等を実施する場合		
		1センター当たり <u>14,248,000円</u>		
		(3) 就業情報提供事業		
		1センター当たり <u>2,809,000円</u>		

別表	1区分	2種目	3基準額	4対象経費	5補助率
母子家庭等就 業・自立支援セン ター事業の実施に 必要報酬、共済 費、報償費、給料 (ただし会計年度 任用職員及び臨 時的任用職員へ 支給されるもの に限る)、職員手当 等(ただし会計年 度任用職員及び 随時的任用職員 へ支給されるもの に限る)、旅費、需 用費(食糧費、印 刷製本費、消耗品 費)、夜務費(通信 運搬費、保険料)、 委託料、使用料及 び賃借料、備品購 入費、負担金、補 助及び交付金	母子家 庭等就 業・自 立支 援事 業	母子家 庭等就 業・自 立支 援事 業	次により算出された額の合計額。なお、(1)～(3)及び (5)の各事業については、事業毎の金額に、事業の 実施数に応じた次の率を乗じて得られた額の合計額 ・1事業又は2事業を実施している場合 0.9 ・3事業を実施している場合 0.95 ・4事業を実施している場合 1.0	母子家庭等就 業・自立支援セン ター事業の実施に 必要報酬、共済 費、報償費、給料 (ただし会計年度 任用職員及び臨 時的任用職員へ 支給されるもの に限る)、職員手当 等(ただし会計年 度任用職員及び 随時的任用職員 へ支給されるもの に限る)、旅費、需 用費(食糧費、印 刷製本費、消耗品 費)、夜務費(通信 運搬費、保険料)、 委託料、使用料及 び賃借料、備品購 入費、負担金、補 助及び交付金	1/ 2
			1 母子家庭等就業・自立支援センター事業		
			(1) 就業支援事業		
			1センター当たり、事業の週当たり実施日数に応じ以下のア～ウに定める金額		
			ア 週5日以下の実施の場合 <u>6,502,000円</u>		
			イ 週5日以上(土日を含む)の実施の場合		
			ウ 週6日実施の場合 <u>7,180,000円</u>		
			エ 週7日実施の場合 <u>7,857,000円</u>		
			エ 週7日実施の場合 <u>9,212,000円</u>		
			(2) 就業支援講習会等事業		
			次のア又はイに定める金額		
			ア 1センター当たり 9,200,000円		
			イ 平日夜間・土日祝日の開催や市街地のほか郊外において就業支援講習会等を実施する場合		
			1センター当たり <u>14,099,000円</u>		
			(3) 就業情報提供事業		
			1センター当たり <u>2,763,000円</u>		

改正後					現行				
別 表					別 表				
1区分	2種目	3基準額	4対象経費	5補助率	1区分	2種目	3基準額	4対象経費	5補助率
		(4) 在宅就業推進事業 1センター当たり 2,000,000円 なお、在宅就業コーディネーターを配置して支援を行う場合、1センター当たり、年度あたりの支援対象者数に応じて、以下のア～ウに定める金額を加算する。					(4) 在宅就業推進事業 1センター当たり 2,000,000円 なお、在宅就業コーディネーターを配置して支援を行う場合、1センター当たり、年度あたりの支援対象者数に応じて、以下のア～ウに定める金額を加算する。		
		ア 支援対象者5人以上15人未満 3,000,000円 イ 支援対象者15人以上30人未満 6,000,000円 ウ 支援対象者30人以上 9,000,000円 ただし、支援対象者の報酬月額(平均)が1万円未満の場合、ア～ウに定める金額に0.9を乗じる。					ア 支援対象者5人以上15人未満 3,000,000円 イ 支援対象者15人以上30人未満 6,000,000円 ウ 支援対象者30人以上 9,000,000円 ただし、支援対象者の報酬月額(平均)が1万円未満の場合、ア～ウに定める金額に0.9を乗じる。		
		(5) 養育費等支援事業 ア、イ、ウ及びエの額を合計した金額 ア 弁護士による養育費等に関する法律相談を行う場合 (1)1センター当たり <u>6,659,000円</u>					(5) 養育費等支援事業 ア、イ、ウ及びエの額を合計した金額 ア 弁護士による養育費等に関する法律相談を行う場合 (1)1センター当たり <u>6,634,000円</u>		
		イ ア以外の事業を行う場合 (ア) 週5日以下の実施の場合 <u>4,736,000円</u> (イ) 週5日以下(土日を含む)の実施の場合 <u>4,967,000円</u> (ウ) 週6日実施の場合 <u>5,201,000円</u> (エ) 週7日実施の場合 <u>5,670,000円</u>					イ ア以外の事業を行う場合 (ア) 週5日以下の実施の場合 <u>4,827,000円</u> (イ) 週5日以下(土日を含む)の実施の場合 <u>4,852,000円</u> (ウ) 週6日実施の場合 <u>5,079,000円</u> (エ) 週7日実施の場合 <u>5,534,000円</u>		
		ウ 弁護士会等との連携による個別相談支援を行う場合 1,491,000円 エ SNSなどアクセスしやすい多様な方法により相談支援を行う場合 <u>11,766,000円</u>					ウ 弁護士会等との連携による個別相談支援を行う場合 1,491,000円 エ SNSなどアクセスしやすい多様な方法により相談支援を行う場合 <u>11,709,000円</u>		

改正後					現行				
別 表					別 表				
1区分	2種目	3基準額	4対象経費	5補助率	1区分	2種目	3基準額	4対象経費	5補助率
		(6) <u>親子</u> 交流支援事業 ア 基本分 1センター当たり <u>1,858,000円</u> イ 加算分 事前相談・支援計画書の作成・ <u>親子</u> 交流援助の実施件数に応じ以下の(ア)～(カ)に定める金額 (ア) 251件以上300件以下の場合 <u>372,000円</u> (イ) 301件以上350件以下の場合 <u>744,000円</u> (ウ) 351件以上400件以下の場合 <u>1,116,000円</u> (エ) 401件以上450件以下の場合 <u>1,488,000円</u> (オ) 451件以上500件以下の場合 <u>1,860,000円</u> (カ) 501件以上の場合 <u>2,232,000円</u> (7) 相談関係職員研修支援事業 1センター当たり <u>2,802,000円</u> (8) 広報啓発・広聴、ニーズ把握活動等事業 1センター当たり 2,300,000円 (9) 心理担当者による相談支援事業 1センター当たり 3,000,000円 <u>(10) 就業環境整備支援事業</u> <u>1センター当たり</u> <u>2,880,000円</u>			(6) <u>面会</u> 交流支援事業 ア 基本分 1センター当たり <u>1,830,000円</u> イ 加算分 事前相談・支援計画書の作成・ <u>面会</u> 交流援助の実施件数に応じ以下の(ア)～(カ)に定める金額 (ア) 251件以上300件以下の場合 <u>361,000円</u> (イ) 301件以上350件以下の場合 <u>722,000円</u> (ウ) 351件以上400件以下の場合 <u>1,083,000円</u> (エ) 401件以上450件以下の場合 <u>1,444,000円</u> (オ) 451件以上500件以下の場合 <u>1,805,000円</u> (カ) 501件以上の場合 <u>2,166,000円</u> (7) 相談関係職員研修支援事業 1センター当たり <u>2,771,000円</u> (8) 広報啓発・広聴、ニーズ把握活動等事業 1センター当たり 2,300,000円 (9) 心理担当者による相談支援事業 1センター当たり 3,000,000円 <u>(10) 新規</u>				

改正後

現行

別 表

別 表

1区分	2種目	3基準額	4対象経費	5補助率
		次により算出された額の合計額 2 一般市等就業・自立支援事業 (1) 1市又は1福祉事務所設置町村当たり ア〜ウに定める額を合計した金額 ア 就業支援等関係事業(1の(1)〜(4))を行う場合 イ 養育費等支援関係事業(1の(5)のイ、1の(6))を行う場合 ウ 広報啓発等関係事業(1の(7)〜(8))を行う場合 エ <u>心理担当者に上る相談支援事業(1の(9)を行う場合)</u> 2,000,000円 オ <u>就業環境整備事業(1の(10)を行う場合)</u> 2,880,000円 (2) 在宅就業コーディネーターを配置して、在宅就業推進事業を行う場合、年度あたりの支援対象者数に応じて、以下のア〜ウに定める額を加算する。 ア 支援対象者5人以上15人未満の場合 1事業あたり 3,000,000円 イ 支援対象者15人以上30人未満の場合 1事業あたり 6,000,000円 ウ 支援対象者30人以上の場合 1事業あたり 9,000,000円 ただし、支援対象者の報酬月額(平均)が1万円未満の場合、ア〜ウに定める額に0.9を乗じる。 (3) 弁護士を配置して、養育費等支援事業を行う場合、以下の金額を加算する。 (1) 1事業当たり <u>6,659,000円</u>	一般市等就業・自立支援事業の実施に必要な報酬、共済費、報償費、給料(ただし会計年度任用職員及び臨時任用職員へ支給されるものに限る)、職員手当等(ただし会計年度任用職員及び臨時任用職員へ支給されるものに限る)、旅費、需用費(食糧費、印刷製本費、消耗品費)、役務費(通信運搬費、保険料)、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、補助及び交付金	1/2

1区分	2種目	3基準額	4対象経費	5補助率
		次により算出された額の合計額 2 一般市等就業・自立支援事業 (1) 1市又は1福祉事務所設置町村当たり ア〜ウに定める額を合計した金額 ア 就業支援等関係事業(1の(1)〜(4)及びウ(9))を行う場合 2,000,000円 イ 養育費等支援関係事業(1の(5)のイ、1の(6))を行う場合 2,000,000円 ウ 広報啓発等関係事業(1の(7)〜(8))を行う場合 1,000,000円 エ <u>新規</u> オ <u>新規</u> (2) 在宅就業コーディネーターを配置して、在宅就業推進事業を行う場合、年度あたりの支援対象者数に応じて、以下のア〜ウに定める額を加算する。 ア 支援対象者5人以上15人未満の場合 1事業あたり 3,000,000円 イ 支援対象者15人以上30人未満の場合 1事業あたり 6,000,000円 ウ 支援対象者30人以上の場合 1事業あたり 9,000,000円 ただし、支援対象者の報酬月額(平均)が1万円未満の場合、ア〜ウに定める額に0.9を乗じる。 (3) 弁護士を配置して、養育費等支援事業を行う場合、以下の金額を加算する。 (1) 1事業当たり <u>6,634,000円</u>	一般市等就業・自立支援事業の実施に必要な報酬、共済費、報償費、給料(ただし会計年度任用職員及び臨時任用職員へ支給されるものに限る)、職員手当等(ただし会計年度任用職員及び臨時任用職員へ支給されるものに限る)、旅費、需用費(食糧費、印刷製本費、消耗品費)、役務費(通信運搬費、保険料)、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、補助及び交付金	1/2

改正後

現行

別 表

別 表

1区分	2種目	3基準額	4対象経費	5補助率
	ひとり親 家庭等 日常生活 支援 事業	次に算出した額の合計額 1 事務費分 1都道府県(指定都市又は中核市)及び1市町村当たり 4,128,000円 2 派遣手当分 (1)子育て支援 ア 深夜、早朝以外の通常勤務時間(9:00～18:00) なお、講習会会場、そのほか適切な施設にて子育て支援をする 場合については、次のイの単価とする。 (ア)児童1人の場合 900円×延活動単位数 (イ)児童2人の場合 900円×延活動単位数×1.5 (ウ)児童3人の場合 900円×延活動単位数×2 (エ)児童4人の場合 900円×延活動単位数×2.5 (オ)児童5人の場合 900円×延活動単位数×3 イ 講習会会場等 1,350円×延活動単位数 ウ 早朝、深夜等(18:00～翌日9:00) なお、宿泊する場合については、宿泊分(22時～翌6時)の時 間については次のエの単位とする。 (ア)児童1人の場合 1,120円×延活動単位数 (イ)児童2人の場合 1,120円×延活動単位数×1.5 (ウ)児童3人の場合 1,120円×延活動単位数×2 (エ)児童4人の場合 1,120円×延活動単位数×2.5 (オ)児童5人の場合 1,120円×延活動単位数×3 エ 宿泊分 4,480円×延児童数 オ 移動時間 移動時間については、訪問先から次の派遣先に移動する場合につ いて、次のように活動単位数を換算し、1,860円を乗じて得た額とす る。 1,860円×延活動単位数 (ア)30分未満は、0単位 (イ)30分以上1時間未満は、0.5単位 (ウ)1時間以上は1単位	ひとり親家庭等 日常生活支援事 業の実施に必要 な報酬、共済費、給 料(ただし会計年 度任用職員及び 随時的任用職員 へ支給されるも のに限る)、報償 費、旅費、需用費 (食糧費、印刷製 本費、消耗品費、 燃料費、光熱水 費)、役務費(通信 連帳費、保潔料)、 委託料、使用料及 び賃借料、備品購 入費、負担金、補 助及び交付金	1/2 <div>市町村 が行 う事 業に 対し て 都 道 府 県 が 補 助 す る 場 合</div> <div>2/3</div>

1区分	2種目	3基準額	4対象経費	5補助率
	ひとり親 家庭等 日常生活 支援 事業	次により算出した額の合計額 1 事務費分 1 都道府県(指定都市又は中核市)及び1市町村当たり 4,059,000円 2 派遣手当分 (1)子育て支援 ア 深夜、早朝以外の通常勤務時間(9:00～18:00) なお、講習会会場、そのほか適切な施設にて子育て支援をす る場合については、次のイの単価とする。 (ア)児童1人の場合 900円×延活動単位数 (イ)児童2人の場合 900円×延活動単位数×1.5 (ウ)児童3人の場合 900円×延活動単位数×2 (エ)児童4人の場合 900円×延活動単位数×2.5 (オ)児童5人の場合 900円×延活動単位数×3 イ 講習会会場等 1,350円×延活動単位数 ウ 早朝、深夜等(18:00～翌日9:00) なお、宿泊する場合については、宿泊分(22時～翌6時)の時 間については次のエの単位とする。 (ア)児童1人の場合 1,120円×延活動単位数 (イ)児童2人の場合 1,120円×延活動単位数×1.5 (ウ)児童3人の場合 1,120円×延活動単位数×2 (エ)児童4人の場合 1,120円×延活動単位数×2.5 (オ)児童5人の場合 1,120円×延活動単位数×3 エ 宿泊分 4,480円×延児童数 オ 移動時間 移動時間については、訪問先から次の派遣先に移動する場合につ いて、次のように活動単位数を換算し、1,860円を乗じて得た額とす る。 1,860円×延活動単位数 (ア)30分未満は、0単位 (イ)30分以上1時間未満は、0.5単位 (ウ)1時間以上は1単位	ひとり親家庭等 日常生活支援事 業の実施に必要な 報酬、旅費、給 料(ただし会計手 度任用職員及び 随時的任用職員 へ支給されるもの に限る)、職 hands 年度任用職員計 及び随時的任用職 員へ支給されるも のに限る)、報償 費、旅費、需用費 (食糧費、印刷製 本費、消耗品費、 燃料費、光熱水 費)、後務費(通信 運搬費、保険料)、 委託料、使用料及 び賃借料、備品購 入費、負担金、補 助及び交付金	1/2 【市町村 が行う 事業に 対して 都道府 県が補 助する 場合 2/3】

改正後

現行

別 表

1区分	2種目	3基準額	4対象経費	5補助率
	(2)生活援助 ア 深夜、早期以外の通常勤務時間(9:00～18:00) 1,860円×延活動単位数 イ 早期、深夜等(18:00～翌日9:00) 2,325円×延活動単位数 ウ 移動時間 移動時間については、訪問先から次の派遣先に移動する場合について、次のように活動単位数を換算し、1,860円を乗じて得た額とする。 1,860円×延活動単位数 (ア)30分未満は、0単位 (イ)30分以上1時間未満は、0.5単位 (ウ)1時間以上は1単位	次に算出した額の合計額 1 ひとり親家庭等生活支援事業 (1)1都道府県(指定都市又は中核市)及び1市町村当たり 11,699,000円 (2)地域の民間団体の活用等による出張・訪問相談、同行支援、見守り支援を行う場合に加算する額 4,420,000円 2 こどもの生活・学習支援事業(通常分) (1)生活指導・学習支援 (ア)集合型により実施する場合:①、②及び④の合計 (イ)派遣型により実施する場合:①及び③の合計 (ウ)集合型と派遣型の両方を実施する場合:①～④の合計 ①事務費 1か所当たり 2,746,000円 ②事業費(集合型) 1か所当たり ア 週2日以下開催 4,898,000円 イ 週3日開催 7,346,000円 ウ 週4日開催 9,795,000円 エ 週5日以上開催 12,244,000円 ③事業費(派遣型) ア 1回の訪問が1日の場合 10,420円×訪問延回数 イ 1回の訪問が半日以内の場合 6,700円×訪問延回数 ※1 上記2(1)②の実施日数は、事業実施場所毎の実施日数の合計とする。 ④実施準備経費(1実施場所当たり) ア 改修費等 4,000,000円 イ 礼金及び賃借料(実施前月分) 600,000円 ※2 令和5年度中に支払われたものに限る。	ひとり親家庭等生活向上事業の実施に必要な報酬、給料(ただし会計年度任用職員及び臨時任用職員に支給されるものに限る)、職員手当等(ただし会計年度任用職員及び臨時任用職員に支給されるものに限る)、報償費、共済費、改修費、備品購入費、旅費、需用費(食糧費、印刷製本費、消耗品費、燃料費、光熱水費、夜務費(通信運搬費、保険料)、委託料、使用料及び賃借料、負担金、補助及び交付金	1/2 (市町村が行う事業に対して都道府県が補助する場合) 2/3

別 表

1区分	2種目	3基準額	4対象経費	5補助率
		(2)生活援助 ア 深夜、早期以外の通常勤務時間(9:00～18:00) 1,860円×延活動単位数 イ 早期、深夜等(18:00～翌日9:00) 2,320円×延活動単位数 ウ 移動時間 移動時間については、訪問先から次の派遣先に移動する場合について、次のように活動単位数を換算し、1,860円を乗じて得た額とする。 1,860円×延活動単位数 (ア)30分未満は、0単位 (イ)30分以上1時間未満は、0.5単位 (ウ)1時間以上は1単位	ひとり親家庭等生活向上事業の実施に必要な報酬、給料(ただし会計年度任用職員及び臨時任用職員に支給されるものに限る)、職員手当等(ただし会計年度任用職員及び臨時任用職員に支給されるものに限る)、報酬費、共済費、改修費、備品購入費、旅費、需用費(食糧費、印刷製本費、消耗品費、燃料費、光熱水費)、役務費(通信運搬費、保険料)、委託料、使用料及び賃借料、負担金、補助及び交付金	1/2 市町村が行う事業に対して都道府県が補助する場合 2/3
	ひとり親家庭等生活向上事業	次により算出した額の合計額 1 ひとり親家庭等生活支援事業 (1)1都道府県(指定都市又は中核市)及び1市町村当たり 11,494,000円 (2)地域の民間団体の活用等による出張・訪問相談、同行支援、見守り支援を行う場合に加算する額 4,343,000円 2 こどもの生活・学習支援事業 (1)新規 (1)集合型により実施する場合：(3)①～②及び④の合計 (2)派遣型により実施する場合：(3)①及び③の合計 (3)集合型と派遣型の両方を実施する場合：①～④の合計 ①事務費 1か所当たり 2,731,000円 ②事業費(集合型) ア 1か所当たり 7,687,000円 イ 実施日数に応じてアに加算する金額 105日～156日 3,844,000円 157日～208日 7,687,000円 209日以上 11,531,000円 ③事業費(派遣型) ア 1回の訪問が1日の場合 10,200円×訪問延回数 イ 1回の訪問が半日以内の場合 6,590円×訪問延回数 ※1 上記2(3)②イの実施日数は、事業実施場所毎の実施日数の合計とする。 ④実施準備経費(1実施場所当たり) ア 改修費等 4,000,000円 イ 礼金及び賃借料(実施前月分) 600,000円 ※2 令和4年度中に支払われたものに限る。		

改正後					現行				
別 表					別 表				
1区分	2種目	3基準額	4対象経費	5補助率	1区分	2種目	3基準額	4対象経費	5補助率
		(2)食事の提供 1か所当たり 3,500,000円 (ア)食事支援経費 1支援単位×300円 (1支援単位:支援を必要とする者1人に対する1回分の食事支援) (イ)管理運営経費 (ア)の額の15%を上限とする。 (ウ)運搬費 600,000円 (ア)及び(イ)に関わらず、3,500,000円の範囲内で、600,000円を (3)連携体制整備 1都道府県(指定都市又は中核市)及び1市町村当たり 453,000円					(2) 新規		
		3 このものの生活・学習支援事業(特例分) ※令和4年度に「地域子供の未来応援交付金」又は「ひとり親家庭等の子どもの食事等支援事業」の補助を受けていた事業者に対し補助する場合に限る。 ①食事支援経費 1支援単位×300円 (1支援単位:支援を必要とする者1人に対する1回分の食事支援) ②管理運営経費 (イ)の額の15%を上限とする。 ③運搬費 600,000円 (①及び②に関わらず、3,500,000円の範囲内で、600,000円を運搬費に当てることを可とする。)	同上	2/3 〔市町村が行う事業に対して都道府県が補助する場合 4/5〕			(3) 新規		

改正後

現行

別 表

別 表

1区分	2種目	3基準額	4対象経費	5補助率
	母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業	次により算出した額の合計額 1 自立支援教育訓練給付金事業 (1)一般(特定一般を含む。)教育訓練給付金の支給を受けていない受給資格者 教育訓練経費の60%相当額 (12,001円以上200,000円以下) (2)一般(特定一般を含む。)教育訓練給付金の支給を受けた受給資格者 教育訓練経費の60%相当額(200,000円以下)から雇用保険法による一般教育訓練給付金の支給額を差し引いた額とする。 (12,001円以上) ※特定一般教育訓練給付金についての規定は令和元年10月1日の制度開始後から適用する。 (3)専門実践教育訓練給付金(専門資格の取得を目指すものに限る)の支給を受けていない受給資格者 ア 令和4年3月31日までに専門実践教育訓練給付の対象となる講座を修了した者 教育訓練経費の60%相当額と講座の修業年数に200,000円を乗じた額のいずれか少ない額(12,001円以上800,000円以下) イ 令和4年4月1日以降に専門実践教育訓練給付の対象となる講座を修了した者 教育訓練経費の60%相当額と講座の修業年数に400,000円を乗じた額のいずれか少ない額(12,001円以上1,600,000円以下) (4)専門実践教育訓練給付金(専門資格の取得を目指すものに限る)の支給を受けた受給資格者 ア 令和4年3月31日までに専門実践教育訓練給付の対象となる講座を修了した者 教育訓練経費の60%相当額と講座の修業年数に200,000円を乗じた額のいずれか少ない額(800,000円以下)から雇用保険法による専門実践教育訓練給付金の支給額を差し引いた額。 (12,001円以上) イ 令和4年4月1日以降に専門実践教育訓練給付の対象となる講座を修了した者 教育訓練経費の60%相当額と講座の修業年数に400,000円を乗じた額のいずれか少ない額(1,600,000円以下)から雇用保険法による専門実践教育訓練給付金の支給額を差し引いた額。 (12,001円以上)	母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業の実施に必要な負担金、補助及び交付金、扶助費	

1区分	2種目	3基準額	4対象経費	5補助率
	母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金並びに父子家庭自立支援給付金事業	次により算出した額の合計額 1 自立支援教育訓練給付金事業 (1)一般(特定一般を含む。)教育訓練給付金の支給を受けていない受給資格者 教育訓練経費の60%相当額 (12,001円以上200,000円以下) (2)一般(特定一般を含む。)教育訓練給付金の支給を受けた受給資格者 教育訓練経費の60%相当額(200,000円以下)から雇用保険法による一般教育訓練給付金の支給額を差し引いた額とする。 (12,001円以上) ※特定一般教育訓練給付金についての規定は令和元年10月1日の制度開始後から適用する。 (3)専門実践教育訓練給付金(専門資格の取得を目指すものに限る)の支給を受けていない受給資格者 ア 令和4年3月31日までに専門実践教育訓練給付の対象となる講座を修了した者 イ 令和4年4月1日以降に専門実践教育訓練給付の対象となる講座を修了した者 教育訓練経費の60%相当額と講座の修業年数に400,000円を乗じた額のいずれか少ない額(12,001円以上1,600,000円以下) (4)専門実践教育訓練給付金(専門資格の取得を目指すものに限る)の支給を受けた受給資格者 ア 令和4年3月31日までに専門実践教育訓練給付の対象となる講座を修了した者 イ 令和4年4月1日以降に専門実践教育訓練給付の対象となる講座を修了した者 教育訓練経費の60%相当額と講座の修業年数に400,000円を乗じた額のいずれか少ない額(800,000円以下)から雇用保険法による専門実践教育訓練給付金の支給額を差し引いた額。 (12,001円以上) イ 令和4年4月1日以降に専門実践教育訓練給付の対象となる講座を修了した者 教育訓練経費の60%相当額と講座の修業年数に400,000円を乗じた額のいずれか少ない額(1,600,000円以下)から雇用保険法による専門実践教育訓練給付金の支給額を差し引いた額。 (12,001円以上)	母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業の実施に必要な負担金、補助及び交付金、扶助費	3/4

改正後					現行				
別 表					別 表				
1区分	2種目	3基準額	4対象経費	5補助率	1区分	2種目	3基準額	4対象経費	5補助率
		2 高等職業訓練促進給付金等事業 (1) 高等職業訓練促進給付金 ア 削除 イ 削除					2 高等職業訓練促進給付金等事業 (1) 高等職業訓練促進給付金 ア 平成19年度以前に修業を開始した者 141,000円×支給延月数 イ 平成20年度以後平成23年度以前に修業を開始した者 141,000円×支給延月数 (ア) 市町村民税非課税世帯に属する者 141,000円×支給延月数 (イ) 市町村民税課税世帯に属する者 70,500円×支給延月数 ウ 平成24年度以後に修業を開始した者 (ア) 市町村民税非課税世帯に属する者 a 養成課程終了までの最後の12月の者 140,000円×支給延月数 b a以外の者 100,000円×支給延月数 (イ) 市町村民税課税世帯に属する者 a 養成課程終了までの最後の12月の者 110,500円×支給延月数 b a以外の者 70,500円×支給延月数 (2) 高等職業訓練修了支援給付金 ア 市町村民税非課税世帯に属する者 50,000円×支給件数 イ ア以外の者 25,000円×支給件数		

改正後					現行				
別 表					別 表				
1区分	2種目	3基準額	4対象経費	5補助率	1区分	2種目	3基準額	4対象経費	5補助率
	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	次により算出した額の合計額 1 受講開始時給付金 (1) 令和4年4月1日以降令和5年3月31日までに講座を開始した者 受講開始費用の30%相当額(4,001円以上75,000円以下) (2) 令和5年4月1日以降に講座を修了した者 ア 通信制のみの場合 受講開始費用の40%相当額(4,001円以上100,000円以下) イ ア以外の場合(通学又は通学及び通信制併用の場合) 受講開始費用の40%相当額(4,001円以上200,000円以下) 2 受講修了時給付金 ア 削除 (1) 令和2年4月1日以降令和4年3月31日までに講座を修了した者 受講費用の40%相当額(4,001円以上100,000円以下) (2) 令和4年4月1日以降令和5年3月31日までに講座を修了した者 受講費用の40%相当額(受講開始時給付金を支給した場合は、受講開始時給付金として支給した額を差し引いた金額)(1と2を合わせた給付額の上限は100,000円) (3) 令和5年4月1日以降に講座を修了した者 ア 通信制のみの場合 受講費用の10%相当額(受講開始時給付金を支給した場合は、受講開始時給付金として支給した額を差し引いた金額)(1と2を合わせた給付額の上限は125,000円) イ ア以外の場合(通学又は通学及び通信制併用の場合) 受講費用の10%相当額(受講開始時給付金を支給した場合は、受講開始時給付金として支給した額を差し引いた金額)(1と2を合わせた給付額の上限は250,000円) 3 合格時給付金 ア 削除 (1) 令和2年4月1日以降令和4年3月31日までに講座を修了した者 受講費用の20%相当額(2と3を合わせた給付額の上限は150,000円) (2) 令和4年4月1日以降令和5年3月31日までに講座を修了した者 受講費用の20%相当額(1と2と3を合わせた給付額の上限は150,000円) (3) 令和5年4月1日以降に講座を修了した者 ア 通信制のみの場合 受講費用の10%相当額(1と2と3を合わせた給付額の上限は150,000円) イ ア以外の場合(通学又は通学及び通信制併用の場合) 受講費用の10%相当額(1と2と3を合わせた給付額の上限は300,000円)	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	3/4		ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	次により算出した額の合計額 1 受講開始時給付金 令和4年4月1日以降に講座を開始した者 受講開始費用の30%相当額(4,001円以上75,000円以下) (2) 新規 2 受講修了時給付金 ア 令和2年3月31日までに講座を修了した者 受講費用の20%相当額(4,001円以上100,000円以下) イ 令和2年4月1日以降令和4年3月31日までに講座を修了した者 受講費用の40%相当額(4,001円以上100,000円以下) ウ 令和4年4月1日以降に講座を修了した者 受講費用の40%相当額(受講開始時給付金を支給した場合は、受講開始時給付金として支給した額を差し引いた金額)(1と2を合わせた給付額の上限は100,000円) (3) 新規 3 合格時給付金 ア 令和2年3月31日までに講座を修了した者 受講費用の40%相当額(2と3を合わせた給付額の上限は150,000円) イ 令和2年4月1日以降令和4年3月31日までに講座を修了した者 受講費用の20%相当額(2と3を合わせた給付額の上限は150,000円) ウ 令和4年4月1日以降に講座を修了した者 受講費用の20%相当額(1と2と3を合わせた給付額の上限は150,000円) (3) 新規	3/4	

改正後					現行				
別 表					別 表				
1区分	2種目	3基準額	4対象経費	5補助率	1区分	2種目	3基準額	4対象経費	5補助率
	母子・父子自立支援プログラム策定事業	次により算出した額の合計額 (1)1プログラム当たり 20,000円 ※補助対象となるプログラムは、プログラムの策定及びその後の支援に際し、最低2回以上、面接(電話、メール等)によるものは含まない。)を行っているものとする。 (2)プログラムで設定した目標を達成した後、1年以上定期的にアフターケアを行う場合、1プログラム当たり20,000円を加算する。 (3)キャリアアコンサルタントによる講習等受講経費 1実施主体当たり 97,000円	母子・父子自立支援プログラム策定事業に必要な報酬、報償費、給料(ただし会計年度任用職員及び臨時任用職員へ支給されるものに限る)、職員手当等(ただし会計年度任用職員及び臨時任用職員へ支給されるものに限る)、旅費、需用費(消耗品費、燃料費、印刷製本費、食糧費)、役務費(通信運搬費、使用料及び賃借料)、委託料、共済費、負担金、補助及び交付金	10／10		母子・父子自立支援プログラム策定事業	次により算出した額の合計額 (1)1プログラム当たり 20,000円 ※補助対象となるプログラムは、プログラムの策定及びその後の支援に際し、最低2回以上、面接(電話、メール等)によるものは含まない。)を行っているものとする。 (2)プログラムで設定した目標を達成した後、1年以上定期的にアフターケアを行う場合、1プログラム当たり20,000円を加算する。 (3)キャリアアコンサルタントによる講習等受講経費 1実施主体当たり 97,000円	母子・父子自立支援プログラム策定事業に必要な報酬、報償費、給料(ただし会計年度任用職員及び臨時任用職員へ支給されるものに限る)、職員手当等(ただし会計年度任用職員及び臨時任用職員へ支給されるものに限る)、旅費、需用費(消耗品費、燃料費、印刷製本費、食糧費)、役務費(通信運搬費、使用料及び賃借料)、委託料、共済費、負担金、補助及び交付金	10／10

改正後					現行				
別 表					別 表				
1区分	2種目	3基準額	4対象経費	5補助率	1区分	2種目	3基準額	4対象経費	5補助率
	ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化	次により算出した額の合計額 (1)就業支援専門員の配置等による相談窓口の強化 1か所当たり 5,000,000円 (2)集中相談の実施による相談窓口の強化 1か所当たり 3,100,000円 (3)相談支援体制の強化 (土日対応を行う場合) ① 弁護士等による相談対応支援加算 1か所当たり 2,190,000円 ② 補助職員配置支援加算 1か所当たり 4,498,000円 ③ 夜間対応支援加算 1か所当たり 1,627,000円 ④ 土日対応支援加算(①～③のいずれも実施しない場合) 1か所当たり 1,888,000円	ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化事業に必要な報酬、共済費、報償費、給料(ただし会計年度任用職員及び臨時任用職員へ支給されるものに限る)、職員手当等(ただし会計年度任用職員及び臨時任用職員へ支給されるものに限る)、旅費、需用費(印刷費、製本費、消耗品費)、役務費(通信運搬費)、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、補助及び交付金	1/2		ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化事業	次により算出した額の合計額 (1)就業支援専門員の配置等による相談窓口の強化 1か所当たり 5,000,000円 (2)集中相談の実施による相談窓口の強化 1か所当たり 3,100,000円 (3)相談支援体制の強化 (土日対応を行う場合) ① 弁護士等による相談対応支援加算 1か所当たり 2,172,000円 ② 補助職員配置支援加算 1か所当たり 4,366,000円 ③ 夜間対応支援加算 1か所当たり 1,580,000円 ④ 土日対応支援加算(①～③のいずれも実施しない場合) 1か所当たり 1,835,000円	ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化事業に必要な報酬、共済費、報償費、給料(ただし会計年度任用職員及び臨時任用職員へ支給されるものに限る)、職員手当等(ただし会計年度任用職員及び臨時任用職員へ支給されるものに限る)、旅費、需用費(印刷費、製本費、消耗品費)、役務費(通信運搬費)、委託料、使用料及び賃借料、負担金、補助及び交付金	1/2
			(同行型支援を行う場合) 1か所当たり 1,782,000円						

改正後					現行				
別 表					別 表				
1区分	2種目	3基準額	4対象経費	5補助率	1区分	2種目	3基準額	4対象経費	5補助率
	離婚前後親支援助モデル事業	次により算出した額の合計額 1都道府県(指定都市又は中核市)及び1市(福祉事務所設置町村)当たり 15,000,000円	離婚前後親支援助モデル事業に必要な報酬、給料(ただし会計年度任用職員及び臨時任用職員へ支給されるものに限る)、職員手当等(ただし会計年度任用職員及び臨時任用職員へ支給されるものに限る)、報償費、共済費、備品購入費、旅費、需用費(食糧費、印刷製本費、消耗品費、燃料費、光熱水費)、役務費(通信運搬費、保険料)、委託料、使用料及び賃借料、負担金、補助及び交付金、扶助費	1/2		離婚前後親支援助モデル事業	次により算出した額の合計額 1都道府県(指定都市又は中核市)及び1市(福祉事務所設置町村)当たり 15,000,000円	離婚前後親支援助モデル事業に必要な報酬、給料(ただし会計年度任用職員及び臨時任用職員へ支給されるものに限る)、職員手当等(ただし会計年度任用職員及び臨時任用職員へ支給されるものに限る)、報償費、共済費、備品購入費、旅費、需用費(食糧費、印刷製本費、消耗品費、燃料費、光熱水費)、役務費(通信運搬費、保険料)、委託料、使用料及び賃借料、負担金、補助及び交付金、扶助費	1/2
	社会保険・税番号制度に係る情報連携体制整備事業	厚生労働大臣が必要と認めた額	社会保険・税番号制度に係る情報連携体制整備事業を実施するために必要な給料(ただし会計年度任用職員及び臨時任用職員へ支給されるものに限る)、職員手当等(ただし会計年度任用職員及び臨時任用職員へ支給されるものに限る)、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、品購入費、負担金	2/3		社会保険・税番号制度に係る情報連携体制整備事業	厚生労働大臣が必要と認めた額	社会保険・税番号制度に係る情報連携体制整備事業を実施するために必要な給料(ただし会計年度任用職員及び臨時任用職員へ支給されるものに限る)、職員手当等(ただし会計年度任用職員及び臨時任用職員へ支給されるものに限る)、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、品購入費、負担金	2/3

改正後					現行				
別 表					別 表				
1区分	2種目	3基準額	4対象経費	5補助率	1区分	2種目	3基準額	4対象経費	5補助率
	ひとり親家庭等に対する相談支援強化事業	1か所当たり 2,200,000円	ひとり親家庭等に対する相談支援強化事業に 対する相談体制強化 事業を実施する ために必要な報 酬、報償費、改修 費、備品購入費、 旅費、需用費(印 刷製本費、消耗品 費、燃料費、光熱 水費)、役務費、委 託料、使用料及び 賃借料	1／2		ひとり親家庭等に対する相談支援強化事業	1か所当たり 2,200,000円	ひとり親家庭等に対する相談体制強化事業を実施するために必要な報酬、報償費、改修費、備品購入費、旅費、需用費(印刷製本費、消耗品費、燃料費、光熱水費)、役務費、委託料、使用料及び賃借料	1／2

改正後					現行				
別 表					別 表				
1区分	2種目	3基準額	4対象経費	5補助率	1区分	2種目	3基準額	4対象経費	5補助率
	ひとり親家庭高等職業訓練促進進資金(高筆)	1 入学準備金 1人当たり 500,000円以内	ひとり親家庭高等職業訓練促進進資金(高筆)	9/10					
	貸付事業(高筆)		金貸付事業(高筆)	(ひとり親家庭高等職業訓練促進進資金)を実施するた					
	貸付事業(高筆)	2 就職準備金 1人当たり 200,000円以内	金、報酬、給料(ただし会計年度任用職員及び臨時任用職員へ支給されるものに限る(都道府県等が実施する場合に限る。))、職員手当等(ただし会計年度任用職員及び臨時任用職員へ支給されるものに限る(都道府県等が実施する場合に限る。))、共済費、報償費、旅費、需用費(消耗品費、燃料費、会議費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料)、役務費(通信運搬費、止	めに必要な貸付金、報酬、給料(ただし会計年度任用職員及び臨時任用職員へ支給されるものに限る(都道府県等が実施する場合に限る。))、職員手当等(ただし会計年度任用職員及び臨時任用職員へ支給されるものに限る(都道府県等が実施する場合に限る。))、共済費、報償費、旅費、需用費(消耗品費、燃料費、会議費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料)、役務費(通信運搬費、止					
	貸付事業(高筆)	3 事務費 1都道府県等当たり 7,200,000円	賃料、手数料)、委託料、使用料及び賃借料並びに備品購入費	業の1/10相当を別途補助する場合に限る。)					

別紙「ひとり親家庭等生活向上事業の実施について」の一部改正新旧対照表

改正後		現 行
ひとり親家庭等生活向上事業実施要綱		ひとり親家庭等生活向上事業実施要綱
第1 目的	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦は、家計管理、育児や自身の健康面の不安など生活の中に多くの問題を抱えている。また、こうした家庭の <u>こども</u> は、日頃から親と過ごす時間も限られ、家庭内でのしつけや教育等が十分にいき届きにくい。 このため、親自身が生活の中で直面する諸問題の解決や <u>こども</u> の生活・学習支援を図り、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の地域での生活を総合的に支援することを目的とする。	第1 目的 母子家庭及び父子家庭並びに寡婦は、家計管理、育児や自身の健康面の不安など生活の中に多くの問題を抱えている。また、こうした家庭の <u>子ども</u> は、日頃から親と過ごす時間も限られ、家庭内でのしつけや教育等が十分にいき届きにくい。 このため、親自身が生活の中で直面する諸問題の解決や <u>子ども</u> の生活・学習支援を図り、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の地域での生活を総合的に支援することを目的とする。
第2 定義	(1) この通知において、「ひとり親家庭等生活向上事業」とは、母子及び父子並びに寡婦福祉法第31条の5に規定する母子家庭生活向上事業及び同法第31条の11に規定する父子家庭生活向上事業並びに同法第35条の2に規定する寡婦生活向上事業をいう。	第2 定義 (1) この通知において、「ひとり親家庭等生活向上事業」とは、母子及び父子並びに寡婦福祉法第31条の5に規定する母子家庭生活向上事業及び同法第31条の11に規定する父子家庭生活向上事業並びに同法第35条の2に規定する寡婦生活向上事業をいう。 <u>(また、これらの事業と併せて第4の2(3)②の事業を実施する場合を含む。)</u>
(2) 及び (3) (略)		(2) この通知において、「ひとり親家庭」とは、母子家庭及び父子家庭をいう。 (3) この通知において、「ひとり親家庭等」とは、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦をいう。
(4) この通知において、「養育者家庭」とは、父母のない <u>こども</u> が養育者(祖父母等)により養育されている家庭をいう。		(4) この通知において、「養育者家庭」とは、父母のない <u>子ども</u> が養育者(祖父母等)により養育されている家庭をいう。
第3 (略)		第3 実施主体 実施主体は、都道府県等(指定都市及び中核市を含む。以下同じ。)又は市町村(特別区を含み指定都市及び中核市を除く。以下同じ。)とし、

改正後	現 行
<p>第4 事業の内容等</p> <p>この事業は、次の1及び2の事業について、地域の実情に応じて選択実施できるものとする。</p> <p>1 ひとり親家庭等生活支援事業</p> <p>(1) 目的</p> <p>ひとり親家庭等は、就業や家事等日々の生活に追われ、家計管理、<u>子ども</u>のしつけ・育児又は自身や<u>子ども</u>の健康管理など様々な面において困難に直面することとなる。また、ひとり親家庭の親の中には、高等学校を卒業していないことから希望する就業ができないことや安定した就業が難しいなどの支障が生じている。このため、生活に関する悩み相談、家計管理・育児等に関する専門家による講習会の実施、高等学校卒業程度認定試験合格のための学習支援等を実施することにより、ひとり親家庭等の生活の向上を図る。</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 事業内容</p> <p>事業内容は、次の①～⑤とし、地域の実情に応じて選択実施することができる。</p> <p>① (略)</p>	<p>この事業の全部又は一部を母子・父子福祉団体、NPO法人等（以下「事業実施団体等」という。）に委託することができる。</p> <p>第4 事業の内容等</p> <p>この事業は、次の1及び2の事業について、地域の実情に応じて選択実施できるものとする。</p> <p>1 ひとり親家庭等生活支援事業</p> <p>(1) 目的</p> <p>ひとり親家庭等は、就業や家事等日々の生活に追われ、家計管理、<u>子ども</u>のしつけ・育児又は自身や<u>子ども</u>の健康管理など様々な面において困難に直面することとなる。また、ひとり親家庭の親の中には、高等学校を卒業していないことから希望する就業ができないことや安定した就業が難しいなどの支障が生じている。このため、生活に関する悩み相談、家計管理・育児等に関する専門家による講習会の実施、高等学校卒業程度認定試験合格のための学習支援等を実施することにより、ひとり親家庭等の生活の向上を図る。</p> <p>(2) 対象者</p> <p>ひとり親家庭等を対象とする。</p> <p>(3) 事業内容</p> <p>事業内容は、次の①～⑤とし、地域の実情に応じて選択実施することができる。</p> <p>① 育児や家事、健康管理等の生活一般に係る相談に応じ、必要な助言・指導や各種支援策の情報提供等を実施する事業（以</p>

改正後	現 行
<p>② 家計管理、<u>こども</u>のしつけ・育児や養育費の取得手続等に関する講習会の開催や個別相談を実施する事業（以下「家計管理・生活支援講習会等事業」という。）</p> <p>③～⑤ （略）</p>	<p>下「相談支援事業」という。）</p> <p>本事業の実施にあたり、地域の実情に応じて、地域の民間団体の活用等により、ひとり親家庭等の居宅への訪問による相談、民間団体等が実施する講習会等への出張相談、福祉事務所やハローワーク等へ同行してサービスの申請補助等を行う同行支援やその後の継続的な見守り支援までの一連の支援を実施する。</p> <p>② 家計管理、<u>子ども</u>のしつけ・育児や養育費の取得手続等に関する講習会の開催や個別相談を実施する事業（以下「家計管理・生活支援講習会等事業」という。）</p> <p>③ 高等学校卒業程度認定試験の合格等のためにひとり親家庭の親へ学習支援を実施する事業（以下「学習支援事業」という。）</p> <p>④ ひとり親家庭が互いの悩みを打ち明けたり相談し合う場を設け、ひとり親家庭の交流や情報交換を実施する事業（以下「情報交換事業」という。）</p> <p>⑤ 母子生活支援施設を活用し、短期間の施設利用による子育てや生活一般等に関する相談や助言の実施、ひとり親家庭の状況に応じた各種支援の情報提供、必要に応じて施設入所に関する福祉事務所等関係機関との連絡・調整を行う事業（以下、「短期施設利用相談支援事業」という。）</p> <p>(4) 実施方法等</p> <p>① 相談支援事業</p> <p>ア 相談に応じる者（以下「相談員」という。）には、ひとり親家庭等からの相談に対して適切な助言、指導等ができる者を選定すること。</p>

改正後	現 行
	<p>イ 相談員は、育児や家事、精神面・身体面の健康管理等の生活一般に係る相談に応じ、必要な助言・指導や各種支援策の情報提供を行うほか、必要に応じて、より専門的な相談機関や母子・父子自立支援員等の各種支援策の担当者等への取り次ぎ等を行うこと。また、必要な場合には、本人の同意を得た上で、母子・父子自立支援員や母子家庭等就業・自立支援センターに相談者について情報提供を行うこと。</p> <p>なお、生活一般に係る相談以外の相談についても、関係機関の連絡先を情報提供するなど必要な支援を行うこと。</p> <p>ウ 相談の実施にあたっては、相談者の来所による相談のほか、必要に応じて出張相談や訪問相談、電話相談などの方法も活用するほか、平日夜間や土日祝日においても相談に応じることのできる体制を整える等ひとり親家庭等の生活実態やニーズを踏まえて実施すること。</p> <p>エ 効果的な相談支援等を行うため、地域における子育て支援や就学支援等のひとり親家庭等の自立支援に活用できる施策・取組の把握に努めること。また、必要に応じた円滑な各種支援・取組への取り次ぎが可能となるよう、各種支援・取組の関係部署・機関との連携を図ること。</p> <p>オ 相談内容・助言等の内容をまとめた相談記録を作成・保管するなど効果的・効率的な実施に努めること。また、相談により得た情報の取扱いについては、秘密保持に十分に配慮すること。</p> <p>カ 地域の実情に応じて、地域の民間団体の活用等による、ひとり親家庭等の居宅への訪問相談、民間団体等が実施する講習会等への出張相談、福祉事務所やハローワーク等へ同行してサービスの申請補助等を行う同行支援やその後の継続的な</p>

改正後	現 行
	<p>見守り支援を実施する場合は、訪問・出張相談から同行・見守り支援までの支援を一体的に実施すること。</p> <p>キ カの訪問・出張相談の実施に当たっては、関係部署等と連携の上、自治体が実施する講習会等のほか、民間団体が実施する相談会等を積極的に活用すること。また、居宅への訪問相談の実施に当たっては、平日夜間や土日祝日の訪問実施を含め、ひとり親家庭等の生活実態等を踏まえた対応を行うこと。</p> <p>ク カの同行支援を実施するに当たっては、あらかじめ、相談対応の中から支援対象者のニーズを把握し、母子・父子自立支援員等と連携し、適切な相談窓口につなげること。なお、各種サービスの申請が円滑に行われるよう、事前に訪問先の相談窓口と調整するなど必要な対応を行うこと。</p> <p>ケ カの見守り支援を実施するに当たっては、支援対象者が孤立することがないよう、面会や電話等により定期的に連絡を取るなど、個々の支援対象者の状況に応じた配慮を行うこと。</p> <p>コ カの支援の実施に当たっては、地域でひとり親家庭支援や子育て支援等を行う民間団体を積極的に活用するものとし、ア～オに準じて実施するものとする。</p> <p>② 家計管理・生活支援講習会等事業</p> <p>ア 講習内容は、講習を受講することにより受講者の家計管理能力の向上や自立につながると認められるものとする。</p> <p>イ 講習会の講師には、ファイナンシャルプランナー等の専門的な知識・経験を有する者を選定すること。</p> <p>ウ 各種講習会終了後、必要に応じて、当該講習で取り扱われた分野に知識・経験を有し、適切な助言・指導をすることができ、る者による個別相談を実施すること。</p>

改正後	現 行
	<p>エ 個別相談を実施した場合には、相談記録を整備しておくこと。また、必要な場合には、本人の承諾を得て母子・父子自立支援員等関係者に情報提供しておくこと。</p> <p>オ 個別相談の実施により必要がある場合には、より専門的な相談機関や母子・父子自立支援員等の各種支援策の担当者等への取り次ぎ等を行うこと。</p> <p>カ 講習会や個別相談により得た情報の取扱いについては、秘密保持に十分に配慮すること。</p> <p>③ 学習支援事業</p> <p>ア 高等学校卒業程度認定試験の合格のために民間事業者などが実施する対策講座を受講している親等に対して、補習や学習の進め方の助言等を実施すること。</p> <p>イ 学習支援を行う者については、教員OB等適切な人材を募集・選定すること。</p> <p>ウ 個々の習熟度に応じた支援を提供するため、必要に応じて、個別支援を実施すること。</p> <p>エ 学習塾形式のほか、家庭訪問により支援を実施することができる。</p> <p>オ 学習支援を行う者その他この事業の関係者は、学習支援により得た情報の取扱いについては、秘密保持に十分に配慮すること。</p> <p>④ 情報交換事業</p> <p>ア 事業を実施するにあたり適切な指導者を配置し、活動支援を行うこと。</p> <p>イ 指導者は、次のような方針に基づいて指導にあたること。</p>

改正後	現 行
	<p>(ア)個人の課題の把握と解決に向けた力量形成</p> <p>(イ)自己実現のための自己変革への意欲の高揚</p> <p>(ウ)良好な人間関係の形成への支援</p> <p>(エ)個人の主体性や自主性を尊重するとともに、適切なグループワークを通じて、能率的な活動ができるような支援</p> <p>ウ 児童館等既存の施設を積極的に活用して実施すること。</p> <p>エ 指導者その他この事業の関係者は、活動支援により得た情報の取扱いについては、秘密保持に十分に配慮すること。</p> <p>⑤ 短期施設利用相談支援事業</p> <p>ア 事業を実施するにあたり、ひとり親家庭からの相談への対応、福祉事務所やハローワークなどの各種支援機関との連絡調整等を行う者（以下、「調整員」という。）を配置すること。</p> <p>イ 調整員は、個々の家庭のニーズを適切に把握するとともに、必要な支援の提供に向けて、各種支援機関との連絡調整や必要に応じて相談窓口へ同行するなど、きめ細かな支援を実施すること。</p> <p>ウ 育児や家事などの子育てや生活一般等に関する相談については、母子生活支援施設の機能を十分に活用すること。</p> <p>エ 施設利用期間はおおむね1週間程度とする。なお、ひとり親家庭が母子生活支援施設への入所を希望する場合又は母子生活支援施設での支援が必要な場合は、ひとり親家庭の意向を確認の上、福祉事務所等関係機関への連絡調整等を行うこと。</p> <p>オ 調整員その他この事業の関係者は、活動支援により得た情報の取扱いについては、秘密保持に十分に配慮すること。</p>

改正後	現 行
<p>(5) 託児サービスの実施 必要に応じて、ひとり親家庭が、「(3) 事業内容」に掲げる①～④の事業を利用している間、ひとり親家庭の<u>こども</u>を預かる託児サービスを実施すること。</p> <p>①～④ (略)</p>	<p>(5) 託児サービスの実施 必要に応じて、ひとり親家庭が、「(3) 事業内容」に掲げる①～④の事業を利用している間、ひとり親家庭の<u>子ども</u>を預かる託児サービスを実施すること。</p> <p>① 託児サービスを行う場合には、利用者の利便性を考慮し、児童数等に応じた設備を有する適切な場所を確保すること。</p> <p>② あらかじめ利用条件等について定め、利用者への周知を図ること。</p> <p>③ 児童に対して補食等を提供する場合は衛生管理等に十分に配慮すること。</p> <p>④ 補食等を提供した場合は、利用者に実費負担を求めることができ、その場合はその根拠を明確にしておくこと。</p>
<p>2 <u>こども</u>の生活・学習支援事業</p> <p>(1) 目的 ひとり親家庭や<u>貧困家庭等のこども</u>が抱える特有の課題に対応し、<u>貧困の連鎖を防止する観点から、ひとり親家庭や貧困家庭等のこども</u>に対し、放課後児童クラブ等の終了後に、<u>児童館・公民館・民家やこども食堂等において、悩み相談を行うことにより</u>、ひとり親家庭や<u>貧困家庭等のこども</u>の生活の向上を図る。</p>	<p>2 <u>子ども</u>の生活・学習支援事業</p> <p>(1) 目的 ひとり親家庭の<u>子どもは、親との離別・死別等により精神面や経済面で不安定な状況に置かれるとともに、日頃から親と過ごす時間も限られ、家庭内でのしつけや教育等が十分に行き届きにくい。</u></p> <p><u>このため、このようなひとり親家庭の子ども</u>が抱える特有の課題に対応し、<u>貧困の連鎖を防止する観点から、ひとり親家庭の子ども</u>に対し、放課後児童クラブ等の終了後に、<u>基本的な生活習慣の学習</u>、<u>学習支援や食事の提供等を行い</u>、ひとり親家庭の<u>子どもの生活の向上を図る。</u></p>

改正後	現 行
<p>(2) 対象者 ひとり親家庭や養育者家庭、貧困家庭等のこどもを対象とする。<u>なお、対象とする家庭の範囲については、地域の実情に応じ、各自治体において、定めるものとする。</u></p> <p>(3) 事業内容 次の①から③の支援を<u>地域の実情に応じて実施すること。なお、①から③の支援を組み合わせる実施することができる。</u></p> <p>① <u>生活指導・学習支援</u> ア 基本的な生活習慣の習得支援や生活指導 イ 学習習慣の定着等の学習支援</p> <p>② <u>食事の提供</u> こどもが安心して過ごせる場において、<u>栄養バランス等に配慮した適切な食事の提供を行う。</u>併せて、児童福祉の観点から支援を行うため、要支援児童等の把握や支援において、公的機関（自治体やこども家庭センター（子ども家庭総合支援拠点等）、要保護児童対策地域協議会 等）と連携し、不適切な養育等が疑われる場合の連絡や、日常的な見守りの結果等について、随時、必要な情報の共有を行うこと。</p> <p>③ <u>連携体制整備</u> 以下に記載する取組例を参考として<u>地域の実情に応じて実施すること。</u> ア 要支援児童等の情報を公的機関に対して情報共有するための<u>連携体制の整備や、こども食堂と食料提供企業のマ</u></p>	<p>(2) 対象者 ひとり親家庭の子どもを対象とする。<u>なお、必要に応じ、養育者家庭の子どもも対象とすることができる。</u></p> <p>(3) 事業内容 次の①の<u>ア及びイ</u>の支援を<u>組み合わせて実施することを基本とし、これに加えてウの支援を地域の実情に応じて実施することができる。</u> また、<u>子どもの生活・学習支援事業の実施に当たり、必要に応じて②及び③の事業を実施することができる。</u></p> <p>① ア 基本的な生活習慣の習得支援や生活指導 イ 学習習慣の定着等の学習支援</p> <p>② <u>食事の提供</u> ② 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止事業 事業を実施する場所（以下「学習室等」という。）において<u>感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくために行う以下の事業。</u> ア 職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実</p>

改正後	現 行
<p>ッチング等子ども食堂と子ども食堂のための取り組みの実施者の連携体制の構築の取り組みの実施</p> <p>イ コーディネーターによる連携事業や居場所作りに関する事業など子どもたちと「支援」を結びつける事業を實際に実施する過程を通じて、地域における総合的な支援体制を確立するための取組の実施</p> <p>ウ 各地域における支援ネットワーク構築の中核を担うことが求められているコーディネーターの養成や連携支援体制構築の中心的役割を担うことが期待される行政機関関係者、その他のひとり親家庭のこどもの支援やこどもの貧困対策に関する支援活動に従事している、または今後、支援活動を予定している者等に対する研修の実施</p>	<p>施する事業（かかり増し経費、研修受講）</p> <p>【かかり増し経費の具体的な内容】</p> <p>i 職員が勤務時間外に学習室等の消毒・清掃等を行った場合の超過勤務手当や休日勤務手当等の割増賃金や、通常想定していない感染症対策に関する業務の実施に伴う手当など、事業実施団体等の給与規程等に基づき職員に支払われる手当等のほか、非常勤職員を雇上した場合の賃金</p> <p>※ 手当等の水準については、社会通念上、適当と認められるものであること</p> <p>ii 感染症防止対策の一環として、職員個人が学習室等や日常生活において必要とする物品等の購入支援</p> <p>※ 物品等の例：手荒れ防止用のハンドクリーム、マスク、帽子、ゴーグル、エプロン、手袋、ウェストポーチ、ガウン、タオルなど</p> <p>イ マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品の購入、学習室等の消毒、感染症予防の広報・啓発等を行う事業</p> <p>③ 新型コロナウイルス感染症対策支援事業</p> <p>学習室等において、新型コロナウイルス感染者や濃厚接触者等が発生した場合に、感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費を支援する。</p> <p>【必要な経費の例】</p> <p>i 職員が勤務時間外に学習室等の消毒・清掃等を行った場合の超過勤務手当や休日勤務手当等の割増賃金や、通常想定していない感染症対策に関する業務の実施に伴う手当など、事業実施団体等の給与規程等に基づき職員に支払われ</p>

(削除)

改正後	現 行
<p>(4) 事業の実施体制</p> <p><u>生活指導・学習支援の実施に当たり、①から③に従事する者を配置する。</u></p> <p>① コーディネーターの配置</p> <p>実施主体は、本事業の実施に当たり、教員OBや学生ボランティア等の支援員（以下「支援員」という。）の募集・選定・派遣調整、教材の作成等を行うコーディネーターを配置すること。</p> <p>② 管理者の配置</p> <p>事業の実施場所に、支援員の指導・調整、会場運営に係る管理等の現場を統括する管理者を配置すること。</p> <p>③ 支援員の配置</p> <p>支援員は、<u>こども</u>の福祉の向上に理解と熱意を有すると認められるボランティア等であって、<u>こども</u>に対して適切な生活支援や学習支援等ができる者であること。</p> <p>なお、支援員は、ひとり親家庭<u>や貧困家庭等のこども</u>が抱える特有の不安やストレスに配慮できる者（ひとり親家庭<u>や貧困家庭等の支援に携わり支援の経験や知識を有する者など</u>）が望ましい。</p> <p>(5) 実施方法</p>	<p>る手当等のほか、非常勤職員を雇上した場合の賃金</p> <p>※ <u>手当等の水準については、社会通念上、適当と認められるものであること</u></p> <p>ii <u>感染拡大防止を図るためのマスク・消毒液等の衛生用品や物品等の購入</u></p> <p>(4) 事業の実施体制</p> <p>① コーディネーターの配置</p> <p>実施主体は、本事業の実施に当たり、教員OBや学生ボランティア等の支援員（以下「支援員」という。）の募集・選定・派遣調整、教材の作成等を行うコーディネーターを配置すること。</p> <p>② 管理者の配置</p> <p>事業の実施場所に、支援員の指導・調整、会場運営に係る管理等の現場を統括する管理者を配置すること。</p> <p>③ 支援員の配置</p> <p>支援員は、<u>ひとり親家庭の子ども</u>の福祉の向上に理解と熱意を有すると認められるボランティア等であって、<u>子ども</u>に対して適切な生活支援や学習支援等ができる者であること。</p> <p>なお、支援員は、ひとり親家庭の<u>子ども</u>が抱える特有の不安やストレスに配慮できる者（ひとり親家庭で育った者やひとり親家庭の支援に携わり支援の経験や知識を有する者など）が望ましい。</p> <p>(5) 実施方法</p>

改正後	現 行
<p>① 支援員は、ひとり親家庭や<u>貧困家庭等の子ども</u>が抱える特有の不安やストレスにも配慮しつつ<u>子ども</u>に対し懇切な生活支援や学習支援や学習支援等に努めるとともに、<u>子ども</u>の良き理解者として悩み相談や進学相談等に応じること。</p> <p>② (略)</p> <p>③ 事業の実施場所は、児童館、公民館、民家、<u>子ども食堂</u>や母子生活支援施設等の中から地域の実情に応じて選定すること。また、良質な衛生環境、安全性やプライバシー等を確保すること。</p> <p>④ 事業を実施する日時、頻度等は、利用する<u>子ども</u>の人数等を勘案して決定すること。</p> <p>⑤ (略)</p> <p>⑥ 必要に応じ、支援員に対し、<u>子ども</u>に対する支援に関する研修を実施すること。</p> <p>⑦ 支援員をひとり親家庭や<u>貧困家庭等</u>に派遣することにより、基本的な生活習慣の学習指導、生活指導や学習支援を行うことができる。</p> <p>⑧ (略)</p> <p>⑨ 食事の提供を行う場合<u>に</u>あつては、<u>食品衛生管理を徹底し、食中毒予防、食物アレルギー、防火等に配慮すること。また、子ども食堂を実施する場合に</u>あつては、「子ども食堂の活動に関する連携・協力の推進及び子ども食堂の運営上留意すべき事項の周知について」(平成30年6月28日付厚生労働省子ども家庭局長他連名通知)の「2. 子ども食堂の運営上留意すべき事項」及び「<u>(別添8) 子ども食堂における衛生管理のポイント</u>」に留意する</p>	<p>① 支援員は、ひとり親家庭の<u>子ども</u>が抱える特有の不安やストレスにも配慮しつつ<u>子ども</u>に対し懇切な生活支援や学習支援等に努めるとともに、<u>子ども</u>の良き理解者として悩み相談や進学相談等に応じること。</p> <p>② 支援員その他この事業の関係者は、相談内容等について、秘密保持に十分に配慮すること。</p> <p>③ 事業の実施場所は、児童館、公民館、民家や母子生活支援施設等の中から地域の実情に応じて選定すること。また、良質な衛生環境、安全性やプライバシー等を確保すること。</p> <p>④ 事業を実施する日時、頻度等は、利用する<u>子ども</u>の人数等を勘案して決定すること。</p> <p>⑤ 支援員の確保に当たっては、近隣の大学や地域の社会福祉協議会等の協力を求めること。</p> <p>⑥ 必要に応じ、支援員に対し、<u>子ども</u>に対する支援に関する研修を実施すること。</p> <p>⑦ 支援員をひとり親家庭に派遣することにより、基本的な生活習慣の学習指導、生活指導や学習支援を行うことができる。</p> <p>⑧ 学習支援については、eラーニング形式など情報通信ネットワークを活用した学習支援を実施することができる。</p> <p>⑨ 食事の提供を行う場合<u>には、食育の観点に配慮するとともに、保健所の指導に従い、衛生管理等に十分に配慮すること。</u></p>

改正後	現 行
<p><u>こと。</u></p> <p>⑩ 食材の確保については、地域の農家、食品会社やフードバンク等の協力を得るよう努めること。<u>なお、食材費については、必要に応じ、実費を徴収することができる。</u></p> <p>⑪ 福祉事務所等のひとり親家庭<u>や貧困家庭等</u>の相談窓口、学校や放課後児童クラブ等と連携を図り、支援が必要なひとり親家庭<u>や貧困家庭等の子ども</u>の把握に努めること。</p> <p>⑫ (略)</p> <p>第5 関係機関との連携等</p> <p>都道府県等及び市町村は、この事業を実施するに当たっては、あらかじめ、ひとり親家庭等<u>や貧困家庭等</u>に対し、事業の趣旨の徹底を図るとともに、常に<u>子ども家庭センター（子ども家庭総合支援拠点等）や要保護児童対策地域協議会、母子・父子自立支援員、民生委員・児童委員、母子・父子福祉団体、母子生活支援施設、福祉事務所等の関係機関との連携を密にするものとする。</u></p> <p>第6 (略)</p>	<p>⑩ 食材の確保については、地域の農家、食品会社やフードバンク等の協力を得るよう努めること。<u>なお、食材費については、国の補助の対象とならないため、必要に応じ、実費を徴収することができる。</u></p> <p>⑪ 福祉事務所等のひとり親家庭の相談窓口、学校や放課後児童クラブ等と連携を図り、支援が必要なひとり親家庭の<u>子ども</u>の把握に努めること。</p> <p>⑫ 児童虐待が疑われる場合は、関係機関と連携して適切な対応を図ること。</p> <p>第5 関係機関との連携等</p> <p>都道府県等及び市町村は、この事業を実施するに当たっては、あらかじめ、ひとり親家庭等に対し、事業の趣旨の徹底を図るとともに、常に母子・父子自立支援員、民生委員・児童委員、母子・父子福祉団体、母子生活支援施設、福祉事務所等の関係機関との連携を密にするものとする。</p> <p>第6 国の補助</p> <p>国は、都道府県等が実施する事業及び市町村が実施する事業に対し都道府県が補助する事業について、別に定めるところにより補助する。</p>

改正後		現 行
ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化事業実施要綱		ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化事業実施要綱
1 目的	<p>ひとり親家庭の支援ニーズには、ひとり親家庭になった理由や、自身や<u>子ども</u>の年齢、住居や同居家族の状況、学歴・職歴や現在の職業、就業や転職への意欲等により多様なものがあり、また、DVなど多様な課題を抱えている場合もあるため、こうした個別のニーズに対応できる支援メニューが必要であるとともに、それらを支援対象の家庭の事情に応じて適切に組み合わせで行う相談・支援が重要である。</p> <p>とりわけ、ひとり親、特に母子家庭の母は、就業率は8割以上と高いものの、子育ての負担や就業経験、職業能力の不足などにより賃金水準の低いパート・アルバイト等で働く者が多く、ひとり親家庭の貧困率が高いことの背景ともなっており、転職やキャリアアップの支援が重要である。</p> <p>他方で、母子・父子自立支援員がひとり親家庭の様々な相談に応じ必要な指導や支援を行うこととされているが、相談の幅が広い上に児童扶養手当や貸付金の事務手続に追われ、相談需要に応え切れず、かつ、窓口体制が十分ではないため、各種支援施策が十分に活用されていない現状にある。また、ひとり親家庭の親は、子育てと生計の維持を一人で担っていることから、ひとり親家庭の相談窓口で相談する機会が得られにくいという現状もある。</p> <p>このような状況に対応するため、地方自治体の相談窓口に、就業支援を担う「就業支援専門員」を配置し、就業支援の専門性と体制を確保するとともに、母子・父子自立支援員が弁護士等の専門職種の支援を受けながら相談対応を行える体制づくりや、相談対応以外の事務的な業務を補助する職員の配置、休日・夜間の相談体制づくり、<u>同行型支援を行う体制づくり</u>を支援することで、相談支援体制の質・量の充実を図り、総合的な支援体制を構築・強化することを目的とする。</p>	<p>ひとり親家庭の支援ニーズには、ひとり親家庭になった理由や、自身や<u>子ども</u>の年齢、住居や同居家族の状況、学歴・職歴や現在の職業、就業や転職への意欲等により多様なものがあり、また、DVなど多様な課題を抱えている場合もあるため、こうした個別のニーズに対応できる支援メニューが必要であるとともに、それらを支援対象の家庭の事情に応じて適切に組み合わせで行う相談・支援が重要である。</p> <p>とりわけ、ひとり親、特に母子家庭の母は、就業率は8割以上と高いものの、子育ての負担や就業経験、職業能力の不足などにより賃金水準の低いパート・アルバイト等で働く者が多く、ひとり親家庭の貧困率が高いことの背景ともなっており、転職やキャリアアップの支援が重要である。</p> <p>他方で、母子・父子自立支援員がひとり親家庭の様々な相談に応じ必要な指導や支援を行うこととされているが、相談の幅が広い上に児童扶養手当や貸付金の事務手続に追われ、相談需要に応え切れず、かつ、窓口体制が十分ではないため、各種支援施策が十分に活用されていない現状にある。また、ひとり親家庭の親は、子育てと生計の維持を一人で担っていることから、ひとり親家庭の相談窓口で相談する機会が得られにくいという現状もある。</p> <p>このような状況に対応するため、地方自治体の相談窓口に、就業支援を担う「就業支援専門員」を配置し、就業支援の専門性と体制を確保するとともに、母子・父子自立支援員が弁護士等の専門職種の支援を受けながら相談対応を行える体制づくりや、相談対応以外の事務的な業務を補助する職員の配置、休日・夜間の相談体制づくりを支援することで、相談支援体制の質・量の充実を図り、総合的な支援体制を構築・強化することを目的とする。また、多くのひとりが親が行政機関を訪れる児童扶養手当の現況届の時期等に合わ</p>

改正後	現 行
<p>養手当の現況届の時期等に合わせ、ひとり親家庭が抱える様々な課題について相談できる集中相談事業を実施し、支援を必要とするひとり親を適切に支援メニューにつなげられるようにすることを目的とする。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 (略)</p> <p>4 事業の内容 事業の内容は次のとおりとする。 (1)就業支援専門員配置等事業 ア (略)</p>	<p>せて、ひとり親家庭が抱える様々な課題について相談できる集中相談事業を実施し、支援を必要とするひとり親を適切な支援メニューにつなげられるようにすることを目的とする。</p> <p>2 実施主体 実施主体は、都道府県、市（特別区を含む。）及び福祉事務所設置町村（以下「都道府県等」という。）とする。 なお、実施主体は、本事業を社会福祉法人、一般社団法人及び一般財団法人、NPO法人等に委託することができる。</p> <p>3 支援対象 支援対象は、母子家庭及び父子家庭等（配偶者の暴力により子を伴って避難をしている事例等で、婚姻の実態は失われているが、止むを得ない事情により離婚の届出を行っていない者等を含む。以下「支援対象者」という。）とする。</p> <p>4 事業の内容 事業の内容は次のとおりとする。 (1)就業支援専門員配置等事業 ア 実施方針 就業支援専門員は、母子・父子自立支援員と連携・協力してひとり親家庭への相談支援に当たることから、福祉事務所に配置することを基本とする。しかし、ひとり親家庭の支援ニーズや支援に関わる行政機関、児童福祉施設、母子・父子福祉団体、NPO法人などの社会資源の在り方は地域によって多様であるため、地域の実情に応じて、相談窓口の支援体制の在り方を検討し、就業を軸とした的確な支援を提供できる窓口に配置すること。例えば、ひとり親家庭への相談窓口を、福祉事務所だけでなく、子育て</p>

改正後	現 行
<p>イ 就業支援専門員の業務</p> <p>就業支援専門員は、母子・父子自立支援員と連携し、職業能力の向上や求職活動等就業についての相談指導等 ①教育訓練、求職活動やこれらに係る各種制度等に関する情報提供、②教育訓練、求職活動に関する助言・指導、③こどもの年齢や生活状況に応じた働き方に関する適切な助言・指導等)を専門に行う。その際、単なる情報提供にとどまらず、個々のひとり親家庭の事情やライフステージに応じた支援ニーズを把握した上で、就職、転職や資格取得等の支援に関する積極的な助言、指導を行うこと。</p> <p>ウ 支援の目標と方法</p> <p>パート・アルバイト等の不安定な就業形態のひとり親に対しては、転職やキャリアアップなどによる、より好条件の就業の実現を目標とし、働いていないひとり親に対しては、就業阻害要因の除去から就業の実現を目標とすることが想定される。</p> <p>具体的には、例えば、次のような方法により、支援を行うことが想定される。</p> <p>① (略)</p>	<p>て支援の窓口など他の機関に位置づけて体制を整備する場合や、母子生活支援施設等の児童福祉施設や民間団体に委託することなども想定される。</p> <p>なお、ひとり親家庭の利便性に配慮し、平日夜間や土日祝日における窓口での相談の実施やメールでの双方向型の支援の実施を可能とする相談体制の構築にも努めること。</p> <p>イ 就業支援専門員の業務</p> <p>就業支援専門員は、母子・父子自立支援員と連携し、職業能力の向上や求職活動等就業についての相談指導等 ①教育訓練、求職活動やこれらに係る各種制度等に関する情報提供、②教育訓練、求職活動に関する助言・指導、③子どもの年齢や生活状況に応じた働き方に関する適切な助言・指導等)を専門に行う。その際、単なる情報提供にとどまらず、個々のひとり親家庭の事情やライフステージに応じた支援ニーズを把握した上で、就職、転職や資格取得等の支援に関する積極的な助言、指導を行うこと。</p> <p>ウ 支援の目標と方法</p> <p>パート・アルバイト等の不安定な就業形態のひとり親に対しては、転職やキャリアアップなどによる、より好条件の就業の実現を目標とし、働いていないひとり親に対しては、就業阻害要因の除去から就業の実現を目標とすることが想定される。</p> <p>具体的には、例えば、次のような方法により、支援を行うことが想定される。</p> <p>① 様々な機会を捉えた支援ニーズの把握</p> <p>支援対象者からの申し出による相談に応じるだけでなく、児童扶養手当や離婚の手続の際などに、行政との接点を捉え、ひとり親に積極的に働きかけるなどにより、潜在している支援のニーズを引き出すことにも努めること。</p>

改正後	現 行
<p>② 各種の就業支援策の活用 就業支援専門員は、支援対象者の状況（本人の生活・健康、就業・修学、子育て、収入、<u>こども</u>や学校の状況等）を把握した上で、それぞれの、課題を整理し、支援対象者に適した支援策を組み合わせて支援を行うこと。</p> <p>具体的な支援としては、母子家庭等就業・自立支援センター事業、自立支援給付金事業、母子・父子自立支援プログラム策定事業、マザーズハローワーク等の事業が考えられる。</p> <p>その際、ハローワーク、マザーズハローワーク・マザーズコーナー、母子家庭等就業・自立支援センター等の関係機関への同行支援も積極的に行うこと。また、母子・父子自立支援員や母子・父子自立支援プログラム策定員等、他の機関の担当者と情報を共有し、チーム支援を積極的に行うこと。</p>	<p>② 各種の就業支援策の活用 就業支援専門員は、支援対象者の状況（本人の生活・健康、就業・修学、子育て、収入、<u>子ども</u>や学校の状況等）を把握した上で、それぞれの、課題を整理し、支援対象者に適した支援策を組み合わせて支援を行うこと。</p> <p>具体的な支援としては、母子家庭等就業・自立支援センター事業、自立支援給付金事業、母子・父子自立支援プログラム策定事業、マザーズハローワーク等の事業が考えられる。</p> <p>その際、ハローワーク、マザーズハローワーク・マザーズコーナー、母子家庭等就業・自立支援センター等の関係機関への同行支援も積極的に行うこと。また、母子・父子自立支援員や母子・父子自立支援プログラム策定員等、他の機関の担当者と情報を共有し、チーム支援を積極的に行うこと。</p>
<p>③ （略）</p>	<p>③ 継続的な支援の実施 就業支援専門員は、支援対象者の状況やその変化、支援の進捗状況等について記録しておき、支援対象者の就業意欲を維持するよう継続的に支援を行うこと。また、適宜、支援対象者の状況に応じて支援内容の見直しを行うこと。</p> <p>また、就業後も支援対象者から相談があった場合には、継続して相談に応じ、フォローできるようにすること。なお、関係記録については適正に管理・保存し、個人情報取扱いには十分留意すること。</p> <p>エ 地域の関係機関などとの連携の強化 就業支援専門員は、その職務を行うに当たって、ハローワーク等、母子・父子福祉団体、母子家庭等就業・自立支援センター等との連携、協</p>

改正後	現 行
	<p>力、情報交換等を密に図るよう努めること。</p> <p>特に、ハローワーク、マザーズハローワーク・マザーズコミュニティー、母子家庭等就業・自立支援センター等の関係機関との定期的な連絡調整や同行支援などにより、連携した就業支援を行い、必要に応じ、関係機関や関係窓口等との情報共有、連絡調整を図ること。</p> <p>また、関係機関の他、地域の事業主団体や母子・父子福祉団体等と定期的に会する場を設け、ひとり親家庭支援施策等の広報啓発を行うことなど、子育てと両立しやすい求人拡大を目指す取組を行うことも望ましい。</p> <p>オ ひとり親家庭への支援施策の周知</p> <p>メール、ウェブサイト、SNS（ソーシャルネットワークワーキングサービス）などのインターネットメディアの活用を含めひとり親家庭が接しやすい方法を活用して、ひとり親家庭への支援施策について積極的に周知を行う。ひとり親家庭の多くは、仕事や育児のために相談窓口を直接訪れる機会が限られていると考えられるため、このようなひとり親も相談できるようメールでの相談、相談の予約等、インターネットメディアを活用した支援施策の実施に努めること。</p> <p>また、国において作成したひとり親家庭の相談窓口の愛称やロゴマークを積極的に活用し、ひとり親家庭の相談窓口の周知を図ることにより、相談窓口へのアクセスの向上に努めること。</p> <p>(2) 集中相談事業 ア 実施方針</p> <p>支援を必要とするひとり親家庭を行政の支援に確実につなげるためには、行政機関を訪れる機会が少ない者であっても児童扶養手当の現況届の時期等に、ひとり親家庭が抱える様々な課題について集中的に相談</p>

改正後	現 行
<p>(3) 相談支援体制強化事業</p> <p>① 事業内容</p> <p>ひとり親家庭に対する相談支援を行うにあたり、相談者の支援ニーズをワンストップで正確に把握し、一人一人に合った適確な支援に繋げることを可能とするため、各自治体の実情に応じて以下の支援を行い、相談支援体制の強化を図る。</p> <p>アからウ (略)</p>	<p>できる機会を設けることが必要である。</p> <p>このため、現況届の提出窓口、あるいは十分なスペースを確保できる会議室などに、弁護士、ハローワーク職員、公営住宅担当部局職員、保育所担当部局職員、教育関係部局職員、母子家庭等就業・自立支援センター職員、婦人相談所の職員、子育て世代包括支援センターの職員、NPO法人・社会福祉法人の職員等を配置し、ひとり親家庭の親が抱える様々な課題に対応できる集中相談体制を整えること。</p> <p>イ 支援の目標と方法</p> <p>集中相談事業においては、支援が必要であるにもかかわらず、行政の支援が受けられないひとり親家庭を行政の相談窓口につなぐことに重点を置き、集中相談事業以後も、ひとり親家庭の相談窓口において、相談支援を継続して実施できるようにすること。</p> <p>ウ 地域の関係機関などとの連携強化</p> <p>集中相談事業を実施することにより、福祉、労働、住宅、保健、医療、教育等の関係機関との連携を図りやすくなると考えられるため、集中相談事業終了後も、関係機関との連携の強化に引き続き努めること。</p> <p>(3) 相談支援体制強化事業</p> <p>① 事業内容</p> <p>ひとり親家庭に対する相談支援を行うにあたり、相談者の支援ニーズをワンストップで正確に把握し、一人一人に合った適確な支援に繋げることを可能とするため、各自治体の実情に応じて以下の支援を行い、相談支援体制の強化を図る。</p> <p>ア 弁護士等による相談対応支援</p> <p>相談支援を行う職員 (以下「母子・父子自立支援員等」という。)</p> <p>が、ひとり親家庭の相談内容に応じて弁護士や臨床心理士等の専門職種 (以下「弁護士等」という。) からの助言、指導 (以下「助言等」</p>

改正後	現 行
<p data-bbox="1011 1787 1043 1977"><u>エ 同行型支援</u></p> <p data-bbox="1054 1128 1222 1966"><u>ひとり親が必要とする相談支援等を受けることができるよう、新たに職員を配置し、相談窓口以外の場（行政機関や司法機関等）へのひとり親の外出へ同行し、手続支援や見守り支援等を行うための体制を整備する。</u></p> <p data-bbox="1278 1843 1310 2004">② 実施要件</p> <ul data-bbox="1326 1128 1442 1966" style="list-style-type: none"> ・ 相談支援体制強化事業を行うに当たっては、①ウ（イ）の休日対応支援に加え、その他の支援と組み合わせ実施することを基本とするが、各自治体の実情に応じて必要となる相談支援体制の強化を図るこ 	<p data-bbox="256 181 373 1008">という。)を受けながら相談支援を行うことができるよう、弁護士等の配置や必要な時に弁護士等から適切な助言等を受けられる体制を整備する。</p> <p data-bbox="389 761 421 1025">イ 補助職員配置支援</p> <p data-bbox="437 181 596 1008">母子・父子自立支援員等が業務を行う上で、相談支援に重点を置いて業務を行うことができるよう、相談支援以外の事務的な業務（以下「その他業務」という。）を実施するに当たり、母子・父子自立支援員等を補助する者を配置する。</p> <p data-bbox="612 734 644 1025">ウ 夜間・休日対応支援</p> <p data-bbox="660 181 820 1008">平日の日に就業等により相談支援を受けることができないひとり親家庭の相談ニーズに対応するため、通常の相談窓口開所時間外のひとり親家庭が利用しやすい時間帯に相談支援を行う体制を整備する。</p> <p data-bbox="836 761 868 985">(ア) 夜間対応支援</p> <p data-bbox="884 275 916 925">平日の相談窓口開所時間外（夜間）に相談支援を行う。</p> <p data-bbox="932 761 963 985">(イ) 休日対応支援</p> <p data-bbox="979 645 1011 925">休日に相談支援を行う。</p> <p data-bbox="1011 958 1043 1037"><u>(新規)</u></p> <p data-bbox="1278 896 1310 1057">② 実施要件</p> <ul data-bbox="1326 181 1442 1008" style="list-style-type: none"> ・ 相談支援体制強化事業を行うに当たっては、①ウ（イ）の休日対応支援に加え、その他の支援と組み合わせ実施することを基本とするが、各自治体の実情に応じて必要となる相談支援体制の強化を図るこ

改正後	現 行
<p>と。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 弁護士等による相談対応支援を行うに当たっては、助言等を受ける弁護士等については、助言等を必要とする内容に応じて、職種にかかわらず市町村が適当と認めた者からの助言等を受けられるようにすること。 ・ 補助職員配置支援を行うに当たっては、母子・父子自立支援員等が本来行う業務の代替職員として配置するものではなく、あくまで母子・父子自立支援員等の相談支援以外の業務に係る負担を軽減し、相談支援に重点を置いて業務を行うことができるよう、その他業務の補助を行うことを目的とする。 ・ 夜間・休日対応支援を行うに当たっては、平日の相談対応を行う窓口の開所時間終了後や休日に窓口を開所する、若しくは電話による相談対応等を行うこととする。なお、夜間・休日に対応する日数、時間については、各自治体の実情に応じて設定すること。 	<p>と。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 弁護士等による相談対応支援を行うに当たっては、助言等を受ける弁護士等については、助言等を必要とする内容に応じて、職種にかかわらず市町村が適当と認めた者からの助言等を受けられるようにすること。 ・ 補助職員配置支援を行うに当たっては、母子・父子自立支援員等が本来行う業務の代替職員として配置するものではなく、あくまで母子・父子自立支援員等の相談支援以外の業務に係る負担を軽減し、相談支援に重点を置いて業務を行うことができるよう、その他業務の補助を行うことを目的とする。 ・ 夜間・休日対応支援を行うに当たっては、平日の相談対応を行う窓口の開所時間終了後や休日に窓口を開所する、若しくは電話による相談対応等を行うこととする。なお、夜間・休日に対応する日数、時間については、各自治体の実情に応じて設定すること。
<p>5 及び6 (略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>同行型支援を行うに当たっては、ひとり親が実際に出向いて行う手続き等について、同行して支援を行うこと。また、ひとり親の自立に向け、継続的な見守りを行うこと。</u> 	<p>5 就業支援専門員について (1) 就業支援専門員の選定</p> <p>就業支援専門員には、就業支援に関する専門的知識を有する者を選定する。具体的には、民間の職業紹介会社や安定所において職業紹介、キャリア・コンサルティングなどの実務経験を有する者のほか、企業の人事・労務担当経験者や、教育機関、若者の自立支援を行う団体での支援経験などが考えられるが、こうした多様な場での経験を有する者の中から関係機関から協力を得るなどして適任者を各自治体において公正に選定すること。</p>

改正後	現 行
	<p>(2) 就業支援専門員の兼務について 就業支援専門員は専任とすることを原則とし、母子・父子自立支援員との兼務はできないものとする。ただし、地域の実情に応じて、母子・父子自立支援プログラム策定事業のプログラム策定員、生活保護の就労支援員や4（3）相談支援体制強化事業の実施に係る職員等との兼務は可能とするが、その場合には、それぞれの業務の分量等に応じて費用の分担を行うこと。</p> <p>6 国の補助 国は、都道府県等が実施する事業について、別に定めるところにより補助するものとする。</p>

改正後	現 行
雇児発第 0722003 号 平成 20 年 7 月 22 日 雇児発第 0424001 号 平成 21 年 4 月 24 日 雇児発 0325 第 4 号 平成 22 年 3 月 25 日 雇児発 0401 第 3 号 平成 23 年 4 月 1 日 雇児発 0406 第 8 号 平成 24 年 4 月 6 日 雇児発 0516 第 6 号 平成 25 年 5 月 16 日 雇児発 0331 第 1 号 平成 26 年 3 月 31 日 雇児発 0930 第 1 号 平成 26 年 9 月 30 日 雇児発 0410 第 6 号 平成 27 年 4 月 10 日 雇児発 0331 第 21 号 平成 28 年 3 月 31 日 子 発 0330 第 17 号 令和 2 年 3 月 30 日 子 発 0329 第 2 号 令和 3 年 3 月 29 日 <u>子 発 ※ 第 ※ 号</u> <u>令和 ※ 年 ※ 月 ※ 日</u>	雇児発第 0722003 号 平成 20 年 7 月 22 日 雇児発第 0424001 号 平成 21 年 4 月 24 日 雇児発 0325 第 4 号 平成 22 年 3 月 25 日 雇児発 0401 第 3 号 平成 23 年 4 月 1 日 雇児発 0406 第 8 号 平成 24 年 4 月 6 日 雇児発 0516 第 6 号 平成 25 年 5 月 16 日 雇児発 0331 第 1 号 平成 26 年 3 月 31 日 雇児発 0930 第 1 号 平成 26 年 9 月 30 日 雇児発 0410 第 6 号 平成 27 年 4 月 10 日 雇児発 0331 第 21 号 平成 28 年 3 月 31 日 子 発 0330 第 17 号 令和 2 年 3 月 30 日 子 発 0329 第 2 号 令和 3 年 3 月 29 日

改正後	現 行
<p>都道府県知事 各 指定都市市長 殿 中核市市長</p> <p>厚生労働省雇用均等・児童家庭局長</p> <p>母子家庭等就業・自立支援事業の実施について</p> <p>母子家庭の母等は、十分な準備のないまま就業することにより、生計を支えるために十分な収入を得ることが困難な状況にある場合が多いことから、就業支援を柱とした母子家庭等に対する総合的な自立支援策を平成15年度から本格的に展開しているところである。その一環として、母子家庭の母等の就業をより効果的に促進するため、就業相談から技能講習、就業情報の提供に至るまでの一貫した就業支援サービスの提供等を実施するとともに、地域生活の支援や養育費の取り決めなどの専門相談を実施することとし、別紙のとおり「母子家庭等就業・自立支援事業実施要綱」を定め、平成20年4月1日から適用することとしたので、本事業の適正かつ円滑な運営を図られたく通知する。</p> <p>なお、本通知の施行に伴い、平成15年6月24日雇児発第0624001号本職通知「母子家庭等就業・自立支援センター事業の実施について」は、廃止する。</p>	<p>都道府県知事 各 指定都市市長 殿 中核市市長</p> <p>厚生労働省雇用均等・児童家庭局長</p> <p>母子家庭等就業・自立支援事業の実施について</p> <p>母子家庭の母等は、十分な準備のないまま就業することにより、生計を支えるために十分な収入を得ることが困難な状況にある場合が多いことから、就業支援を柱とした母子家庭等に対する総合的な自立支援策を平成15年度から本格的に展開しているところである。その一環として、母子家庭の母等の就業をより効果的に促進するため、就業相談から技能講習、就業情報の提供に至るまでの一貫した就業支援サービスの提供等を実施することとし、別紙のとおり「母子家庭等就業・自立支援事業実施要綱」を定め、平成20年4月1日から適用することとしたので、本事業の適正かつ円滑な運営を図られたく通知する。</p> <p>なお、本通知の施行に伴い、平成15年6月24日雇児発第0624001号本職通知「母子家庭等就業・自立支援センター事業の実施について」は、廃止する。</p>

改正後	現 行
<p>(別 紙)</p> <p>母子家庭等就業・自立支援事業実施要綱</p> <p>1～2 (略)</p>	<p>(別 紙)</p> <p>母子家庭等就業・自立支援事業実施要綱</p> <p>1 目的</p> <p>母子家庭の母及び父子家庭の父（配偶者の暴力により親と子で避難をしている事例等で、婚姻の実態は失われているが、止むを得ない事情により離婚の届出を行っていない者等を含む。以下同じ。）並びに寡婦（以下「母子家庭の母等」という。）の自立のため、就業機会の確保は極めて重要であるが、母子家庭の母等の就業情報や経験の不足、雇用する側の理解不足など母子家庭の母等を取り巻く就業環境は厳しい状況にある。</p> <p>母子家庭の母等の自立の支援は就業支援のみならず、養育費の確保の推進や地域での生活支援を総合的に講ずる必要がある、母子家庭の母等の生活実態や地域の実情に応じた支援策を講ずることが重要となっている。また、より身近な地域で支援が受けられる体制の整備が求められている。</p> <p>こうしたことから、都道府県、指定都市及び中核市並びに身近な市等において、個々の母子家庭の母等の家庭の状況、職業適性、就業経験等に応じ、適切な助言を行う就業相談の実施、就業に必要な知識や技能の習得を図るための就業支援講習、公共職業安定所等職業紹介機関と連携した就業情報の提供など一貫した就業支援サービスの提供等を実施するとともに、生活の安定と児童の福祉の増進を図るため、養育費の取り決めなどに関する専門知識を有する相談員等による相談体制の整備や、継続的生活指導を必要としている母子家庭の母等への支援を総合的に行うことを目的とする。</p> <p>2 事業の種類</p> <p>事業の種類は次のとおりとする。</p>

改正後	現 行
<p>3 実施主体</p> <p>センター事業の実施主体は、都道府県、指定都市及び中核市（以下「都道府県等」という。）とし、一般市等事業の実施主体は、市及び福祉事務所設置町村（特別区を含み、指定都市及び中核市を除く。以下「一般市等」という。）とする。</p> <p>また、事業の実施に当たっては、都道府県等及び一般市等との共同実施も差し支えない。</p> <p>なお、これら事業の全部又は一部を母子・父子福祉団体、社会福祉協議会、公益社団法人家庭問題情報センター、社会福祉法人、NPO法人、職業紹介等を行う企業等へ委託することができるとともに、事業の内容に応じて委託先が複数になることも差し支えない。また、5－（１）－エの在宅就業推進事業、5－（１）－オの養育費等支援事業及び5－（１）－カの<u>親子</u>交流支援事業の全部又は一部を適切な者に再委託することができる。</p> <p>4 対象者</p> <p>対象者は、母子家庭の母等とする。また、母子家庭及び父子家庭の児童も本事業の対象とすることができる。</p> <p><u>また、児童扶養手当の受給が見込まれる者であって、「離婚前後親支援モデル事業の実施について」（令和元年6月26日子発 0626 第2号厚生労働省子ども家庭局通知）に基づき支援を受けている者など、離婚前から当該事業による支援が必要な者についても対象とする。</u></p> <p>なお、5－（１）－カの事業については、5－（１）－カ（イ）に定める者を対象とする。</p>	<p>(1) 母子家庭等就業・自立支援センター事業（以下「センター事業」という。）</p> <p>(2) 一般市等就業・自立支援事業（以下「一般市等事業」という。）</p> <p>3 実施主体</p> <p>センター事業の実施主体は、都道府県、指定都市及び中核市（以下「都道府県等」という。）とし、一般市等事業の実施主体は、市及び福祉事務所設置町村（特別区を含み、指定都市及び中核市を除く。以下「一般市等」という。）とする。</p> <p>また、事業の実施に当たっては、都道府県等及び一般市等との共同実施も差し支えない。</p> <p>なお、これら事業の全部又は一部を母子・父子福祉団体、社会福祉協議会、公益社団法人家庭問題情報センター、社会福祉法人、NPO法人、職業紹介等を行う企業等へ委託することができるとともに、事業の内容に応じて委託先が複数になることも差し支えない。また、5－（１）－エの在宅就業推進事業、5－（１）－オの養育費等支援事業及び5－（１）－カの<u>面会</u>交流支援事業の全部又は一部を適切な者に再委託することができる。</p> <p>4 対象者</p> <p>対象者は、母子家庭の母等とする。また、母子家庭及び父子家庭の児童も本事業の対象とすることができる。</p> <p>なお、5－（１）－カの事業については、5－（１）－カ（イ）に定める者を対象とする。</p>

改正後	現 行
<p>5 事業の内容等 (1) センター事業</p> <p>事業の内容等については次のとおりであり、その実施に当たっては、就業支援事業、就業支援講習会等事業及び就業情報提供事業による一貫した就業支援サービス^{（注）}の提供並びに在宅就業推進事業、養育費等支援事業、<u>親子</u>交流支援事業及び心理担当者による相談支援事業の実施による総合的な自立支援に努めること。併せて、相談関係職員研修支援事業及び広報啓発・公聴、ニーズ把握等事業の実施に努め、支援ニーズの把握、相談・支援体制の整備、支援施策の周知等に努めること。</p> <p>ア～エ （略）</p>	<p>5 事業の内容等 (1) センター事業</p> <p>事業の内容等については次のとおりであり、その実施に当たっては、就業支援事業、就業支援講習会等事業及び就業情報提供事業による一貫した就業支援サービス^{（注）}の提供並びに在宅就業推進事業、養育費等支援事業、<u>面会</u>交流支援事業及び心理担当者による相談支援事業の実施による総合的な自立支援に努めること。併せて、相談関係職員研修支援事業及び広報啓発・公聴、ニーズ把握等事業の実施に努め、支援ニーズの把握、相談・支援体制の整備、支援施策の周知等に努めること。</p> <p>ア 就業支援事業 (ア) 就業相談</p> <p>個々の母子家庭の母等の就業相談に応じ、家庭の状況、職業の適性、就業への意欲形成、職業訓練の必要性、求人等の情報提供、事業を営む上で、の問題等に対し、適切な助言や支援を行うとともに、管内の市町村に赴き、就業に係る巡回相談を行うものとし、その実施に当たっては、次の事項に留意すること。</p> <p>a 就業相談は、母子家庭の母等の就業状況、就業をめぐる法制度、就業支援施策等に関し十分な知識を有し、相談に関し十分な経験を有する者が、就業や事業経営等に関する相談に対して適切な指導・助言を行うこと。</p> <p>b 就業相談の実施に当たっては、地域の雇用情勢、事業所の雇用状況、教育訓練講座の開設状況などの把握に努め、母子家庭の母等の就業意欲や能力、生活状況等に応じた助言を行うこと。また、公共職業安定所等の行う就業支援施策の内容を踏まえ実施することとし、個々の状況に応じ公共職業安定所等が行う就業支援施策を活用することについて、公共職業安定所に繋げるなど、公共職業安定所等と連携を図ること。なお、就業</p>

改正後	現 行
	<p>に関する相談以外の相談についても、関係機関の連絡先を情報提供するなど必要な支援を行うこと。</p> <p>c 就業相談を実施するに当たり、職業紹介を併せて行うことができるよう許可等を受けることが望ましいこと。</p> <p>d 就業相談に応じた場合には、その内容・助言事項等を記載した記録を作成しておくこと。</p> <p>e 就業相談の内容について、個人のプライバシー等秘密保持に十分に配慮すること。</p> <p>f 託児コーナーの設置や平日夜間・土日祝日に相談に応じるほか、DV被害者等への配慮など母子家庭の母等の生活実態やニーズ等を踏まえ実施すること。</p> <p>(イ) 就業促進活動</p> <p>地域の企業等に対し、母子家庭の母等に対する理解と協力を求める活動を行うとともに、求人開拓を行うなど効果的な就業促進活動を行うこととし、その実施に当たっては、次の事項に留意すること。</p> <p>a 地元企業等を中心とした説明会や訪問活動を実施するなど、母子家庭の母等に対する事業所等の理解を深めるため、母子家庭の母等の就業、生活実態や支援策など就業・福祉制度について説明を行うとともに、その雇用に関して協力を求めること。</p> <p>なお、実施に当たっては、地域企業等により組織される商工会議所等の協力を得る等、効果的・効率的な支援の実施に配慮すること。</p> <p>b 就業促進活動を実施する場合には、地域企業の求人ニーズの把握に努め、企業訪問等により得られた情報については、講習等の講座内容の設定に反映させるなど、相談関係者等に対し、適宜情報の提供に努めること。</p> <p>c その他、地域の実情に応じて就業を促進するための支援活動を行うこと。</p>

改正後	現 行
	<p>イ 就業支援講習会等事業</p> <p>母子家庭の母等には、就業経験がない者、専業主婦であった期間が長く再就職に不安がある者、転職希望はあるが仕事と家庭の両立に不安を抱えている者、就業に際して必要な技能の習得やより良い就業に就くためのキャリアアップを望む者、起業するためのノウハウの習得を望む者などの様々なニーズがあると考えられる。そこで、就職準備や離転職、起業家支援に関するセミナー（以下「セミナー」という。）や地域の実情に応じ、就業に結びつく可能性の高い技能、資格を習得するための就業支援講習会（以下「講習会」という。）を開催することとし、その実施に当たっては、就業相談などの機会を活用し周知・広報を図るとともに、平日夜間や土日祝日の開催や、市街地のほか郊外における開催等、母子家庭の母等の生活実態やニーズを踏まえた開催に努めるほか、次の事項に留意すること。</p> <p>(ア) セミナーの実施</p> <ol style="list-style-type: none"> a セミナー講師には、母子家庭の母等の就業状況や起業に関して深い見識を有するものを選定すること。 b セミナーの開催に当たっては、次の内容を必要に応じて実施すること。 <ol style="list-style-type: none"> (a) 母子家庭の母等への支援策についての情報提供 (b) 働くことの意義と適性 (c) 就業に向けての生活環境のチェック (d) 就職、再就職、離転職をとりまく法律、制度 (e) 企業の求める人材 (f) 起業家支援（起業の方法、事業計画、資金計画、労務管理等） (g) 体験談、意見交換 (h) 就職情報の集め方と見方、求職活動のノウハウ、履歴書の書き方、面接の受け方 <p>(イ) 講習会の実施</p> <ol style="list-style-type: none"> a 講習会の実施に当たっては、技能の習熟度に応じた講習会の段階的な実

改正後	現 行
	<p>施や職場体験の実施など、個々の能力に応じた能力開発の機会を提供するため、公共職業能力開発施設や民間の専修学校、各種学校に委託するとともに企業の協力を得るなど、既存の施設等を積極的に活用して実施すること。</p> <p>b 講習会を受講する者に対して、次により受講旅費を支給できるものとする。</p> <p>(a) 受講旅費の内容</p> <p>受講者の住居と講習会場との間の往復に要する費用（以下「交通費」という。）及び受講諸費とすること。</p> <p>(b) 支給対象者</p> <p>受講旅費は、講習会受講者のうち、次のいずれにも該当する者に支給すること。</p> <p>i 原則として母子家庭の母等であって、配偶者のない女子又は配偶者のない男子となった日の翌日から起算して7年（当該7年の期間内に疾病その他やむを得ない理由により受講申込みをすることができなかった日がある場合は、当該日数を加算する。）以内に受講申込みをした者であること。</p> <p>ii 受講者の前年分の所得税の額（受講者と生計を一にしている者に係る所得税の額を含む。）が、雇用対策法施行規則（昭和41年労働省令第23号）第1条の4第1項第7号イ（4）により職業安定局長が定める額を超えない者であること。</p> <p>(c) 支給額</p> <p>交通費（経済的かつ合理的と認められる通常の経路及び方法による運賃等の額によるものとし、その額が1,000円を超えるときは、1,000円とすること。</p> <p>ただし、徒歩により通所とした場合に住居と講習会場との距離が片道2キロメートル未満であるものを除く。）と受講諸費470円との合計</p>

改正後	現 行
	<p>額とすること。</p> <p>(ウ) 託児サービスの実施</p> <p>講習会を開催する際には、母子家庭の母及び父子家庭の父の受講を容易にするため、児童を預かる託児サービスを行うものとし、その実施に当たっては、次の事項に留意して実施すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> a 託児を行う場合には、利用者の利便性を考慮し、児童数等に応じた施設・設備を有する適切な場所を確保すること。 b あらかじめ利用条件等について定め、利用者への周知を図ること。 c 児童に対して補食等を提供する場合は、衛生管理等に十分配慮すること。 d 補食等を提供した場合は、利用者に実費負担を求めることができるが、その場合は、その根拠を明確にしておくこと。 <p>なお、母子家庭の母及び父子家庭の父が職業訓練を受講する際においても、上記と同様の託児サービスを実施して差し支えない。</p> <p>ウ 就業情報提供事業</p> <p>講習会修了者等の求職活動を支援するため、就業支援バンクを開設し、母子家庭の母等の希望する雇用条件等を登録するとともに、希望に応じた求人情報を登録された母子家庭の母等に適宜提供するとともに、インターネット等を活用した情報提供、電子メール相談、企業等への雇用を促進するための啓発活動などを行うこと。また、その実施に当たっては、次の事項に留意すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> (ア) 情報収集、提供に当たっては、公共職業安定所、福祉人材バンク等関係機関と密接な連携を図ること。 (イ) 就業支援バンクの開設に当たっては、就業相談や講習会等の機会を活用して就業支援バンクについて情報提供を行うこと。 (ウ) 就業支援バンクに登録の申し出があった場合には、希望する区域、勤務時

改正後	現 行
	<p>間等必要な就業条件、資格、修了した講習内容等の事項について確認しておくこと。</p> <p>(エ) 登録者の希望する雇用条件等に適した求人情報を得た場合には、インターネット等の活用による電子メールや郵送による情報提供など、事前に登録者と調整した方法により情報の提供を行うこと。</p> <p>なお、郵送等に要する実費については、登録者負担とすることができること。</p> <p>(オ) 就業に関する情報誌を定期的に発行し、新着情報を登録者に提供すること。</p> <p>(カ) 社会保険労務士等労働条件に関する知識を有する者が、インターネットを活用して就業中の母子家庭の母等の労働条件に関する諸問題について相談に応じること。</p> <p>(キ) 収集した情報は、地域の母子家庭の母等への就業活動を支援する母子・父子自立支援員やその他相談関係職員にも提供するとともに、講習会の講習内容に反映させるなどの活用を図ること。</p> <p>(ク) ポスター、パンフレット等を活用して就業支援バンク等の周知・広報を積極的に行うこと。また、この際、企業等へ母子家庭の母等の雇用を促進するために啓発する内容も盛り込むこと。</p> <p>(ケ) インターネットを使用して、情報の提供、相談等を行う場合には、個人情報の管理等に十分留意すること。</p> <p>エ 在宅就業推進事業</p> <p>在宅就業推進事業については、在宅での就業を希望する者や在宅就業において必要とされるスキルアップを希望する者等（以下「在宅就業希望者等」という。）を対象としたセミナーの開催、在宅で就業する者同士の情報共有に資するためのサロン事業などを行い、在宅就業希望者等に必要な支援を行うこととする。</p>

改正後	現 行
	<p>また、在宅就業希望者等に対して、在宅就業コーディネーターを通じて、自営型の在宅就業や企業での雇用（雇用型テレワーク）への移行を支援する次の取組を実施することができる。</p> <p>(ア) 在宅就業コーディネーターの配置</p> <p>a 事業実施主体は、在宅就業コーディネーターを通じた支援を行うために、在宅就業希望者等に対して、業務の発注、納品に対する報酬の支払い等を行うことが可能な民間事業者や民間団体等（以下「事業実施者」という。）に、事業の全部又は一部を委託して行うことができる。また、事業の全部又は一部を適切な者に再委託することができる。</p> <p>b 事業実施者は、在宅就業に関する知識やひとり親家庭への自立支援に理解を有する者で、在宅就業希望者等に対する適切な支援を行う能力を有する者を在宅就業コーディネーターとして配置するものとする。</p> <p>(イ) 支援の対象者</p> <p>支援の対象者は、事業実施者が別に定める事業計画に基づき在宅業務について、これを実施できる一定の知識や技術等を有すると認められる者とする。</p> <p>なお、一定の知識や技術等の習得が必要な者に対しては、母子家庭等就業・自立支援センター事業で行われている訓練や自立支援教育訓練給付金、雇用保険制度の教育訓練給付金等を活用させたいうえで、本事業による支援を行うこと。</p> <p>(ウ) 事前相談の実施</p> <p>支援の対象者を決定するに当たっては、事前に在宅就業希望者等からの相談に応じ、在宅就業希望者等が望む在宅就業の形態や職業生活の展望等を聴取するとともに、職業経験、技能、取得資格等を的確に把握し、在宅業務を実施できる一定の知識や技術等を有することを確認すること。</p> <p>(エ) 事業実施計画の策定</p> <p>事業実施主体は、事業実施計画を策定し、事業の目標及び目標を達成す</p>

改正後	現 行
	<p>るための手段を明確にすること。</p> <p>(オ) 在宅就業コーディネーターの業務 在宅就業コーディネーターは次に掲げる業務を行う。</p> <p>a 在宅就業希望者等に対し、発注業者との契約締結の方法や業務スケジュールの管理など、在宅業務を適切に行うために必要なノウハウを習得するための支援を行うこと。</p> <p>b 在宅就業希望者等に対し、在宅業務を適切に行うために必要な知識及び技能を習得するために情報提供を行うこと。</p> <p>c 在宅就業希望者等に対して、その業務を適切に行うために必要な助言その他の援助を行うこと。</p> <p>(カ) 在宅就業希望者等への報酬の支払い 事業実施主体又は事業実施者は、在宅就業希望者等と請負契約を結んだうえで、在宅就業希望者等に対し、発注、報酬の支払いを行うものとする。</p> <p>なお、請負契約の締結に際しては、在宅就業希望者等に対して十分に説明を行うこと。</p> <p>(キ) 発注時における在宅就業希望者等への説明 事業実施主体又は事業実施者は、在宅就業希望者等に対して発注する際には、次に掲げる事項を明示すること。</p> <p>a 在宅業務の内容</p> <p>b 請負契約に基づき在宅就業希望者等が行う在宅業務の実施方法（物品製造等業務の作業手順や危険回避の留意事項等）</p> <p>(ク) 支援状況の把握 事業実施主体は支援期間中の在宅就業希望者等の在宅就業による収入月額を把握し、在宅就業希望者等の収入月額の向上に努めること。</p> <p>なお、在宅就業希望者等の在宅業務による平均月収が1万円未満である場合には、「母子家庭等総合支援事業費の国庫補助について」で定める補助基準額に0.9を乗じることとしているので、留意すること。また、平均月</p>

改正後	現 行
<p>才 養育費等支援事業</p> <p>離婚後の子どもは、その養育においては、その養育に対する責務は両親にあり、子どもを監護しない親も養育費を負担し、扶養義務を果たさなければならぬが、実際には養育費の確保が進んでいない状況にある。このため、母子家庭の母等の養育費の確保のため、弁護士による離婚前・離婚後の養育費取得のための取り決めや支払いの履行・強制執行に関する法律相談を実施する。また、母子家庭の母等の養育費の確保のため、養育費に関する専門知識を有する相談員を配置し、養育費取得のための取り決めや支払いの履行・強制執行の手続に関する相談や情報提供、母子家庭の母等が養育費の取り決め等のために家庭裁判所等へ訪れる際の同行支援のほか、講習会などを実施する。</p> <p>また、母子家庭の母等の中には人間関係の形成が不得手であったり、生活習慣、生活意欲、価値意識に問題を抱え、就業を継続することができず転職を繰り返すなど、安定した就業生活を営むことが困難な者があり、地域での生活</p>	<p>収額の算定方法は、各在宅就業希望者等の支援期間中の在宅業務による平均月収の合計額を、支援を受けた在宅就業希望者等の人数で除したものとす。</p> <p>(ケ) 支援期間について</p> <p>在宅就業コーディネーターによるサポートは原則として、最長１年とする。</p> <p>(コ) 母子・父子自立支援員や就業支援専門員との連携について</p> <p>a 在宅就業コーディネーターは、在宅就業希望者等の就業その他生活の相談に応じるとともに、事業実施主体の母子・父子自立支援員又は就業支援専門員等と連携した支援を行うこと。</p> <p>b 事業実施主体は、支援にあたっては可能な限り母子・父子自立支援プログラムを策定して、適切な支援メニューを在宅就業希望者等に提供すること。</p> <p>才 養育費等支援事業</p> <p>離婚後の子どもは、その養育においては、その養育に対する責務は両親にあり、子どもを監護しない親も養育費を負担し、扶養義務を果たさなければならぬが、実際には養育費の確保が進んでいない状況にある。このため、母子家庭の母等の養育費の確保のため、弁護士による離婚前・離婚後の養育費取得のための取り決めや支払いの履行・強制執行に関する法律相談を実施する。また、母子家庭の母等の養育費の確保のため、養育費に関する専門知識を有する相談員を配置し、養育費取得のための取り決めや支払いの履行・強制執行の手続に関する相談や情報提供、母子家庭の母等が養育費の取り決め等のために家庭裁判所等へ訪れる際の同行支援のほか、講習会などを実施する。</p> <p>また、母子家庭の母等の中には人間関係の形成が不得手であったり、生活習慣、生活意欲、価値意識に問題を抱え、就業を継続することができず転職を繰り返すなど、安定した就業生活を営むことが困難な者があり、地域での生活</p>

改正後	現 行
<p>支援を必要としている。また、子どもをひとりで養育していることから、就業支援活動に加えて生活面での支援体制を強化する必要がある。このため、地域の母子生活支援施設等の相談・指導機能を活用して、そのノウハウを活かした相談指導等の生活支援を継続的に行うものとする。これらの実施に当たっては、次の事項に留意すること。</p> <p>(ア) 事業の実施に当たっては、SNSによるオンライン相談などアクセスしやすい多様な方法による相談支援を行うことが望ましい。</p> <p>(イ) 養育費相談については、養育費の取り決めに促進する観点から、養育費等相談支援センターや市区町村の相談窓口等の関係機関との連携を図り、積極的に離婚前の者に対して実施すること。</p> <p>(ウ) 養育費相談については、養育費に関する相談のほか、面接交渉等の問題も含め相談に応じるとともに、必要に応じ、相談者に対して、法テラス、弁護士会や民間団体等の紹介を行うこと。</p> <p>(エ) 弁護士による養育費相談については、必要に応じ、弁護士会等と連携した個別相談支援等きめ細かな支援を行うとともに、養育費のほか、離婚、親権、<u>親子</u>交流、慰謝料や財産分与などの法律に関する問題にも応じること。</p> <p>(オ) 生活支援については、母子家庭の母等の職場や家庭を訪問する巡回相談を実施するなど継続的生活支援を行うこと。</p> <p>(カ) 相談指導に当たっては、人間関係の形成、親子関係の再構築、経済観念の醸成など適切な相談指導を行うとともに、必要な場合には関係機関や地域組織と連携した支援体制の調整を図ること。</p> <p>(キ) 特に父子家庭については、父子家庭になった直後の生活に支援を必要としている場合が多いことから、子育て、生活相談や必要な制度の活用方法など情報提供を行うこと。</p> <p>(ク) 生活支援については、地域の母子・父子自立支援員や相談関係者と密接な連携を図って実施すること。</p> <p>(ケ) 相談の実施に当たっては、託児コーナーの設置や平日夜間・土日祝日に</p>	<p>支援を必要としている。また、子どもをひとりで養育していることから、就業支援活動に加えて生活面での支援体制を強化する必要がある。このため、地域の母子生活支援施設等の相談・指導機能を活用して、そのノウハウを活かした相談指導等の生活支援を継続的に行うものとする。これらの実施に当たっては、次の事項に留意すること。</p> <p>(ア) 事業の実施に当たっては、SNSによるオンライン相談などアクセスしやすい多様な方法による相談支援を行うことが望ましい。</p> <p>(イ) 養育費相談については、養育費の取り決めに促進する観点から、養育費等相談支援センターや市区町村の相談窓口等の関係機関との連携を図り、積極的に離婚前の者に対して実施すること。</p> <p>(ウ) 養育費相談については、養育費に関する相談のほか、面接交渉等の問題も含め相談に応じるとともに、必要に応じ、相談者に対して、法テラス、弁護士会や民間団体等の紹介を行うこと。</p> <p>(エ) 弁護士による養育費相談については、必要に応じ、弁護士会等と連携した個別相談支援等きめ細かな支援を行うとともに、養育費のほか、離婚、親権、<u>面会</u>交流、慰謝料や財産分与などの法律に関する問題にも応じること。</p> <p>(オ) 生活支援については、母子家庭の母等の職場や家庭を訪問する巡回相談を実施するなど継続的生活支援を行うこと。</p> <p>(カ) 相談指導に当たっては、人間関係の形成、親子関係の再構築、経済観念の醸成など適切な相談指導を行うとともに、必要な場合には関係機関や地域組織と連携した支援体制の調整を図ること。</p> <p>(キ) 特に父子家庭については、父子家庭になった直後の生活に支援を必要としている場合が多いことから、子育て、生活相談や必要な制度の活用方法など情報提供を行うこと。</p> <p>(ク) 生活支援については、地域の母子・父子自立支援員や相談関係者と密接な連携を図って実施すること。</p> <p>(ケ) 相談の実施に当たっては、託児コーナーの設置や平日夜間・土日祝日に</p>

改正後	現 行
<p>相談を実施するほか、DV被害者等への配慮などひとり親家庭の生活実態やニーズ等を踏まえ実施すること。</p> <p>カ <u>親子</u>交流支援事業</p> <p>離婚により父母が離れて暮らすことになっても、別居親と子どもが会ったり、電話や手紙等で定期的・継続的に交流を保つことは、子どもの生活や精神面の安定をもたらし、子どもの健やかな成長にとって有意義である。</p> <p>また、別居親にとっても、子どもとの交流により子どもの成長を見守ることは、実親としての養育の責務を果たすことにもつながり、さらには、子どもの養育費を支払う意欲にもつながることになる。</p> <p>しかしながら、離婚した父母は、相手に対する複雑な感情や心理的葛藤を有していることが多いため、父母間のみでは子どもとの<u>親子</u>交流を実施することが困難な場合がある。</p> <p>このため、別居親又は同居親からの申請に応じ、<u>親子</u>交流に係る事前相談や<u>親子</u>交流援助等の支援を行うことにより、<u>親子</u>交流の円滑な実施を図り、子どもの健やかな成長を図るため等の支援を行う。</p> <p>(ア) <u>親子</u>交流支援員の配置</p> <p>ア 事業実施主体は、本事業の実施に当たり、事前相談、支援内容の決定、<u>親子</u>交流援助等を適切に実施できる<u>親子</u>交流支援員（以下「支援員」という。）を配置すること。</p> <p>ｂ 支援員は、過去において、<u>親子</u>交流の相談援助対応や家事調停・家事審判に関する業務に従事した経験者を配置することが望ましい。</p> <p>(イ) 支援の対象者</p> <p>支援の対象者は以下の全ての要件を満たす者とする。</p> <p>ａ 概ね15歳未満の子（家事事件手続法では、子の監護に関する処分の審判をする場合には、子（15歳以上のものに限る）の陳述を聴かなければならないこととされており、本事業では、家事事件手続法上、意思能力を</p>	<p>相談を実施するほか、DV被害者等への配慮などひとり親家庭の生活実態やニーズ等を踏まえ実施すること。</p> <p>カ <u>面会</u>交流支援事業</p> <p>離婚により父母が離れて暮らすことになっても、別居親と子どもが会ったり、電話や手紙等で定期的・継続的に交流を保つことは、子どもの生活や精神面の安定をもたらし、子どもの健やかな成長にとって有意義である。</p> <p>また、別居親にとっても、子どもとの交流により子どもの成長を見守ることは、実親としての養育の責務を果たすことにもつながり、さらには、子どもの養育費を支払う意欲にもつながることになる。</p> <p>しかしながら、離婚した父母は、相手に対する複雑な感情や心理的葛藤を有していることが多いため、父母間のみでは子どもとの<u>面会</u>交流を実施することが困難な場合がある。</p> <p>このため、別居親又は同居親からの申請に応じ、<u>面会</u>交流に係る事前相談や<u>面会</u>交流援助等の支援を行うことにより、<u>面会</u>交流の円滑な実施を図り、子どもの健やかな成長を図るため等の支援を行う。</p> <p>(ア) <u>面会</u>交流支援員の配置</p> <p>ア 事業実施主体は、本事業の実施に当たり、事前相談、支援内容の決定、<u>面会</u>交流援助等を適切に実施できる<u>面会</u>交流支援員（以下「支援員」という。）を配置すること。</p> <p>ｂ 支援員は、過去において、<u>面会</u>交流の相談援助対応や家事調停・家事審判に関する業務に従事した経験者を配置することが望ましい。</p> <p>(イ) 支援の対象者</p> <p>支援の対象者は以下の全ての要件を満たす者とする。</p> <p>ａ 概ね15歳未満の子（家事事件手続法では、子の監護に関する処分の審判をする場合には、子（15歳以上のものに限る）の陳述を聴かなければならないこととされており、本事業では、家事事件手続法上、意思能力を</p>

改正後	現 行
<p>有さないと認められる15歳未満の子を対象とする。)との<u>親子</u>交流を希望する別居親又は子どもと別居親との<u>親子</u>交流を希望する同居親</p> <p>b 同居親が児童扶養手当の支給を受けており、かつ別居親が児童扶養手当の支給を受けている者と同様の所得水準にあること。又は、同居親及び別居親とも児童扶養手当の支給を受けている者と同様の所得水準にあること。ただし、都道府県等において、上記の者に対する支援の提供に支障が生じないと認める場合は、同居親又は別居親のいずれか一方が児童扶養手当の支給を受けている者と同様の所得水準にない者であるときであっても、対象者とすることができ。</p> <p>c <u>親子</u>交流の取り決めを行っている者で、本事業の支援を受けることについて父母間に合意があること</p> <p>d 過去に本事業の対象となっていない者</p> <p>(ウ) 事前相談の実施及び支援計画の作成</p> <p>a 事業実施主体は、別居親又は同居親からの申請により、両者に対し必ず事前相談を実施するとともに、<u>親子</u>交流に係る支援の内容、方法、日程、実施頻度等について、当事者間の合意の下、別紙の様式による<u>親子</u>交流支援計画書を作成すること。</p> <p>b <u>親子</u>交流援助の実施頻度は、原則として1月に1回までとする。</p> <p>c 本事業による支援期間は、最長で1年間とする。</p> <p>(エ) <u>親子</u>交流援助の実施</p> <p>a 支援員は、支援計画に基づき、<u>親子</u>交流当日に子どもを引き取り、<u>親子</u>交流の相手方に引き渡したり、<u>親子</u>交流の場に付き添うなどの援助を行うこと。なお、父母間に<u>親子</u>交流の場の付添いが不要であることの合意がある場合には、付き添いを不要とすることができ。</p> <p>b 支援員は、子どもの受け渡しや付添いの際には、子どもの心情に充分配慮した対応を行うこと。</p> <p>c 支援員は、子どもの付添いの際には、<u>親子</u>交流中の親が遵守する事項</p>	<p>有さないと認められる15歳未満の子を対象とする。)との<u>面会</u>交流を希望する別居親又は子どもと別居親との<u>面会</u>交流を希望する同居親</p> <p>b 同居親が児童扶養手当の支給を受けており、かつ別居親が児童扶養手当の支給を受けている者と同様の所得水準にあること。又は、同居親及び別居親とも児童扶養手当の支給を受けている者と同様の所得水準にあること。ただし、都道府県等において、上記の者に対する支援の提供に支障が生じないと認める場合は、同居親又は別居親のいずれか一方が児童扶養手当の支給を受けている者と同様の所得水準にない者であるときであっても、対象者とすることができ。</p> <p>c <u>面会</u>交流の取り決めを行っている者で、本事業の支援を受けることについて父母間に合意があること</p> <p>d 過去に本事業の対象となっていない者</p> <p>(ウ) 事前相談の実施及び支援計画の作成</p> <p>a 事業実施主体は、別居親又は同居親からの申請により、両者に対し必ず事前相談を実施するとともに、<u>面会</u>交流に係る支援の内容、方法、日程、実施頻度等について、当事者間の合意の下、別紙の様式による<u>面会</u>交流支援計画書を作成すること。</p> <p>b <u>面会</u>交流援助の実施頻度は、原則として1月に1回までとする。</p> <p>c 本事業による支援期間は、最長で1年間とする。</p> <p>(エ) <u>面会</u>交流援助の実施</p> <p>a 支援員は、支援計画に基づき、<u>面会</u>交流当日に子どもを引き取り、<u>面会</u>交流の相手方に引き渡したり、<u>面会</u>交流の場に付き添うなどの援助を行うこと。なお、父母間に<u>面会</u>交流の場の付添いが不要であることの合意がある場合には、付き添いを不要とすることができ。</p> <p>b 支援員は、子どもの受け渡しや付添いの際には、子どもの心情に充分配慮した対応を行うこと。</p> <p>c 支援員は、子どもの付添いの際には、<u>面会</u>交流中の親が遵守する事項</p>

改正後	現 行
<p>を守っているか確認し、守られていない場合は注意を行うこと。</p> <p>d 父母が連絡を取り合うことが困難な場合には、父母に変わって双方に連絡をとり、日時、場所などの調整を行うこと。</p> <p>e <u>親子</u>交流の実施にあたっては、必要に応じ、可能な範囲において、場所の斡旋を行うこと。</p> <p>(オ) その他</p> <p>a 実施主体は、本事業を実施するに当たり、必要に応じて養育費等相談支援センターや家庭裁判所等関係機関と連携を図ること。</p> <p>b 暴力行為や子どもに対する虐待行為を行うおそれのある者、子どもの連れ去り又は連れ去りを企図するおそれのある者等については本事業の対象としないこと。また、これらのことが発生した場合には、支援を中止し、子ども等の安全の確保に十分配慮するとともに、関係機関への連絡等必要な支援策を講ずること。なお、これらの場合には、以後一切の支援は行わないこと。</p> <p>c 実施主体、支援員、その他本事業に従事する者は、本事業において知り得た個人情報漏えいすることがないよう、その取扱いには十分注意するとともに、適切な管理を行うこと。</p> <p>キ～ケ (略)</p>	<p>を守っているか確認し、守られていない場合は注意を行うこと。</p> <p>d 父母が連絡を取り合うことが困難な場合には、父母に変わって双方に連絡をとり、日時、場所などの調整を行うこと。</p> <p>e <u>面会</u>交流の実施にあたっては、必要に応じ、可能な範囲において、場所の斡旋を行うこと。</p> <p>(オ) その他</p> <p>a 実施主体は、本事業を実施するに当たり、必要に応じて養育費等相談支援センターや家庭裁判所等関係機関と連携を図ること。</p> <p>b 暴力行為や子どもに対する虐待行為を行うおそれのある者、子どもの連れ去り又は連れ去りを企図するおそれのある者等については本事業の対象としないこと。また、これらのことが発生した場合には、支援を中止し、子ども等の安全の確保に十分配慮するとともに、関係機関への連絡等必要な支援策を講ずること。なお、これらの場合には、以後一切の支援は行わないこと。</p> <p>c 実施主体、支援員、その他本事業に従事する者は、本事業において知り得た個人情報漏えいすることがないよう、その取扱いには十分注意するとともに、適切な管理を行うこと。</p> <p>キ 相談関係職員研修支援事業</p> <p>都道府県等においては、母子家庭等の相談・支援の中心的役割を担う母子・父子自立支援員や、母子・父子自立支援員と連携する就業支援専門員その他の相談関係職員の重要性を踏まえ、人材の確保や資質の向上のための研修機会の充実等を図ることが重要である。このため、都道府県等において、主に管内の自治体や福祉事務所の母子・父子自立支援員や就業支援専門員その他の相談関係職員（以下、「相談対応職員」という。）を対象として、自ら研修会等を開催するほか、他の各種研修会等への参加を支援することにより、研修機会を確保することとする。（ア）地域研修会の開催及び研修の受講促進）</p>

改正後	現 行
	<p>また、相談支援を行っている家庭の中には、様々な問題を複合的に抱えており、就業支援だけでなく様々な関係機関による重層的な支援を講じる必要があるケースがある。こうしたケースにおいて的確な支援を行うためには、就業、福祉、保健・医療などの関係機関の支援者が会してケースに関する情報を共有した上で、認識を共有し、多角的に支援方策について検討することが有効である。このため、本事業においては、困難ケースへの対応方策を関係者が合同で検討する「合同検討会議」を行うことができることとする。（イ）合同検討会議の開催</p> <p>都道府県等は、相談対応職員の専門性や相談窓口対応の質の向上を図る観点から、研修会等の開催や相談対応職員の研修機会の確保に努めるものとし、これらの事業を実施するに当たっては次の事項に留意すること。</p> <p>（ア）地域研修会の開催及び研修の受講促進</p> <ul style="list-style-type: none"> a 研修会の開催に当たっては、公共職業安定所の協力を得て地域の雇用状況など就業関係の情報を提供することや、地元企業やキャリアコンサルタント等の専門家を活用することが有効であると考えられること。 b 就業支援専門員への研修においては、就業支援のみならず、母子家庭等や他の生活困窮者等を対象とする福祉制度等に関する研修も重要であること。 c 自治体の管内だけを単位とした研修会でなく、例えば、県域を越えた全国的・広域的な研修会や情報交換会も本事業により開催することができること。 d 研修の受講促進としては、相談対応職員が研修会等に参加する場合の旅費等の支援や、研修会等参加期間中の業務を代替する職員の配置等により、研修機会の確保に努めることとする。 <p>（イ）合同検討会議の開催</p> <p>合同検討会議で検討したケースについては、支援の結果や効果について評価を行い、事例集を作成することとし、研修会等で活用するなどにより、</p>

改正後	現 行
	<p>地域の相談関係職員の資質向上に生かすこと。</p> <p>ク 広報啓発・広聴、ニーズ把握活動等事業</p> <p>母子家庭の母等への支援については、相談・支援の過程やニーズ調査などを通じて地域の支援ニーズを把握した上で、地域の支援メニユーが地域の支援ニーズに適合したものとなるよう不断に見直しを行い、中期的な支援メニユーの充実方策について母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく「自立促進計画」に反映させることなどを通じて、支援メニユーを積極的・計画的に整備していく必要がある。</p> <p>また、支援施策については、支援を必要とする家庭に必要な支援が届くようにするため、パンフレットなどの紙媒体をはじめ、メール、ウェブサイト、SNS（ソーシャルネットワークワーキングサービス）などのインターネットメディアの活用も含め、母子家庭の母等が接しやすい方法により情報発信を行い、周知することが必要である。</p> <p>このため、都道府県等において、支援施策の積極的・計画的な実施を図るため、支援施策に係る要望・意見の聴取やニーズ調査を行うとともに、各種の広報手段を活用し、地域の特性を踏まえた広報啓発活動を行うこととする。</p> <p>ケ 心理担当者による相談支援事業</p> <p>母子家庭の母等の就業支援にあたって、就職に有利になる資格取得の促進や職業訓練等ではなく、母子家庭の母等のエンパワメント（自らの潜在能力を引き出し自分自身の生活や環境をコントロールしていく力）を育むため、母子家庭等就業・自立支援センターに心理担当者を配置し母子家庭の母等に対し心理面のアプローチも考慮した就業相談を行う。</p> <p>心理担当者は、産業カウンセラー等の心理に関する専門資格を有するもの又はこれと同程度と認められるものとし、母子・父子自立支援員等との兼務を可能とする。ただし、兼務の場合はそれぞれの業務の分担等に応じて費用</p>

改正後	現 行
<p><u>コ 就業環境整備支援事業</u></p> <p>母子家庭の母等について、自宅にPCやインターネット環境が整備されていないことを理由に、在宅就業や各種オンライン訓練の受講が妨げられることのないよう、必要なPCやモバイルWi-Fiルーター等の貸し出しを行う。</p> <p>貸出しするPCについては、在宅就業や各種オンライン訓練に必要なソフトを導入した上で貸出すよう配慮すること。</p> <p>また、PC等については、購入のほかリース契約等も可能とする。ただし、契約期間中（複数年度）の国庫補助を確保するものではなく、毎年度必要に応じて別に定めるところにより申請が必要なることに留意すること。</p> <p>(2) 一般市等事業</p> <p>一般市等事業は、より身近な地域においても母子家庭の母等が自立支援を受けられるよう、(1)のセンター事業と同様の事業を一般市等においても実施することとし、実施に当たっては、次の事項に留意すること。</p> <p>ア (1)のセンター事業の全てを実施できる<u>ものとする</u>。なお、地域の实情に 応じ必要な事業を選択して実施して実施することも差し支えない。</p> <p>イ 都道府県等や近隣の市等と必要に応じ連携を図る、事業の共同実施をする等、効果的・効率的な支援に配慮すること。</p>	<p>の分担を行うこと。</p> <p><u>(新規)</u></p> <p>(2) 一般市等事業</p> <p>一般市等事業は、より身近な地域においても母子家庭の母等が自立支援を受けられるよう、(1)のセンター事業と同様の事業を一般市等においても実施することとし、実施に当たっては、次の事項に留意すること。</p> <p>ア <u>事業の種類は、(1)の就業支援事業、就業支援講習会等事業、就業情報提供事業、在宅就業推進事業、養育費等支援事業、面会交流支援事業、相談関係職員研修支援事業、広報啓発・広聴、ニーズ把握活動等事業、心理担当者による相談支援事業とし、その中から、地域の实情に応じ必要な事業を選択して実施することも差し支えない。なお、平成28年度から一般市等事業においても、(1)のセンター事業の全てを実施できることとしている。</u></p> <p>イ 都道府県等や近隣の市等と必要に応じ連携を図る、事業の共同実施をする等、効果的・効率的な支援に配慮すること。</p>

改正後	現 行
<p>6～7 (略)</p>	<p>6 関係機関との連携等 都道府県等及び一般市等は、これらの事業を実施するに当たっては、母子家庭の母等に対し、本事業の趣旨の周知徹底を図るとともに、公共職業安定所、福祉人材バンク、児童相談所、福祉事務所、養育費等相談支援センター、民生委員・児童委員、母子生活支援施設、母子・父子自立支援員、就業支援専門員、母子・父子自立支援プログラム策定員、その他の福祉・就業関係機関との連携に努めるものとする。</p> <p>7 国の補助 国は、都道府県等及び一般市等が実施する事業について、別に定めるところにより補助するものとする。</p>

改正後				現行			
親子交流支援計画書 (別紙)				面会交流支援計画書 (別紙)			
1 申込日	(元号) 年 月 日	1 申込日	(元号) 年 月 日				
2 事前相談日	(父) (元号) 年 月 日 (母) (元号) 年 月 日	2 事前相談日	(父) (元号) 年 月 日 (母) (元号) 年 月 日				
3 申請者氏名	(父・母) 子ともと (同居・別居)	3 申請者氏名	(父・母) 子ともと (同居・別居)				
4 相手方氏名	(父・母) 子ともと (同居・別居)	4 相手方氏名	(父・母) 子ともと (同居・別居)				
5 親子交流を行う未成年者 氏名 (元号) 年 月 日 (歳) 男・女 氏名 (元号) 年 月 日 (歳) 男・女 氏名 (元号) 年 月 日 (歳) 男・女		5 面会する未成年者 氏名 (元号) 年 月 日 (歳) 男・女 氏名 (元号) 年 月 日 (歳) 男・女 氏名 (元号) 年 月 日 (歳) 男・女					
6 援助内容 (1)親子交流の連絡調整 (日時、場所、時間、方法などの調整を含む) (2)子の受渡し (援助内容(1)を含む) (3)親子交流の際の付添い (援助内容(1)(2)を含む) (備考)		6 援助内容 (1)面会交流の連絡調整 (日時、場所、時間、方法などの調整を含む) (2)子の受渡し (援助内容(1)を含む) (3)面会交流の際の付添い (援助内容(1)(2)を含む) (備考)					
7 援助条件 (1)短期型 (1回・2回) (2)継続型 (頻度: 月 1回 ・ 2か月に1回 ・ その他 ()) (備考)		7 援助条件 (1)短期型 (1回・2回) (2)継続型 (頻度: 月 1回 ・ 2か月に1回 ・ その他 ()) (備考)					
8 支援員氏名	9 支援経過						
日付	時間	内容	支援員氏名				

改正後		現 行	
全文改正	雇 児 発 0930 第 3 号 平 成 26 年 9 月 30 日	全文改正	雇 児 発 0930 第 3 号 平 成 26 年 9 月 30 日
一部改正	雇 児 発 0410 第 8 号 平 成 27 年 4 月 10 日	一部改正	雇 児 発 0410 第 8 号 平 成 27 年 4 月 10 日
一部改正	雇 児 発 1209 第 1 号 平 成 27 年 12 月 9 日	一部改正	雇 児 発 1209 第 1 号 平 成 27 年 12 月 9 日
一部改正	雇 児 発 0331 第 20 号 平 成 28 年 3 月 31 日	一部改正	雇 児 発 0331 第 20 号 平 成 28 年 3 月 31 日
一部改正	雇 児 発 0329 第 7 号 平 成 29 年 3 月 29 日	一部改正	雇 児 発 0329 第 7 号 平 成 29 年 3 月 29 日
一部改正	子 発 0330 第 11 号 平 成 30 年 3 月 30 日	一部改正	子 発 0330 第 11 号 平 成 30 年 3 月 30 日
一部改正	子 発 0803 第 3 号 平 成 30 年 8 月 3 日	一部改正	子 発 0803 第 3 号 平 成 30 年 8 月 3 日
一部改正	子 発 1115 第 1 号 平 成 30 年 11 月 15 日	一部改正	子 発 1115 第 1 号 平 成 30 年 11 月 15 日
一部改正	子 発 0517 第 2 号 令 和 元 年 5 月 17 日	一部改正	子 発 0517 第 2 号 令 和 元 年 5 月 17 日
一部改正	子 発 0809 第 6 号 令 和 元 年 8 月 9 日	一部改正	子 発 0809 第 6 号 令 和 元 年 8 月 9 日
一部改正	子 発 1205 第 1 号 令 和 元 年 12 月 5 日	一部改正	子 発 1205 第 1 号 令 和 元 年 12 月 5 日
一部改正	子 発 1225 第 2 号 令 和 2 年 12 月 25 日	一部改正	子 発 1225 第 2 号 令 和 2 年 12 月 25 日
一部改正	子 発 0215 第 4 号 令 和 3 年 2 月 15 日	一部改正	子 発 0215 第 4 号 令 和 3 年 2 月 15 日
一部改正	子 発 0329 第 3 号 令 和 3 年 3 月 29 日	一部改正	子 発 0329 第 3 号 令 和 3 年 3 月 29 日
一部改正	子 発 0416 第 2 号 令 和 3 年 4 月 16 日	一部改正	子 発 0416 第 2 号 令 和 3 年 4 月 16 日
一部改正	子 発 0331 第 17 号 令 和 4 年 3 月 31 日	一部改正	子 発 0331 第 17 号 令 和 4 年 3 月 31 日

改正後	現 行
<p>都道府県知事 各指定都市市長 中核市長</p> <p>一部改正 子 発 第 号 令和※年※月※日</p> <p>厚生労働省雇用均等・児童家庭局長</p> <p>母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業の実施について</p> <p>母子家庭の母等は、十分な準備のないまま就業することにより、生計を支えるために十分な収入を得ることが困難な状況にある場合が多いことから、就業支援を柱とした母子家庭等に対する総合的な自立支援策を平成15年度から本格的に展開しているところである。その一環として、母子家庭の母等の就業をより効果的に促進するために実施している「母子家庭等自立支援給付金事業」については、今般の次代の社会を担う子ども達の健全な育成を図るための次世代育成支援対策推進法等の一部を改正する法律等を踏まえ、「母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業」に改称し、次により平成26年10月1日より適用することとしたので、本事業の適正かつ円滑な実施を図られたいと通知する。</p> <p>また、母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金の支給等に当たっては、本通知によるほか、母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令及び母子及び父子並びに寡婦福祉法施行規則の定めるところによるものとする。各都道府県知事におかれは、貴管内市（特別区を含み、指定都市及び中核市を除く。）及び福祉事務所設置町村に対して、この旨周知されるようお願いする。</p> <p>なお、本通知は地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項の規定に基づく技術的助言であることを申し添える。</p> <p>本通知の施行に伴い、平成25年5月16日雇児発0516第7号本職通知「母子家庭等自立支援給付金事業の実施について」は、廃止する。</p> <p>第1 事業の種類</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 自立支援教育訓練給付金事業 2 高等職業訓練促進給付金等事業 <p>第2 事業の実施</p> <p>各事業の実施及び運営は、次によること。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 自立支援教育訓練給付金事業実施要綱（別添1） 2 高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱（別添2） 	<p>都道府県知事 各指定都市市長 中核市長</p> <p>厚生労働省雇用均等・児童家庭局長</p> <p>母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業の実施について</p> <p>母子家庭の母等は、十分な準備のないまま就業することにより、生計を支えるために十分な収入を得ることが困難な状況にある場合が多いことから、就業支援を柱とした母子家庭等に対する総合的な自立支援策を平成15年度から本格的に展開しているところである。その一環として、母子家庭の母等の就業をより効果的に促進するために実施している「母子家庭等自立支援給付金事業」については、今般の次代の社会を担う子ども達の健全な育成を図るための次世代育成支援対策推進法等の一部を改正する法律等を踏まえ、「母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業」に改称し、次により平成26年10月1日より適用することとしたので、本事業の適正かつ円滑な実施を図られたいと通知する。</p> <p>また、母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金の支給等に当たっては、本通知によるほか、母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令及び母子及び父子並びに寡婦福祉法施行規則の定めるところによるものとする。各都道府県知事におかれは、貴管内市（特別区を含み、指定都市及び中核市を除く。）及び福祉事務所設置町村に対して、この旨周知されるようお願いする。</p> <p>なお、本通知は地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項の規定に基づく技術的助言であることを申し添える。</p> <p>本通知の施行に伴い、平成25年5月16日雇児発0516第7号本職通知「母子家庭等自立支援給付金事業の実施について」は、廃止する。</p> <p>第1 事業の種類</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 自立支援教育訓練給付金事業 2 高等職業訓練促進給付金等事業 <p>第2 事業の実施</p> <p>各事業の実施及び運営は、次によること。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 自立支援教育訓練給付金事業実施要綱（別添1） 2 高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱（別添2）

改正後	現 行
<p>(略)</p>	<p>自立支援教育訓練給付金事業実施要綱</p> <p>(別添 1)</p> <p>1 事業の目的</p> <p>母子家庭の母は、母子家庭となる直前において、職に就いていた者ばかりでなく、結婚、出産により離職し、専業主婦等であったために、職業経験が乏しく技能も十分でない者も多く、就職に際し十分な準備がないまま、生活のために職に就かなければならない状況にある。また、父子家庭においても、所得の状況や就業の状況などから母子家庭と同様の困難を抱える家庭がある。</p> <p>そこで、個々の母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発の取組みを支援し、もって、母子家庭及び父子家庭の自立の促進を図ることを目的とする。</p> <p>2 定義</p> <p>この要綱において、自立支援教育訓練給付金とは、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号。以下「法」という。）第31条第1号に規定する母子家庭自立支援教育訓練給付金及び法第31条の10において準用する法第31条第1号に規定する父子家庭自立支援教育訓練給付金をいう。</p> <p>3 実施主体</p> <p>実施主体は、都道府県、市（特別区を含む。）及び福祉事務所設置町村（以下「都道府県等」という。）とする。</p> <p>4 対象者</p> <p>本事業の支給対象者は、母子家庭の母又は父子家庭の父（法第6条第1項又は第2項に定める配偶者のない者で現に児童を扶養しているものをいう。）であって、次の受給要件の全てを満たす者とする。なお、この事業において、「児童」とは、20歳に満たないものをいう。</p> <p>(1) 児童扶養手当の支給を受けている者と同等の所得水準にあること。（ただし、児童扶養手当法施行令（昭和36年政令第405号）第6条の7の規定は適用しない。）</p> <p>(2) 支給を受けようとする者の就業経験、技能、資格の取得状況や労働市場の状況などから判断して、当該教育訓練を受けることが適職に就くために必要であると認められるものであること。</p>

改正後	現 行
	<p>5 対象講座 本事業の対象講座は、次の講座とする。</p> <p>(1) 雇用保険法 (昭和 49 年法律第 116 号) 及び雇用保険法施行規則 (昭和 50 年労働省令第 3 号) の規定による一般教育訓練に係る教育訓練給付金 (以下「一般教育訓練給付金」という。) の指定教育訓練講座及びこれに準じ都道府県等の長が地域の実情に応じて対象とする講座</p> <p>(2) 雇用保険法 (昭和 49 年法律第 116 号) 及び雇用保険法施行規則 (昭和 50 年労働省令第 3 号) の規定により、特定一般教育訓練に係る教育訓練給付金 (以下「特定一般教育訓練給付金」という。) の指定教育訓練講座及びこれに準じ都道府県等の長が地域の実情に応じて対象とする講座 (専門資格の取得を目的とする講座に限る。)</p> <p>(3) 雇用保険法 (昭和 49 年法律第 116 号) 及び雇用保険法施行規則 (昭和 50 年労働省令第 3 号) の規定による専門実践教育訓練に係る教育訓練給付金 (以下「専門実践教育訓練給付金」という。) の指定教育訓練講座及びこれに準じ都道府県等の長が地域の実情に応じて対象とする講座 (専門資格の取得を目的とする講座に限る。)</p> <p>6 支給額等 自立支援教育訓練給付金 (以下「訓練給付金」という。) の支給額は、次の各号に掲げる受給資格者の区分に応じ、当該各号に定める額とする。</p> <p>(1) 受講開始日現在において一般教育訓練給付金または特定一般教育訓練給付金の支給を受けることができない受給資格者 (5 (1) 及び (2) の講座を受講する者) 当該受給資格者が対象教育訓練の受講のために支払った費用 (入学科及び授業料に限る。) の額に 100 分の 60 を乗じて得た額 (その額が 20 万円を超えるときは、20 万円とし、12 千円を超えない場合は訓練給付金の支給は行わないものとする。)</p> <p>(2) 受講開始日現在において専門実践教育訓練給付金の支給を受けることができない受給資格者 (5 (3) の講座を受講する者) 当該受給資格者が対象教育訓練の受講のために支払った費用 (入学科及び授業料に限る。) の額に 100 分の 60 を乗じて得た額 (その額が修学年数に 40 万円を乗じて得た額を超えるときは、修学年数に 40 万円を乗じて得た額 (この場合 160 万円を超えるときは、160 万円) とし、その額が 12 千円を超えない場合は訓練給付金の支給は行わないものとする。)</p> <p>(3) 受講開始日現在において 6 (1) 及び (2) 以外の受給資格者 前各号に定める額から同法第 60 条の 2 第 4 項の規定により当該受給資格者が支給を受けた一般教育訓練給付金または特定一般教育訓練給付金もしくは専門実践教育訓練給付金</p>

改正後	現 行
	<p>(以下「教育訓練給付金」という。)の額を差し引いた額(その額が12千円を超えない場合は訓練給付金の支給は行わないものとする。</p> <p>令和4年4月1日より前に修了した当該教育訓練に係る訓練給付金についてはなお従前の例によることとし、(2)の40万円を20万円に、160万円を80万円に読み替えて支給するものとする。</p> <p>7 事前相談の実施</p> <p>受給要件の審査に際しては、事前に受講を希望する母子家庭の母又は父子家庭の父からの相談に応じるとともに受給要件について把握しておくこと。</p> <p>事前相談においては、当該母子家庭の母又は父子家庭の父の希望職種、職業生活の展望等を聴取するとともに、当該母子家庭の母又は父子家庭の父の職業経験、技能、取得資格等を的確に把握し、当該教育訓練を受講することにより、自立が効果的に図られると認められる場合のみ、受講対象とするなど受講の必要性について十分把握すること。</p> <p>また、当該ひとり親家庭の親が受講開始時に入学金や受講料を支払うことが困難である場合には、母子父子寡婦福祉資金貸付金の技能習得資金等を紹介すること。</p> <p>8 受給要件の審査、対象講座の指定等に関する手続</p> <p>(1) 受給要件の審査、対象講座の指定</p> <p>訓練給付金を受けようとする者は、自らが受講しようとする講座について別紙参考様式1「自立支援教育訓練給付金事業受講対象講座指定申請書」(以下「受講対象講座指定申請書」という。)を提出し、受講開始前にあらかじめ、教育訓練講座の指定を受けなければならない。</p> <p>(2) 指定申請時の審査</p> <p>都道府県等は、受講対象講座指定申請書を受理した場合、受給要件の審査を行い、速やかに、対象講座の指定の可否の決定をすること。</p> <p>(3) 教育訓練の講座の指定通知</p> <p>都道府県等は、この決定を行った場合には、遅滞なく、その旨を当該母子家庭の母又は父子家庭の父に通知しなければならない。なお、当該母子家庭の母又は父子家庭の父に対象講座の指定を行った場合には、別紙参考様式2「自立支援教育訓練給付金事業受講対象講座指定通知書」(以下「受講対象講座指定通知書」という。)により当該母子家庭の母又は父子家庭の父に通知すること。</p> <p>(4) 受講対象講座指定申請書の添付書類</p> <p>受講対象講座指定の申請には、次の書類等を添えなければならない。</p>

改正後	現 行
	<p>ただし、公簿等によって確認することができる場合は、添付書類を省略して差し支えないこと。</p> <p>ア 当該母子家庭の母又は父子家庭の父及びその児童の戸籍謄本又は抄本及び世帯全員の住民票の写し</p> <p>イ 当該母子家庭の母又は父子家庭の父に係る児童扶養手当証書の写し（当該母子家庭の母又は父子家庭の父が児童扶養手当受給者の場合。ただし、8月から10月までの間に申請する場合を除く。）又は当該母子家庭の母又は父子家庭の父の前年（1月から7月までの間に申請する場合には、前々年の額とする。）の所得の額並びに扶養親族等の有無及び数並びに所得税法に規定する70歳以上の同一生計配偶者、老人扶養親族及び特定扶養親族の有無及び数についての市町村長（特別区の区長を含む。）の証明書（所得税法（昭和40年法律第33号）に規定する控除対象扶養親族（19歳未満の者に限る）がある者にあつては、当該控除対象扶養親族の数を明らかにすることができ書類（別紙参考様式3「16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族に関する申立書」）及び当該控除対象扶養親族の前年の所得の額についての市町村長の証明書を含む。）</p> <p>(5) 受講対象講座指定申請書の提出期限 訓練給付金を受けようとする者は、受講対象講座指定申請書を受講開始日以前に提出しなければならない。</p> <p>(6) 受給要件の審査方法 受給要件の審査にあつては、必要に応じて、有識者や就労関係の専門家、母子・父子自立支援員等で構成する審査委員会を設置するなど、その緊急性や必要性について考慮して判定すること。</p> <p>(7) 受給要件の審査に係る留意事項 ア 過去に訓練給付金を受給している者の取扱いについて 訓練給付金は、原則として、過去に給付を受けた者には支給しないこととするため、受給要件の審査にあつては、過去の受給の有無について確認すること。</p> <p>イ 類似制度による支援を受けている者の取扱いについて 過去に教育訓練給付金を受給した者、高等職業訓練促進給付金を受給した者、求職者支援制度による職業訓練受給給付金を受給した者についても、こうした他制度における受給状況を十分聴取して、本事業の利用が資格取得や適職への就職に真に結びつくと思わられる場合は、支給することとして差し支えない。</p> <p>ウ 教育訓練給付金の受給資格の確認について 訓練給付金の支給を受けようとする者が希望する講座の受講開始日現在において教育訓練給付金の受給資格の有無が不明な場合、事前相談等で職歴を把握した上でなお、確</p>

改正後	現 行
	<p>認が必要な場合等には、住所を管轄する公共職業安定所が発行する「教育訓練給付金支給要件回答書」によって確認すること。</p> <p>(8) 対象講座について 対象とする講座の指定については、本人の意向も踏まえつつ、対象とする講座が当該母子家庭の母又は父子家庭の父が適職に就く観点から適当であるかも含め審査を行うこと。また、必要に応じて講座の変更を助言するなどの確な支援を行うものとする。</p> <p>(9) 特に支援が必要と認められる者への取扱いについて 訓練給付金について、当該教育訓練を受講することにより、自立が効果的に図られると認められる場合のみ、受講対象とするという趣旨を踏まえ、就業経験が乏しい者など、都道府県等において特に支援が必要と認められる者については、事前相談の段階から、母子・父子自立支援プログラム等の支援計画を策定することにより、受給対象者の自立が効果的に図られるよう支援に取り組むこととする。</p> <p>9 訓練給付金の支給等</p> <p>(1) 支給申請</p> <p>ア 訓練給付金の支給を受けようとする者は、対象教育訓練を修了した後に、都道府県等の長に対して、別紙参考様式4「自立支援教育訓練給付金支給申請書」（以下「支給申請書」という。）を提出すること。</p> <p>イ 都道府県等は、支給申請を受けた場合、当該母子家庭の母又は父子家庭の父が支給要件に該当しているかを調査し、速やかに支給の可否を決定しなければならない。</p> <p>都道府県等は、この決定を行ったときは、遅滞なくその旨を当該母子家庭の母又は父子家庭の父に通知しなければならない。なお、支給決定を行った場合には、支給額を算定し、併せてこれを本人に通知すること。</p> <p>(2) 支給申請の期限</p> <p>支給申請は、受講修了日から起算して30日以内に行わなければならない。</p> <p>なお、専門実践教育訓練給付金の支給を受けることができる受給資格者については、専門実践教育訓練給付金の支給額が確定した日から起算して30日以内に行わなければならない。</p> <p>ただし、やむを得ない事由がある場合には、この限りではない。</p> <p>(3) 支給申請書の添付書類等</p> <p>支給申請書の提出に際しては、次の書類を添付しなければならない。</p> <p>ただし、公簿等によって確認することができる場合は、添付書類を省略させることとして差し支えない。</p>

改正後	現 行
	<p>ア 当該母子家庭の母又は父子家庭の父及びその児童の戸籍謄本又は抄本及び世帯全員の住民票の写し</p> <p>イ 当該母子家庭の母又は父子家庭の父に係る児童扶養手当証書の写し（当該母子家庭の母又は父子家庭の父が児童扶養手当受給者の場合。ただし、8月から10月までの間に申請する場合を除く。）又は当該母子家庭の母又は父子家庭の父の前年（1月から7月までの間に申請する場合）には、前々年の額とする。）の所得の額並びに扶養親族等の有無及び数並びに所得税法に規定する70歳以上の同一生計配偶者、老人扶養親族及び特定扶養親族の有無及び数についての市町村長（特別区の区長を含む。）の証明書（所得税法（昭和40年法律第33号）に規定する控除対象扶養親族（19歳未満の者に限る）がある者）にあっては、当該控除対象扶養親族の数を明らかにすることができ書類（別紙参考様式3「16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族に関する申立書」）及び当該控除対象扶養親族の前年の所得の額についての市町村長の証明書を含む。）</p> <p>ウ 受講対象講座指定通知書</p> <p>エ 教育訓練施設の長が、その施設の修了認定基準に基づいて、受講者の教育訓練の修了を認定する教育訓練修了証明書</p> <p>オ 教育訓練施設の長が、受講者本人が支払った教育訓練経費について発行した領収書</p> <p>カ 教育訓練給付金が支給されている場合は、その額を証明する書類「教育訓練給付金支給・不支給決定通知書」</p> <p>(4) 訓練給付金の支給の審査に係る留意事項 受講開始前に教育訓練講座の指定を受けることを原則とするが、指定を受けていない者のうち、受講開始前に受講対象講座指定申請書を提出できない真にやむを得ない事由があり、かつ、受給要件を満たし、受講した教育訓練講座が適職に就く観点から適当と認められる場合には、本要綱8に関わらず、教育訓練講座の指定を受けたものとみなして差し支えない。</p> <p>10 周知・広報等 (1) 都道府県等においては、必要に応じて、本制度について周知・広報を行い、必要な情報提供を行うとともに、母子・父子自立支援員等と密接な連携を図りながら、必要に応じて受講勧奨を行うなど母子家庭の母又は父子家庭の父の就業を支援すること。</p> <p>(2) 本事業の実施には、修了証明書、領収書等の証明を行う教育訓練施設の協力が不可欠であり、本事業について教育訓練施設が必要な情報については、積極的に提供すること。</p> <p>11 国の補助</p>

改正後	現 行
	<p>国は、都道府県等が実施する事業について、別に定めるところにより補助する。</p> <p>12 経過措置</p> <p>(1) 平成 29 年 4 月 1 日より新たに訓練給付金の対象となった者についても、受講開始前にか らはじめ、受講対象講座指定申請書を提出し、教育訓練講座の指定を受ける必要がある。 雇用保険法第 60 条の 2 第 4 項の規定により一般教育訓練に係る教育訓練給付金の受給資格 者で、かつ平成 29 年 4 月 1 日以後に訓練給付金の対象となった者のうち、教育訓練講座の 指定を受けていない者は、すみやかに対象講座の指定を受けるものとする。</p> <p>(2) 令和 3 年 7 月以前分の訓練給付金に係る受講対象講座指定申請及び支給申請に際して、 当該母子家庭の母又は父子家庭の父が、健康保険法施行令第 1 項第 2 号を改正する政令（令和 2 年政令第 381 号）による改正前の母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令（昭和 39 年政令第 224 号）において寡婦控除又は寡夫控除のみを適用する者（平成 29 年所得から令和元年所得に おいて地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 23 条第 1 項第 11 号イ中「夫と死別し、若しくは 夫と離婚した後婚姻をしていない者又は夫の生死の明らかでない者で政令で定めるもの」 とあるのを「婚姻によらないで母となった女子であつて、現に婚姻していないもの」と読 み替えた場合において同号イに該当する所得割（同項第 2 号に規定する所得割をいう。） の納税義務者（同項第 13 号に規定する合計所得金額が 125 万円を超える者に限る。）及び同 項第 12 号中「妻と死別し、若しくは妻と離婚した後婚姻をしていない者又は妻の生死の明 らかでない者で政令で定めるもの」とあるのを「婚姻によらないで父となった男子であつ て、現に婚姻をしていないもの」と読み替えた場合において同号に該当する所得割の納税 義務者であり、同法第 34 条第 1 項第 8 号に規定する控除を受ける者をいう。）であつたと きは、当該母子家庭の母又は父子家庭の父の子の戸籍謄本及び当該母子家庭の母又は父子 家庭の父と生計を一にする子の所得の額を証明する書類等、当該事実を明らかにする書類 を添付するものとする。</p>

改正後		現 行	
別添参考様式 1	別添参考様式 1		
自立支援教育訓練給付金事業受講対象講座指定申請書		自立支援教育訓練給付金事業受講対象講座指定申請書	
都道府県等の長 殿		都道府県等の長 殿	
令和 年 月 日		令和 年 月 日	
申 請 者 の 氏 名		申 請 者 の 氏 名	
下記の教育訓練を受講したいので、私の受講する自立支援教育訓練給付金事業の対象講座の指定を申請します。			
①氏 名 (個人番号)	フリガナ 生年月日 個人番号	昭和・平成・令和 年 月 日	昭和・平成・令和 年 月 日
②住 所	(〒 -) 電話 ()	電話 ()	
③教育訓練施設の名称			
④教育訓練講座の名称			
⑤教育訓練の期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (受 講 開 始 日)		
⑥所要費用 (予定)	入学科 円、受講料 円	合計額 円	
⑦公共職業安定所の教育訓練給付金受給資格の有無	受講開始日現在において雇用保険制度の教育訓練給付金の受給資格がある・ない。		
⑧過去の受給の有無	過去に自立支援教育訓練給付金を受けたことが ある・ない。		
⑨申請者と生計を一にする子の氏名等 (注 7 参照)	フリガナ 生年月日 個人番号 住所 (別居の場合)	昭和・平成・令和 年 月 日	昭和・平成・令和 年 月 日
⑩児童扶養手当の受給の証明 (備考)	申請者の地方税上の扶養親族に該当 する・しない。 上記申請者は、児童扶養手当を受給していることを証明する。 (担当者氏名)		

改正後	現 行
<p>(注意)</p> <ol style="list-style-type: none"> 支給の対象となるのは、指定教育訓練の受講について支払う入学料及び受講料（希望により行われる訓練や希望により提供される教材等に要する費用を除きます。以下、同じです。） 支給の対象となるのは、入学料及び受講料の合計額の6割相当額です。 ただし、雇用保険制度の一般教育訓練給付金または特定一般教育訓練給付金の受給資格のない者が一般教育訓練または特定一般教育訓練を受講する場合、限度額は20万円です。 雇用保険制度の専門実践教育訓練給付金の受給資格のない者が専門実践教育訓練を受講する場合、修学年数に40万円を乗じた額ですが、限度額は160万円です。 雇用保険制度の一般教育訓練給付金または特定一般教育訓練給付金もしくは専門実践教育訓練給付金の受給資格のある者については、上記の額から雇用保険制度の一般教育訓練給付金または特定一般教育訓練給付金もしくは専門実践教育訓練給付金の支給額を差し引いた額が支給されます。 指定申請書に記載された受講開始日や所要費用（予定）については、教育訓練施設に確認をした内容で通知します。 所要費用については、標準的な予定される金額であり、受講終了後に教育訓練施設より証明された金額に基づき支給額を算定することとなります。 受講対象講座の指定後、指定教育訓練の受講を取りやめた場合、受講の途中でやめた場合は、都道府県等にその旨を報告してください。 自立支援教育訓練給付金の支給を受けるためには、教育訓練施設より受講修了の証明を受け、受講修了日後に、あらためて「自立支援教育訓練給付金支給申請書」に添付書類をつけて支給申請手続きを行うことが必要です。 「⑨申請者と生計を一にする子の氏名等」欄は、次の要件に該当し、かつ、生計を一にする子がいる場合に記載してください。 （1）現に扶養する20歳未満の児童との関係が、母又は父ではない。 （2）婚姻（※）によらないで母又は父となり、現に婚姻（※）をしていない。（※）民法（明治29年法律第89号）上の婚姻をいう。） 「⑩児童扶養手当の受給の証明」欄は、都道府県、市及び福祉事務所設置町村の児童扶養手当支給担当者が確認の上、記名します。その場合、児童扶養手当証書を添付する必要があります。 	<p>(注意)</p> <ol style="list-style-type: none"> 支給の対象となるのは、指定教育訓練の受講について支払う入学料及び受講料（希望により行われる訓練や希望により提供される教材等に要する費用を除きます。以下、同じです。） 支給の対象となるのは、入学料及び受講料の合計額の6割相当額です。 ただし、雇用保険制度の一般教育訓練給付金または特定一般教育訓練給付金の受給資格のない者が一般教育訓練または特定一般教育訓練を受講する場合、限度額は20万円です。 雇用保険制度の専門実践教育訓練給付金の受給資格のない者が専門実践教育訓練を受講する場合、修学年数に40万円を乗じた額ですが、限度額は160万円です。 雇用保険制度の一般教育訓練給付金または特定一般教育訓練給付金もしくは専門実践教育訓練給付金の受給資格のある者については、上記の額から雇用保険制度の一般教育訓練給付金または特定一般教育訓練給付金もしくは専門実践教育訓練給付金の支給額を差し引いた額が支給されます。 指定申請書に記載された受講開始日や所要費用（予定）については、教育訓練施設に確認をした内容で通知します。 所要費用については、標準的な予定される金額であり、受講終了後に教育訓練施設より証明された金額に基づき支給額を算定することとなります。 受講対象講座の指定後、指定教育訓練の受講を取りやめた場合、受講の途中でやめた場合は、都道府県等にその旨を報告してください。 自立支援教育訓練給付金の支給を受けるためには、教育訓練施設より受講修了の証明を受け、受講修了日後に、あらためて「自立支援教育訓練給付金支給申請書」に添付書類をつけて支給申請手続きを行うことが必要です。 「⑨申請者と生計を一にする子の氏名等」欄は、次の要件に該当し、かつ、生計を一にする子がいる場合に記載してください。 （1）現に扶養する20歳未満の児童との関係が、母又は父ではない。 （2）婚姻（※）によらないで母又は父となり、現に婚姻（※）をしていない。（※）民法（明治29年法律第89号）上の婚姻をいう。） 「⑩児童扶養手当の受給の証明」欄は、都道府県、市及び福祉事務所設置町村の児童扶養手当支給担当者が確認の上、記名します。その場合、児童扶養手当証書を添付する必要があります。

改正後	現 行																												
（備考）	<div>別紙参考様式2</div> <div>自立支援教育訓練給付金事業受講対象講座指定通知書</div> <table><tr><td>①氏 名</td><td>フリガナ</td><td>生年月日</td><td>昭和・平成・令和 ____年 ____月 ____日生（ ____歳）</td></tr><tr><td>②住 所</td><td colspan="3">〒 - （ ） 電話（ ） -</td></tr><tr><td>③教育訓練施設の名称</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td>④教育訓練講座の名称</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td>⑤教育訓練の期間</td><td colspan="3">令和 ____年 ____月 ____日～令和 ____年 ____月 ____日 （受講開始日）</td></tr><tr><td>⑥所要費用（予定）</td><td>入学科</td><td>円、受講料</td><td>円 合計額 ____円</td></tr><tr><td colspan="4">※</td></tr></table> <p>さきにあなたから提出のありました自立支援教育訓練給付金受講対象講座指定申請書に基づき審査したところ上記のとおり指定したので通知します。</p> <p>令和 ____年 ____月 ____日</p> <p>都道府県等の長（印）</p> <p>（注意）</p> <ol style="list-style-type: none">支給の対象となるのは、指定教育訓練の受講について支払う入学科及び受講料（希望により行われる訓練や希望により提供される教材等に要する費用を除きます。以下、同じです。）支給の対象となるのは、入学科及び受講料の合計額の6割相当額です。 ただし、雇用保険制度の一般教育訓練給付金または特定一般教育訓練給付金の受給資格のない者が一般教育訓練または特定一般教育訓練を受講する場合、限度額は20万円です。 雇用保険制度の専門実践教育訓練給付金の受給資格のない者が専門実践教育訓練を受講する場合、修学年数に40万円を乗じた額ですが、限度額は160万円です。 雇用保険制度の一般教育訓練給付金または特定一般教育訓練給付金もしくは専門実践教育訓練給付金の受給資格のある者については、上記の類から雇用保険法制度の一般教育訓練給付金または特定一般教育訓練給付金もしくは専門実践教育訓練給付金の支給額を差し引いた額が支給されます。所要費用については標準的に予定される金額であり、受講修了後に教育訓練施設より証明された金額に基づき支給額を算定することとなります。受講対象講座の指定後、指定教育訓練の受講を取りやめた場合、受講の途中でやめた場合は、都道府県等にその旨を報告してください。自立支援教育訓練給付金の支給を受けるためには、教育訓練施設より受講修了の証明を受け、受講修了日後に、あらためて「自立支援教育訓練給付金支給申請書」にこの通知を含む添付書類をつけて支給申請手続きを行うことが必要です。	①氏 名	フリガナ	生年月日	昭和・平成・令和 ____年 ____月 ____日生（ ____歳）	②住 所	〒 - （ ） 電話（ ） -			③教育訓練施設の名称				④教育訓練講座の名称				⑤教育訓練の期間	令和 ____年 ____月 ____日～令和 ____年 ____月 ____日 （受講開始日）			⑥所要費用（予定）	入学科	円、受講料	円 合計額 ____円	※			
①氏 名	フリガナ	生年月日	昭和・平成・令和 ____年 ____月 ____日生（ ____歳）																										
②住 所	〒 - （ ） 電話（ ） -																												
③教育訓練施設の名称																													
④教育訓練講座の名称																													
⑤教育訓練の期間	令和 ____年 ____月 ____日～令和 ____年 ____月 ____日 （受講開始日）																												
⑥所要費用（予定）	入学科	円、受講料	円 合計額 ____円																										
※																													

改正後		現 行																																																			
（備考）		<div>別紙参考様式3</div> <div>令和 年 月 日</div> <div>16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族に関する申立書</div> <div>都道府県等の長 殿</div> <div>住所 氏名</div> <div>私の所得税法上の扶養親族のうち、前年（請求日が1月から7月までの間にある場合は、前々年）の12月31日において年齢が16歳以上19歳未満であった者について、以下のとおり申し立てます。</div> <table><tr><td colspan="6">□16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族</td></tr><tr><td rowspan="2">1</td><td>フリガナ 氏名</td><td>続柄</td><td>生年月日</td><td colspan="2">平成・令和 年 月 日</td></tr><tr><td>個人番号</td><td>住所（別居の場合）</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td rowspan="2">2</td><td>フリガナ 氏名</td><td>続柄</td><td>生年月日</td><td colspan="2">平成・令和 年 月 日</td></tr><tr><td>個人番号</td><td>住所（別居の場合）</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td rowspan="2">3</td><td>フリガナ 氏名</td><td>続柄</td><td>生年月日</td><td colspan="2">平成・令和 年 月 日</td></tr><tr><td>個人番号</td><td>住所（別居の場合）</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td rowspan="2">4</td><td>フリガナ 氏名</td><td>続柄</td><td>生年月日</td><td colspan="2">平成・令和 年 月 日</td></tr><tr><td>個人番号</td><td>住所（別居の場合）</td><td colspan="3"></td></tr></table> <div>【添付書類】</div> <div>・16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族の所得証明書</div> <div>【注意事項】</div> <div>・この申立書は自立支援教育訓練給付金の支給を受けようとする者に、前年（申請日が1月から7月までの間にある場合は、前々年）の12月31日（年の途中で死亡した場合には、その死亡の日）において年齢が16歳以上19歳未満の所得税法上の扶養親族がいる場合に、その扶養親族の氏名や、当該給付金の支給を受けようとする者との続柄等をご記入いただくものです。</div> <div>・所得税法上の扶養親族とは、前年（申請日が1月から7月までの間にある場合は、前々年）の12月31日（年の途中で死亡した場合には、その死亡した日）において、次のいずれにも該当する方です。</div> <div>① 配偶者以外の親族（6親等内の血族及び3親等内の姻族をいいます。）又は都道府県知事から養育を委託された児童（いわゆる里子）や市町村長から養護を委託された老人である</div> <div>② あみだと生計を一にしている</div> <div>③ 前年（申請日が1月から7月までの間にある場合は、前々年）の所得税法上の合計所得金額が48万円以下</div> <div>④ 青色申告書の事業専従者として給与の支払いを受けていない又は白色申告書の事業専従者でない</div>		□16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族						1	フリガナ 氏名	続柄	生年月日	平成・令和 年 月 日		個人番号	住所（別居の場合）				2	フリガナ 氏名	続柄	生年月日	平成・令和 年 月 日		個人番号	住所（別居の場合）				3	フリガナ 氏名	続柄	生年月日	平成・令和 年 月 日		個人番号	住所（別居の場合）				4	フリガナ 氏名	続柄	生年月日	平成・令和 年 月 日		個人番号	住所（別居の場合）			
□16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族																																																					
1	フリガナ 氏名	続柄	生年月日	平成・令和 年 月 日																																																	
	個人番号	住所（別居の場合）																																																			
2	フリガナ 氏名	続柄	生年月日	平成・令和 年 月 日																																																	
	個人番号	住所（別居の場合）																																																			
3	フリガナ 氏名	続柄	生年月日	平成・令和 年 月 日																																																	
	個人番号	住所（別居の場合）																																																			
4	フリガナ 氏名	続柄	生年月日	平成・令和 年 月 日																																																	
	個人番号	住所（別居の場合）																																																			

改正後		現 行	
別紙参考様式 4		別紙参考様式 4	
自立支援教育訓練給付金支給申請書		自立支援教育訓練給付金支給申請書	
都道府県等の長 殿		都道府県等の長 殿	
令和 年 月 日		令和 年 月 日	
申 請 者 の 氏 名		申 請 者 の 氏 名	
自立支援教育訓練給付金の支給を受けたいので下記により申請します。		自立支援教育訓練給付金の支給を受けたいので下記により申請します。	
①氏 名 (個人番号)	フリガナ 生年月日 昭和・平成・令和 年 月 日 個人番号 月 日 生 (歳)	②住 所	フリガナ (〒 -) 電話 ()
③教育訓練施設の名称		④教育訓練講座の名称	
⑤教育訓練の期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (受 講 開 始 日)	⑥所要費用	入学科 円、受講料 円 合計額 円
⑦雇用保険法による教育訓練給付金の受給額	円	⑧希望する支払金融機関	金融機関名 支店名 口座名義 (フリガナ) <input type="checkbox"/> 公金受取口座を利用します。
⑨申請者と生計を一にする子の氏名等 (注2 参照)	フリガナ 生年月日 昭和・平成・令和 年 月 日 生 (歳) 個人番号 住所 (別居の場合)	⑩児童扶養手当の受給の証明 (備考)	申請者の地方税上の扶養親族に該当 する・しない。 上記申請者は、児童扶養手当を受給していることを証明する。 証明 (担当者氏名) 印

改正後	改正後
<p>(注意)</p> <ol style="list-style-type: none"> 支給申請期間は、受講終了日（専門実践教育訓練給付金の支給を受けることができる受給資格者については、専門実践教育訓練給付金の支給額が確定した日）から起算して30日以内です。 公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律（令和3年法律第38号）第3条第1項、第4条第1項及び第5条第2項の規定による登録に係る口座として、公金受取口座を利用する場合は、「公金受取口座を利用します。」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、「⑧希望する支払金融機関」欄に記載する必要があります。 「⑨申請者と生計を一にする子の氏名等」欄は、次の要件に該当し、かつ、生計を一にする子がいる場合に記載してください。 (1) 現に扶養する20歳未満の児童との関係が、母又は父ではない。 (2) 婚姻※によりないで母又は父となり、現に婚姻※をしていない。(※民法（明治29年法律第89号）上の婚姻をいう。) 「⑩児童扶養手当の受給の証明」欄は、都道府県、市及び福祉事務所設置町村の児童扶養手当支給担当者が確認の上、記名押印します。その場合、児童扶養手当証書を添付する必要があります。 	<p>(注意)</p> <ol style="list-style-type: none"> 支給申請期間は、受講終了日（専門実践教育訓練給付金の支給を受けることができる受給資格者については、専門実践教育訓練給付金の支給額が確定した日）から起算して30日以内です。 公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律（令和3年法律第38号）第3条第1項、第4条第1項及び第5条第2項の規定による登録に係る口座として、公金受取口座を利用する場合は、「公金受取口座を利用します。」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、「⑧希望する支払金融機関」欄に記載する必要があります。 「⑨申請者と生計を一にする子の氏名等」欄は、次の要件に該当し、かつ、生計を一にする子がいる場合に記載してください。 (1) 現に扶養する20歳未満の児童との関係が、母又は父ではない。 (2) 婚姻※によりないで母又は父となり、現に婚姻※をしていない。(※民法（明治29年法律第89号）上の婚姻をいう。) 「⑩児童扶養手当の受給の証明」欄は、都道府県、市及び福祉事務所設置町村の児童扶養手当支給担当者が確認の上、記名します。その場合、児童扶養手当証書を添付する必要があります。

改正後	現 行
<p data-bbox="263 1144 290 1234">(別添2)</p> <p data-bbox="300 1408 327 1816">高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱</p> <p data-bbox="373 1906 400 2092">1 ～ 3 (略)</p> <p data-bbox="1369 1980 1396 2092">4 対象者</p> <p data-bbox="1406 1144 1465 2074">訓練促進給付金の対象者は養成機関において修業を開始した日以後において、また、修了支援給付金の支給対象者は養成機関における修業を開始した日 (以下「修業開始日」とい</p>	<p data-bbox="263 154 290 244">(別添2)</p> <p data-bbox="300 418 327 826">高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱</p> <p data-bbox="373 1010 400 1099">1 目的</p> <p data-bbox="410 154 624 1081">就業に結びつきやすい資格の取得を目的とする養成機関は、一定期間のカリキュラムを受講する必要があるが、母子家庭の経済的自立に効果が高いものであるが、受講に際してその期間中の生活の不安から意欲はあってもそこで足踏みせざるを得ない状況にあることから、受講に際してその期間中の生活の不安を解消し、安定した修業環境を提供することが必要である。また、父子家庭においても、所得の状況や、就業の状況などから母子家庭と同様の困難を抱える家庭がある。</p> <p data-bbox="633 154 807 1081">そこで、母子家庭の母又は父子家庭の父の就職の際に有利であり、かつ生活の安定に資する資格の取得を促進するため、当該資格に係る養成訓練の受講期間について高等職業訓練促進給付金を支給するとともに、養成機関への入学時における負担を考慮し高等職業訓練修了支援給付金を修了後に支給することにより、生活の負担の軽減を図り、資格取得を容易にすることを目的とする。</p> <p data-bbox="853 920 880 1099">2 給付金の種類</p> <p data-bbox="890 714 917 1061">給付金の種類は次のとおりとする。</p> <p data-bbox="927 141 1066 1061">(1) 高等職業訓練促進給付金 (母子及び父子並びに寡婦福祉法 (昭和59年法律第129号。以下「法」という。) 第31条第2号に規定する母子家庭高等職業訓練促進給付金及び法第31条の10において準用する法第31条第2号に規定する父子家庭高等職業訓練促進給付金をいう。以下「訓練促進給付金」という。)</p> <p data-bbox="1075 154 1177 1061">(2) 高等職業訓練修了支援給付金 (法第31条第3号に規定する政令で定める母子家庭高等職業訓練修了支援給付金及び父子家庭高等職業訓練修了支援給付金をいう。以下「修了支援給付金」という。)</p> <p data-bbox="1224 965 1251 1099">3 実施主体</p> <p data-bbox="1260 154 1319 1081">実施主体は、都道府県、市 (特別区を含む。) 及び福祉事務所設置町村 (以下「都道府県等」という。) とする。</p> <p data-bbox="1369 987 1396 1099">4 対象者</p> <p data-bbox="1406 154 1465 1081">訓練促進給付金の対象者は養成機関において修業を開始した日以後において、また、修了支援給付金の支給対象者は養成機関における修業を開始した日 (以下「修業開始日」とい</p>

改正後	現 行
<p>う。)及び当該養成機関におけるカリキュラムを修了した日(以下「修了日」という。))において、次の要件の全てを満たす母子家庭の母又は父子家庭の父(法第6条第1項又は第2項に定める配偶者のない者で現に児童を扶養しているものをいう。))とする。また、父子家庭の父については、平成25年4月1日以降に修業を開始したものをいう。なお、この事業において、「児童」とは、20歳に満たないものをいう。</p> <p>(1) 児童扶養手当の支給を受けている者と同等の所得水準にあること。(ただし、児童扶養手当当法施行令(昭和96年政令第405号)第6条の7の規定は適用しない。)</p> <p>(2) 就職を容易にするために必要な資格として都道府県等の長が定める資格(以下「対象資格」という。))を取得するため、養成機関において1年以上(令和3年4月1日から令和6年3月31日)までに修業を開始する場合には、6月以上のカリキュラムを修業し、対象資格の取得が見込まれる者等であること。</p> <p>(3) 就業又は育児と修業の両立が困難であると認められる者であること。</p>	<p>う。)及び当該養成機関におけるカリキュラムを修了した日(以下「修了日」という。))において、次の要件の全てを満たす母子家庭の母又は父子家庭の父(法第6条第1項又は第2項に定める配偶者のない者で現に児童を扶養しているものをいう。))とする。また、父子家庭の父については、平成25年4月1日以降に修業を開始したものをいう。なお、この事業において、「児童」とは、20歳に満たないものをいう。</p> <p>(1) 児童扶養手当の支給を受けている者と同等の所得水準にあること。(ただし、児童扶養手当当法施行令(昭和96年政令第405号)第6条の7の規定は適用しない。)</p> <p>(2) 就職を容易にするために必要な資格として都道府県等の長が定める資格(以下「対象資格」という。))を取得するため、養成機関において1年以上(令和3年4月1日から令和5年3月31日)までに修業を開始する場合には、6月以上のカリキュラムを修業し、対象資格の取得が見込まれる者等であること。</p> <p>(3) 就業又は育児と修業の両立が困難であると認められる者であること。</p>
<p>5 対象資格</p> <p>(1) 対象資格は、就職の際に有利となるものであって、かつ養成機関において1年以上のカリキュラムの修業が予定されているものについて、都道府県等の長が地域の実情に応じて定めることとする。</p> <p>なお、令和3年4月1日から令和6年3月31日までに修業を開始する場合には、6月以上のカリキュラムの修業が予定されているもの(雇用保険制度の一般教育訓練給付の指定講座を受講する場合には、情報関係の資格や講座)から定めることとする。</p> <p>(2) 対象資格の例</p> <p>看護師、准看護師、保育士、介護福祉士、作業療法士、理学療法士、歯科衛生士、美容師、社会福祉士、製菓衛生師、調理師、シスコンシステムズ認定資格、LPJ認定資格 等</p>	<p>5 対象資格</p> <p>(1) 対象資格は、就職の際に有利となるものであって、かつ養成機関において1年以上のカリキュラムの修業が予定されているものについて、都道府県等の長が地域の実情に応じて定めることとする。</p> <p>なお、令和3年4月1日から令和5年3月31日までに修業を開始する場合には、6月以上のカリキュラムの修業が予定されているもの(雇用保険制度の一般教育訓練給付の指定講座を受講する場合には、情報関係の資格や講座)から定めることとする。</p> <p>(2) 対象資格の例</p> <p>看護師、准看護師、保育士、介護福祉士、作業療法士、理学療法士、歯科衛生士、美容師、社会福祉士、製菓衛生師、調理師、シスコンシステムズ認定資格、LPJ認定資格 等</p>
<p>6 支給期間等(略)</p>	<p>6 支給期間等</p> <p>(1) 訓練促進給付金</p> <p>ア 訓練促進給付金の支給期間は、上記5の対象者が修業する期間に相当する期間(その期間が48月を超えるときは、48月)を超えない期間とする。(平成21年6月5日の時点で修業していた、又は平成21年6月5日から平成24年3月31日までに修業を開始した母子家庭の母については、修業する期間の全期間とする。また、平成30年度以前に修業を開始し(平成21年6月5日から平成24年3月31日までに修業を開始した者は除く。)、平成31年4月1日時点で修業中の者についても、支給期間を修業する期間に相当する期間(その期間が48月を超えるときは、48月)を超えない期間としても差し支えない。)</p>

改正後	現 行
<p>7 支給額等</p> <p>(1) 訓練促進給付金</p> <p>ア 訓練促進給付金の支給額は、次に掲げる対象者の区分に応じ、それぞれに定める額とする。</p> <p>(7) 対象者及び当該対象者と同じの世帯に属する者（当該対象者の民法（明治29年法律第89号）第87条第1項に定める扶養義務者で当該対象者と生計を同じくするものを含む。以下同じ。）が訓練促進給付金の支給を請求する月の属する年度（4月から7月までに当該訓練促進給付金の支給の請求をする場合にあっては、前年度）分の地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による市町村民税（同法の規定による特別区民税を含むものとし、同法第38条の規定によって課する退職手当等に係る所得割を除く。以下同じ。）が課されない者（市町村（特別区を含む。）の条例で定めるところにより当該市町村民税を免除された者及び母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金に係る所得がないものとした場合に当該市町村民税が課されないこととなる者を含むものとし、当該市町村民税の賦課期日において同法の施行地に住所を有しない者を除く。以下同じ。） 月額10万円（養成機関における課程の修了までの期間の最後の十二月（令和3年4月1日から令和6年3月31日まで）に修業を開始する場合において、その期間が12月未満であるときは、当該期間） については、月額14万円。平成24年3月31日まで</p>	<p>なお、支給期間の決定に当たっては、平成31年4月1日より、取得のために4年以上の課程の履修が必要となる資格を目指す者等を対象に支給期間を48月に拡充した趣旨を踏まえて資格取得に必要な期間とするよう留意すること。</p> <p>イ 訓練促進給付金の支給を受け、准看護師養成機関を修了する者が、引き続き、看護師の資格を取得するために、養成機関で修業する場合には、通算48月を超えない範囲で支給するものとする。（令和2年度以前に修業を開始し、令和3年4月1日時点で修業中の者についても、通算48月を超えない範囲で支給して差し支えない。）</p> <p>ウ 訓練促進給付金は、月を単位として支給するものとし、申請のあった日の属する月から始め、支給すべき事由が消滅した日の属する月で終わる。</p> <p>(2) 修了支援給付金</p> <p>修了支援給付金の支給は、修了日を経過した日以後に支給するものとする。</p> <p>なお、訓練促進給付金の支給を受け、准看護師養成機関を修了する者が、引き続き、看護師の資格を取得するために、養成機関で修業する場合には、原則として看護師養成機関の修了日を経過した日以降に修了支援給付金を支給するものとする。</p> <p>7 支給額等</p> <p>(1) 訓練促進給付金</p> <p>ア 訓練促進給付金の支給額は、次に掲げる対象者の区分に応じ、それぞれに定める額とする。</p> <p>(7) 対象者及び当該対象者と同じの世帯に属する者（当該対象者の民法（明治29年法律第89号）第87条第1項に定める扶養義務者で当該対象者と生計を同じくするものを含む。以下同じ。）が訓練促進給付金の支給を請求する月の属する年度（4月から7月までに当該訓練促進給付金の支給の請求をする場合にあっては、前年度）分の地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による市町村民税（同法の規定による特別区民税を含むものとし、同法第38条の規定によって課する退職手当等に係る所得割を除く。以下同じ。）が課されない者（市町村（特別区を含む。）の条例で定めるところにより当該市町村民税を免除された者及び母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金に係る所得がないものとした場合に当該市町村民税が課されないこととなる者を含むものとし、当該市町村民税の賦課期日において同法の施行地に住所を有しない者を除く。以下同じ。） 月額10万円（養成機関における課程の修了までの期間の最後の十二月（令和3年4月1日から令和5年3月31日まで）に修業を開始する場合において、その期間が12月未満であるときは、当該期間） については、月額14万円。平成24年3月31日まで</p>

改正後	現 行
<p>に 修業を開始した者は月額4万1千円)</p> <p>(4) (7)に掲げる者以外の者 月額7万5百円 (養成機関における課程の修了までの期間の最後の十二月 (令和3年4月1日から令和6年3月31日までに修業を開始する場合において、その期間が12月未満であるときは、当該期間) については、月額11万5百円)</p> <p>イ 訓練促進給付金は、原則として、同一の者には支給しないものとする。</p> <p>(2) 修了支援給付金</p> <p>ア 修了支援給付金の支給額は、次に掲げる対象者の区分に応じ、それぞれに定める額とする。</p> <p>(7) 対象者及び当該対象者と同一の世帯に属する者が修了日の属する月の属する年度 (修了日の属する月が4月から7月までの場合にあっては、前年度) 分の地方税法の規定による市町村民税が課されない者 5万円</p> <p>(4) (7)に掲げる者以外の者 2万5千円</p> <p>イ 修了支援給付金は、原則として、同一の者には支給しないものとする。</p> <p>8 事前相談の実施</p> <p>(1) 養成機関において1年以上 (令和3年4月1日から令和6年3月31日までに修業を開始する場合には、6月以上) のカリキュラムを修業することを予定する母子家庭の母又は父子家庭の父を対象として、受給相談会を実施し、受給希望者の事前把握に努めること。</p> <p>(2) 事前相談においては、当該母子家庭の母又は父子家庭の父の資格取得への意欲や能力、当該資格の取得見込み等を的確に把握し、審査すること。</p> <p>(3) 本事業は、給付金の支給を行うことにより、生活の経済的負担の軽減を図り、もって資格取得を容易にするものであることから、生活状況について聴取するなど、支給の必要性について十分把握すること。なお、その際には、プライバシーに配慮すること。</p> <p>(4) 平成28年1月20日以降に養成機関に入学又は卒業する者については、都道府県、指定都市並びに都道府県又は指定都市が適当と認める民間団体が実施主体である「ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業」の入学準備金及び就職準備金について紹介すること。また、母子・父子寡婦福祉資金貸付金の技能習得費等についても紹介すること。</p>	<p>に 修業を開始した者は月額4万1千円)</p> <p>(4) (7)に掲げる者以外の者 月額7万5百円 (養成機関における課程の修了までの期間の最後の十二月 (令和3年4月1日から令和5年3月31日までに修業を開始する場合において、その期間が12月未満であるときは、当該期間) については、月額11万5百円)</p> <p>イ 訓練促進給付金は、原則として、同一の者には支給しないものとする。</p> <p>(2) 修了支援給付金</p> <p>ア 修了支援給付金の支給額は、次に掲げる対象者の区分に応じ、それぞれに定める額とする。</p> <p>(7) 対象者及び当該対象者と同一の世帯に属する者が修了日の属する月の属する年度 (修了日の属する月が4月から7月までの場合にあっては、前年度) 分の地方税法の規定による市町村民税が課されない者 5万円</p> <p>(4) (7)に掲げる者以外の者 2万5千円</p> <p>イ 修了支援給付金は、原則として、同一の者には支給しないものとする。</p> <p>8 事前相談の実施</p> <p>(1) 養成機関において1年以上 (令和3年4月1日から令和5年3月31日までに修業を開始する場合には、6月以上) のカリキュラムを修業することを予定する母子家庭の母又は父子家庭の父を対象として、受給相談会を実施し、受給希望者の事前把握に努めること。</p> <p>(2) 事前相談においては、当該母子家庭の母又は父子家庭の父の資格取得への意欲や能力、当該資格の取得見込み等を的確に把握し、審査すること。</p> <p>(3) 本事業は、給付金の支給を行うことにより、生活の経済的負担の軽減を図り、もって資格取得を容易にするものであることから、生活状況について聴取するなど、支給の必要性について十分把握すること。なお、その際には、プライバシーに配慮すること。</p> <p>(4) 平成28年1月20日以降に養成機関に入学又は卒業する者については、都道府県、指定都市並びに都道府県又は指定都市が適当と認める民間団体が実施主体である「ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業」の入学準備金及び就職準備金について紹介すること。また、母子・父子寡婦福祉資金貸付金の技能習得費等についても紹介すること。</p>

改正後	現 行
<p>9 ～ 14 (略)</p>	<p>9 給付金の支給等 (1) 支給の申請</p> <p>ア 給付金の支給を受けようとする対象者は、都道府県等の長に対して、別紙参考様式1「高等職業訓練促進給付金等支給申請書」(以下「支給申請書」という。)を提出するものとする。なお、訓練促進給付金の支給申請は、修業を開始した日以後に行うことができるものとし、修了支援給付金の支給申請は、修了日を経過した日以後に行うことができるものとする。</p> <p>イ 支給申請書の提出に際しては、次の書類を添付しなければならない。ただし、公簿等によって確認することができる場合は、添付書類を省略して差し支えない。</p> <p>(7) 訓練促進給付金</p> <p>a 当該対象者及びその扶養している児童の戸籍謄本又は抄本及びこれらの者の属する世帯全員の住民票の写し</p> <p>b 当該対象者に係る児童扶養手当証書の写し(当該母子家庭の母又は父子家庭の父が児童扶養手当受給者の場合。ただし、8月から10月までの間に申請する場合を除く。)又は当該対象者の前年(1月から7月までの間に申請する場合に合は、前々年)の所得の額並びに扶養親族等の有無及び数並びに所得税法(昭和40年法律第33号)に規定する70歳以上の同一生計配偶者、老人扶養親族及び特定扶養親族の有無及び数についての市町村長(特別区長を含む。以下同じ。)の証明書(同法に規定する控除対象扶養親族(19歳未満の者に限る)がある者にあつては、当該控除対象扶養親族の数を明らかにすることができ書類(別紙参考様式2「16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族に関する申立書」)及び当該控除対象扶養親族の前年の所得の額についての市町村長の証明書を含む。)</p> <p>c 7(1)ア(7)に掲げる者にあつては、当該対象者及び当該対象者と同一の世帯に属する者の地方税法の規定による市町村民税に係る納税証明書その他7(1)ア(7)に掲げる者に該当することを証明する書類</p> <p>d 入校(入所)証明書等</p> <p>支給申請時に修業している養成機関の長が証明する在籍を証明する書類</p> <p>(4) 修了支援給付金</p> <p>a 当該対象者及びその扶養している児童の戸籍謄本又は抄本(修業開始日及び修了日における状況を証明できるものに限る。)</p> <p>b 当該対象者に係る児童扶養手当証書の写し(当該母子家庭の母又は父子家庭の父が児童扶養手当受給者の場合。ただし、8月から10月までの間に申請する</p>

改正後	現 行
	<p>場合を除く。)又は当該対象者の前年(1月から7月までの間に申請する場合には、前々年とする。)の所得の額並びに扶養親族等の有無及び数並びに所得税法に規定する70歳以上の同一生計配偶者、老人扶養親族及び特定扶養親族の有無及び数についての市町村長の証明書(同法に規定する控除対象扶養親族(19歳未満の者に限る)がある者にあつては、当該控除対象扶養親族の数を明らかにすることができるとする書類(別紙参考様式2「16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族に関する申立書」)及び当該控除対象扶養親族の所得の額についての市町村長の証明書を含む。)(修業開始日の属する年の前年(修業開始日の属する月が1月から7月までの場合にあっては、前々年とする。))の状況を証明できるものに限る。)</p> <p>c 対象者の属する世帯全員の住民票の写し(修了日における状況を証明できるものに限る。)</p> <p>d 7(2)ア(7)に掲げる者にあつては、当該対象者及び当該対象者と同じの世帯に属する者の地方税法の規定による市町村民税に係る納税証明書その他7(2)ア(7)に掲げる者に該当することを証明する書類(修了日の属する年度(修了日の属する月が4月から7月までの場合にあっては、前年度とする。))の状況を証明できるものに限る。)</p> <p>e 当該カリキュラムの修了証明書の写し</p> <p>ウ 修了支援給付金の申請は、修了日から起算して30日以内にしなければならない。ただし、やむを得ない事由があるときは、この限りではない。</p> <p>(2) 支給の決定</p> <p>都道府県等は、支給申請があつた場合は、当該母子家庭の母又は父子家庭の父が支給要件に該当しているかを審査し、速やかに支給の可否を決定し、遅滞なく、その旨を当該母子家庭の母又は父子家庭の父に対して通知しなければならない。</p> <p>(3) 支給決定の審査のための委員会の設置</p> <p>支給決定の審査にあつては、有識者や就業関係の専門家、母子・父子自立支援員等で構成する判定委員会を設置するなど、その緊急性や必要性について考慮し判定すること。</p> <p>10 修業期間中の受給者の状況の確認等</p> <p>(1) 修業期間中の在籍状況の確認等</p> <p>ア 都道府県等は、訓練促進給付金の支給を受けている対象者(以下「受給者」という。)に対し、おおむね四半期ごとに在籍証明書の提出又は出席状況の報告を求め</p>

改正後	現 行
	<p>ることにより、当該受給者の養成機関の在籍状況等を確認するほか、定期的に修得単位証明書の提出を求めること。</p> <p>イ 都道府県等は、受給者に対し、アの他、給付金の支給に関して必要と認める報告等を求めることができること。</p> <p>(2) 受給資格喪失の届出等</p> <p>受給者は、母子家庭の母又は父子家庭の父でなくなったこと、当該都道府県等に住所を有しなくなったこと、修業を取りやめたこと等により支給要件に該当しなくなったとき又は当該受給者若しくは当該受給者と同じの世帯に属する者（当該受給者の民法第877条第1項に定める扶養義務者で当該受給者と生計を同じくするものを含む。）に係る市町村民税の課税の状況が変わったとき若しくは世帯を構成する者（当該受給者の民法第877条第1項に定める扶養義務者で当該受給者と生計を同じくするものを含む。）に異動があったときは、やむを得ない事由がある場合を除き、14日以内に、都道府県等に届出なければならない。このため、都道府県等は、事前相談や支給決定通知に際しては、その旨周知すること。</p> <p>11 支給決定の取消</p> <p>都道府県等の長は、受給者が支給要件に該当しなくなったときは、その支給決定を取り消さなければならない。また、遅滞なく、その旨、当該対象者に通知しなければならない。</p> <p>12 関係機関等との連携等</p> <p>資格取得養成機関、就業関係機関、母子・父子自立支援員、母子・父子自立支援プログラムの策定員等と密接な連携を図りながら、必要に応じて受講勧奨を行うなど母子家庭の母又は父子家庭の父の就業を支援すること。また、制度について広報等を活用して周知を図ること。</p> <p>また、ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業を平成27年度に創設し、実施主体を都道府県、指定都市並びに都道府県又は指定都市が適当と認める民間団体としているところであるが、当該貸付事業については高等職業訓練促進給付金の支給を受ける者を対象としているので、貸付事業の実施主体や都道府県又は指定都市と連携して、ひとり親家庭が就業を継続できるよう支援を行うこと。</p> <p>13 国の補助</p> <p>国は、都道府県等が実施する事業について、別に定めるところにより補助する。</p>

改正後	現 行
	<p>14 経過措置</p> <p>(1) 令和3年7月以前分の訓練促進給付金の支給月額額の決定に係る対象者及び当該対象者と同一の世帯に属する者には、健康保険法施行令第1項を改正する政令（令和2年政令第381号）による改正前の母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令（昭和39年政令第224号）における寡婦等のみなし適用対象者（平成29年所得から令和元年所得において地方税法第292条第1項第11号イ中「夫と死別し、若しくは夫と離婚した後婚姻をしていない者又は夫の生死の明らかでない者で政令で定めるもの」とあるのを「婚姻によらない者」と読み替えた場合）と同法第295条第1項の規定により当該市町村民税が課されないこととなる者及び同法第292条第1項第12号中「妻と死別し、若しくは妻と離婚した後婚姻をしていない者又は妻の生死の明らかでない者で政令で定めるもの」とあるのを「婚姻によらない者」と読み替えた場合）と同法第295条第1項の規定により当該市町村民税が課されないこととする。</p> <p>(2) 令和3年7月以前分の訓練促進給付金及び修了支援給付金の支給の申請に際しては、当該対象者が、健康保険法施行令第1項を改正する政令による改正前の母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令において寡婦控除又は寡夫控除のみなし適用対象者（平成29年所得から令和元年所得において地方税法第23条第1項第11号イ中「夫と死別し、若しくは夫と離婚した後婚姻をしていない者又は夫の生死の明らかでない者で政令で定めるもの」とあるのを「婚姻によらない者」と読み替えた場合）と同法第292条第1項第12号中「妻と死別し、若しくは妻と離婚した後婚姻をしていない者又は妻の生死の明らかでない者で政令で定めるもの」とあるのを「婚姻によらない者」と読み替えた場合）と同法第295条第1項の規定により当該市町村民税が課されないこととなる者及び同法第292条第1項第12号中「夫と死別し、若しくは夫と離婚した後婚姻をしていない者又は夫の生死の明らかでない者で政令で定めるもの」とあるのを「婚姻によらない者」と読み替えた場合）と同法第295条第1項の規定により当該市町村民税が課されないこととする。</p>

改正後		現 行	
<div>別紙参考様式 1</div> <div>高等職業訓練促進給付金等支給申請書</div> <div>都道府県等の長 殿</div> <div>令和 年 月 日</div> <div>申 請 者 の 氏 名</div> <div>高等職業訓練促進給付金・高等職業訓練修了支援給付金の支給を受けたので下記により申請します。</div> <div>※ いずれかに○をつけること。</div>		<div>別紙参考様式 1</div> <div>高等職業訓練促進給付金等支給申請書</div> <div>都道府県等の長 殿</div> <div>令和 年 月 日</div> <div>申 請 者 の 氏 名</div> <div>高等職業訓練促進給付金・高等職業訓練修了支援給付金の支給を受けたので下記により申請します。</div> <div>※ いずれかに○をつけること。</div>	
<div>①氏 名 (個人番号)</div> <div>カガナ</div> <div>昭和・平成・令和 年 月 日生 (歳)</div> <div>②住 所</div> <div>(〒 -)</div> <div>電話 ()</div> <div>過去に (高等職業訓練促進給付金・高等職業訓練修了支援給付金) を受けたことが (ある・ない)</div> <div>④本給付金と同時に利用する給付金・貸付金について</div> <div>養成機関名</div> <div>住 所</div> <div>電話 (-)</div> <div>養成機関及び修業内容について</div> <div>令和 年 月 日～令和 年 月 日</div> <div>養成区分</div> <div>昼間・夜間</div> <div>修業に係る資格</div> <div>看護師・介護福祉士・保育士・理学療法士・作業療法士・その他 ()</div> <div>金融機関名</div> <div>口座の種類</div> <div>普通・当座・その他</div> <div>支店名</div> <div>口座番号</div> <div>口座名義 (フリガナ)</div> <div><input type="checkbox"/> 公金受取口座を利用します。</div> <div>上記申請者は、児童扶養手当を受給していることを証明する。</div> <div>児童扶養手当の受給の証明 (担当者氏名)</div> <div>印</div> <div>(備考)</div> <div>(注意)</div> <div>1 「④本給付金と同時に利用する給付金・貸付金」欄は、本給付金と同時に利用する給付金・貸付金がある場合には、必ず記載してください。</div> <div>2 修業証明書等を添付する場合は、「⑤養成機関及び修業内容について」欄に記載する必要があります。</div> <div>3 公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律 (令和3年法律第38号) 第3条第1項、第4条第1項及び第5条第2項の規定による登録に係る口座として、公金受取口座を利用する場合は、「公金受取口座を利用します。」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、「⑥希望する支払金融機関」欄に記載する必要があります。</div>		<div>①氏 名 (個人番号)</div> <div>カガナ</div> <div>昭和・平成・令和 年 月 日生 (歳)</div> <div>②住 所</div> <div>(〒 -)</div> <div>電話 ()</div> <div>過去に (高等職業訓練促進給付金・高等職業訓練修了支援給付金) を受けたことが (ある・ない)</div> <div>④本給付金と同時に利用する給付金・貸付金について</div> <div>養成機関名</div> <div>住 所</div> <div>電話 (-)</div> <div>養成機関及び修業内容について</div> <div>令和 年 月 日～令和 年 月 日</div> <div>養成区分</div> <div>昼間・夜間</div> <div>修業に係る資格</div> <div>看護師・介護福祉士・保育士・理学療法士・作業療法士・その他 ()</div> <div>金融機関名</div> <div>口座の種類</div> <div>普通・当座・その他</div> <div>支店名</div> <div>口座番号</div> <div>口座名義 (フリガナ)</div> <div><input type="checkbox"/> 公金受取口座を利用します。</div> <div>上記申請者は、児童扶養手当を受給していることを証明する。</div> <div>児童扶養手当の受給の証明 (担当者氏名)</div> <div>(備考)</div> <div>(注意)</div> <div>1 「④本給付金と同時に利用する給付金・貸付金」欄は、本給付金と同時に利用する給付金・貸付金がある場合には、必ず記載してください。</div> <div>2 修業証明書等を添付する場合は、「⑤養成機関及び修業内容について」欄に記載する必要があります。</div> <div>3 公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律 (令和3年法律第38号) 第3条第1項、第4条第1項及び第5条第2項の規定による登録に係る口座として、公金受取口座を利用する場合は、「公金受取口座を利用します。」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、「⑥希望する支払金融機関」欄に記載する必要があります。</div>	

改正後		現 行	
(裏 面)		(裏 面)	
4 「⑦児童扶養手当の受給の証明」欄は、都道府県、市及び福祉事務所設置町村の児童扶養手当支給担当者が確認の上、記名します。その場合、児童扶養手当証書を添付する必要があります。		4 「⑦児童扶養手当の受給の証明」欄は、都道府県、市及び福祉事務所設置町村の児童扶養手当支給担当者が確認の上、記名します。その場合、児童扶養手当証書を添付する必要があります。	
⑧申請者と同一の世帯に属する者の氏名等について (住民票の世帯が別であっても、直系の血族又は兄弟姉妹で申請者と生計を同じくする方は記載してください。)		⑧申請者と同一の世帯に属する者の氏名等について (住民票の世帯が別であっても、直系の血族又は兄弟姉妹で申請者と生計を同じくする方は記載してください。)	
1氏 名 (個人番号)	<div> <div> <div>氏名</div> <div>昭和・平成・令和 月 日 生 (年 歳)</div> </div> <div> <div>個人番号</div> <div>続柄</div> </div> </div>	<div> <div>氏名</div> <div>昭和・平成・令和 月 日 生 (年 歳)</div> </div> <div> <div>個人番号</div> <div>続柄</div> </div>	<div> <div>氏名</div> <div>昭和・平成・令和 月 日 生 (年 歳)</div> </div> <div> <div>個人番号</div> <div>続柄</div> </div>
住 所	(〒 -) 申請者の地方税上の扶養親族に 該当・非該当	申請者の地方税上の扶養親族に 該当・非該当	
2氏 名 (個人番号)	<div> <div>氏名</div> <div>昭和・平成・令和 月 日 生 (年 歳)</div> </div> <div> <div>個人番号</div> <div>続柄</div> </div>	<div> <div>氏名</div> <div>昭和・平成・令和 月 日 生 (年 歳)</div> </div> <div> <div>個人番号</div> <div>続柄</div> </div>	<div> <div>氏名</div> <div>昭和・平成・令和 月 日 生 (年 歳)</div> </div> <div> <div>個人番号</div> <div>続柄</div> </div>
住 所	(〒 -) 申請者の地方税上の扶養親族に 該当・非該当	申請者の地方税上の扶養親族に 該当・非該当	
3氏 名 (個人番号)	<div> <div>氏名</div> <div>昭和・平成・令和 月 日 生 (年 歳)</div> </div> <div> <div>個人番号</div> <div>続柄</div> </div>	<div> <div>氏名</div> <div>昭和・平成・令和 月 日 生 (年 歳)</div> </div> <div> <div>個人番号</div> <div>続柄</div> </div>	<div> <div>氏名</div> <div>昭和・平成・令和 月 日 生 (年 歳)</div> </div> <div> <div>個人番号</div> <div>続柄</div> </div>
住 所	(〒 -) 申請者の地方税上の扶養親族に 該当・非該当	申請者の地方税上の扶養親族に 該当・非該当	
4氏 名 (個人番号)	<div> <div>氏名</div> <div>昭和・平成・令和 月 日 生 (年 歳)</div> </div> <div> <div>個人番号</div> <div>続柄</div> </div>	<div> <div>氏名</div> <div>昭和・平成・令和 月 日 生 (年 歳)</div> </div> <div> <div>個人番号</div> <div>続柄</div> </div>	<div> <div>氏名</div> <div>昭和・平成・令和 月 日 生 (年 歳)</div> </div> <div> <div>個人番号</div> <div>続柄</div> </div>
住 所	(〒 -) 申請者の地方税上の扶養親族に 該当・非該当	申請者の地方税上の扶養親族に 該当・非該当	
5氏 名 (個人番号)	<div> <div>氏名</div> <div>昭和・平成・令和 月 日 生 (年 歳)</div> </div> <div> <div>個人番号</div> <div>続柄</div> </div>	<div> <div>氏名</div> <div>昭和・平成・令和 月 日 生 (年 歳)</div> </div> <div> <div>個人番号</div> <div>続柄</div> </div>	<div> <div>氏名</div> <div>昭和・平成・令和 月 日 生 (年 歳)</div> </div> <div> <div>個人番号</div> <div>続柄</div> </div>
住 所	(〒 -) 申請者の地方税上の扶養親族に 該当・非該当	申請者の地方税上の扶養親族に 該当・非該当	
(備考)		(備考)	

改正後		現 行																																																																																	
(略)	<div>別紙参考様式2</div> <div>令和 年 月 日</div> <div>16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族に関する申立書</div> <div>都道府県等の長 殿</div> <div>住所 氏名</div> <div>私の所得税法上の扶養親族のうち、前年（請求日が1月から7月までの間にある場合は、前々年）の12月31日において年齢が16歳以上19歳未満であった者について、以下のとおり申し立てます。</div> <table><tr><th colspan="6">□16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族</th></tr><tr><td></td><td>フリガナ</td><td></td><td>続柄</td><td></td><td>生年月日</td></tr><tr><td>1</td><td>氏名</td><td></td><td></td><td></td><td>平成・令和 年 月 日</td></tr><tr><td></td><td>個人番号</td><td></td><td>住所（別居の場合）</td><td></td><td></td></tr><tr><td>2</td><td>フリガナ</td><td></td><td>続柄</td><td></td><td>生年月日</td></tr><tr><td></td><td>氏名</td><td></td><td></td><td></td><td>平成・令和 年 月 日</td></tr><tr><td></td><td>個人番号</td><td></td><td>住所（別居の場合）</td><td></td><td></td></tr><tr><td>3</td><td>フリガナ</td><td></td><td>続柄</td><td></td><td>生年月日</td></tr><tr><td></td><td>氏名</td><td></td><td></td><td></td><td>平成・令和 年 月 日</td></tr><tr><td></td><td>個人番号</td><td></td><td>住所（別居の場合）</td><td></td><td></td></tr><tr><td>4</td><td>フリガナ</td><td></td><td>続柄</td><td></td><td>生年月日</td></tr><tr><td></td><td>氏名</td><td></td><td></td><td></td><td>平成・令和 年 月 日</td></tr><tr><td></td><td>個人番号</td><td></td><td>住所（別居の場合）</td><td></td><td></td></tr></table> <div>【添付書類】</div> <div>・16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族の所得証明書</div> <div>【注意事項】</div> <div>・この申立書は高等職業訓練促進給付金及び高等職業訓練修了支援給付金の支給を受けようとする者に、前年（申請日が1月から7月までの間にある場合は、前々年）の12月31日（年の途中で死亡した場合には、その死亡の日）において年齢が16歳以上19歳未満の所得税法上の扶養親族がいる場合に、その扶養親族の氏名や、当該給付金の支給を受けようとする者との続柄等をご記入いただくものです。</div> <div>・所得税法上の扶養親族とは、前年（申請日が1月から7月までの間にある場合は、前々年）の12月31日（年の途中で死亡した場合には、その死亡した日）において、次のいずれにも該当する方です。</div> <div>① 配偶者以外の親族（6親等内の血族及び3親等内の姻族をいいます。）又は都道府県知事から養育を委託された児童（いわゆる里子）や市町村長から養護を委託された老人である</div> <div>② あみだと生計を一にしている</div> <div>③ 前年（申請日が1月から7月までの間にある場合は、前々年）の所得税法上の合計所得金額が48万円以下</div> <div>④ 青色申告書の事業専従者として給与の支払いを受けていない又は白色申告書の事業専従者でない</div>					□16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族							フリガナ		続柄		生年月日	1	氏名				平成・令和 年 月 日		個人番号		住所（別居の場合）			2	フリガナ		続柄		生年月日		氏名				平成・令和 年 月 日		個人番号		住所（別居の場合）			3	フリガナ		続柄		生年月日		氏名				平成・令和 年 月 日		個人番号		住所（別居の場合）			4	フリガナ		続柄		生年月日		氏名				平成・令和 年 月 日		個人番号		住所（別居の場合）		
	□16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族																																																																																		
		フリガナ		続柄		生年月日																																																																													
	1	氏名				平成・令和 年 月 日																																																																													
		個人番号		住所（別居の場合）																																																																															
	2	フリガナ		続柄		生年月日																																																																													
		氏名				平成・令和 年 月 日																																																																													
		個人番号		住所（別居の場合）																																																																															
	3	フリガナ		続柄		生年月日																																																																													
		氏名				平成・令和 年 月 日																																																																													
	個人番号		住所（別居の場合）																																																																																
4	フリガナ		続柄		生年月日																																																																														
	氏名				平成・令和 年 月 日																																																																														
	個人番号		住所（別居の場合）																																																																																

別紙「母子・父子自立支援プログラム策定事業の実施について」の一部改正新旧対照表

改正後		現 行
各 都 道 府 県 知 事 指 定 都 市 市 長 中 核 市 市 長 殿	全文改正	全文改正
	雇 児 発 0 9 3 0 第 4 号	雇 児 発 0 9 3 0 第 4 号
	平成 2 6 年 9 月 3 0 日	平成 2 6 年 9 月 3 0 日
	一部改正	一部改正
	雇 児 発 0 4 1 0 第 9 号	雇 児 発 0 4 1 0 第 9 号
	平成 2 7 年 4 月 1 0 日	平成 2 7 年 4 月 1 0 日
	一部改正	一部改正
	雇 児 発 0 3 3 1 第 1 8 号	雇 児 発 0 3 3 1 第 1 8 号
	平成 2 8 年 3 月 3 1 日	平成 2 8 年 3 月 3 1 日
	一部改正	一部改正
各 都 道 府 県 知 事 指 定 都 市 市 長 中 核 市 市 長 殿	子 発 0 3 3 0 第 5 号	子 発 0 3 3 0 第 5 号
	令和 2 年 3 月 3 0 日	令和 2 年 3 月 3 0 日
	一部改正	一部改正
	子 発 1 2 2 5 第 2 号	子 発 1 2 2 5 第 2 号
	令和 2 年 1 2 月 2 5 日	令和 2 年 1 2 月 2 5 日
	一部改正	一部改正
	子 発 ※ 年 ※ 月 ※ 日	子 発 1 2 2 5 第 2 号
	令和 ※ 年 ※ 月 ※ 日	令和 2 年 1 2 月 2 5 日
	厚生労働省雇用均等・児童家庭局長	厚生労働省雇用均等・児童家庭局長
	母子・父子自立支援プログラム策定事業の実施について	母子・父子自立支援プログラム策定事業の実施について
今般、次代の社会を担う子どもの健全な育成を図るための次世代育成支援対策推進法等の一部を改正する法律により、母子及び寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）が改正されたことに伴い、従来の「母子自立支援プログラム策定等事業」を見直し、別紙「母子・父子自立支援プログラム策定事業実施要綱」を定め、平成26年10月1日から適用することとしたので、本事業の適性かつ円滑な実施を図られたいと通知する。各都道府県知事におかれましては、貴管内市（特別区を含む。）及び福祉事務所設置町村に対して、この旨周知されるようお願いする。		今般、次代の社会を担う子どもの健全な育成を図るための次世代育成支援対策推進法等の一部を改正する法律により、母子及び寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）が改正されたことに伴い、従来の「母子自立支援プログラム策定等事業」を見直し、別紙「母子・父子自立支援プログラム策定事業実施要綱」を定め、平成26年10月1日から適用することとしたので、本事業の適性かつ円滑な実施を図られたいと通知する。各都道府県知事におかれましては、貴管内市（特別区を含む。）及び福祉事務所設置町村に対して、この旨周知されるようお願いする。
なお、本通知は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項の規定に基づく技術的助言であることを申し添える。		なお、本通知は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項の規定に基づく技術的助言であることを申し添える。
また、平成19年4月17日雇児発第0417003号本職通知「母子自立支援プログラム策定等事業の実施について」は、平成26年9月30日付けで廃止する。		また、平成19年4月17日雇児発第0417003号本職通知「母子自立支援プログラム策定等事業の実施について」は、平成26年9月30日付けで廃止する。

改正後	現 行
<p>別紙</p> <p>母子・父子自立支援プログラム策定事業実施要綱</p> <p>第1 ～ 第2 (略)</p> <p>第3 対象者 対象者は、原則として児童扶養手当受給者とし、生活保護受給者については対象としな いものとする。 <u>また、児童扶養手当の受給が見込まれる者であって、「離婚前後親支援モデル事業の実 施について」(令和元年6月26日子発0626第2号厚生労働省子ども家庭局通知)に基づき 支援を受けている者など、離婚前から当該事業による支援が必要な者についても対象とす る。</u> なお、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成13年法律第31 号）第1条に規定する配偶者からの暴力の被害者であって、将来において児童扶養手当の</p>	<p>別紙</p> <p>母子・父子自立支援プログラム策定事業実施要綱</p> <p>第1 目的 児童扶養手当受給者の自立を促進するため、母子・父子自立支援プログラム策定員（以 下「策定員」という。）を設置し、個々の児童扶養手当受給者の状況・ニーズ等に対応し た母子・父子自立支援プログラム（以下「プログラム」という。）を策定し、これに基づ き、生活保護受給者等就労自立促進事業（生活保護受給者等就労自立促進事業の実施につ いて（平成25年3月29日職発0329第21号職業安定局長通知。以下「職業安定局長通知」と いう。）及び生活保護受給者等就労自立促進事業の実施について（平成25年3月29日雇児 発0329第30号雇用均等・児童家庭局長及び平成25年3月29日社援発0329第77号社会・援護 局長連名通知。）に基づく事業をいう。）や母子家庭等就業・自立支援事業等を活用する ことで、児童扶養手当受給者に対し、きめ細やかで継続的な自立・就業支援を実施するこ とを目的とする。</p> <p>第2 実施主体 実施主体は、都道府県、市（特別区を含む。）及び福祉事務所設置町村とし、広域的な 対応が適当な地域については、共同実施を行うことができるものとする。 なお、実施主体は、母子・父子自立支援プログラム策定事業（以下「事業」という。） について、母子家庭等就業・自立支援センター（以下「センター」という。）、社会福祉 法人、一般社団法人及び一般財団法人、特定非営利活動法人等に委託することができるも のとする。</p> <p>第3 対象者 対象者は、原則として児童扶養手当受給者とし、<u>児童扶養手当受給者のうち</u>生活保護受 給者については対象としないものとする。 なお、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成13年法律第31 号）第1条に規定する配偶者からの暴力の被害者であって、将来において児童扶養手当の 受給が見込まれる者についても、実施主体が必要と認める場合には対象とすることができ るものとする。</p>

改正後	現 行
<p>受給が見込まれる者についても、実施主体が必要と認める場合には対象とすることができるものとする。</p>	
<p>第4 策定員について</p> <p>1 (略)</p>	<p>第4 策定員について</p> <p>1 策定員の選定に当たっては、下記の要件のいずれも満たす者のうちから、総合的に勘案して選定することとする。</p> <p>(1) 公共職業安定所（以下「安定所」という。）の職員OBや企業の人事担当部局経験者等就業に関する相談の知識・経験がある者</p> <p>(2) 母子家庭及び父子家庭の福祉の増進に関して理解と熱意を有し、母子家庭の母及び父子家庭の父の自立支援のために積極的な活動を行うことができると認められる者</p> <p>なお、策定員については、母子・父子自立支援員や生活保護の就労支援員等との兼務も可能とすることとする。ただし、その場合は、他の業務の分量等に応じて費用の分担を行うこと。</p>
<p>2 策定員は、児童扶養手当受給者等の利便性等にも配慮して、福祉事務所、センター等に配置又は駐在することとし、策定員がセンターに置かれる場合など1か所で複数の福祉事務所を管轄する時は、策定員の担当する福祉事務所の管轄区域を事前に定めておくこと。</p>	<p>2 策定員は、児童扶養手当受給者の利便性等にも配慮して、福祉事務所、センター等に配置又は駐在することとし、策定員がセンターに置かれる場合など1か所で複数の福祉事務所を管轄する時は、策定員の担当する福祉事務所の管轄区域を事前に定めておくこと。</p>
<p>3 (略)</p>	<p>3 実施主体は、第5に定める事業の実施において、策定員の専門性の向上を図るために、キャリアコンサルタントによる講習会の開催等、策定員に対する必要な研修の実施に努めること。</p>
<p>第5 事業の内容等</p> <p>1 事業の内容</p> <p>本事業は、個々の児童扶養手当受給者の生活や子育て等の状況、求職活動や職業能力開発の取組等の状況、自立・就業に向けた課題や阻害要因等を把握することにより自立目標を設定したうえで、個々の児童扶養手当受給者のニーズに応じた子育て・生活支援や就業支援等の支援メニューを組合せたプログラムを策定して支援を行うとともにアフターケアを実施する事業であるが、その内容は次の通りである。</p> <p>(1) 面接の実施</p> <p>児童扶養手当受給者等に対し、児童扶養手当の受給資格認定時・現況届提出時や保育所の申込み時等あらゆる機会を捉え、リーフレット等により母子・父子自立支援プログラム策定事業及び生活保護受給者等就労自立促進事業を周知するとともに、母子・</p>	<p>第5 事業の内容等</p> <p>1 事業の内容</p> <p>本事業は、個々の児童扶養手当受給者の生活や子育て等の状況、求職活動や職業能力開発の取組等の状況、自立・就業に向けた課題や阻害要因等を把握することにより自立目標を設定したうえで、個々の児童扶養手当受給者のニーズに応じた子育て・生活支援や就業支援等の支援メニューを組合せたプログラムを策定して支援を行うとともにアフターケアを実施する事業であるが、その内容は次の通りである。</p> <p>(1) 面接の実施</p> <p>児童扶養手当受給者に対し、児童扶養手当の受給資格認定時・現況届提出時や保育所の申込み時等あらゆる機会を捉え、リーフレット等により母子・父子自立支援プログラム策定事業及び生活保護受給者等就労自立促進事業を周知するとともに、母子・</p>

改正後	現 行
<p>・父子自立支援員、センター等相談窓口へ来所した相談者のうち自立・就業に対する意欲のある者等（以下「相談者」という。）に対し、意向を十分確認した上で、順次個別に面接を実施すること。</p> <p>面接に当たっては、策定員が置かれている福祉事務所等の場所に限らず、相談者の希望に応じて出張相談等を行うこと。</p>	<p>父子自立支援員、センター等相談窓口へ来所した相談者のうち自立・就業に対する意欲のある者等（以下「相談者」という。）に対し、意向を十分確認した上で、順次個別に面接を実施すること。</p> <p>面接に当たっては、策定員が置かれている福祉事務所等の場所に限らず、相談者の希望に応じて出張相談等を行うこと。</p>
<p>(2) ～ (3) (略)</p>	<p>(2) プログラムについて</p> <p>ア プログラムの整備</p> <p>きめ細やかで継続的な自立・就業支援を実施するために、相談後、自立に向けた課題を相談者とプログラム策定員が一緒に整理・分析し、子育て・生活支援から就業支援等のメニューを組み合わせたプログラムを策定し、相談者のニーズに応じたプログラムを策定すること。</p> <p>プログラムの様式については、下記の内容を明確に記載できるよう定めること。</p> <p>ただし、本人のプライバシーに深く立ち入る内容の記載欄は設けないこと。</p> <p>なお、別紙様式例又は厚生労働省において作成した「共通アセスメントツール」を参考にされたい。</p> <p>(7) 生活や子育て、健康、収入、就業の状況等、本人の現在の状況を理解するために必要な事項</p> <p>(イ) 本人の自立・就業を阻害している要因及び課題</p> <p>(ウ) 自立・就業阻害要因を克服するための支援方策の内容</p> <p>(エ) 自立目標</p> <p>(オ) 支援方策実施後の経過、自立・就業の進捗状況、支援内容等に対する評価</p> <p>(カ) 面接者の見解、面接者が本人に対して行った指導、助言、対応等の内容</p> <p>イ プログラムの策定</p> <p>相談者の生活や子育て等の状況、求職活動や職業能力開発の取組等の状況、自立・就業に向けた課題や阻害要因等を把握することにより、自立目標や支援内容を設定し、これらを記載したプログラムを策定することとする。</p> <p>さらに、策定に当たっては、相談者の意向や意欲等を十分考慮するとともに、相談者に対して、母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業、準備講習付き職業訓練及び生活保護受給者等就労自立促進事業等の就業支援策の活用について、十分な説明や助言等を行うこととし、必要に応じ母子・父子自立支援員、就業支援専門員等の意見等も参考にすること。この場合において、必要に応じて、相談者の児童の保育等に関し、特別の配慮を行うこと。</p>

改正後	現 行
	<p>なお、関係機関との連携によりプログラム策定前に支援内容の決定がなされた場合は、プログラムの策定前に支援を実施しても差し支えないこととする。また、策定員は、策定したプログラムを必ず上司に報告すること。</p> <p>ウ 目標達成後のアフターケアの実施 ひとりで親が自立した状況を維持するためには、プログラムで設定した目標を達成した後についても、定期的な面談等により、就業状況や生活状況を確認し、必要に応じて適切なサービスを提供する必要がある。</p> <p>このため、プログラムで設定した目標を達成した後も、達成後の状況を維持できるよう、また、更なる目標が設定できるよう定期的な相談支援を実施するなど、アフターケアを実施すること。</p> <p>(3) プログラムに基づく支援について 策定したプログラムに基づく支援を行うに当たっては、安定所との連携による生活保護受給者等就労自立促進事業や母子家庭等就業・自立支援事業等により、きめ細かな自立・就業支援を行うこととする。</p> <p>また、生活保護受給者等就労自立促進事業を活用することが望ましいと考えられる相談者（生活保護受給者等就労自立促進事業実施要領（職業安定局長通知別添。）の5に該当する者。以下「就労自立促進事業対象者」という。）については、次に掲げる事項について留意すること。</p> <p>ア 就労自立促進事業対象者については、生活保護受給者等就労自立促進事業実施要領に従い、事業についての説明や意向の確認を十分行い、福祉部門担当コーディネーターと事前に相談・調整の上、要請書、個人票A（生活保護受給者等就労自立促進事業実施要領別添4－1及び別添4－2参照。）を別に作成することとする。</p> <p>なお、安定所に対する支援要請に際しては、個人情報提供について就労自立促進事業対象者の同意を得るものとする。</p> <p>イ 策定員は、生活保護受給者等就労支援チーム（生活保護受給者等就労自立促進事業実施要領別添1参照。以下「就労支援チーム」という。）の構成員として、安定所の生活保護受給者等就労自立促進事業担当責任者及び就職支援ナビゲーターとともに、就労自立促進事業対象者に対し、安定所又は福祉事務所等において面接を実施することとする。</p> <p>面接終了後、就労支援チームはケース会議を実施し、就労自立促進事業対象者に最も適した支援方針を決定することとする。</p> <p>ウ 母子家庭等自立支援担当職員の中から安定所との連絡調整を行う担当者を決める</p>

改正後	現 行
<div data-bbox="491 1848 518 2042">2 ～ 4 (略)</div> <div data-bbox="1141 1825 1173 2072">第6 ～ 第7 (略)</div>	<p data-bbox="239 114 268 1003">等し、支援開始後も安定所との連絡調整が円滑に進むよう努めること。</p> <p data-bbox="276 114 448 1003">エ 安定所においては、職場定着指導等のフォローアップを行うとともに、福祉事務所等との情報共有を行うこととしているので、策定員は、安定所から提供された情報やアフターケアを行うなかで把握した課題等を分析し、就業から子育て・生活支援まで様々な施策を適宜組み合わせることで、ひとり親家庭が自立した状況を維持できるよう支援に努めること。</p> <p data-bbox="491 114 595 1003">2 関係機関等との連絡調整 相談者への支援内容については、関係機関や関係窓口等との連絡調整を図るとともに、相談者に対し必要な説明や情報提供等を十分に行うこと。</p> <p data-bbox="603 114 707 1003">また、当該事業による支援が必要と思われる者が安定所に直接来訪した際は、安定所から策定員にながぐよう協力を依頼する等、関係機関との連携体制づくりを行うこととする。</p> <p data-bbox="746 114 957 1003">3 状況の把握 策定員は、母子・父子自立支援員等と連携して、適宜、対象者の生活や子育て、就業等についての課題克服、自立・就労の状況等を確認し、上司に報告するとともに、必要に応じてプログラムの見直しを行うこと。また、プログラム策定に基づく支援により目標を達成した場合であっても、本人から相談があった場合には、継続して相談に応じられるよう体制を整えておくこと。</p> <p data-bbox="997 114 1101 1003">4 関係記録の管理・秘密の保持 策定員は、その職務において策定した関係記録を適正に管理・保存するとともに、対象者の秘密を保持すること。</p> <p data-bbox="1141 114 1319 1003">第6 関係機関との連携 策定員は、その職務を行うに当たって、安定所、各都道府県能力開発主管部局、その他関係部局、ケースワーカー、母子・父子自立支援員、就業支援専門員、民生委員・児童委員、母子・父子福祉団体、NPO法人、セーター等との連携、協力、情報交換等を密に図るよう努めること。</p> <p data-bbox="1359 114 1463 1003">第7 国の補助 国は、都道府県等が実施する事業について、別に定めるところにより補助するものとする。</p>

改正後	現 行
	<p>補助対象となるプログラム及びアフターケアとは、次の条件を満たしているものとする。</p> <p>1 プログラム</p> <p>以下の①～③を全て満たしていること。</p> <p>① プログラムの策定及びその後の支援に際し、最低2回以上、面接（電話、メール等によるものは含まない。）を行っていること。</p> <p>② 別紙様式例1に基づいて、プログラムが策定されていること。</p> <p>③ プログラムの策定に当たり、別紙様式例2又は「共通アセスメントツール」を参考にした申込書が作成されている等により、本人の明確な同意が得られていること。</p> <p>2 アフターケア</p> <p>以下の①～④を全て満たしていること。</p> <p>① プログラムで策定した目標を達成していること。</p> <p>② 概ね月に1回、面談等を行っていること。</p> <p>③ ②の定期的な面談等を1年以上実施すること。</p> <p>④ 別紙様式例1の「経過の記録」等に面談等を実施した記録が記録されていること。</p> <p>※ なお、平成27年度以前からプログラムを策定して支援している場合も、上記①～④を満たす場合には、本事業の補助対象として差し支えない。</p>

改正後		現 行			
(様式例1) (略)		(様式例1) 母子・父子自立支援プログラム			
ケースNo.	面接日時	年	月	日	() () () () () ()
	面接者名		申込形態		<input type="checkbox"/> 来所 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> 紹介 () <input type="checkbox"/> その他 ()
氏 名			生年月日	年	月 日 (満 歳)
現 住 所	〒				
住民登録地	〒				
本籍地	〒				
相談経路	<input type="checkbox"/> 本人 (具体的に:) <input type="checkbox"/> 友人の紹介 (具体的に:) <input type="checkbox"/> 家族・親族の紹介 (具体的に:) <input type="checkbox"/> 当事者団体の紹介 (具体的に:) <input type="checkbox"/> 警察・病院の紹介 (具体的に:) <input type="checkbox"/> 福祉関連機関・施設の紹介 (具体的に:) <input type="checkbox"/> その他 (具体的に:)				
福祉サービス 利用歴					
問題の進展・ 来所に至る 経緯	年月日	で き ごと			
前夫 (前妻) との関係・養 育費	<input type="checkbox"/> 連絡有り (定期 ・ 不定期		<input type="checkbox"/> 連絡無し () 養育費の支払い <input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し (理由) 養育費の支払い請求の経緯 <input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し (理由)		
負 債 状 況					
家 計 の 状 況					

改正後		現 行	
		相 談 者	面 接 者
	生活歴・現在の生活状況		
	子育て・保育の状況		
	健康状態（家族等も含む）		
	職歴・資格等	主な職歴（勤続経歴が長いもの）	
		主な転職理由	
		本人が「自分にとって向いていた」と考える職業とその理由	
		本人が「自分にとって不向きだった」と考える職業とその理由	
		本人が有する資格・免許等	
	現在の職業	職種、仕事の内容	
		雇用形態・給与	
		勤務時間・処遇等	
		勤務年数	
		その他	
相談内容・今後望むこと		面接者の見解	
主 訴			

改正後	現 行		
	相談内容・今後望むこと		面接者の見解
	健康について		
	生活・住居について		
	子育て・養育について		
	収入について		
	養育について		
	仕事について		
	その他		
	自立目標		
	自立・就労に対する阻害要因		支援方策

[illegible]

改正後	現 行																																										
(様式例2) (略)	<div>(様式例2) 母子・父子自立支援プログラム策定申込書 〇〇〇〇〇 殿 〔 ↑あて名は、都道府県等事業主管課長（事業を委託している 場合は、事業委託先の長）又はこれに準ずる者とする。〕 私は、母子・父子自立支援プログラム策定員による、母子・父子自立支援プログラムの策定を申し込みます。 <table><tr><td>お名前</td><td colspan="4"></td></tr><tr><td>お住まい</td><td colspan="4">市・区 町 丁目 番地</td></tr><tr><td rowspan="2">連絡先</td><td>自宅：</td><td colspan="3">() () ()</td></tr><tr><td>携帯：</td><td colspan="3">() () ()</td></tr><tr><td colspan="2">連絡希望時間帯があればご記入ください (時 分～ 時 分)</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td rowspan="3">相談（面接） 希望日時 ※日時が確定したら ご連絡いたします。</td><td>第1希望</td><td>月</td><td>日 ()</td><td>時 分</td></tr><tr><td>第2希望</td><td>月</td><td>日 ()</td><td>時 分</td></tr><tr><td>その他</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td colspan="5">〈主に相談したい内容をご記入ください。〉</td></tr></table> 〔 ※ 本様式を作成する目的は、母子・父子自立支援プログラムの策定に当たって、支援対象者本人の意思により 申込みが行われたことを証明するために作成することである。〕</div>	お名前					お住まい	市・区 町 丁目 番地				連絡先	自宅：	() () ()			携帯：	() () ()			連絡希望時間帯があればご記入ください (時 分～ 時 分)					相談（面接） 希望日時 ※日時が確定したら ご連絡いたします。	第1希望	月	日 ()	時 分	第2希望	月	日 ()	時 分	その他				〈主に相談したい内容をご記入ください。〉				
お名前																																											
お住まい	市・区 町 丁目 番地																																										
連絡先	自宅：	() () ()																																									
	携帯：	() () ()																																									
連絡希望時間帯があればご記入ください (時 分～ 時 分)																																											
相談（面接） 希望日時 ※日時が確定したら ご連絡いたします。	第1希望	月	日 ()	時 分																																							
	第2希望	月	日 ()	時 分																																							
	その他																																										
〈主に相談したい内容をご記入ください。〉																																											

改正後		現 行
都道府県知事 指定都市市長 中核市長	雇用 発 0410 第 5 号 平成 27 年 4 月 10 日 一部改正 雇用 発 0331 第 19 号 平成 28 年 3 月 31 日 一部改正 子 発 0803 第 4 号 平成 30 年 8 月 3 日 一部改正 子 発 1115 第 2 号 平成 30 年 11 月 15 日 一部改正 子 発 1205 第 2 号 令和元年 12 月 5 日 一部改正 子 発 0330 第 6 号 令和 2 年 3 月 30 日 一部改正 子 発 1225 第 2 号 令和 2 年 12 月 25 日 一部改正 子 発 0215 第 5 号 令和 3 年 2 月 15 日 一部改正 子 発 0331 第 17 号 令和 4 年 3 月 31 日 <u>一部改正 子 発 ※ 第 ※ 号</u> <u>令和 ※ 年 ※ 月 ※ 日</u>	雇用 発 0410 第 5 号 平成 27 年 4 月 10 日 一部改正 雇用 発 0331 第 19 号 平成 28 年 3 月 31 日 一部改正 子 発 0803 第 4 号 平成 30 年 8 月 3 日 一部改正 子 発 1115 第 2 号 平成 30 年 11 月 15 日 一部改正 子 発 1205 第 2 号 令和元年 12 月 5 日 一部改正 子 発 0330 第 6 号 令和 2 年 3 月 30 日 一部改正 子 発 1225 第 2 号 令和 2 年 12 月 25 日 一部改正 子 発 0215 第 5 号 令和 3 年 2 月 15 日 一部改正 子 発 0331 第 17 号 令和 4 年 3 月 31 日 令和 4 年 3 月 31 日
都道府県知事 指定都市市長 中核市長	厚生労働省雇用均等・児童家庭局長	都道府県知事 指定都市市長 中核市長 殿 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長
ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業の実施について		ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業の実施について

改正後	現 行
<p>標記について、別紙のとおり「ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業実施要綱」を定め、平成27年4月1日から適用することとしたので、本事業の適正かつ円滑な実施を図られたく通知する。</p> <p>なお、各都道府県知事におかれましては、貴管内市（特別区を含み、指定都市及び中核市を除く。）及び福祉事務所設置町村に対しては、貴職からこの旨周知されるようお願いする。</p>	<p>標記について、別紙のとおり「ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業実施要綱」を定め、平成27年4月1日から適用することとしたので、本事業の適正かつ円滑な実施を図られたく通知する。</p> <p>なお、各都道府県知事におかれましては、貴管内市（特別区を含み、指定都市及び中核市を除く。）及び福祉事務所設置町村に対しては、貴職からこの旨周知されるようお願いする。</p>

改正後	現 行
<p data-bbox="196 1088 228 1189">(別紙)</p> <p data-bbox="312 1234 344 1977">ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業実施要綱</p> <p data-bbox="429 1895 461 2107">1 ～ 5 (略)</p>	<p data-bbox="196 73 228 147">(別紙)</p> <p data-bbox="312 192 344 938">ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業実施要綱</p> <p data-bbox="429 965 461 1066">1 目的</p> <p data-bbox="469 53 660 1048">ひとり親家庭の自立や生活の安定を図るためには、より良い条件での就業や転職を支援することが必要である。このため、ひとり親家庭の親に対する就業相談や就業支援講習会の実施、就業情報の提供等一貫した就業支援サービスの提供や、自立支援プログラムの策定、公共職業訓練の実施、資格取得を支援するための給付金の支給等を行ってきたところである。</p> <p data-bbox="668 53 740 1048">しかしながら、ひとり親家庭の親の中には、高等学校を卒業していないことから希望する就業ができないことや安定した就業が難しいなどの支障が生じている。</p> <p data-bbox="748 53 971 1048">このため、高等学校を卒業していない(中退を含む。)ひとり親家庭の親が、高等学校を卒業した者と同等以上の学力を有すると認められる高等学校卒業程度認定試験(以下「高卒認定試験」という。)の合格を目指す場合において、民間事業者などが実施する対策講座の受講費用の軽減を図るとともに、母子・父子自立支援プログラム策定事業や学習支援ボランティア事業を組み合わせること等により、効果的にひとり親家庭の親の学び直しを支援することとする。</p> <p data-bbox="979 53 1051 1048">また、ひとり親家庭の児童についても、一般世帯に比べ進学率が低い等の課題があることから、本事業による支援を行うこととする。</p> <p data-bbox="1091 871 1123 1066">2 給付金の種類</p> <p data-bbox="1131 770 1163 1021">(1) 受講開始時給付金</p> <p data-bbox="1171 53 1243 1021">受講対象者が対象講座の受講を開始した際に支給するものとする。</p> <p data-bbox="1251 770 1283 1021">(2) 受講修了時給付金</p> <p data-bbox="1291 53 1362 1021">受講修了時給付金は、支給対象者が対象講座の受講を修了した際に支給するものとする。</p> <p data-bbox="1370 815 1402 1021">(3) 合格時給付金</p> <p data-bbox="1410 53 1442 976">合格時給付金は、受講修了時給付金を受けた者が、受講修了日から起算して2</p>

改正後	現 行
<p>6 支給額等</p> <p>I 通信制の場合</p> <p>(1) 受講開始時給付金 受講開始時給付金の支給額は、支給対象者が対象講座の受講開始のために本</p>	<p>年以内に高卒認定試験の全科目に合格した場合に支給するものとする。</p> <p>3 実施主体 実施主体は、都道府県、市（特別区を含む。）及び福祉事務所設置町村（以下「都道府県等」という。）とする。</p> <p>4 支給対象者 本事業の支給対象者は、ひとり親家庭の親（母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）第6条に定める配偶者のない女子及び配偶者のない男子であって現に20歳未満の児童を扶養している者をいう。）及びひとり親家庭の児童（母子及び父子並びに寡婦福祉法第6条に定める配偶者のない女子及び配偶者のない男子に扶養されている20歳未満の児童）であって、次の要件の全てを満たす者とする。ただし、高等学校卒業者及び大学入学資格検定・高卒認定試験合格者など既に大学入学資格を取得している者は対象としない。</p> <p>(1) ひとり親家庭の親が児童扶養手当の支給を受けている者と同等の所得水準にあること。（ただし、児童扶養手当法施行令（昭和36年政令第405号）第6条の7の規定は適用しない。）</p> <p>(2) 支給を受けようとする者の就学経験、就業経験、技能、資格の取得状況や労働市場の状況から判断して、高卒認定試験に合格することが適職に就くために必要であると認められる者であること。</p> <p>5 対象講座 本事業の対象講座は、高卒認定試験の合格を目指す講座（通信制講座を含む。）とし、実施主体が適当と認めたものとする。ただし、高卒認定試験の試験科目の免除を受けるために高等学校に在籍して単位を修得する講座を受け、高等学校等就学支援金制度の支給対象となる場合は、本事業の対象としない。</p> <p>6 支給額等</p> <p>(1) 受講開始時給付金 受講開始時給付金の支給額は、支給対象者が対象講座の受講開始のために本</p>

改正後	現 行
<p>人が支払った費用の<u>40%</u>に相当する額とする。ただし、その<u>40%</u>に相当する額が<u>10万円</u>を超える場合の支給額は<u>10万円</u>とし、4千円を超えない場合は受講開始時給付金の支給は行わないものとする。</p> <p>(2) 受講修了時給付金</p> <p>受講修了時給付金の支給額は、支給対象者が対象講座の受講のために本人が支払った費用の<u>50%</u>に相当する額から(1)として支給した額を差し引いた額とする。ただし、受講開始時給付金と受講修了時給付金の合計が<u>12万円5千円</u>を超える場合、受講開始時給付金と受講修了時給付金の支給額の合計は<u>12万円5千円</u>とし、4千円を超えない場合は受講修了時給付金の支給は行わないものとする。</p> <p>(3) 合格時給付金</p> <p>合格時給付金については、受講修了時給付金の支給を受けた者が受講修了日から起算して2年以内に高卒認定試験に全科目合格した場合に支給する。支給額は支給対象者が対象講座の受講のために本人が支払った費用の<u>10%</u>に相当する額を支給するものとする。ただし、受講開始時給付金、受講修了時給付金及び合格時給付金の合計が15万円を超える場合、受講開始時給付金、受講修了時給付金及び合格時給付金の支給額の合計額は、15万円とする。</p> <p>(4) 経過措置</p> <p>ア 令和2年3月31日までに修了した講座に係る上記(2)の受講修了時給付金及び(3)の合格時給付金については、なお従前の例によるものとし、(2)の「40%」に相当する額から(1)として支給した額を差し引いた額」を20%に、(3)の20%を40%に読み替えて支給するものとする。</p> <p>イ 令和4年3月31日までに修了した講座に係る上記(2)の受講修了時給付金及び(3)の合格時給付金については、なお従前の例によるものとし、(2)の「40%」に<u>相当する額</u>から(1)として支給した割合を差し引いた割合」を「40%」に、(3)の「受講開始時給付金、受講修了時給付金及び合格時給付金」を「受講修了時給付金と合格時給付金」に読み替えて支給するものとする。</p> <p><u>ウ 令和5年3月31日までに修了した講座に係る上記(1)の受講開始時給付金、(2)の受講修了時給付金及び(3)の合格時給付金については、なお従前の例によるものとし、(1)の「40%」を「30%」に、「10万円」を「7万5千円」に、(2)の「50%」を「40%」に、「12万5千円」を「10万円」に、(3)の「10%」を「20%」に読み替えて支給するものとする。</u></p>	<p>人が支払った費用の<u>30%</u>に相当する額とする。ただし、その<u>30%</u>に相当する額が<u>7万5千円</u>を超える場合の支給額は<u>7万5千円</u>とし、4千円を超えない場合は受講開始時給付金の支給は行わないものとする。</p> <p>(2) 受講修了時給付金</p> <p>受講修了時給付金の支給額は、支給対象者が対象講座の受講のために本人が支払った費用の<u>40%</u>に相当する額から(1)として支給した額を差し引いた額とする。ただし、受講開始時給付金と受講修了時給付金の合計が<u>10万円</u>を超える場合、受講開始時給付金と受講修了時給付金の支給額の合計は<u>10万円</u>とし、4千円を超えない場合は受講修了時給付金の支給は行わないものとする。</p> <p>(3) 合格時給付金</p> <p>合格時給付金については、受講修了時給付金の支給を受けた者が受講修了日から起算して2年以内に高卒認定試験に全科目合格した場合に支給する。支給額は支給対象者が対象講座の受講のために本人が支払った費用の<u>20%</u>に相当する額を支給するものとする。ただし、受講開始時給付金、受講修了時給付金及び合格時給付金の合計が15万円を超える場合、受講開始時給付金、受講修了時給付金及び合格時給付金の支給額の合計額は、15万円とする。</p> <p>(4) 経過措置</p> <p>ア 令和2年3月31日までに修了した講座に係る上記(2)の受講修了時給付金及び(3)の合格時給付金については、なお従前の例によるものとし、(2)の「40%」に相当する額から(1)として支給した額を差し引いた額」を20%に、(3)の20%を40%に読み替えて支給するものとする。</p> <p>イ 令和4年3月31日までに修了した講座に係る上記(2)の受講修了時給付金及び(3)の合格時給付金については、なお従前の例によるものとし、(2)の「40%」から(1)として支給した割合を差し引いた割合」を「40%」に、(3)の「受講開始時給付金、受講修了時給付金及び合格時給付金」を「受講修了時給付金と合格時給付金」に読み替えて支給するものとする。</p> <p><u>(新規)</u></p>

改正後	現 行
<p>II 通学又は通学及び通信制併用の場合</p> <p>(1) 受講開始時給付金</p> <p>受講開始時給付金の支給額は、支給対象者が対象講座の受講開始のために本人が支払った費用の40%に相当する額とする。ただし、その40%に相当する額が20万円を超える場合の支給額は20万円とし、4千円を超えない場合は受講開始時給付金の支給は行わないものとする。</p> <p>(2) 受講修了時給付金</p> <p>受講修了時給付金の支給額は、支給対象者が対象講座の受講のために本人が支払った費用の50%に相当する額から(1)として支給した額を差し引いた額とする。ただし、受講開始時給付金と受講修了時給付金の合計が25万円を超える場合、受講開始時給付金と受講修了時給付金の支給額の合計は25万円とし、4千円を超えない場合は受講修了時給付金の支給は行わないものとする。</p> <p>(3) 合格時給付金</p> <p>合格時給付金については、受講修了時給付金の支給を受けた者が受講修了日から起算して2年以内に高卒認定試験に全科目合格した場合に支給する。支給額は支給対象者が対象講座の受講のために本人が支払った費用の10%に相当する額を支給するものとする。ただし、受講開始時給付金、受講修了時給付金及び合格時給付金の合計が30万円を超える場合、受講開始時給付金、受講修了時給付金及び合格時給付金の支給額の合計額は、30万円とする。</p>	<p>(新規)</p>
<p>7 ～ 13 (略)</p>	<p>7 事前相談の実施</p> <p>(1) 受給要件の審査に際しては、事前に受講を希望するひとり親家庭の親又は児童からの相談に応じるとともに受給要件について把握しておくこと。</p> <p>(2) 当該ひとり親家庭の親の希望職種、職業生活の展望等を聴取するとともに、当該ひとり親家庭の親の職業経験、技能、取得資格等を的確に把握し、高卒認定試験に合格することにより、自立が効果的に図られると認められる場合にのみ受講対象とするなど、受講の必要性について十分把握すること。</p> <p>(3) 当該ひとり親家庭の児童の就学、資格取得、就職の展望等を聴取するとともに、当該ひとり親家庭の児童の就学経験、技能、取得資格等を的確に把握し、高卒認定試験に合格することにより、ひとり親家庭の児童の自立が効果的に図られると認められる場合にのみ、受講対象とするなど、受講の必要性について</p>

改正後	現 行
	<p>十分把握すること。</p> <p>(4) 高卒認定試験が毎年8月と11月に行われることを当該ひとり親家庭の親又は児童に伝え、受講開始時期や受験する時期等について計画を持って取り組むことができるようになること。</p> <p>(5) 試験合格までには、様々な課題が生じてくることも想定されることから、本事業の実施自治体が母子・父子自立支援プログラム策定事業を実施している場合には、受講開始から受験後までの間に必要な生活支援、就業支援、各種雇用関係助成金等のメニューを適切に組み合わせて支援できるよう、母子・父子自立支援プログラムを策定して、ひとり親家庭に対して、寄り添い型の支援を行うことを提案すること。</p> <p>(6) 本事業の実施自治体が学習支援ボランティア事業を実施している場合には、ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業を効果的なものとするため、本事業の実施とともに学習支援ボランティア事業において学習の進め方や助言を受けるよう提案すること。</p> <p>(7) 当該ひとり親家庭の親又は児童が受講開始時に入学金や受講料を支払うことが困難である場合には、母子父子寡婦福祉資金の技能習得資金又は修業資金等を紹介すること。</p> <p>(8) 支援対象者が高卒認定試験の全科目に合格することなく受講修了日から起算して2年を経過し、本事業の合格時給付金の支給対象とはならない場合であっても、引き続き高卒認定試験を受験することによって、高卒認定試験の合格者になることは可能であり、ひとり親家庭の自立に資するものの一手段である旨、支援対象者に伝えること。</p> <p>8 受給要件の審査、対象講座の指定等に関する手続き</p> <p>(1) 受給要件の審査、対象講座の指定</p> <p>本給付金の支給を受けようとする者は、自らが受講しようとする講座について別紙参考様式1「ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業受講対象講座指定申請書」（以下「受講対象講座指定申請書」という。）を提出し、受講開始前にあらかじめ、対象講座の指定を受けなければならない。</p> <p>(2) 都道府県等は、受講対象講座指定申請書を受理した場合、受給要件の審査を行い、速やかに、対象講座の指定の可否の決定をすること。</p> <p>(3) 都道府県等は、この決定を行った場合には、遅滞なく、その旨を当該ひとり</p>

改正後	現 行
	<p>親家庭の親に通知しなければならない。なお、当該ひとり親家庭の親又は児童に対象講座の指定を行った場合には、別紙参考様式2「ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業受講対象講座指定通知書」（以下「受講対象講座指定通知書」という。）により当該ひとり親家庭の親又は児童に通知すること。</p> <p>(4) 受講対象講座指定申請書の添付書類 受講対象講座指定の申請には、次の書類等を添えなければならない。 ただし、公簿等によって確認することができる場合は、添付書類を省略して差し支えないこと。</p> <p>ア 当該ひとり親家庭の親及びその児童の戸籍謄本又は抄本及び世帯全員の住民票の写し</p> <p>イ 当該ひとり親家庭の親に係る児童扶養手当証書の写し（当該ひとり親家庭の親が児童扶養手当受給者の場合。ただし、8月から10月までの間に申請する場合を除く。）又は当該ひとり親家庭の親の前年（1月から7月までの間に申請する場合には、前々年の額とする。）の所得の額並びに扶養親族等の有無及び数並びに所得税法に規定する70歳以上の同一生計配偶者、老人扶養親族及び特定扶養親族の有無及び数についての市町村長（特別区の区長を含む。）の証明書（所得税法（昭和40年法律第33号）に規定する控除対象扶養親族（19歳未満の者に限る）がある者にあつては、当該控除対象扶養親族の数を明らかにすることができるとする書類及び当該控除対象扶養親族の前年の所得の額についての市町村長の証明書を含む。）</p> <p>(5) 受講対象講座指定申請書の提出期限 本給付金を受けようとする者は、受講対象講座指定申請書を受講開始日より提出しなければならない。</p> <p>(6) 受給要件の審査方法 受給要件の審査にあつては、必要に応じて、有識者や就労関係の専門家、母子・父子自立支援員等で構成する審査委員会を設置するなど、その緊急性や必要性について考慮して判定すること。</p> <p>(7) 受給要件の審査に係る留意事項 原則として、過去に本給付金を受給した者には支給しないこととするため、受給要件の審査にあつては、過去の受給の有無について確認すること。</p> <p>(8) 対象講座について ア 対象とする講座の指定については、本人の意向も踏まえつつ、対象とす</p>

改正後	現 行
	<p>る講座が、当該ひとり親家庭の親又は児童が高卒認定試験に合格するため に適当であるかも含め審査を行うこと。</p> <p>また、必要に応じて講座の変更を助言するなどの確な支援を行うものと する。</p> <p>イ 本給付金の支給を受けようとする者が、過去に高卒認定試験を受け一部 の試験科目に合格しているなど高卒認定試験の試験科目の免除を受けら れる場合には、必要最小限の科目についての受講となるように助言するな ど適切な支援を行うものとする。</p> <p>9 受講開始時給付金、受講修了時給付金及び合格時給付金の支給等</p> <p>(1) 受講開始時給付金</p> <p>ア 支給申請</p> <p>受講開始時給付金の支給を受けようとする者は、対象講座を開始した後 に、都道府県等の長に対して、別紙参考様式3「ひとり親家庭高等学校卒 業程度認定試験合格支援事業給付金支給申請書」(以下「支給申請書」と いう。)を提出すること。</p> <p>イ 支給申請後の都道府県等の対応</p> <p>都道府県等は、当該ひとり親家庭の親又は児童が支給要件に該当してい るかを調査し、速やかに支給の可否を決定しなければならない。</p> <p>都道府県等は、この決定を行ったときは、遅滞なくその旨を当該ひとり 親家庭の親又は児童に通知しなければならない。なお、支給決定を行った 場合には、支給額を算定し、合わせてこれを本人に通知すること。</p> <p>ウ 支給申請の期限</p> <p>受講開始時給付金の支給申請は、受講開始日から起算して30日以内に行 わなければならない。</p> <p>ただし、やむを得ない事由がある場合には、この限りではない。</p> <p>エ 支給申請の添付書類等</p> <p>支給申請書の提出に際しては、次の書類を添付しなければならない。</p> <p>ただし、公簿等によって確認することができる場合は、添付書類を省略 させることとして差し支えない。</p> <p>(7) 当該ひとり親家庭の親及びその児童の戸籍謄本又は抄本及び世帯全 員の住民票の写し</p>

改正後	現 行
	<p>(イ) 当該ひとり親家庭の親に係る児童扶養手当証書の写し（当該ひとり親家庭の親が児童扶養手当受給者の場合。ただし、8月から10月までの間に申請する場合を除く。）又は当該ひとり親家庭の親の前年（1月から7月までの間に申請する場合には、前々年の額とする。）の所得の額並びに扶養親族等の有無及び数並びに所得税法に規定する70歳以上の同一生計配偶者、老人扶養親族及び特定扶養親族の有無及び数についての市町村長（特別区の区長を含む。）の証明書（昭和40年法律第33号）に規定する控除対象扶養親族（19歳未満の者に限る）がある者にあつては、当該控除対象扶養親族の数を明らかにすることができ、当該控除対象扶養親族の前年の所得の額についての市町村長の証明書を含む。）</p> <p>(ウ) 受講対象講座指定通知書</p> <p>(エ) 受講施設の長が、受講者本人が支払った経費について発行した領収書</p> <p>(2) 受講修了時給付金</p> <p>ア 支給申請</p> <p>受講修了時給付金の支給を受けようとする者は、対象講座を修了した後に、都道府県等の長に対して、支給申請書を提出すること。</p> <p>イ 支給申請後の都道府県等の対応</p> <p>都道府県等は、当該ひとり親家庭の親又は児童が支給要件に該当しているかを調査し、速やかに支給の可否を決定しなければならない。</p> <p>都道府県等は、この決定を行ったときは、遅滞なくその旨を当該ひとり親家庭の親又は児童に通知しなければならない。なお、支給決定を行った場合には、支給額を算定し、合わせてこれを本人に通知すること。</p> <p>ウ 支給申請の期限</p> <p>受講修了時給付金の支給申請は、受講修了日から起算して30日以内に行わなければならない。</p> <p>ただし、やむを得ない事由がある場合には、この限りではない。</p> <p>エ 支給申請の添付書類等</p> <p>支給申請書の提出に際しては、次の書類を添付しなければならない。</p> <p>ただし、公簿等によって確認することができる場合は、添付書類を省略させることとして差し支えない。</p>

改正後	現 行
	<p>(7) 当該ひとり親家庭の親及びその児童の戸籍謄本又は抄本及び世帯全員の住民票の写し</p> <p>(4) 当該ひとり親家庭の親に係る児童扶養手当証書の写し（当該ひとり親家庭の親が児童扶養手当受給者の場合。ただし、8月から10月までの間に申請する場合を除く。）又は当該ひとり親家庭の親の前年（1月から7月までの間に申請する場合）には、前々年の額とする。）の所得の額並びに扶養親族等の有無及び数並びに所得税法に規定する70歳以上の同一生計配偶者、老人扶養親族及び特定扶養親族の有無及び数についての市町村長（特別区の区長を含む。）の証明書（所得税法（昭和40年法律第33号）に規定する控除対象扶養親族（19歳未満の者に限る）がある者にあつては、当該控除対象扶養親族の数を明らかにすることができ書類及び当該控除対象扶養親族の前年の所得の額についての市町村長の証明書を含む。）</p> <p>(7) 受講対象講座指定通知書</p> <p>(エ) 受講施設の長が、その施設の修了認定基準に基づいて、受講者の受講の修了を認定する受講修了証明書</p> <p>(カ) 受講施設の長が、受講者本人が支払った経費について発行した領収書</p> <p>(3) 合格時給付金</p> <p>ア 支給申請</p> <p>合格時給付金の支給を受けようとする者は、文部科学省から合格証書が送付された後に、都道府県等の長に対して、支給申請書を提出すること。</p> <p>イ 支給申請後の都道府県等の対応</p> <p>都道府県等は、当該ひとり親家庭の親又は児童が支給要件に該当しているかを調査し、速やかに支給の可否を決定しなければならない。</p> <p>都道府県等は、この決定を行ったときは、遅滞なくその旨を当該ひとり親家庭の親に通知しなければならない。なお、支給決定を行った場合には、支給額を算定し、合わせてこれを本人に通知すること。</p> <p>ウ 支給申請の期限</p> <p>合格時給付金の支給申請は、合格証書に記載されている日付から起算して40日以内に行わなければならない。</p> <p>ただし、やむを得ない事由がある場合には、この限りではない。</p>

改正後	現 行
	<p>エ 支給申請の添付書類等</p> <p>支給申請書の提出に際しては、次の書類を添付しなければならない。</p> <p>ただし、公簿等によって確認することができる場合は、添付書類を省略させることとして差し支えない。</p> <p>(ア) 当該ひとり親家庭の親及びその児童の戸籍謄本又は抄本及び世帯全員の住民票の写し</p> <p>(イ) 当該ひとり親家庭の親に係る児童扶養手当証書の写し（当該ひとり親家庭の親が児童扶養手当受給者の場合。ただし、8月から10月までの間に申請する場合を除く。）又は当該ひとり親家庭の親の前年（1月から7月までの間に申請する場合には、前々年の額とする。）の所得の額並びに扶養親族等の有無及び数並びに所得税法に規定する70歳以上の同一生計配偶者、老人扶養親族及び特定扶養親族の有無及び数についての市町村長（特別区の区長を含む。）の証明書（所得税法（昭和40年法律第33号）に規定する控除対象扶養親族（19歳未満の者に限る）がある者にあつては、当該控除対象扶養親族の数を明らかにすることができ、当該控除対象扶養親族の前年の所得の額についての市町村長の証明書を含む。）</p> <p>(ウ) 受講対象講座指定通知書</p> <p>(エ) 文部科学省が発行する合格証書の写し</p> <p>10 留意事項</p> <p>本事業により、高卒認定試験に合格した者については、母子家庭等就業・自立支援センター事業や高等職業訓練促進給付金等事業等の就業支援等を行うなど、引き続きひとり親家庭の親の自立を促す取組を行うこと。</p> <p>11 周知・広報等</p> <p>(1) 都道府県等においては、本制度について周知・広報を行い、必要な情報提供を行うとともに、母子・父子自立支援員等と密接な連携を図りながら、必要に応じて受講勧奨を行うなど、ひとり親家庭の親又は児童の就業を支援すること。</p> <p>(2) 本事業の実施には、修了証明書、領収書等の発行を行う受講施設の協力が不可欠であり、本事業について受講施設が必要な情報については、積極的に提供すること。</p>

改正後	現 行
	<p>12 国の補助 国は、都道府県等が実施する事業について、別に定めるところにより補助する。</p> <p>13 経過措置 受講対象講座指定申請、受講開始時給付金申請、受講修了時給付金申請及び合格時給付金申請に際して、当該ひとり親家庭の親が、寡婦控除又は寡夫控除のみなし適用対象者（平成29年所得から令和元年所得において地方税法（昭和25年法律第226号）第23条第1項第11号イ中「夫と死別し、若しくは夫と離婚した後婚姻をしていない者又は夫の生死の明らかでない者で政令で定めるもの」とあるのを「婚姻によらないで母となった女子であつて、現に婚姻していないもの」と読み替えた場合において同号イに該当する所得割（同項第2号に規定する所得割をいう。）の納税義務者（同項第13号に規定する合計所得金額が125万円を超える者に限る。）及び同項第12号中「妻と死別し、若しくは妻と離婚した後婚姻をしていない者又は妻の生死の明らかでない者で政令で定めるもの」とあるのを「婚姻によらないで父となった男子であつて、現に婚姻をしていないもの」と読み替えた場合において同号に該当する所得割の納税義務者であり、同法第34条第1項第8号に規定する控除を受ける者をいう。）であったときは、当該対象者の子の戸籍謄本及び当該対象者と生計を一にする子の所得の額を証明する書類等、当該事実を明らかにする書類を添付することとする。</p>

改正後		現 行																																																																																																											
別紙参考様式1		別紙参考様式1																																																																																																											
<div>ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 受講対象講座指定申請書</div> <div>都道府県等の長 殿 令和 年 月 日 申 請 者 の 氏 名</div> <div>下記</div> <div>下記の講座を受講したいので、ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業の対象講座としての指定を申請します。</div>		<div>ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 受講対象講座指定申請書</div> <div>都道府県等の長 殿 平成・令和 年 月 日 申 請 者 の 氏 名</div> <div>下記</div> <div>下記の講座を受講したいので、ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業の対象講座としての指定を申請します。</div>																																																																																																											
<table><tr><td>①氏 名 (申請者)</td><td>フリガナ</td><td>生年 月日</td><td>昭和・平成・令和 年 月 日生 (歳)</td></tr><tr><td>②児童の氏名 (受講者が児童の場合)</td><td>フリガナ</td><td>生年 月日</td><td>昭和・平成・令和 年 月 日生 (歳)</td></tr><tr><td>③住 所</td><td colspan="2">(〒 -)</td><td>電話 ()</td></tr><tr><td>④受講施設の名称</td><td colspan="3">⑤講座の名称</td></tr><tr><td>⑥受講科目</td><td>1 2 3 4</td><td>5 6 7 8</td><td></td></tr><tr><td>⑦試験を免除できる科目</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td>⑧受講期間</td><td colspan="3">令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (受 講 開 始 日)</td></tr><tr><td>⑨所要費用 (予定)</td><td>入学科 円、受講料 円</td><td>合計額 円</td><td></td></tr><tr><td>⑩過去の受給の有無</td><td colspan="3">過去にひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業を活用したことが ある・ない。</td></tr><tr><td>⑪申請者と生計を一にする子の氏名等</td><td>フリガナ</td><td>生年 月日</td><td>昭和・平成・令和 年 月 日生 (歳)</td></tr><tr><td>(注8参照)</td><td colspan="3">住所 (別居の場合)</td></tr><tr><td colspan="4">申請者の地方税上の扶養親族に該当 する・しない。</td></tr><tr><td>⑫児童扶養手当の受給の証明 (備考)</td><td colspan="3">上記申請者は、児童扶養手当を受給していることを証明する。 (担当者氏名) 印</td></tr></table>	①氏 名 (申請者)	フリガナ	生年 月日	昭和・平成・令和 年 月 日生 (歳)	②児童の氏名 (受講者が児童の場合)	フリガナ	生年 月日	昭和・平成・令和 年 月 日生 (歳)	③住 所	(〒 -)		電話 ()	④受講施設の名称	⑤講座の名称			⑥受講科目	1 2 3 4	5 6 7 8		⑦試験を免除できる科目				⑧受講期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (受 講 開 始 日)			⑨所要費用 (予定)	入学科 円、受講料 円	合計額 円		⑩過去の受給の有無	過去にひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業を活用したことが ある・ない。			⑪申請者と生計を一にする子の氏名等	フリガナ	生年 月日	昭和・平成・令和 年 月 日生 (歳)	(注8参照)	住所 (別居の場合)			申請者の地方税上の扶養親族に該当 する・しない。				⑫児童扶養手当の受給の証明 (備考)	上記申請者は、児童扶養手当を受給していることを証明する。 (担当者氏名) 印			<table><tr><td>①氏 名 (申請者)</td><td>フリガナ</td><td>生年 月日</td><td>昭和・平成・令和 年 月 日生 (歳)</td></tr><tr><td>②児童の氏名 (受講者が児童の場合)</td><td>フリガナ</td><td>生年 月日</td><td>昭和・平成・令和 年 月 日生 (歳)</td></tr><tr><td>③住 所</td><td colspan="2">(〒 -)</td><td>電話 ()</td></tr><tr><td>④受講施設の名称</td><td colspan="3">⑤講座の名称</td></tr><tr><td>⑥受講科目</td><td>1 2 3 4</td><td>5 6 7 8</td><td></td></tr><tr><td>⑦試験を免除できる科目</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td>⑧受講期間</td><td colspan="3">令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (受 講 開 始 日)</td></tr><tr><td>⑨所要費用 (予定)</td><td>入学科 円、受講料 円</td><td>合計額 円</td><td></td></tr><tr><td>⑩過去の受給の有無</td><td colspan="3">過去にひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業を活用したことが ある・ない。</td></tr><tr><td>⑪申請者と生計を一にする子の氏名等</td><td>フリガナ</td><td>生年 月日</td><td>昭和・平成・令和 年 月 日生 (歳)</td></tr><tr><td>(注8参照)</td><td colspan="3">住所 (別居の場合)</td></tr><tr><td colspan="4">申請者の地方税上の扶養親族に該当 する・しない。</td></tr><tr><td>⑫児童扶養手当の受給の証明 (備考)</td><td colspan="3">上記申請者は、児童扶養手当を受給していることを証明する。 (担当者氏名)</td></tr><tr><td colspan="4">受講方法が通学の場合は通学及び通信制を併用する場合はその旨を記載すること。</td></tr></table>	①氏 名 (申請者)	フリガナ	生年 月日	昭和・平成・令和 年 月 日生 (歳)	②児童の氏名 (受講者が児童の場合)	フリガナ	生年 月日	昭和・平成・令和 年 月 日生 (歳)	③住 所	(〒 -)		電話 ()	④受講施設の名称	⑤講座の名称			⑥受講科目	1 2 3 4	5 6 7 8		⑦試験を免除できる科目				⑧受講期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (受 講 開 始 日)			⑨所要費用 (予定)	入学科 円、受講料 円	合計額 円		⑩過去の受給の有無	過去にひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業を活用したことが ある・ない。			⑪申請者と生計を一にする子の氏名等	フリガナ	生年 月日	昭和・平成・令和 年 月 日生 (歳)	(注8参照)	住所 (別居の場合)			申請者の地方税上の扶養親族に該当 する・しない。				⑫児童扶養手当の受給の証明 (備考)	上記申請者は、児童扶養手当を受給していることを証明する。 (担当者氏名)			受講方法が通学の場合は通学及び通信制を併用する場合はその旨を記載すること。			
①氏 名 (申請者)	フリガナ	生年 月日	昭和・平成・令和 年 月 日生 (歳)																																																																																																										
②児童の氏名 (受講者が児童の場合)	フリガナ	生年 月日	昭和・平成・令和 年 月 日生 (歳)																																																																																																										
③住 所	(〒 -)		電話 ()																																																																																																										
④受講施設の名称	⑤講座の名称																																																																																																												
⑥受講科目	1 2 3 4	5 6 7 8																																																																																																											
⑦試験を免除できる科目																																																																																																													
⑧受講期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (受 講 開 始 日)																																																																																																												
⑨所要費用 (予定)	入学科 円、受講料 円	合計額 円																																																																																																											
⑩過去の受給の有無	過去にひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業を活用したことが ある・ない。																																																																																																												
⑪申請者と生計を一にする子の氏名等	フリガナ	生年 月日	昭和・平成・令和 年 月 日生 (歳)																																																																																																										
(注8参照)	住所 (別居の場合)																																																																																																												
申請者の地方税上の扶養親族に該当 する・しない。																																																																																																													
⑫児童扶養手当の受給の証明 (備考)	上記申請者は、児童扶養手当を受給していることを証明する。 (担当者氏名) 印																																																																																																												
①氏 名 (申請者)	フリガナ	生年 月日	昭和・平成・令和 年 月 日生 (歳)																																																																																																										
②児童の氏名 (受講者が児童の場合)	フリガナ	生年 月日	昭和・平成・令和 年 月 日生 (歳)																																																																																																										
③住 所	(〒 -)		電話 ()																																																																																																										
④受講施設の名称	⑤講座の名称																																																																																																												
⑥受講科目	1 2 3 4	5 6 7 8																																																																																																											
⑦試験を免除できる科目																																																																																																													
⑧受講期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (受 講 開 始 日)																																																																																																												
⑨所要費用 (予定)	入学科 円、受講料 円	合計額 円																																																																																																											
⑩過去の受給の有無	過去にひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業を活用したことが ある・ない。																																																																																																												
⑪申請者と生計を一にする子の氏名等	フリガナ	生年 月日	昭和・平成・令和 年 月 日生 (歳)																																																																																																										
(注8参照)	住所 (別居の場合)																																																																																																												
申請者の地方税上の扶養親族に該当 する・しない。																																																																																																													
⑫児童扶養手当の受給の証明 (備考)	上記申請者は、児童扶養手当を受給していることを証明する。 (担当者氏名)																																																																																																												
受講方法が通学の場合は通学及び通信制を併用する場合はその旨を記載すること。																																																																																																													

	現行
<p>(注意)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 支給の対象となるのは、指定受講講座について支払う入学科及び受講料（希望により行われる講座や希望により提供される教材等に要する費用を除きます。以下同じです。） 2 支給額は、次のとおりです。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 受講開始時給付金の支給の対象となるのは、入学科及び受講料の <u>4割相当額</u> です。<u>ただし、受講方法が通信制の場合は10万円、受講方法が通学の場合は通学及び通信制を併用する場合は20万円が限度になります。</u> (2) 受講修了時給付金の支給の対象となるのは、入学科及び受講料の合計額の <u>1割相当額</u>（受講開始時給付金の支給を受けた場合は、受講開始時給付金として支給を受けた額を差し引いた金額）です。<u>ただし、受講方法が通信制の場合は、受講開始時給付金と併せて12万5千円、受講方法が通学の場合は通学及び通信制を併用する場合は25万円が限度になります。</u> (3) 合格時給付金の支給の対象となるのは入学科及び受講料の合計額の <u>1割相当額</u> です。受講開始時給付金及び受講修了時給付金と併せて、<u>受講方法が通信制の場合は15万円、受講方法が通学の場合は通学及び通信制を併用する場合は30万円が限度になります。</u> 3 指定申請書に記載された受講開始日や所要費用（予定）については、受講施設に確認をした内容で通知します。 4 免除できる科目とは、過去に高等学校で免除に必要な単位を修得している科目、過去に高卒認定試験で一部科目に合格している科目等です。 5 所要費用については、標準的な金額であり、受講開始後または受講修了後に受講施設より証明された金額に基づき支給額を算定することとなります。 6 受講対象講座の指定後、受講を取りやめた場合、受講の途中でやめた場合は、都道府県等にその旨を報告してください。 7 本事業の給付金の支給を受ける際には、あらためて「ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業給付金支給申請書」に添付書類を付けて支給申請手続きを行うことが必要です。 8 「⑩申請者と生計を一にする子の氏名等」欄は、次の要件に該当し、かつ、生計を一にする子がいる場合に記載してください。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 現に扶養する20歳未満の児童との関係が、母又は父ではない。 (2) 婚姻(※)によらないで母又は父となり、現に婚姻(※)をしていない。 <p>（(※)民法（明治29年法律第89号）上の婚姻をいう。）</p> 9 「⑫児童扶養手当の受給の証明」欄は、都道府県、市及び福祉事務所設置町村の児童扶養手当支給担当者が確認の上、記名します。その場合、児童扶養手当証書を添付する必要があります。 	<p>現行</p> <p>(注意)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 支給の対象となるのは、指定受講講座について支払う入学科及び受講料（希望により行われる講座や希望により提供される教材等に要する費用を除きます。以下同じです。） 2 支給額は、次のとおりです。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 受講開始時給付金の支給の対象となるのは、入学科及び受講料の <u>3割相当額（7万5千円を限度）</u> です。 (2) 受講修了時給付金の支給の対象となるのは、入学科及び受講料の合計額の <u>4割相当額</u>（受講開始時給付金の支給を受けた場合は、受講開始時給付金として支給を受けた額を差し引いた金額）（<u>受講開始時給付金と併せて10万円を限度</u>）です。 (3) 合格時給付金の支給の対象となるのは入学科及び受講料の合計額の <u>2割相当額（受講開始時給付金及び受講修了時給付金と併せて15万円を限度）</u> です。 3 指定申請書に記載された受講開始日や所要費用（予定）については、受講施設に確認をした内容で通知します。 4 免除できる科目とは、過去に高等学校で免除に必要な単位を修得している科目、過去に高卒認定試験で一部科目に合格している科目等です。 5 所要費用については、標準的な金額であり、受講開始後または受講修了後に受講施設より証明された金額に基づき支給額を算定することとなります。 6 受講対象講座の指定後、受講を取りやめた場合、受講の途中でやめた場合は、都道府県等にその旨を報告してください。 7 本事業の給付金の支給を受ける際には、あらためて「ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業給付金支給申請書」に添付書類を付けて支給申請手続きを行うことが必要です。 8 「⑩申請者と生計を一にする子の氏名等」欄は、次の要件に該当し、かつ、生計を一にする子がいる場合に記載してください。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 現に扶養する20歳未満の児童との関係が、母又は父ではない。 (2) 婚姻(※)によらないで母又は父となり、現に婚姻(※)をしていない。 <p>（(※)民法（明治29年法律第89号）上の婚姻をいう。）</p> 9 「⑫児童扶養手当の受給の証明」欄は、都道府県、市及び福祉事務所設置町村の児童扶養手当支給担当者が確認の上、記名押印します。その場合、児童扶養手当証書を添付する必要があります。

別紙参考様式2		別紙参考様式2		現行	
ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 受講対象講座指定通知書		ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 受講対象講座指定通知書			
①氏名 (申請者)	フリガナ	生年 月日	昭和・平成・令和 月日生(歳)	年	
②児童の氏名 (受講者が児童の場合)	フリガナ	生年 月日	昭和・平成・令和 月日生(歳)	年	
③住所	(〒 -)	電話 ()		-	
④受講施設の名称					
⑤講座の名称					
⑥受講科目	1	2	3	4	
	5	6	7	8	
⑦試験を免除できる 科目					
⑧受講期間	令和 年 月 日 ~ 平成・令和 年 月 日 (受講開始日)				
⑨所要費用 (予定)	入学科	円、受講料	円	合計額	円
※					
さきにあなたから提出のありましたひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業受講対象講座 指定申請書に基づき審査したところ、上記のとおり指定したので通知します。					
令和 年 月 日					
都道府県等の長					

現 行	
<div> <div>(注意)</div> <div> 1 支給の対象となるのは、指定対象講座の受講について支払う入学科及び受講料（希望により行われる講座や希望により提供される教材等に要する費用を除きます。以下同じです。）</div> <div> 2 支給額は、次のとおりです。</div> <div> (1) 受講開始時給付金の支給の対象となるのは、入学科及び受講料の <u>3割相当額（7万5千円を限度）</u> です。</div> <div> (2) 受講修了時給付金の支給の対象となるのは、入学科及び受講料の合計額の <u>4割相当額</u>（受講開始時給付金の支給を受けた場合は、受講開始時給付金として支給を受けた額を差し引いた金額） <u>（受講開始時給付金と併せて10万円を限度）</u> です。</div> <div> (3) 合格時給付金の支給の対象となるのは入学科及び受講料の合計額の <u>2割相当額</u>（受講開始時給付金及び受講修了時給付金と併せて15万円を限度）です。</div> <div> 3 免除できる科目とは、過去に高等学校で免除に必要な単位を修得している科目、過去に高卒認定試験で一部科目に合格している科目等です。</div> <div> 4 所要費用については標準的に予定される金額であり、受講開始後または受講修了後に受講施設より証明された金額に基づき支給額を算定することとなります。</div> <div> 5 受講対象講座の指定後、対象講座の受講を取りやめた場合、受講の途中でやめた場合は、都道府県等はその旨を報告してください。</div> <div> 6 本事業の給付金の支給を受ける際には、あらためて「ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業給付金支給申請書」にこの通知を含む添付書類を付けて支給申請手続きを行うことが必要です。</div> </div>	
現 行	
<div> <div>(注意)</div> <div> 1 支給の対象となるのは、指定対象講座の受講について支払う入学科及び受講料（希望により行われる講座や希望により提供される教材等に要する費用を除きます。以下同じです。）</div> <div> 2 支給額は、次のとおりです。</div> <div> (1) 受講開始時給付金の支給の対象となるのは、入学科及び受講料の <u>4割相当額</u>です。<u>ただし、受講方法が通信制の場合は10万円、受講方法が通学の場合は通学及び通信制を併用する場合は20万円が限度になります。</u></div> <div> (2) 受講修了時給付金の支給の対象となるのは、入学科及び受講料の合計額の <u>1割相当額</u>（受講開始時給付金の支給を受けた場合は、受講開始時給付金として支給を受けた額を差し引いた金額）です。<u>ただし、受講方法が通信制の場合は、受講開始時給付金と併せて12万5千円、受講方法が通学の場合は通学及び通信制を併用する場合は25万円が限度になります。</u></div> <div> (3) 合格時給付金の支給の対象となるのは入学科及び受講料の合計額の <u>1割相当額</u>です。<u>受講開始時給付金及び受講修了時給付金と併せて、受講方法が通信制の場合は15万円、受講方法が通学の場合は通学及び通信制を併用する場合は30万円が限度になります。</u></div> <div> 3 免除できる科目とは、過去に高等学校で免除に必要な単位を修得している科目、過去に高卒認定試験で一部科目に合格している科目等です。</div> <div> 4 所要費用については標準的に予定される金額であり、受講開始後または受講修了後に受講施設より証明された金額に基づき支給額を算定することとなります。</div> <div> 5 受講対象講座の指定後、対象講座の受講を取りやめた場合、受講の途中でやめた場合は、都道府県等はその旨を報告してください。</div> <div> 6 本事業の給付金の支給を受ける際には、あらためて「ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業給付金支給申請書」にこの通知を含む添付書類を付けて支給申請手続きを行うことが必要です。</div> </div>	

現 行		現 行	
高 別紙参考様式3		高 別紙参考様式3	
ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 給付金支給申請書		ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 給付金支給申請書	
都道府県等の長 殿		都道府県等の長 殿	
令和 年 月 日		平成・令和 年 月 日	
申 請 者 の 氏 名		申 請 者 の 氏 名	
受講開始時給付金 受講修了時給付金 合格時給付金 ※いずれかに○をつけること。		受講開始時給付金 受講修了時給付金 合格時給付金 ※いずれかに○をつけること。	
の支給を受けたいので下記により申請します。		の支給を受けたいので下記により申請します。	
フリガナ		フリガナ	
①氏 名 (申請者)	生年 月 日	昭和・平成・令和 月 日生 (歳)	年
②児童の氏名 (受講者が児童の場合)	生年 月 日	昭和・平成・令和 月 日生 (歳)	年
③住 所	(〒 -)	電話 ()	-
④受講施設名称	⑤講座の名称		
⑥受講科目	1 2 3 4 5 6 7 8		
⑦試験を免除できる 科目			
⑧受講期間	平成・令和 年 月 日 ～ 平成・令和 年 月 日 (受 講 開 始 日)		
⑨所要費用	入学科 円、受講料 円	合計額 円	
⑩希望する支払金融 機関	金融機関名	口座の種類	普通・当座・その他
	支店名	口座番号	
	口座名義 (フリガナ)		
⑪申請者と生計を一 にする子の氏名等 (注5 参照)	フリガナ	生年 月 日	昭和・平成・令和 年 月 日生 (歳)
	住所 (別居の場合)		
申請者の地方税上の扶養親族に該当 する・しない。			
⑫児童扶養手当の受 給の証明	上記申請者は、児童扶養手当を受給していることを証明する。		
(備考)	(担当者氏名)		

改正後		改正後
<div>(注意)</div> <div><div>1 受講開始時給付金の支給申請期間は、受講開始日から起算して30日以内です。</div><div>2 受講開始時給付金の支給申請における所要費用については、受講開始のために支払った入学科、受講料を記入してください。</div><div>3 受講修了時給付金の支給申請期間は、受講終了日から起算して30日以内です。</div><div>4 合格時給付金の支給申請期間は、合格証書に記載されている日付から起算して40日以内です。</div><div>5 合格時給付金の支給申請における所要費用については、受講修了時給付金の算定基礎となった入学科、受講料を記入してください。</div><div>6 免除できる科目とは、過去に高等学校で免除に必要な単位を修得している科目、過去に高卒認定試験で一部科目に合格している科目等です。</div><div>7 「⑪申請者と生計を一にする子の氏名等」欄は、次の要件に該当し、かつ、生計を一にする子がいる場合に記載してください。<div>(1) 現に扶養する20歳未満の児童との関係が、母又は父ではない。</div><div>(2) 婚姻(※)によらないで母又は父となり、現に婚姻(※)をしていない。</div><div>((※)民法 (明治29年法律第89号) 上の婚姻をいう。)</div></div><div>8 「⑫児童扶養手当の受給の証明」欄は、都道府県、市及び福祉事務所設置町村の児童扶養手当支給担当者が確認の上、記名します。その場合、児童扶養手当証書を添付する必要があります。</div></div>		<div>(注意)</div> <div><div>1 受講開始時給付金の支給申請期間は、受講開始日から起算して30日以内です。</div><div>2 受講開始時給付金の支給申請における所要費用については、受講開始のために支払った入学科、受講料を記入してください。</div><div>3 受講修了時給付金の支給申請期間は、受講終了日から起算して30日以内です。</div><div>4 合格時給付金の支給申請期間は、合格証書に記載されている日付から起算して40日以内です。</div><div>5 合格時給付金の支給申請における所要費用については、受講修了時給付金の算定基礎となった入学科、受講料を記入してください。</div><div>6 免除できる科目とは、過去に高等学校で免除に必要な単位を修得している科目、過去に高卒認定試験で一部科目に合格している科目等です。</div><div>7 「⑪申請者と生計を一にする子の氏名等」欄は、次の要件に該当し、かつ、生計を一にする子がいる場合に記載してください。<div>(1) 現に扶養する20歳未満の児童との関係が、母又は父ではない。</div><div>(2) 婚姻(※)によらないで母又は父となり、現に婚姻(※)をしていない。</div><div>((※)民法 (明治29年法律第89号) 上の婚姻をいう。)</div></div><div>8 「⑫児童扶養手当の受給の証明」欄は、都道府県、市及び福祉事務所設置町村の児童扶養手当支給担当者が確認の上、記名します。その場合、児童扶養手当証書を添付する必要があります。</div></div>